

令和7年度（2025年度）

飯山市	一般会計 特別会計 企業会計	予算書
-----	----------------------	-----

（附 予算説明書）

長野県飯山市

目 次

一 般 会 計	1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6
福 祉 企 業 セ ン タ ー 特 別 会 計	9
簡 易 水 道 特 別 会 計	12
介 護 保 険 特 別 会 計	16
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業 特 別 会 計	19
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	22
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	25
水 道 事 業 会 計	28
下 水 道 事 業 会 計	31

議案第 1 号

令和 7 年度飯山市一般会計予算

令和 7 年 度 飯 山 市 一 般 会 計 予 算

令和 7 年度飯山市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,830,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（ 債務負担行為 ）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（ 地 方 債 ）

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（ 一時借入金 ）

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000 千円と定める。

（ 歳出予算の流用 ）

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7 年 2 月 21 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 市 税		2,428,000
	1 市 民 税	884,780
	2 固 定 資 産 税	1,236,950
	3 軽 自 動 車 税	100,830
	4 市 た ば こ 税	141,150
	5 入 湯 税	6,200
	6 都 市 計 画 税	58,090
2 地 方 譲 与 税		194,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	40,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	133,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	21,000
3 利 子 割 交 付 金		1,200
	1 利 子 割 交 付 金	1,200
4 配 当 割 交 付 金		10,000
	1 配 当 割 交 付 金	10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		44,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	44,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		524,200
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	524,200
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		20,000
	1 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000
9 地 方 特 例 交 付 金		9,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	9,000
10 地 方 交 付 税		6,057,000
	1 地 方 交 付 税	6,057,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,500
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500
12 分 担 金 及 び 負 担 金		42,445
	1 分 担 金	7,629

(単位：千円)		
款	項	金 額
	2 負 担 金	34,816
13 使 用 料 及 び 手 数 料		144,624
	1 使 用 料	130,988
	2 手 数 料	13,636
14 国 庫 支 出 金		1,530,002
	1 国 庫 負 担 金	800,913
	2 国 庫 補 助 金	723,113
	3 国 庫 委 託 金	5,976
15 県 支 出 金		785,591
	1 県 負 担 金	355,467
	2 県 補 助 金	367,277
	3 県 委 託 金	61,147
	4 県 貸 付 金	1,700
16 財 産 収 入		20,338
	1 財 産 運 用 収 入	20,336
	2 財 産 売 払 収 入	2
17 寄 附 金		751,877
	1 寄 附 金	751,877
18 繰 入 金		1,241,810
	1 繰 入 金	1,241,810
19 繰 越 金		300,000
	1 繰 越 金	300,000
20 諸 収 入		674,913
	1 延滞金加算金及び過料	166
	2 貸 付 金 元 利 収 入	507,470
	3 雑 入	167,277
21 市 債		2,037,500
	1 市 債	2,037,500
歳 入 合 計		16,830,000

歳 出 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 議 会 費		128,394
	1 議 会 費	128,394
2 総 務 費		2,648,289
	1 総 務 管 理 費	2,344,539
	2 徴 税 費	148,711
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	107,236
	4 選 挙 費	27,520
	5 統 計 調 査 費	11,223
	6 監 査 委 員 費	9,060
3 民 生 費		3,653,105
	1 社 会 福 祉 費	2,150,272
	2 児 童 福 祉 費	1,349,875
	3 生 活 保 護 費	139,399
	4 災 害 救 助 費	13,559
4 衛 生 費		1,505,936
	1 健 康 推 進 費	430,243
	2 環 境 清 掃 費	1,035,971
	3 上 水 道 費	39,722
5 農 林 水 産 業 費		806,456
	1 農 業 費	735,751
	2 林 業 費	70,705
6 商 工 費		876,161
	1 商 工 費	876,161
7 土 木 費		3,090,799
	1 土 木 管 理 費	107,414
	2 道 路 橋 り ょ う 費	1,288,464
	3 河 川 費	392,833
	4 都 市 計 画 費	888,852
	5 住 宅 費	413,236
8 消 防 費		621,581
	1 消 防 費	621,581
9 教 育 費		1,747,935

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 教 育 総 務 費	442,104
	2 小 学 校 費	591,244
	3 中 学 校 費	170,418
	4 社 会 教 育 費	312,319
	5 保 健 体 育 費	203,695
	6 人 権 政 策 費	27,155
	7 奨 学 金	1,000
10 災 害 復 旧 費		2,600
	1 農地農業施設災害復旧費	1,700
	2 土木施設災害復旧費	900
11 公 債 費		1,743,744
	1 公 債 費	1,743,744
12 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		16,830,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金） 融資利子補給事業(令和7年度分)	令和8年度から 令和21年度まで	254千円以内
飯山市農業資金（農業近代化資金） 融資利子補給事業(令和7年度分)	令和8年度から 令和16年度まで	68千円以内
飯山市富倉ふるさとセンター指定管理事業	令和8年度から 令和11年度まで	960千円以内
工場用地等取得費補助事業	令和8年度から 令和9年度まで	15千円以内
飯山市中小企業振興資金 （緊急経済対策資金、創業支援資金） 利子補給金交付事業	令和8年度から 令和10年度まで	3,150千円以内

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 事 業 等	38,100	証書借入 又 は 証券発行	5.0% 以 内 (た だ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては当該 見直し後 の利率)	政府資金については、そ の貸付条件により、銀行そ の他の場合にはその債権者 と協定するところによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償 還又は低利に借り替えるこ とができる。
公 営 住 宅 建 設 事 業	155,400			
一般補助施設整備等事業	3,500			
地 域 活 性 化 事 業	9,600			
辺 地 対 策 事 業	58,700			
過 疎 対 策 事 業	1,155,200			
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	61,300			
公共施設等適正管理推進事業	21,500			
緊急自然災害防止対策事業	499,400			
脱炭素化推進事業	2,600			
デジタル活用推進事業	32,200			
計	2,037,500			

議案第 2 号

令和 7 年度飯山市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度飯山市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度飯山市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,237,071 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		336,638
	1 国 民 健 康 保 険 税	336,638
2 使 用 料 及 び 手 数 料		150
	1 手 数 料	150
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		1,708,459
	1 県 補 助 金	1,708,459
5 財 産 収 入		260
	1 財 産 運 用 収 入	260
6 繰 入 金		175,673
	1 他 会 計 繰 入 金	175,673
7 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
8 諸 収 入		14,890
	1 延滞金加算金及び過料	600
	2 雑 入	14,290
歳 入 合 計		2,237,071

款	項	金 額
	7 傷 病 手 当 金	17
3 国民健康保険事業費納付金		455,662
	1 医 療 費 給 付 費 分	294,734
	2 後期高齢者支援金等分	121,213
	3 介 護 納 付 金 分	39,715
4 保 健 事 業 費		30,934
	1 特定健康診査等事業費	17,179
	2 保 健 事 業 費	13,755
5 基 金 積 立 金		260
	1 基 金 積 立 金	260
6 諸 支 出 金		18,186
	1 償還金及び還付加算金	18,186
7 予 備 費		300
	1 予 備 費	300
歳 出 合 計		2,237,071

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		39,180
	1 総 務 管 理 費	32,953
	2 徴 税 費	5,789
	3 運 営 協 議 会 費	438
2 保 険 給 付 費		1,692,549
	1 療 養 諸 費	1,469,212
	2 高 額 療 養 費	215,300
	3 出 産 育 児 一 時 金	6,500
	4 葬 祭 諸 費	1,350
	5 移 送 費	160
	6 結 核 給 付 金	10

議案第 3 号

令和 7 年度飯山市福祉企業センター特別会計予算

令和 7 年度飯山市福祉企業センター特別会計予算

令和 7 年度飯山市の福祉企業センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 47,968 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		6,978
	1 分 担 金	6,978
2 事 業 収 入		20,000
	1 事 業 収 入	20,000
3 繰 入 金		18,750
	1 繰 入 金	18,750
4 繰 越 金		200
	1 繰 越 金	200
5 諸 収 入		2,040
	1 雑 入	2,040
歳 入 合 計		47,968

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		47,868
	1 総 務 管 理 費	43,725
	2 事 業 費	4,143
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		47,968

議案第 4 号

令和 7 年度飯山市簡易水道特別会計予算

令和 7 年度飯山市簡易水道特別会計予算

令和 7 年度飯山市の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 46,680 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（ 債務負担行為 ）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為
をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（ 地 方 債 ）

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、
起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

令和 7 年 2 月 21 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		389
	1 負 担 金	389
2 使 用 料 及 び 手 数 料		15,619
	1 使 用 料	15,617
	2 手 数 料	2
3 財 産 収 入		57
	1 財 産 運 用 収 入	57
4 繰 入 金		4,385
	1 繰 入 金	4,385
5 繰 越 金		20
	1 繰 越 金	20
6 諸 収 入		10
	1 雑 入	10
7 市 債		26,200
	1 市 債	26,200
歳 入 合 計		46,680

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経 営 管 理 費		22,045
	1 斑 尾 簡 水 管 理 費	22,045
2 建 設 改 良 費		22,882
	1 建 設 改 良 費	22,882
3 公 債 費		1,733
	1 公 債 費	1,733
4 予 備 費		20
	1 予 備 費	20
歳 出 合 計		46,680

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
斑尾高原簡易水道事業 法適用移行支援業務	令和8年度から 令和8年度まで	5,700千円以内

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 事 業	11,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0% 以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金について 、利率の見 直しを行っ た後におい ては当該見 直し後の利 率)	政府資金については、そ の貸付条件により、銀行そ の他の場合にはその債権者 と協定するところによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償 還又は低利に借り替えるこ とができる。
辺 地 対 策 事 業	7,100			
公 営 企 業 会 計 適 用 事 業	8,100			
計	26,200			

議案第 5 号

令和 7 年度飯山市介護保険特別会計予算

令和 7 年度飯山市介護保険特別会計予算

令和 7 年度飯山市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,869,788 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		517,807
	1 介 護 保 險 料	517,807
2 使 用 料 及 び 手 数 料		32
	1 手 数 料	32
3 国 庫 支 出 金		732,653
	1 国 庫 負 担 金	481,097
	2 国 庫 補 助 金	251,556
4 支 払 基 金 交 付 金		737,086
	1 支 払 基 金 交 付 金	737,086
5 県 支 出 金		404,237
	1 県 負 担 金	387,560
	2 県 補 助 金	16,677
6 財 産 収 入		256
	1 財 産 運 用 収 入	256
7 繰 入 金		459,469
	1 一 般 会 計 繰 入 金	444,469
	2 基 金 繰 入 金	15,000
8 繰 越 金		6,000
	1 繰 越 金	6,000
9 諸 収 入		4,748
	1 延 滞 金 及 び 過 料	10
	2 雑 入	4,738
10 サ ー ビ ス 収 入		7,500
	1 介 護 予 防 給 付 費 収 入	7,500
歳 入 合 計		2,869,788

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		77,761
	1 総 務 管 理 費	39,644
	2 徴 収 費	7,640
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	30,477

(単位：千円)

款	項	金 額
2 保 險 給 付 費		2,672,784
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,445,300
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	57,400
	3 そ の 他 諸 費	2,784
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	58,100
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	8,100
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	101,100
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		10
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	10
4 地 域 支 援 事 業 費		118,882
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	35,462
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	23,727
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	59,693
5 諸 支 出 金		251
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	251
6 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		2,869,788

議案第 6 号

令和 7 年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算

令和 7 年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算

令和 7 年度飯山市のケーブルテレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 252,424 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		682
	1 負 担 金	682
2 使 用 料 及 び 手 数 料		198,739
	1 使 用 料	198,402
	2 手 数 料	337
3 財 産 収 入		223
	1 財 産 運 用 収 入	223
4 繰 入 金		35,814
	1 繰 入 金	35,814
5 繰 越 金		838
	1 繰 越 金	838
6 諸 収 入		16,128
	1 受 託 事 業 収 入	79
	2 雑 入	16,049
歳 入 合 計		252,424

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 運 営 費		252,324
	1 運 営 費	252,324
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		252,424

議案第 7 号

令和 7 年度飯山市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度飯山市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度飯山市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 332,501 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		235,440
	1 後期高齢者医療保険料	235,440
2 使用料及び手数料		10
	1 手 数 料	10
3 繰 入 金		96,125
	1 一 般 会 計 繰 入 金	96,125
4 諸 収 入		226
	1 延滞金・加算金及び過料	5
	2 雑 入	1
	3 償還金及び還付加算金	220
5 繰 越 金		700
	1 繰 越 金	700
歳 入 合 計		332,501

歳 出 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 総 務 費		12,815
	1 総 務 管 理 費	9,859
	2 徴 収 費	2,956
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		319,166
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	319,166
3 諸 支 出 金		220
	1 償還金及び還付加算金	220
4 予 備 費		300
	1 予 備 費	300
歳 出 合 計		332,501

議案第 8 号

令和 7 年度飯山市駐車場事業特別会計予算

令和 7 年度飯山市駐車場事業特別会計予算

令和 7 年度飯山市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 64,190 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		28,290
	1 使用料	28,290
2 繰入金		34,980
	1 繰入金	34,980
3 繰越金		324
	1 繰越金	324
4 諸収入		596
	1 雑入	596
歳入合計		64,190

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 駐車場事業費		25,340
	1 駐車場事業費	25,340
2 公債費		37,850
	1 公債費	37,850
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		64,190

議案第 9 号

令和 7 年度

飯山市水道事業会計予算

令和7年度 飯山市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度飯山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	7,800 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	1,952,000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	5,300 m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	老朽管工事 58,425千円 施設改良工事 44,990千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	650,412千円
第 1 項	営 業 収 益	516,356千円
第 2 項	営 業 外 収 益	134,056千円

支 出

第 2 款	水道事業費用	643,970千円
第 1 項	営 業 費 用	593,119千円
第 2 項	営 業 外 費 用	50,471千円
第 3 項	予 備 費	380千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額271,096千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入

第 3 款	資本的収入	34,551千円
第 1 項	工 事 負 担 金	500千円
第 2 項	補 助 金	34,051千円

支 出

第 4 款	資本的支出	305,647千円
第 1 項	建 設 改 良 費	146,410千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	159,237千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金システム ・会計システム更改事業	令和 8 年度から 令和 8 年度まで	30,200 千円

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 74,873千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 消火栓維持管理補助金	3,093千円
(2) 償還利子補助金	2,576千円
(3) 償還元金補助金	34,051千円

(たな卸資産の購入限度)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、6,172千円と定める。

令和 7 年 2 月 21 日 提出

飯山市長 江 沢 岸 生

議案第 10 号

令和 7 年度

飯山市下水道事業会計予算

令和7年度 飯山市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度飯山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接 続 戸 数	7,440件
(2)	年 間 総 排 水 量	2,420,000m ³
(3)	一 日 平 均 排 水 量	6,700m ³
(4)	建 設 改 良 費	521,381千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	1,340,669千円
第 1 項	営 業 収 益	455,123千円
第 2 項	営 業 外 収 益	885,546千円

支 出

第 2 款	下水道事業費用	1,395,921千円
第 1 項	営 業 費 用	1,304,931千円
第 2 項	営 業 外 費 用	89,005千円
第 3 項	特 別 損 失	385千円
第 4 項	予 備 費	1,600千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額444,382千円は、引継金及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第 3 款	資本的収入	866,524千円
第 1 項	企 業 債	403,900千円
第 2 項	負 担 金 等	5,475千円
第 3 項	補 助 金	457,149千円

支 出

第 4 款	資本的支出	1,310,906千円
第 1 項	建 設 改 良 費	538,981千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	771,925千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
城南樋管耐震改築工事	令和8年度から 令和8年度まで	30,000

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	262,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その貸 付条件により、銀行・その他の 場合はその債権者と協議すると ころによる。 ただし、財政の都合により据 置期間及び償還期間を短縮し、 若しくは繰上償還または低利に 借り換えることができる。
過疎対策事業	141,900			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

53,381千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか

709,014千円

令和 7 年 2 月 21 日 提出

飯山市長 江 沢 岸 生

飯山市 一般会計 特別会計 企業会計 予算説明書

目

次

一	般	会	計	1									
国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	153			
福	祉	企	業	セ	ン	タ	ー	特	別	会	計	169	
簡	易	水	道	特	別	会	計	178					
介	護	保	険	特	別	会	計	187					
ケ	ー	ブ	ル	テ	レ	ビ	事	業	特	別	会	計	212
後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	220		
駐	車	場	事	業	特	別	会	計	229				
水	道	事	業	会	計	236							
下	水	道	事	業	会	計	264						

令和 7 年 度 飯 山 市 一 般 特 別 企 業 会 計 予 算 総 額

(単位 : 千円)

会 計 番 号	会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
				増 減	%
1	一 般 会 計	16,830,000	17,496,454	△ 666,454	△ 3.8
3	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,237,071	2,251,981	△ 14,910	△ 0.7
5	福 祉 企 業 セ ン タ ー 特 別 会 計	47,968	46,089	1,879	4.1
8	簡 易 水 道 特 別 会 計	46,680	62,683	△ 16,003	△ 25.5
13	介 護 保 険 特 別 会 計	2,869,788	2,856,923	12,865	0.5
14	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業 特 別 会 計	252,424	233,050	19,374	8.3
15	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	332,501	314,391	18,110	5.8
16	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	64,190	64,433	△ 243	△ 0.4
	(特 別 会 計 分)	5,850,622	5,829,550	21,072	0.4
	水 道 事 業 会 計	949,617	1,211,322	△ 261,705	△ 21.6
	下 水 道 事 業 会 計	2,706,827	2,182,014	524,813	24.1
合	計	26,337,066	26,719,340	△ 382,274	△ 1.4

飯山市一般会計予算説明書

(会計番号 1)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 市 税	2,428,000	14.4	2,321,000	13.3	107,000	4.6
2 地 方 譲 与 税	194,000	1.1	194,000	1.1	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	1,200	0.0	500	0.0	700	140.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	7,800	0.0	2,200	28.2
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.1	6,000	0.0	6,000	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	44,000	0.3	42,000	0.2	2,000	4.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	524,200	3.1	497,000	2.8	27,200	5.5
8 自動車税環境性能割交付金	20,000	0.1	15,400	0.1	4,600	29.9
9 地 方 特 例 交 付 金	9,000	0.0	73,000	0.4	△64,000	△87.7
10 地 方 交 付 税	6,057,000	36.0	5,913,000	33.8	144,000	2.4
11 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,900	0.0	△400	△21.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	42,445	0.2	48,905	0.3	△6,460	△13.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	144,624	0.9	128,252	0.7	16,372	12.8
14 国 庫 支 出 金	1,530,002	9.1	1,800,665	10.3	△270,663	△15.0
15 県 支 出 金	785,591	4.7	746,777	4.3	38,814	5.2
16 財 産 収 入	20,338	0.1	31,925	0.2	△11,587	△36.3
17 寄 附 金	751,877	4.5	760,746	4.4	△8,869	△1.2
18 繰 入 金	1,241,810	7.4	1,529,310	8.7	△287,500	△18.8
19 繰 越 金	300,000	1.8	295,000	1.7	5,000	1.7
20 諸 収 入	674,913	4.0	659,474	3.8	15,439	2.3
21 市 債	2,037,500	12.1	2,423,800	13.9	△386,300	△15.9
歳 入 合 計	16,830,000	100.0	17,496,454	100.0	△666,454	△3.8

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 議 会 費	128,394	0.8	127,500	0.7	894	0.7
2 総 務 費	2,648,289	15.7	2,478,150	14.2	170,139	6.9
3 民 生 費	3,653,105	21.7	3,523,542	20.1	129,563	3.7
4 衛 生 費	1,505,936	8.9	1,071,072	6.1	434,864	40.6
5 農 林 水 産 業 費	806,456	4.8	722,923	4.1	83,533	11.6
6 商 工 費	876,161	5.2	895,478	5.1	△19,317	△2.2
7 土 木 費	3,090,799	18.4	2,596,618	14.9	494,181	19.0
8 消 防 費	621,581	3.7	516,888	3.0	104,693	20.3
9 教 育 費	1,747,935	10.4	3,698,639	21.2	△1,950,704	△52.7
10 災 害 復 旧 費	2,600	0.0	5,900	0.0	△3,300	△55.9
11 公 債 費	1,743,744	10.4	1,854,744	10.6	△111,000	△6.0
12 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	16,830,000	100.0	17,496,454	100.0	△666,454	△3.8

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	128,394
271,977	15,000	833,215	1,528,097
1,296,982	61,300	108,458	2,186,365
21,229	529,600	216,412	738,695
287,361	52,200	50,711	416,184
3,445	0	634,114	238,602
286,395	923,200	87,914	1,793,290
52,591	54,600	66,612	447,778
95,591	401,600	174,843	1,075,901
0	0	170	2,430
0	0	300,000	1,443,744
0	0	0	5,000
2,315,571	2,037,500	2,472,449	10,004,480

2. 歳 入

(款) 1 市税		(項) 1 市民税	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個 人	754,680	659,180	95,500
2 法 人	130,100	123,100	7,000
計	884,780	782,280	102,500

(項) 2 固定資産税	
1 固 定 資 産 税	1,221,750
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	15,200
計	1,236,950

(項) 3 軽自動車税	
1 軽自動車税（種別割）	92,530
2 環 境 性 能 割	8,300
計	100,830

(項) 4 市たばこ税	
1 市 た ば こ 税	141,150
計	141,150

(項) 5 入湯税	
1 入 湯 税	6,200
計	6,200

(項) 6 都市計画税	
1 都 市 計 画 税	58,090
計	58,090

(款) 2 地方譲与税		(項) 1 地方揮発油譲与税	
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	40,000	42,000	△2,000
計	40,000	42,000	△2,000

(項) 2 自動車重量譲与税	
1 自 動 車 重 量 譲 与 税	133,000
計	133,000

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
1 現 年 度 課 税 分	754,500	所得割	724,000
		均等割	30,500
2 滞 納 繰 越 分	180	滞納繰越分	180
1 現 年 度 課 税 分	130,000	法人税割	78,000
		均等割	52,000
2 滞 納 繰 越 分	100	滞納繰越分	100

1 現 年 度 課 税 分	1,220,000	土地	235,000
		家屋	562,000
		償却資産	423,000
2 滞 納 繰 越 分	1,750	滞納繰越分	1,750
1 現 年 度 課 税 分	15,200	現年度課税分	15,200

1 現 年 度 課 税 分	92,500	現年度課税分	92,500
2 滞 納 繰 越 分	30	滞納繰越分	30
1 環 境 性 能 割	8,300	環境性能割	8,300

1 現 年 度 課 税 分	141,150	現年度課税分	141,150
---------------	---------	--------	---------

1 現 年 度 課 税 分	6,200	現年度課税分	6,200
---------------	-------	--------	-------

1 現 年 度 課 税 分	58,000	現年度課税分	58,000
2 滞 納 繰 越 分	90	滞納繰越分	90

1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	40,000	地方揮発油譲与税	40,000
-------------------	--------	----------	--------

1 自 動 車 重 量 譲 与 税	133,000	自動車重量譲与税	133,000
-------------------	---------	----------	---------

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森 林 環 境 譲 与 税	21,000	19,000	2,000
計	21,000	19,000	2,000

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

1 利 子 割 交 付 金	1,200	500	700
計	1,200	500	700

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

1 配 当 割 交 付 金	10,000	7,800	2,200
計	10,000	7,800	2,200

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	6,000	6,000
計	12,000	6,000	6,000

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

1 法 人 事 業 税 交 付 金	44,000	42,000	2,000
計	44,000	42,000	2,000

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

1 地 方 消 費 税 交 付 金	524,200	497,000	27,200
計	524,200	497,000	27,200

(款) 8 自動車税環境性能割交付金

(項) 1 自動車税環境性能割交付金

1 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	15,400	4,600
計	20,000	15,400	4,600

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1 地 方 特 例 交 付 金	9,000	73,000	△64,000
計	9,000	73,000	△64,000

(款) 1 0 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地 方 交 付 税	6,057,000	5,913,000	144,000
計	6,057,000	5,913,000	144,000

(款) 1 1 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500	1,900	△400
計	1,500	1,900	△400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 森 林 環 境 譲 与 税	21,000	森林環境譲与税 21,000

1 利 子 割 交 付 金	1,200	利子割交付金 1,200

1 配 当 割 交 付 金	10,000	配当割交付金 10,000

1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	株式等譲渡所得割交付金 12,000

1 法 人 事 業 税 交 付 金	44,000	法人事業税交付金 44,000

1 地 方 消 費 税 交 付 金	524,200	地方消費税交付金 232,200 地方消費税交付金（社会保障財源分） 292,000

1 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	自動車税環境性能割交付金 20,000

1 地 方 特 例 交 付 金	9,000	特例交付金（減収補てん等交付金） 9,000

1 地 方 交 付 税	6,057,000	普通交付税 5,090,000 特別交付税 967,000

1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500	交通安全対策特別交付金 1,500

(款) 1 2 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農 業 費 分 担 金	7,019	10,367	△3,348
2 災 害 復 旧 費 分 担 金	170	275	△105
3 土 木 費 分 担 金	440	530	△90
計	7,629	11,172	△3,543

(項) 2 負担金

1 民 生 費 負 担 金	28,949	31,668	△2,719
2 衛 生 費 負 担 金	5,867	6,065	△198
計	34,816	37,733	△2,917

(款) 1 3 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1 総 務 費 使 用 料	1,744	1,744	0
2 民 生 費 使 用 料	1,709	1,214	495
3 商 工 費 使 用 料	4,916	6,016	△1,100
4 土 木 費 使 用 料	96,944	79,544	17,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 耕 地 費 分 担 金	6,919	湛水防除施設維持管理分担金 2,051 J R用地、国有林使用料分担金 25 市単土地改良事業地元分担金 1,275 土地改良施設維持管理適正化事業分担金 1,020 協働のむらづくり地元分担金 410 農業水路等長寿命化・防災減災事業地元負担金 2,138
2 林 業 費 分 担 金	40	森林整備事業分担金 40
3 農 業 振 興 分 担 金	60	国営農地受益者負担金 60
1 現年度単独災害分担金	170	農業施設災害分担金 170
1 市営住宅修繕分担金	50	市営住宅修繕分担金 50
2 道路改良地元分担金	380	地元分担金 380
3 飯水岳北住民大会分担金	10	飯水岳北住民大会分担金 10

1 老人福祉費負担金	14,700	老人福祉法第2 8条負担金 14,700
2 児童福祉費負担金	14,249	保育所運営費保護者負担金 14,149 保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分） 100
1 保健衛生費負担金	5,867	がん検診受診者負担金 4,375 健康診査受診者負担金 1,212 養育医療受給者負担金 280

1 厚生住宅等使用料	432	厚生住宅等使用料 432
2 行政施設使用料	1,292	行政施設使用料 1,292
3 とざま文化センター使用料	20	とざま文化センター使用料 20
1 児童福祉費使用料	1,609	長時間保育利用料 597 私的契約児使用料 1 一時預かり保育料 446 休日保育利用料 565
2 厚生住宅使用料	100	厚生住宅使用料 100
1 企業従業員用住宅使用料	2,520	企業従業員用住宅使用料 2,520
2 飯山市戸狩農林漁業体験実習館使用料	2,300	飯山市戸狩農林漁業体験実習館使用料 2,300
3 飯山市起業支援センター使用料	96	飯山市起業支援センター使用料 96
1 市営住宅使用料	81,948	市営住宅使用料 31,948 単独住宅等使用料 17,500 移住定住促進住宅使用料 32,500

(款) 1 3 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 教 育 費 使 用 料	25,555	25,499	56
6 農 林 費 使 用 料	120	120	0
計	130,988	114,137	16,851

(項) 2 手数料

1 総 務 手 数 料	11,042	11,513	△471
-------------	--------	--------	------

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 市 営 住 宅 使 用 料 (滞 納 繰 越 分)	460	市営住宅使用料 (滞納繰越分) 300 その他住宅使用料 (滞納繰越分) 150 移住定住促進住宅使用料 (滞納繰越分) 10
3 駅 前 広 場 使 用 料	386	タクシー待機所使用料 183 バス待機所使用料 203
4 公 園 施 設 使 用 料	150	公園施設使用料 150
5 道 路 他 使 用 料	14,000	道路他使用料・占用料 14,000
1 教 員 住 宅 使 用 料	6,000	教員住宅使用料 6,000
2 社 会 教 育 使 用 料	1,947	公民館使用料 500 美術館入館料 510 伝統産業会館使用料 480 女性センター未来使用料 50 ふるさと館入館料 400 ふるさと館キャッシュレス決済手数料 7
3 保 健 体 育 使 用 料	7,608	勤労者体育館使用料 150 武道館使用料 200 市営シャンツェ使用料 1,500 屋内運動場使用料 150 弓道場使用料 150 市民体育館使用料 1,000 市民プール使用料 1,500 市営野球場使用料 250 市営庭球場使用料 50 マレットゴルフ使用料 200 多目的運動広場使用料 200 河川敷グラウンド使用料 10 体育施設電気等使用料 (指定管理分) 1,080 城北グラウンド使用料 118 学校開放施設使用料 50 圧雪車使用料 1,000
4 文 化 交 流 館 使 用 料	10,000	文化交流館使用料 10,000
1 農 村 定 住 支 援 住 宅 使 用 料	120	農村定住支援住宅使用料 120

1 総 務 手 数 料	11,042	税務諸証明手数料 1,000 住民票・印鑑証明関係手数料 8,500 滞納処分手数料 352 地縁団体証明書手数料 1 市税等督促料 300 コンビニ交付証明書関係手数料 750 キャッシュレス決済手数料 (住民票等) 123 キャッシュレス決済手数料 (税務諸証明) 16
-------------	--------	--

(款) 1 3 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛 生 手 数 料	2,383	2,391	△8
3 農 林 手 数 料	3	3	0
4 商 工 手 数 料	79	79	0
5 教 育 手 数 料	129	129	0
計	13,636	14,115	△479

(款) 1 4 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1 民 生 費 国 庫 負 担 金	800,153	713,113	87,040
2 衛 生 費 国 庫 負 担 金	760	760	0
計	800,913	713,873	87,040

(項) 2 国庫補助金

1 総 務 費 国 庫 補 助 金	238,565	29,683	208,882
2 民 生 費 国 庫 補 助 金	39,628	34,771	4,857

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 衛 生 手 数 料	579	狂犬病予防手数料 579
2 清 掃 手 数 料	1,804	商店事業所一般廃棄物収集手数料 1,800 廃棄物処理業許可申請手数料 4
1 農 林 手 数 料	3	農地関係証明手数料 3
1 商 工 手 数 料	79	火薬類許可申請手数料 79
1 教 育 手 数 料	129	キャッシュレス決済手数料（美術館分） 8 キャッシュレス決済手数料（文化交流館分） 121

1 社会福祉費負担金	21,582	特別障害者手当等給付費負担金 12,573 生活困窮者自立支援事業負担金 9,009
2 児童福祉費負担金	95,320	児童扶養手当負担金 22,897 子どものための教育・保育給付交付金 71,837 子育てのための施設等利用給付交付金 586
3 児童手当負担金	259,467	児童手当国庫負担金 259,467
4 生活保護費負担金	88,350	生活保護費負担金 88,350
5 保険基盤安定負担金	20,512	保険基盤安定負担金 20,512
6 自立支援負担金	302,915	医療費負担金 4,565 介護・訓練費等給付負担金 283,850 障害児通所等給付負担金 14,500
7 母子福祉費負担金	420	母子生活支援施設入所措置費負担金 420
8 低所得者保険料軽減負担金	11,117	低所得者保険料軽減負担金 11,117
9 未就学児均等割保険税負担金	379	未就学児均等割保険税負担金 379
10 産前産後保険税負担金	91	産前産後保険税負担金 91
1 母子保健費負担金	760	母子保健国庫負担金 760

1 個人番号カード交付事務費補助金	8,273	個人番号カード交付事務費補助金 8,273
2 自治体情報システムの標準化・共通化補助金	139,542	自治体情報システムの標準化・共通化補助金 139,542
3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,941	戸籍情報システム改修補助金 5,812 中間サーバー更改補助金 4,129
4 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業）	80,809	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業） 80,809
1 社会福祉費補助金	9,066	地域生活支援事業補助金 8,508 成年後見制度利用促進体制整備推進事業補助金 499 児童虐待防止対策等事業費補助金 59
2 児童福祉費補助金	30,404	子ども・子育て支援交付金 29,053 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 675

(款) 1 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	11,841	8,813	3,028
4 土 木 費 国 庫 補 助 金	293,828	223,848	69,980
5 教 育 費 国 庫 補 助 金	39,151	772,762	△733,611
6 農 林 費 国 庫 補 助 金	61,350	11,000	50,350

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		保育対策総合支援事業費補助金	676
3 障害者総合支援事業費補助金	158	障害者自立支援給付審査支払等システム事業補助金	158
1 母子保健事業補助金	81	がん検診推進事業補助金	56
		小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業補助金	25
2 母子保健衛生費補助金	9,432	妊娠・出産包括支援事業補助金	2,323
		多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業補助金	62
		出産・子育て応援交付金	355
		低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業補助金	5
		妊婦のための支援給付交付金	6,500
		利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）	25
		妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への宿泊費支援事業補助金	162
3 消費者行政活性化事業補助金	325	消費者行政活性化事業補助金	325
4 医療費施設運営費等補助金	2,003	医療費施設運営費等補助金	2,003
1 耐 震 補 助 金	2,899	耐震診断補助金	208
		耐震補強補助金	2,691
2 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	176,917	社会資本整備総合交付金	173,500
		空家対策総合支援事業交付金	3,417
3 地 域 少 子 化 対 策 重 点 推 進 交 付 金	1,000	地域少子化対策重点推進交付金	1,000
4 道 路 局 所 管 補 助 金	51,007	道路メンテナンス事業費補助金	33,007
		交通安全対策補助金	18,000
5 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	17,580	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	17,580
6 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金	44,425	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金	44,425
1 小 学 校 費 補 助 金	9,296	理科教育補助金	380
		就学援助補助金	566
		学校施設環境改善交付金	7,590
		放課後子ども総合プラン推進事業補助金	760
2 中 学 校 費 補 助 金	8,639	理科教育補助金	125
		就学援助補助金	714
		へき地児童生徒援助費補助金	7,800
3 社 会 教 育 費 補 助 金	3,724	文化的景観補助金	1,266
		文化財保存活用地域計画作成補助金	260
		埋蔵文化財調査補助金	2,198
4 教 育 総 務 費 補 助 金	17,492	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	17,492
1 団体営農村地域防災減災事業補助金	61,350	ため池洪水調節機能強化事業補助金	58,850
		ため池緊急整備事業補助金	2,500

(款) 1 4 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消 防 費 国 庫 補 助 金	38,750	0	38,750
計	723,113	1,080,877	△357,764

(項) 3 国庫委託金			
1 総 務 費 国 庫 委 託 金	200	200	0
2 民 生 費 国 庫 委 託 金	5,776	5,715	61
計	5,976	5,915	61

(款) 1 5 県支出金 (項) 1 県負担金			
1 民 生 費 県 負 担 金	355,087	349,208	5,879
2 衛 生 費 県 負 担 金	380	380	0
計	355,467	349,588	5,879

(項) 2 県補助金			
1 民 生 費 県 補 助 金	98,537	124,579	△26,042

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 新 しい 地 方 経 済 ・ 生 活 環 境 創 生 交 付 金	38,750	新しい地方経済・生活環境創生交付金	38,750

1 総 務 費 委 託 金	200	中長期在留者居住地届出等事務委託金	200
1 社会 福 祉 費 委 託 金	5,698	国民年金事務費交付金	5,560
		年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	138
2 児 童 福 祉 費 委 託 金	78	特別児童扶養手当委託金	78

1 社会 福 祉 費 負 担 金	5,648	災害弔慰金負担金	750
		民生児童委員活動費負担金	4,898
2 児 童 福 祉 費 負 担 金	31,549	子どものための教育・保育給付交付金	31,256
		子育てのための施設等利用給付負担金	293
3 児 童 手 当 県 負 担 金	32,307	児童手当県負担金	32,307
4 生 活 保 護 費 負 担 金	1	生活保護法第 7 3 条負担金	1
5 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	65,633	保険基盤安定負担金	65,633
6 自 立 支 援 県 負 担 金	151,457	医療費負担金	2,282
		介護・訓練等給付負担金	141,925
		障害児通所等給付負担金	7,250
7 保 険 基 盤 安 定 抛 出 金	62,490	後期高齢者医療保険基盤安定抛出金	62,490
8 母 子 福 祉 費 負 担 金	210	母子生活支援施設入所措置費負担金	210
9 介 護 保 険 料 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 県 負 担 金	5,558	介護保険料低所得者保険料軽減県負担金	5,558
10 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 負 担 金	189	未就学児均等割保険税負担金	189
11 産 前 産 後 保 険 税 負 担 金	45	産前産後保険税負担金	45
1 母 子 保 健 費 負 担 金	380	母子保健県負担金	380

1 社会 福 祉 費 補 助 金	67,473	福祉医療費補助金	61,740
		地域生活支援事業補助金	4,252
		地域福祉総合助成金	1,481
2 老 人 福 祉 費 補 助 金	275	介護保険低所得利用者負担軽減事業補助金	75
		高齢者地域支え合い支援事業補助金	200
3 児 童 福 祉 費 補 助 金	30,789	保育料軽減事業補助金	3,732
		子ども・子育て支援事業交付金	19,337
		子育て支援総合助成金	255
		子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金	5,965

(款) 1 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛 生 費 県 補 助 金	3,087	4,481	△1,394
3 農 林 業 費 補 助 金	228,219	199,629	28,590
4 土 木 費 県 補 助 金	10,147	7,526	2,621
5 教 育 費 県 補 助 金	7,080	2,080	5,000
6 総 務 費 県 補 助 金	20,207	18,203	2,004
計	367,277	356,498	10,779

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		子ども・子育て応援市町村交付金 1,500
1 健康推進費補助金	2,981	健康増進事業補助金 1,214 地域自殺対策強化事業補助金 1,350 骨髄バンクドナー助成事業補助金 150 アピアランスケア助成事業補助金 100 造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金 167
2 母子保健衛生費補助金	106	出産・子育て応援交付金 94 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型） 12
1 農業費補助金	111,424	農業委員会交付金 3,025 農地利用最適化交付金 2,114 機構集積支援事業補助金 338 国有農地等維持管理事業補助金 30 中山間地域等直接支払制度事業交付金 63,102 青年就農給付金 25,200 信州農業生産力強化対策事業補助金 1,000 経営所得安定対策等推進事業補助金 5,095 機構集積協力金 300 経営体育成支援事業補助金 7,500 産地パワーアップ事業補助金 3,000 環境保全型農業直接支払交付金 720
2 耕地費県補助金	107,767	農村多面的機能支払交付金事業補助金 58,231 元気づくり支援金 4,686 ため池洪水調節機能強化事業交付金 22,470 農業水路等長寿命化防災減災事業補助金 17,876 土地改良施設維持管理適正化事業補助金（長土連） 4,504
3 林業費補助金	9,028	森林サービス産業総合対策事業補助金 3,445 野生鳥獣総合管理対策事業補助金 156 鳥獣被害防止総合対策交付金 762 県木材関係事業補助金 2,895 信州の森林づくり事業補助 1,770
1 耐震補助金	1,449	耐震補強補助金 1,345 耐震診断補助金 104
2 克雪住宅補助金	2,258	克雪住宅普及促進事業補助金 2,258
3 移住就業等支援補助金	3,250	移住就業等支援補助金 3,250
4 元気づくり支援金	3,190	元気づくり支援金 3,190
1 同和推進費補助金	980	広域隣保館活動事業費補助金 980
2 部活動指導員補助金	1,100	部活動指導員補助金 1,100
3 国スポ会場（北竜湖）施設整備補助金	5,000	国スポ会場（北竜湖）施設整備補助金 5,000
1 企画費補助金	15,207	電源立地地域対策交付金事業補助金 15,207
2 元気づくり支援金	5,000	元気づくり支援金 5,000

(款) 1 5 県支出金 (項) 3 県委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 費 県 委 託 金	57,740	36,064	21,676
2 農 林 業 費 県 委 託 金	1,237	1,297	△60
3 教 育 費 県 委 託 金	2,170	1,630	540
計	61,147	38,991	22,156

(項) 4 県貸付金

1 県 貸 付 金	1,700	1,700	0
計	1,700	1,700	0

(款) 1 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 財 産 貸 付 収 入	13,745	13,661	84
2 利 子 及 び 配 当 金	6,591	4,635	1,956
計	20,336	18,296	2,040

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 費 委 託 金	991	特例処理事務交付金 965 人口動態調査事務委託金 26
2 統 計 調 査 費 委 託 金	11,419	毎年統計調査委託金 12 農林業センサス調査 26 国勢調査 11,331 経済センサス活動調査 50
3 徴 収 費 委 託 金	29,400	個人県民税徴収取扱委託金 29,400
4 選 挙 費 委 託 金	15,930	在外選挙人名簿登録事務委託金 1 参議院議員通常選挙執行事業委託金 15,929
1 耕 地 費 委 託 金	1,237	地すべり防止対策事業委託金 1,237
1 教 育 費 委 託 金	2,170	部活動地域移行等実証事業委託金 2,170

1 災害援護資金貸付金	1,700	災害援護資金貸付金 1,700

1 土 地 建 物 貸 付 収 入	13,745	斑尾高原駐車場貸付金 600 土地建物貸付収入（庶務課） 4,182 土地建物貸付収入（商工観光課） 643 斑尾高原スキー場用地貸付金 6,874 N T T ドコモ基地局用地貸付金 175 土地建物貸付収入（移住定住推進課） 150 土地建物貸付収入（農林課） 383 土地建物貸付収入（保健福祉課） 738
1 利 子 及 び 配 当 金	6,591	財政調整基金運用利子 1,900 福祉基金運用利子 40 斑尾高原保健休養地管理基金運用利子 10 教育振興基金運用利子 141 産業振興基金運用利子 246 環境施設整備基金運用利子 513 文化振興基金運用利子 150 愛する飯山ふると基金運用利子 1,606 都市交通施設整備基金運用利子 90 退職手当基金運用利子 233 減債基金運用利子 1,318 土地開発基金運用利子 277 子ども未来基金運用利子 33 森林環境譲与税基金運用利子 29 まち・ひと・しごと創生基金運用利子 5

(款) 1 6 財産収入 (項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不 動 産 売 払 収 入	1	13,628	△13,627
2 物 品 売 払 収 入	1	1	0
計	2	13,629	△13,627

(款) 1 7 寄附金 (項) 1 寄附金

1 総 務 費 寄 附 金	750,700	760,000	△9,300
2 消 防 費 寄 附 金	377	746	△369
3 土 木 費 寄 附 金	800	0	800
計	751,877	760,746	△8,869

(款) 1 8 繰入金 (項) 1 繰入金

1 斑尾高原保健休養地管理基金繰入金	810	810	0
2 愛する飯山ふるさと基金繰入金	459,000	600,800	△141,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土 地 建 物 売 払 収 入	1	土地建物売払収入 1
1 物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入 1

1 総 務 費 寄 附 金	750,700	悠久のふるさと飯山応援金 747,700 飯山市まち・ひと・しごと創生寄附金 3,000
1 消 防 施 設 費 寄 附 金	377	消防施設費寄附金 377
1 桜の植樹・保全活動寄附金	800	桜の植樹・保全活動寄附金 800

1 斑尾高原保健休養地管理基金繰入金	810	観光施設管理事業分 810
1 愛する飯山ふるさと基金繰入金	459,000	菜の花の里づくり事業分 7,300 体育施設整備事業分 7,900 医師招聘推進事業分 16,700 地域中核医療機関支援事業分 19,900 観光施設整備事業分 7,000 公共交通運行事業分 15,000 二次交通展開事業分 8,900 英語教育推進事業分 1,500 小中学校図書館図書整備事業分 2,500 冬期学校スポーツ振興事業分 1,700 総合教育推進事業分 1,600 広域観光推進事業分 4,000 景観形成推進事業分 5,600 移住・定住推進事業分 2,400 小学校施設整備事業分 4,600 移住支援事業分 1,900 起業支援ネットワーク推進事業分 5,600 中学校国際交流事業分 1,200 誘客宣伝観光振興事業分 18,800 職人技能後継者育成支援事業分 700 児童福祉施設整備事業分 1,900 自転車活用推進事業分 300 農業振興対策事業分 10,000 新規就農総合支援事業分 2,200 中学校施設整備事業分 3,900 防災・減災対策事業分 35,000 母子保健事業分 9,300 飯山市企業誘致・移住支援事業分 3,700 伝統産業振興事業分 900

(款) 1 8 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	300,000	300,000	0
4 環 境 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	110,000	100,000	10,000
5 減 債 基 金 繰 入 金	300,000	300,000	0
6 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	1,000	1,000	0
7 教 育 振 興 基 金 繰 入 金	50,000	50,000	0
8 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	21,000	0	21,000
△ 文 化 振 興 基 金 繰 入 金	0	6,700	△6,700
△ 産 業 振 興 基 金 繰 入 金	0	20,000	△20,000
△ 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	0	150,000	△150,000
計	1,241,810	1,529,310	△287,500

(款) 1 9 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰 越 金	300,000	295,000	5,000
---------	---------	---------	-------

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		住宅克雪化事業分 1,900
		新たな小学校づくり事業分 2,600
		特別支援教育支援員配置事業分 9,900
		飯山市D X推進事業分 14,000
		スポーツ振興事業分 4,500
		ジュニアスポーツ振興事業分 2,400
		危険空家対策事業分 2,400
		飯山雪まつり事業分 3,300
		国際交流事業分 3,300
		幼児教育無償化事業分 3,300
		企画展開催事業分 1,300
		持続可能な集落活動事業分 2,400
		公民連携推進事業分 6,600
		平和学習事業分 600
		みゆきパーク生産振興対策事業分 500
		カーボンニュートラル推進事業分 600
		学校給食費無償化事業分 35,400
		第82回国民スポーツ大会開催事業分 10,000
		消防防災施設整備事業分 9,000
		協働のみちづくり事業分 13,000
		医療給付事業分 50,000
		宿泊施設等整備補助事業分 1,300
		観光施設指定管理事業分 50,000
		健康増進事業分 12,000
		観光イベント等補助事業分 3,300
		子ども館等運営事業分 6,600
		飯山城址整備事業分 3,800
		商工業振興事業分 3,000
1 財政調整基金繰入金	300,000	一般財源化分 300,000
1 環 境 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	110,000	岳北広域分担金（衛生関係）分 110,000
1 減 債 基 金 繰 入 金	300,000	減債基金繰入金 300,000
1 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	1,000	小中学校ICT教育推進事業分（まち・ひと・しごと） 1,000
1 教育振興基金繰入金	50,000	新たな小学校づくり事業分 50,000
1 森林環境譲与税基金繰入金	21,000	森林環境譲与税基金繰入金 21,000

1 繰 越 金	300,000	繰越金 300,000
---------	---------	-------------

(款) 19 繰越金 (項) 1 繰越金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	300,000	295,000	5,000

(款) 20 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料			
1 延 滞 金	165	315	△150
2 加 算 金	1	1	0
計	166	316	△150

(項) 2 貸付金元利収入			
1 市制度資金貸付金元利収入	305,000	305,000	0
2 土地開発公社貸付金元利収入	201,000	201,000	0
3 住宅新築資金等貸付事業貸付金元利収入	212	212	0
4 災害援護資金貸付金元利収入	1,258	1,081	177
計	507,470	507,293	177

(項) 3 雑入			
1 雑 入	167,277	151,865	15,412

節		説 明
区 分	金 額	

1 延 滞 金	165	市税等滞納延滞金	150
		市民税延滞金（現年度）	5
		市民税延滞金（過年度）	10
1 加 算 金	1	市税等不申告加算金	1

1 市 制 度 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	300,000	中小企業振興資金融資元金	300,000
2 勤 労 者 生 活 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	勤労者生活資金等貸付金元金	5,000
1 土 地 開 発 公 社 貸 付 金 元 利 収 入	201,000	工業用地価格安定対策貸付金元金	201,000
1 過 年 度 分 貸 付 金 元 利 収 入	212	過年度分貸付金元利収入	212
1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,258	令和元年東日本台風災害援護資金貸付金償還金	1,258

1 総 務 費 雑 入	40,638	区長業務保険各地区負担金	46
		職員健康管理共済組合助成金	500
		職員健康管理個人負担金	750
		職員駐車場使用料	756
		広報編集雑入	559
		県民交通災害共済交付金	750
		コミュニティーバス事業料金	8,112
		北信広域連合退職手当積立基金交付金	1,232
		北信広域連合飯山市職員互助会負担金	14
		職員徽章代	1
		庶務課雑入	3,000
		市民環境課雑入	10
		自動車損害保険解約返戻金	1
		市有物件共済解約返戻金	1
		企画財政課雑入	1
		自動販売機収入	190
		税務課雑入	1
		広報紙等広告料	324
		飯山駅シェルター維持管理等費用負担金	864
		コミュニティ助成・地域活動助成事業助成金	2,700
		派遣職員給与費等負担金	12,602

(款) 20 諸収入 (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		古紙等リサイクル収入	30
		岳北広域行政組合人件費負担金	2,395
		旧木島線跡地賃料	84
		全国市有物件災害共済金	1
		北信広域連合地域振興事業補助金	500
		データ伝送サービス使用料	132
		公民連携推進室雑入	1
		振込手数料	2,221
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,860
2 社会福祉費雑入	7,500	生活保護費返還金（現年度分）	10
		シルバー人材センター運営負担金	2,058
		福祉医療費資金貸付金返還金	360
		総合福祉センター使用料	350
		生活保護費返還金（過年度分）	1
		社会福祉関係調査事務雑入	1
		介護施設使用負担金	4,100
		福祉医療費返還金（過年度分）	100
		母子通園訓練施設利用負担金	3
		令和2年度県地域医療介護総合確保基金事業補助金返還金	517
3 児童福祉費雑入	14,968	保育所職員給食費	7,377
		保育所使用料	6,624
		ファミリー・サポートセンター会員会費	1
		子ども館使用料	936
		児童扶養手当給付費返還金	30
4 利子及び配当金	40	歳計現金利子	40
5 衛生費雑入	45,412	後期高齢者医療制度補助金	6,060
		医師招聘他村負担金	772
		不法投棄未然防止事業協力助成金	515
		地域中核医療機関支援他村負担金	772
		長野県後期高齢者広域連合委託事業費	6,335
		資源循環推進事業雑入	861
		新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金	24,900
		健診等雑入	1
		新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金（過年度分）	8
		総合相談会負担金	210
		医師奨学資金返還金	4,978
6 農林費雑入	2,196	農業者年金業務委託料	650
		農地中間管理業務受託料	1,275
		農業委員会雑入	1
		農林課雑入	10
		木島平分担金	260

(款) 20 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 商 工 費 雑 入	7,118	建物共済費雑入 71 信用保証料補給金返還金 600 商工観光課雑入 167 飯山駅観光案内所負担金 4,840 サイクルツアーサポート車両貸借料 840 手すき和紙体験工房体験料 600
8 土 木 費 雑 入	21,697	樋門管理委託料 2,151 除雪負担金 6,300 駐車場使用料 5,000 駐車場使用料（滞納繰越分） 45 設計図書代（まちづくり課） 50 道路賠償責任保険金 500 設計図書代等（移住定住推進課） 1 体験ハウス利用料 70 企業協賛金（まちづくり課） 60 公園施設管理雑入 150 飯山駅南口広場内通路維持管理雑入 200 設計図書代等（道路河川課） 10 移転補償収入 6,820 積算システム使用料（下水道分） 340
9 消 防 費 雑 入	21,385	消防団員等退職報償金 21,040 消防防災雑入 60 高齢者等玄関先除雪支援事業自己負担分 150 雪かき支援事業 利用者負担金 135
10 教 育 費 雑 入	6,226	妙高市児童就学受託費 180 教室・講座受講料 120 コピー等サービス 430 コピーサービス（図書館） 30 美術館雑入 280 利用カード再交付申請料 7 小学校給食運営雑入 75 ふるさと館雑入 722 スポーツ施設雑入 230 設計図書代（子ども育成課） 1 文化交流館事業入場料 1,800 文化交流館雑入 400 図書館まつり雑入 30 平和学習事業負担金 100 地域クラブ会費 300 図書弁償代金 1 絵本コミュニケーション養成講座受講料 20 国際交流事業負担金 1,500
11 議 会 費 雑 入	1	コピー代 1
12 教 育 費 雑 入	96	市民学習支援課雑入 96

(款) 20 諸収入 (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	167,277	151,865	15,412

(款) 21 市債 (項) 1 市債

1 総 務 債	15,000	51,300	△36,300
2 民 生 債	61,300	28,000	33,300
3 衛 生 債	529,600	57,900	471,700
4 農 林 債	52,200	49,300	2,900
5 土 木 債	923,200	475,300	447,900
6 消 防 債	54,600	29,700	24,900
7 教 育 債	401,600	1,707,200	△1,305,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1 過 疎 対 策 事 業 債	15,000	里山の未来づくり支援事業債 持続可能な集落活動事業債	2,000 13,000
1 過 疎 対 策 事 業 債	58,700	子ども医療給付事業債 児童福祉施設整備事業債 児童クラブ等運営事業債 飯山市子ども館等運営事業債	12,000 7,700 29,000 10,000
2 脱炭素化推進事業債	2,600	福祉センター整備事業債	2,600
1 過 疎 対 策 事 業 債	529,600	無医地区出張診療所事業債 地域中核医療施設整備（飯山赤十字病院）補助事業債 カーボンニュートラル推進事業債 岳北広域衛生費分担金	2,500 10,000 5,200 511,900
1 地 域 活 性 化 事 業 債	9,600	市単土地改良事業債	9,600
2 過 疎 対 策 事 業 債	1,000	協働のもりづくり事業債	1,000
3 公 共 事 業 等 債	38,100	木島地区湛水防除施設改修事業債 団体営農村地域防災減災事業債	14,500 23,600
4 一般補助施設整備等事業債	3,500	農業水路等長寿命化・防災減災事業債	3,500
1 過 疎 対 策 事 業 債	177,500	市道改良事業債 交付金道路新設改良事業債 飯山市移住定住促進住宅整備事業債 飯山城址整備事業債 橋りょう整備事業債 新統合小学校周辺道路環境整備事業債 まち並整備事業債	15,400 59,700 700 25,900 28,700 45,100 2,000
2 公営住宅建設事業債	155,400	市営住宅整備事業債	155,400
3 緊急自然災害防止対策事業債	499,400	防災対策整備事業債 除雪対策事業債 市道舗装修繕事業債	362,000 72,600 64,800
4 辺 地 対 策 事 業 債	58,700	除雪機械整備事業債	58,700
5 デジタル活用推進事業債	32,200	都市計画変更事業債	32,200
1 緊急防災・減災事業債	54,600	消防防災施設整備事業債 災害対策事業債	35,500 19,100
1 過 疎 対 策 事 業 債	373,400	ジュニアスポーツ振興事業債 学力向上総合対策事業債 新たな小学校づくり事業債 スクールバス整備事業債 小学校施設整備事業債 中学校施設整備事業債 第82回国民スポーツ大会開催事業債	7,000 12,400 276,500 14,200 14,800 13,500 35,000

(款) 2 1 市債 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 商 工 債	0	3,800	△3,800
△ 臨 時 財 政 対 策 債	0	21,300	△21,300
計	2,037,500	2,423,800	△386,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 緊急防災・減災事業債	6,700	公民館施設整備事業債 6,700
3 公共施設等適正管理推進事業債	21,500	埋蔵文化財センター除却事業債 21,500

3. 歳 出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	128,394	127,500	894				128,394
(1) 一般職給与費							
	27,823	27,493	330				27,823
(2) 会計年度任用職員給与費							
	3,051	2,614	437				3,051
(3) 議会運営事業							
	92,573	93,561	△988				92,573

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	53,921	一般職給与費	27,823
2 給 料	14,597	会計年度任用職員給与費	3,051
3 職員手当等	30,087	議会運営事業	92,573
4 共 済 費	18,938	議員研修事業	1,912
7 報 償 費	231	政務活動事業	1,920
8 旅 費	2,992	議会DX化事業	1,115
9 交 際 費	340		
10 需 用 費	745		
11 役 務 費	70		
12 委 託 料	3,177		
13 使用料及び賃 借 料	550		
18 負担金補助及び交付金	2,746		
			議会関係の事務事業に要する職員3名分の人件費です。
2 給 料	14,597	一般職給料	
3 職員手当等	8,363	扶養手当	
		管理職手当	
		期末手当	
		勤勉手当	
		一般職寒冷地手当	
		通勤手当	
4 共 済 費	4,863	共済組合負担金	4,621
		共済組合追加費用	216
		公務災害補償基金負担金	26
			会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	2,021	会計年度任用職員報酬	
3 職員手当等	531	期末手当	
		勤勉手当	
4 共 済 費	438	共済組合負担金	
		社会保険料	
8 旅 費	61	費用弁償 (会計年度)	61
			議会運営、議会活動全般に要する経費です。
1 報 酬	51,900	議員報酬	
3 職員手当等	21,193	議員期末手当	
4 共 済 費	13,637	議員共済会負担金	
8 旅 費	1,299	議員旅費	
		職員旅費	
9 交 際 費	340	議長交際費	
10 需 用 費	698	消耗品費	
		燃料費	
		食糧費	
		印刷製本費	

(款) 1 議会費		(項) 1 議会費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4)議員研修事業								
		1,912	1,912	0				1,912
(5)政務活動事業								
		1,920	1,920	0				1,920
(6)議会DX化事業								
		1,115	0	1,115				1,115
計		128,394	127,500	894				128,394

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
1 一 般 管 理 費	665, 401	729, 577	△64, 176	61, 885		7, 887	595, 629	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		備品修繕料	100
11 役 務 費	70	タクシー代等	35
		クリーニング代	35
12 委 託 料	2, 562	会議録検索システム運用委託料 本会議動画配信委託料 会議録反訳・浄書委託料 議会運営コンサルティング業務委託	
13 使用料及び賃借料	48	マイクロバス借上料	38
		駐車場使用料	10
18 負担金補助及び交付金	826	全国市議会議長会負担金	306
		北信越市議会議長会負担金	38
		北信越市議会議長会慶弔基金負担金	2
		長野県市議会議長会負担金	31
		全国高速自動車道市議会協議会負担金	20
		長野県特別豪雪地帯指定市町村議会協議会負担金	25
		各種会議等出席者負担金	374
		森林・林業活性化促進議員連盟長野県連絡会議負担金	10
		全国伝統工芸品振興市議会協議会負担金	20
			先進的な取組みを実施している行政・地域・企業等の調査視察に要する経費です。
7 報 償 費	231	講師謝金	231
8 旅 費	1, 632	議員調査研修旅費	1, 632
10 需 用 費	47	消耗品費	42
		燃料費	5
13 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料	2
			議員に対し、調査活動等に必要な経費の一部を交付するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	1, 920	政務活動費交付金	1, 920
			ペーパーレス化を推進するため、ペーパーレス会議システム及びタブレット端末を導入する経費です。
12 委 託 料	615	ペーパーレス会議システム業務委託等	
13 使用料及び賃借料	500	タブレット端末リース料	500

1 報 酬	14, 527	一般職給与費	391, 845	
-------	---------	--------	----------	--

議会事務局

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	391, 845	473, 009	△81, 164	300			391, 545
				国庫補助金 100			
				県委託金 200			
(2)会計年度任用職員給与費							
	60, 353	112, 518	△52, 165	676		4, 248	55, 429
				国庫補助金 676		使用料 363	
						寄附金 3, 885	

節		(単位：千円)	
区分	金額	説明	事業概要
2 給料	182, 787	会計年度任用職員給与費	60, 353
3 職員手当等	210, 746	特別職給与費	27, 238
4 共済費	69, 606	一般管理事務費	82, 755
5 災害補償費	500	職員研修事業	2, 761
7 報償費	554	表彰事業	550
8 旅費	2, 775	秘書事務費	4, 171
9 交際費	704	区長行政事務委託事業	18, 306
10 需用費	16, 561	コミュニティ助成・地域活動助成	1, 700
11 役務費	28, 571	事業	
12 委託料	58, 568	政策推進事業	300
13 使用料及び賃借料	7, 368	入札参加資格審査システム共同化	4, 922
17 備品購入費	534	事業	
18 負担金補助及び交付金	71, 223	飯山市市民生活応援券発行事業	70, 500
21 補償補填及び賠償金	300		
26 公課費	77		
			総務管理関係の事務事業に要する職員40名分の人件費です。
2 給料	161, 062	一般職給料	161, 062
3 職員手当等	177, 912	扶養手当	6, 048
		住居手当	2, 918
		時間外勤務手当	53, 784
		宿日直手当	1, 000
		管理職手当	3, 630
		期末手当	36, 082
		勤勉手当	30, 050
		一般職寒冷地手当	3, 176
		通勤手当	1, 298
		児童手当	14, 500
		退職手当	25, 000
		管理職員特別勤務手当	330
		地域手当	96
4 共済費	52, 871	共済組合負担金	50, 007
		共済組合追加費用	2, 493
		公務災害補償基金負担金	371
			会計年度任用職員 9 名分の雇用に要する経費です。
1 報酬	14, 156	会計年度任用職員報酬	14, 156
2 給料	4, 711	会計年度任用職員給料	4, 711
3 職員手当等	25, 965	時間外勤務手当	11, 999
		宿日直手当	432
		期末手当	3, 963
		勤勉手当	825

総務課

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 特別職給与費								
		27,238	26,908	330				27,238
(4) 一般管理事務費								
		82,755	81,026	1,729			1,250 雑入 1,250	81,505

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		通勤手当 216 児童手当 960 退職手当 7,570	
4 共 済 費	13,380	共済組合負担金 2,478 共済組合追加費用 71 社会保険料 1,680 公務災害補償基金負担金 7 労働保険料 9,144	
8 旅 費	371	費用弁償（会計年度） 371	
18 負担金補助 及び交付金	1,770	子ども・子育て拠出金 1,770	
			常勤の特別職(市長、副市長)2名の 人件費です。
2 給 料	17,014	特別職給料 17,014	
3 職員手当等	6,869	特別職期末手当 6,561 特別職寒冷地手当 198 通勤手当（特別職） 110	
4 共 済 費	3,355	共済組合負担金（特別職） 3,075 共済組合追加費用（特別職） 243 公務災害補償基金負担金（特別職 ） 37	
			総務一般管理事務に要する経費です。
1 報 酬	371	審査会等委員報酬 371	
5 災害補償費	500	議会議員その他非常勤特別職公務 災害補償 500	
7 報 償 費	73	退職職員報償費 63 行政相談員報償費 10	
8 旅 費	179	審査会委員旅費 81 職員旅費 98	
10 需 用 費	14,848	消耗品費 12,645 燃料費 678 食糧費 30 備品修繕料 1,495	
11 役 務 費	22,822	郵便料 21,657 宅配運賃 462 携帯電話料 27 自動車損害保険料 12 賞状筆耕代 19 安全運転管理手数料 78 マイクロバスタイヤ交換料 40 点検諸費用 20 市民総合賠償補償・公金総合保険 料 472	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5)職員研修事業								
		2,761	3,000	△239				2,761

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		非常勤特別職等公務災害補償文書手数料	30
		クリーニング代	5
12 委 託 料	26, 550	職員人間ドック検診委託料 職員健康管理委託料 職員採用試験委託料 弁護士委託料 マイクロバス運行業務委託料 産業医師委託料 印刷機保守委託料 ストレスチェック業務委託料 ストレスチェック面接指導委託料 心の健康相談業務委託料 非常勤特別職等公務災害補償医師委託料 電話交換・総合案内業務委託 例規システム維持更新業務委託料 ハラスメント外部相談窓口業務委託料	
13 使用料及び賃借料	7, 259	テレビ受信料 有料道路使用料 人事管理給与システムサービス利用料 AEDリース使用料 官庁速報（iJAMP）使用料 多言語映像通訳サービス利用料 実務解説システム使用料	156 1, 500 3, 300 555 555 377 816
17 備品購入費	534	防犯用品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	9, 262	北信広域連合公平委員会分担金 自家用車組合分担金 各種会議負担金 危険物安全協会費 岳北地域防火管理協会費 防火管理者資格講習受講料 飯水岳北防犯協会負担金 長野県暴力追放県民センター賛助金 自治法派遣職員派遣負担金	159 13 30 5 33 40 906 30 8, 046
21 補償補填及び賠償金	300	事故等による賠償金	300
26 公 課 費	57	自動車重量税	57
			職員の人材育成等を目的とした各種研修の実施及び参加に要する経費で
7 報 償 費	60	職員研修講師謝礼	60

総務課

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(6)表彰事業								
	550	550	0				550	
(7)秘書事務費								
	4, 171	4, 131	40				4, 171	
(8)区長行政事務委託事業								
	18, 306	18, 394	△88			689	17, 617	
						雑入 689		
(9)コミュニティ助成・地域活動助成事業								
	1, 700	6, 700	△5, 000			1, 700		
						雑入 1, 700		

(単位：千円)

節				事業概要
区分	金額	説明		
8 旅 費	866	職員研修旅費	866	す。
10 需 用 費	4	食糧費	4	
12 委 託 料	1, 341	職員研修委託料等		
18 負担金補助 及び交付金	490	職員研修等負担金	490	
				飯山市表彰条例により、市政に功 のあった者、善行のあった者に対し 表彰を行うための経費です。
7 報 償 費	401	市政功労者善行表彰	401	
10 需 用 費	113	消耗品費	102	
		食糧費	11	
11 役 務 費	36	通信運搬費	5	
		賞状筆耕代	28	
		クリーニング代	3	
				秘書事務に要する経費です。
8 旅 費	1, 309	特別職、一般職旅費	1, 309	
9 交 際 費	704	市長交際費	704	
10 需 用 費	1, 116	消耗品費	708	
		燃料費	148	
		食糧費	50	
		印刷製本費	90	
		備品修繕料	120	
11 役 務 費	113	自動車損害保険料	18	
		クリーニング代	40	
		名刺広告	30	
		賞状筆耕料	13	
		車検代行料及び印紙代	12	
13 使用料及び 賃 借 料	59	駐車場使用料	9	
		自動車借上料	50	
18 負担金補助 及び交付金	850	全国市長会負担金	176	
		長野県市長会負担金	488	
		各種会議負担金	186	
26 公 課 費	20	自動車重量税	20	
				区長への行政事務委託及び区長会の 運営に要する経費です。
11 役 務 費	100	区長業務保険料	100	
12 委 託 料	17, 936	区長行政事務委託料 区長協議会委託料		
18 負担金補助 及び交付金	270	区長会電話料交付金	270	
				地域社会の健全な発展と住民福祉の 向上に資する事業に対する助成のた めの経費です。
18 負担金補助 及び交付金	1, 700	コミュニティ助成・地域活動助成 事業補助金	1, 700	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(10) 政策推進事業	300	300	0				300
(11) 入札参加資格審査システム共同化事業	4,922	3,041	1,881				4,922
(12) 飯山市市民生活応援券発行事業	70,500	0	70,500	60,909 国庫補助金 60,909			9,591
2 会 計 管 理 費	19,894	13,323	6,571			2,353	17,541
(1) 会計管理事務費	13,815	8,182	5,633			2,353 雑入 2,353	11,462
(2) 会計年度任用職員給与費	6,079	5,141	938				6,079
3 財 産 管 理 費	121,854	152,201	△30,347			8,453	113,401

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			新たな政策課題に迅速かつ柔軟に対応するため、各部局を横断する事業の推進に要する経費です。
7 報 償 費	20	講師謝礼	20
8 旅 費	50	政策推進旅費	50
10 需 用 費	180	消耗品	80
		食糧費	100
13 使用料及び賃借料	50	施設等使用料	50
12 委 託 料	4,741	入札参加者名簿検索システム構築業務委託等	長野県内35自治体に参加する入札参加資格申請共同受付審査システムへ参加し、業務改善、経費節減及びDXの推進を図る経費です。
18 負担金補助及び交付金	181	システム運用保守負担金	165
		共同受付窓口運用管理負担金	16
10 需 用 費	300	消耗品費	200
		印刷製本費	100
11 役 務 費	5,500	郵便料	5,500
12 委 託 料	8,000	支援業務委託料等	
18 負担金補助及び交付金	56,700	市民生活応援券交付金	56,700
1 報 酬	4,077	会計管理事務費	13,815
3 職員手当等	1,056	会計年度任用職員給与費	6,079
4 共 済 費	851		
8 旅 費	95		
10 需 用 費	107		
11 役 務 費	13,434		
13 使用料及び賃借料	274		
10 需 用 費	107	消耗品費	58
		印刷製本費	49
11 役 務 費	13,434	通信運搬費	134
		振込手数料	13,300
13 使用料及び賃借料	274	データ伝送サービス使用料	274
1 報 酬	4,077	会計年度任用職員報酬	4,077
3 職員手当等	1,056	期末手当	866
		勤勉手当	190
4 共 済 費	851	共済組合負担金	360
		社会保険料	491
8 旅 費	95	費用弁償（会計年度）	95
10 需 用 費	30,124	財産管理経費	79,559
11 役 務 費	14,904	庁舎整備事業	16,000

総務課・会計課・事業戦略課

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)財産管理経費							
	79, 559	71, 113	8, 446			2, 149 使用料 1, 292 雑入 857	77, 410
(2)庁舎整備事業							
	16, 000	58, 500	△42, 500				16, 000
(3)基金積立金事業							
	6, 304	4, 425	1, 879			6, 304 財産運用収入 6, 304	
(4)公用車集中管理事業							
	12, 610	12, 390	220				12, 610
(5)普通財産管理事業							
	2, 000	2, 100	△100				2, 000

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
12 委 託 料	59, 309	基金積立金事業	6, 304
13 使用料及び賃 借 料	5, 622	公用車集中管理事業	12, 610
		普通財産管理事業	2, 000
14 工事請負費	350	集中管理公用車更新事業	5, 381
17 備品購入費	5, 084		
24 積 立 金	6, 304		
26 公 課 費	157		
			普通財産及び庁舎等の維持管理に要する経費です。
10 需 用 費	20, 911	消耗品費	1, 182
		燃料費	4, 489
		光熱水費	13, 740
		施設設備修繕料	1, 500
11 役 務 費	9, 182	電話料等	3, 120
		建物保険料	5, 609
		ESPサービス料	453
12 委 託 料	43, 709	庁舎管理委託料	
		固定資産台帳保守業務等委託料	
		財産維持管理委託料	
		測量等委託料	
13 使用料及び賃 借 料	5, 622	借地等賃借料	4, 665
		システム使用料	957
17 備品購入費	135	庁用備品等	
			庁舎施設設備の営繕等に要する経費です。
10 需 用 費	2, 000	施設設備修繕料	2, 000
12 委 託 料	14, 000	設計委託料等	
			基金の積立てに要する経費です。
24 積 立 金	6, 304	財政調整基金積立金	1, 900
		減債基金積立金	1, 318
		その他特定目的基金積立金	3, 086
			集中管理公用車の維持管理に要する経費です。
10 需 用 費	7, 029	消耗品費	1, 166
		燃料費	4, 413
		備品修繕料	1, 450
11 役 務 費	5, 460	自動車損害保険料	5, 218
		車検代行料及び印紙代	224
		車両整備等	18
26 公 課 費	121	自動車重量税	121
			普通財産の管理に要する経費です。
10 需 用 費	50	消耗品費	50
12 委 託 料	1, 600	維持管理作業等委託料	
14 工事請負費	350	普通財産管理工事費等	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(6) 集中管理公用車更新事業								
	5, 381	3, 673	1, 708					5, 381
4 企 画 費	1, 104, 765	1, 084, 659	20, 106	5, 000	15, 000	789, 354		295, 411
(1) 企画事務費								
	2, 549	2, 549	0			84		2, 465
						雑入 84		

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
10 需 用 費	134	消耗品費	集中管理公用車の計画的な更新に要する経費です。
11 役 務 費	262	自動車損害保険料	
		代行手数料	
17 備品購入費	4, 949	公用車購入費等	
26 公 課 費	36	自動車取得税及び重量税	
1 報 酬	21, 671	企画事務費	
3 職員手当等	3, 491	会計年度任用職員給与費	
4 共 済 費	3, 915	北信広域分担金	
7 報 償 費	1, 464	国際交流事業	
8 旅 費	6, 990	飯山雪まつり事業	
10 需 用 費	236, 526	市報発行事業	
11 役 務 費	109, 919	統合型GIS整備事業	
12 委 託 料	166, 850	公共交通運行事業	
13 使用料及び賃 借 料	6, 755	ふるさと寄附金推進事業	
14 工事請負費	2, 750	里山の未来づくり支援事業	
16 公 有 財 産 購 入 費	3, 000	自然エネルギー活用事業	
17 備品購入費	1, 174	地域おこし協力隊事業	
18 負担金補助及び交付金	156, 676	公会計整備事業	
22 償還金利子及び割引料	50	若者活動支援事業	
24 積 立 金	383, 534	高校生チャレンジ支援事業	
		公民連携推進事業	
		持続可能な集落活動事業	
		事業戦略事務費	
1 報 酬	285	委員報酬	企画及び財政の一般事務に要する経費です。
8 旅 費	179	職員旅費	
10 需 用 費	782	消耗品費	
		食糧費	
		JR駅トイレ光熱水費	
		修繕料	
11 役 務 費	5	各種手数料	
12 委 託 料	209	無人駅維持管理業務委託料	
		管理施設維持管理委託料	
13 使用料及び賃 借 料	223	JR用地借地料	
		JA用地借地料	
		会場等使用料	
		施設使用料	
18 負担金補助及び交付金	866	日中友好協会負担金	
		松本空港利用促進協議会負担金	
		各種会議出席者負担金	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 会計年度任用職員給与費							
	5,980	5,079	901			2,943	3,037
						寄附金 2,943	
(3) 北信広域分担金							
	12,772	12,735	37				12,772
(4) 国際交流事業							
	10,566	5,732	4,834			3,300	7,266
						ふるさと基金 3,300	
(5) 飯山雪まつり事業							
	5,095	5,195	△100			3,300	1,795

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		飯山線沿線地域活性化協議会負担金 2	
		長野以北並行在来線対策協議会負担金 20	
		全国過疎地域連盟負担金 331	
		JR戸狩野沢温泉駅前除排雪連絡協議会負担金 280	
		各種団体負担金 50	
		全国積雪寒冷地帯振興協議会分担金 3	
		無人駅維持事業交付金 140	
			会計年度任用職員 2 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	4,048	会計年度任用職員報酬 4,048	
3 職員手当等	1,048	期末手当 860	
		勤勉手当 188	
4 共 済 費	813	共済組合負担金 331	
		社会保険料 482	
8 旅 費	71	費用弁償（会計年度） 71	
18 負担金補助及び交付金	12,772	北信広域分担金 12,772	北信広域連合に対する経常経費の分担金です。
			国際交流員の活動及び友好交流事業に要する経費です。
1 報 酬	4,320	国際交流員報酬 4,320	
4 共 済 費	632	共済組合負担金 224	
		共済組合追加費用 12	
		社会保険料 396	
7 報 償 費	15	講師謝金 15	
8 旅 費	4,376	国際交流員旅費 62	
		友好交流事業旅費 4,314	
10 需 用 費	263	消耗品費 140	
		食糧費 100	
		印刷費 10	
		修繕料 13	
11 役 務 費	205	翻訳料 205	
13 使用料及び賃借料	5	国際交流施設使用料 5	
18 負担金補助及び交付金	750	自治体国際化協会会費 160	
		日中友好交流都市中学生卓球交歓大会参加負担金 550	
		国際交流イベント参加費補助金 40	
			いいやま雪まつりの開催支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	5,095	飯山雪まつり事業補助金 5,095	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
						ふるさと基金 3,300		
(6) 市報発行事業								
	6,883	6,413	470			883 雑入 883	6,000	
(7) 統合型GIS整備事業								
	3,184	2,596	588				3,184	
(8) 公共交通運行事業								
	127,374	143,175	△15,801			25,972 ふるさと基金 15,000 雑入 10,972	101,402	
(9) ふるさと寄附金推進事業								
	743,872	750,700	△6,828			743,872 寄附金 743,872		

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			市からの情報を掲載した広報誌を毎月発行するための経費です。
10 需 用 費	6,380	消耗品費 印刷製本費 備品修繕料	70 6,300 10
12 委 託 料	288	挟み込み作業委託料等	
13 使用料及び賃借料	176	編集用ソフト使用料	176
17 備品購入費	39	カメラ等購入費	
			統合型地理情報システム整備等に要する経費です。
12 委 託 料	1,474	各種レイヤセットアップ委託料等	
13 使用料及び賃借料	1,710	住宅地図ライセンス購入	1,710
			公共交通（バス等）の運行のための経費です。
7 報 償 費	337	地域公共交通会議委員報償	337
10 需 用 費	1,900	消耗品費 印刷製本費 コミュニティバス修繕料	250 650 1,000
11 役 務 費	322	通信費 広告料	172 150
12 委 託 料	15,860	バス運行委託料 公共交通委託料	
18 負担金補助及び交付金	108,955	デマンド型乗合タクシー実証運行 支援業務負担金 廃止路線代替バス運行事業補助金 みゆき野ラインバス運行事業補助金 菜の花バス運行事業補助金 乗り合いタクシー運行事業補助金 地域間幹線系統バス運行費補助金	15,000 24,421 2,032 9,400 40,691 17,411
			「悠久のふるさと飯山応援金」等の推進に要する経費です。
8 旅 費	485	職員旅費	485
10 需 用 費	225,530	消耗品費 PR用パンフレット等印刷代 郵便振替書印刷代	224,390 1,103 37
11 役 務 費	109,246	郵送料 ふるさと納税手数料 広告宣伝費	25,500 78,746 5,000
12 委 託 料	22,917	ふるさと寄附金推進委託料等	
13 使用料及び賃借料	1,720	サーバー利用料	1,720
17 備品購入費	390	備品購入費等	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(10) 里山の未来づくり支援事業								
		2,500	2,500	0		2,000		500
						過疎債 2,000		
(11) 自然エネルギー活用事業								
		440	690	△250				440
(12) 地域おこし協力隊事業								
		139,064	103,330	35,734				139,064

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
22 償還金利子及び割引料	50	過年度寄付還付金	50
24 積 立 金	383,534	愛する飯山ふるさと基金積立金 飯山市まち・ひと・しごと創生基金積立金	380,534 3,000
		18 負担金補助及び交付金	2,500
		里山の未来づくり支援金	2,500
		8 旅 費	29
		PR旅費	29
		10 需 用 費	98
		消耗品費	50
		施設修繕費	48
		12 委 託 料	200
		雪室施設維持管理料等	
		13 使用料及び賃 借 料	100
		使用料	100
		18 負担金補助及び交付金	13
		各種負担金	13
		1 報 酬	12,744
		地域おこし協力隊報酬	12,744
		3 職員手当等	2,443
		期末手当	2,443
		4 共 済 費	2,470
		共済組合負担金	1,016
		社会保険料	1,454
		7 報 償 費	160
		講師謝金	160
		8 旅 費	1,556
		旅費	1,052
		地域おこし協力隊費用弁償	504
		10 需 用 費	1,090
		消耗品費	700
		燃料費	240
		食糧費	10
		印刷製本費	40
		修繕料	100
		11 役 務 費	121
		送料	21
		隊員募集広告料	100
		12 委 託 料	109,914
		隊員活動委託料等	
		13 使用料及び賃 借 料	2,406
		高速道路使用料	25
		駐車場使用料	25
		活動車両借上げ料	1,200
		各種使用料	1,156
		17 備品購入費	560
		備品購入費等	
		18 負担金補助及び交付金	5,600
		各種会議、講習会等負担金	1,000
		隊員用住居負担金	3,600
		起業等支援補助金	1,000

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(13) 公会計整備事業							
	1, 870	2, 270	△400				1, 870
(14) 若者活動支援事業							
	300	300	0				300
(15) 高校生チャレンジ支援事業							
	300	300	0				300
(16) 公民連携推進事業							
	16, 863	16, 800	63	5, 000		6, 600	5, 263
				県補助金 5, 000		ふるさと基金 6, 600	
(17) 持続可能な集落活動事業							
	24, 618	22, 200	2, 418		13, 000	2, 400	9, 218
					過疎債 13, 000	ふるさと基金 2, 400	
(18) 事業戦略事務費							
	535	595	△60				535
△ 市制70周年記念事業							
	0	1, 500	△1, 500				
5 諸 費	50, 726	59, 760	△9, 034			107	50, 619

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			統一的な基準による財務諸表の作成に要する経費です。
12 委 託 料	1, 870	公会計制度支援業務委託料等	飯山市若者会議の活動を支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	300	若者活動支援交付金	300
			高校生の地域活動を支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	300	活動支援交付金	300
			公民連携事業の推進に要する経費です。
7 報 償 費	852	講師謝金等	852
8 旅 費	211	講師等旅費	35
		職員旅費	176
10 需 用 費	405	消耗品費	400
		燃料費	5
11 役 務 費	20	プログラミング教室保険料	20
12 委 託 料	9, 000	測量等委託料	
13 使用料及び賃借料	415	施設等使用料	85
		旧城南中学校 既往使用料	330
14 工事請負費	2, 750	小学校資産利活用対応改修工事等	
16 公有財産購入費	3, 000	国有地等購入費	3, 000
17 備品購入費	185	備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	25	資産経営・公民連携首長会議負担金	10
		研修会等負担金	15
			集落支援員の活動経費及び集落（区）が行う共同集会施設の改修等整備に対する補助に要する経費です。
12 委 託 料	5, 118	集落支援員業務委託費等	
18 負担金補助及び交付金	19, 500	集落活動事業補助金	19, 500
			政策研究に要する経費です。
1 報 酬	274	市民アイディア会議委員報酬	274
7 報 償 費	100	講師謝金	100
8 旅 費	83	委員旅費	13
		講師等旅費	50
		職員旅費	20
10 需 用 費	78	消耗品費	70
		食糧費	8
12 委 託 料	107	税務諸費	9, 000
18 負担金補助及び交付金	41, 619	交通災害共済事業	107
		岳北広域分担金	41, 619

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 税務諸費							
	9, 000	9, 000	0				9, 000
(2) 交通災害共済事業							
	107	127	△20			107	
						雑入	
						107	
(3) 岳北広域分担金							
	41, 619	50, 633	△9, 014				41, 619
6 活性化センター費	101, 553	94, 456	7, 097			20	101, 533
(1) 一般職給与費							
	20, 609	16, 192	4, 417				20, 609
(2) 会計年度任用職員給与費							
	62, 700	59, 235	3, 465				62, 700

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
22 償還金利子及び割引料	9, 000		
			法人市民税の確定申告によって生ずる予定申告及び中間申告分の還付、並びに各種税目の過誤納還付金です。
22 償還金利子及び割引料	9, 000	過年度法人税等過誤納還付金	9, 000
			県民交通災害共済組合により運営される事業に対する事務処理経費です。
12 委 託 料	107	交通災害共済会員募集事務委託料等	
			飯山市が一括交付を受ける岳北広域行政組合分の交付税算入額を、分担金として組合へ支払うための経費です。
18 負担金補助及び交付金	41, 619	地方交付税算入分分担金	41, 619
1 報 酬	4, 035	一般職給与費	20, 609
2 給 料	47, 234	会計年度任用職員給与費	62, 700
3 職員手当等	16, 843	飯山地区活性化センター活動費	42
4 共 済 費	15, 006	秋津地区活性化センター活動費	1, 071
8 旅 費	419	木島地区活性化センター活動費	2, 280
10 需 用 費	9, 336	瑞穂地区活性化センター活動費	1, 301
11 役 務 費	856	柳原地区活性化センター活動費	938
12 委 託 料	746	富倉地区活性化センター活動費	1, 059
13 使用料及び賃 借 料	1, 581	外様地区活性化センター活動費	1, 648
14 工事請負費	4, 953	常盤地区活性化センター活動費	1, 789
18 負担金補助及び交付金	500	太田地区活性化センター活動費	1, 317
26 公 課 費	44	岡山地区活性化センター活動費	1, 499
		活性化センター整備事業	5, 300
			活性化センターの事務事業に要する職員3名分の人件費です。
2 給 料	11, 324	一般職給料	11, 324
3 職員手当等	5, 460	扶養手当	184
		期末手当	2, 600
		勤勉手当	2, 190
		一般職寒冷地手当	255
		通勤手当	231
4 共 済 費	3, 825	共済組合負担金	3, 634
		共済組合追加費用	172
		公務災害補償基金負担金	19
			会計年度任用職員16名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	4, 035	会計年度任用職員報酬	4, 035
2 給 料	35, 910	会計年度任用職員給料	35, 910
3 職員手当等	11, 383	期末手当	8, 378

総務課・企画財政課・税務課・市民環境課

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 飯山地区活性化センター活動費							
	42	41	1				42
(4) 秋津地区活性化センター活動費							
	1,071	1,145	△74				1,071
(5) 木島地区活性化センター活動費							
	2,280	2,154	126				2,280
(6) 瑞穂地区活性化センター活動費							
	1,301	1,254	47				1,301

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		勤勉手当 2,471 通勤手当 534	
4 共 済 費	11,181	共済組合負担金 10,122 共済組合追加費用 528 社会保険料 480 公務災害補償基金負担金 51	
8 旅 費	191	費用弁償（会計年度） 191	
8 旅 費	25	職員旅費 25	
10 需 用 費	17	消耗品費 7 燃料費 10	飯山地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅 費	15	職員旅費 15	秋津地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
10 需 用 費	246	消耗品費 10 燃料費 169 光熱水費 37 備品修繕料 30	
12 委 託 料	192	清掃委託等	
13 使用料及び賃 借 料	118	ケーブルテレビ使用料 118	
18 負担金補助及び交付金	500	秋津農業団地センター維持管理事業負担金 500	
8 旅 費	25	職員旅費 25	木島地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
10 需 用 費	1,683	消耗品費 60 燃料費 269 光熱水費 1,200 施設設備修繕料 44 備品修繕料 110	
11 役 務 費	103	自動車損額保険料 18 防火対象物定期点検料 44 ESP業務サービス料 27 車検代行手数料 14	
12 委 託 料	206	電気保安管理業務委託 雪降ろし委託料	
13 使用料及び賃 借 料	256	ケーブルテレビ使用料 133 用地賃借料 123	
26 公 課 費	7	重量税 7	
8 旅 費	25	職員旅費 25	瑞穂地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
10 需 用 費	1,069	消耗品費 59 燃料費 212 印刷製本費 5	

総務課

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(7) 柳原地区活性化センター活動費							
	938	1,008	△70				938
(8) 富倉地区活性化センター活動費							
	1,059	985	74				1,059
(9) 外様地区活性化センター活動費							
	1,648	1,521	127			20 20 使用料	1,628

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		光熱水費 670 施設設備修繕料 103 備品修繕料 20	柳原地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
11 役 務 費	82	自動車損害保険料 18 防火対象物定期点検料 50 車検代行手数料 14	
13 使用料及び賃借料	118	ケーブルテレビ使用料 118	
26 公 課 費	7	自動車重量税 7	
8 旅 費	25	職員旅費 25	
10 需 用 費	738	消耗品費 50 燃料費 159 印刷製本費 1 光熱水費 508 施設設備修繕料 20	
11 役 務 費	50	防火対象物定期点検料 50	
13 使用料及び賃借料	125	ケーブルテレビ使用料 125	富倉地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅 費	26	職員旅費 26	
10 需 用 費	761	消耗品費 73 燃料費 154 光熱水費 434 施設設備修繕料 20 備品修繕料 80	
11 役 務 費	142	自動車損害保険料 18 浄化槽点検等 40 防火対象物定期点検料 70 自動車車検代行料及び印紙代 14	
12 委 託 料	49	雪下ろし委託料等	
13 使用料及び賃借料	74	ケーブルテレビ使用料 74	
26 公 課 費	7	自動車重量税 7	
8 旅 費	22	職員旅費 22	外様地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
10 需 用 費	1,267	消耗品費 10 燃料費 202 印刷製本費 2 光熱水費 943 備品修繕料 10 施設設備修繕料 100	
11 役 務 費	184	自賠責保険料 18	

総務課

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(10) 常盤地区活性化センター活動費								
		1,789	1,700	89				1,789
(11) 太田地区活性化センター活動費								
		1,317	1,253	64				1,317
(12) 岡山地区活性化センター活動費								
		1,499	1,368	131				1,499

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		防火対象物等定期点検 清掃等手数料 車検代行料及び印紙代	83 69 14
12 委 託 料	35	活性化センター屋根雪除雪委託料等	
13 使用料及び賃借料	133	ケーブルテレビ使用料	133
26 公 課 費	7	自動車重量税	7
			常盤地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅 費	25	職員旅費	25
10 需 用 費	1,175	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	5 315 773 10 72
11 役 務 費	76	自動車損害保険料 防火対象物定期点検料 車検代行手数料	18 44 14
13 使用料及び賃借料	506	活性化センター敷地借上料 ケーブルテレビ使用料	381 125
26 公 課 費	7	01 自動車重量税	7
			太田地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅 費	25	職員旅費	25
10 需 用 費	832	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料	69 138 526 99
11 役 務 費	110	防火対象物定期点検料	110
12 委 託 料	217	作業委託料等	
13 使用料及び賃借料	133	ケーブルテレビ使用料	133
			岡山地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅 費	15	職員旅費	15
10 需 用 費	1,248	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	5 212 846 20 165
11 役 務 費	109	自動車損害保険料 防火対象物等定期点検 車検代行手数料	18 77 14
13 使用料及び賃借料	118	テレビ受信料 ケーブルテレビ等使用料	15 103

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(13) 活性化センター整備事業								
	5,300	6,600	△1,300				5,300	
7 情 報 政 策 費	280,346	92,085	188,261	112,772		14,000	153,574	
(1) ケーブルテレビ事業特別会計繰出金								
	518	4,198	△3,680				518	
(2) 情報政策事務費								
	77,006	61,337	15,669	5,094			71,912	
				国庫補助金 4,129 県委託金 965				

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
26 公 課 費	9	重量税	9
各地区活性化センターの施設整備等に要する経費です。			
10 需 用 費	300	活性化センター修繕料	300
12 委 託 料	47	点検委託料等	
14 工事請負費	4,953	整備工事等	
1 報 酬	2,137	ケーブルテレビ事業特別会計繰出	518
3 職員手当等	545	金	
4 共 済 費	440	情報政策事務費	77,006
8 旅 費	218	庁内システム更新事業	50,730
10 需 用 費	7,719	飯山市DX推進事業	21,638
11 役 務 費	1,073	DXシステム整備事業	123,362
12 委 託 料	127,730	会計年度任用職員給与費	3,092
13 使用料及び賃借料	111,861	気象観測装置更新事業	4,000
14 工事請負費	700		
17 備品購入費	6,000		
18 負担金補助及び交付金	21,405		
27 繰 出 金	518		
ケーブルテレビ事業特別会計に対する一般会計繰出金です。			
27 繰 出 金	518	ケーブルテレビ事業特別会計繰出金	518
庁内電算化に要する経費です。			
8 旅 費	46	職員旅費	46
10 需 用 費	4,761	消耗品費	3,478
		食糧費	20
		印刷製本費	10
		光熱水費	183
		OA機器修繕料	872
		庁内LAN修繕料	198
11 役 務 費	1,073	通信費	573
		パソコン処分料	500
12 委 託 料	16,354	電算化機器保守委託料 行政情報提供装置等保守委託料 安全管理措置研修委託料 統合型GIS保守委託料 公開型GIS運用業務委託料 キャッシュレス決済システム保守料	
13 使用料及び賃借料	43,447	庁内電算化システムリース料	38,093
		電算化機器借上料	1,060
		光ケーブル使用料	264
		プロバイダ利用料	190

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 庁内システム更新事業							
	50,730	9,476	41,254				50,730
(4) 飯山市DX推進事業							
	21,638	14,145	7,493			14,000 ふるさと基金 14,000	7,638
(5) DXシステム整備事業							
	123,362	313	123,049	107,678 国庫補助金 107,678			15,684

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		サテライト局敷地借上料 60 気象情報システム使用料 1,616 ウイルスソフト等使用料 1,508 モバイルワークシステム使用料 99 オンライン会議システム使用料 101 緊急情報SNS連携システム使用料 456	
18 負担金補助及び交付金	11,325	JLIS会費 63 共同開発負担金 257 県高速ネット等負担金 1,000 自治体セキュリティクラウド運営費負担金 2,689 電子自治体推進事業に係る市町村負担金 86 自治体中間サーバープラットフォーム運営負担金 7,230	
			庁内電算化機器等の更新に要する経費です。
10 需用費	2,908	電算化機器購入費 2,908	
12 委託料	5,508	SKYSEA Microsoft365アップデート支援等業務委託 電算室サーバーバック設置業務委託 自治体中間サーバープラットフォーム更改委託料 ホームページレイアウト改修委託	
13 使用料及び賃借料	35,464	電算化機器貸上料 32,648 オフィスソフト使用料 2,816	
14 工事請負費	700	電算室等空調設備更新工事	
17 備品購入費	6,000	電算化機器購入費等	
18 負担金補助及び交付金	150	JLIS会費 150	
			自治体DX（自治体デジタル・トランスフォーメーション）推進等に要する経費です。
1 報酬	60	研究会委員報酬 60	
8 旅費	142	アドバイザー等旅費 106 職員研修旅費 36	
10 需用費	50	消耗品費 50	
12 委託料	14,025	DX化システム構築委託料 支援業務委託料	
18 負担金補助及び交付金	7,361	地域活性化起業人負担金 7,000 ログミーツ共同調達負担金 361	
			自治体の情報システムの標準化・共通化に要する経費です。
12 委託料	87,843	標準化・共通化システム構築業務委託料等	
13 使用料及び賃借料	32,950	ガバメントクラウド関連利用料 32,950	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6)会計年度任用職員給与費								
		3, 092	2, 616	476				3, 092
(7)気象観測装置更新事業								
		4, 000	0	4, 000				4, 000
計		2, 344, 539	2, 226, 061	118, 478	179, 657	15, 000	822, 174	1, 327, 708

(項) 2 徴税费								
1 税 務 総 務 費	90, 568	82, 723	7, 845	29, 400				61, 168
(1)一般職給与費								
	69, 120	66, 476	2, 644	29, 400	県委託金 29, 400			39, 720
(2)会計年度任用職員給与費								
	20, 523	15, 080	5, 443					20, 523

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	2, 569	ガバメントクラウド接続回線利用 負担金	2, 569
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要 する経費です。
1 報 酬	2, 077	会計年度任用職員報酬	2, 077
3 職員手当等	545	期末手当	449
		勤勉手当	96
4 共 済 費	440	共済組合負担金	188
		社会保険料	252
8 旅 費	30	費用弁償（会計年度）	30
			気象情報システムPCの更新および気 象情報システムデータ伝送回線変更 に伴う観測機器の改修等に要する経 費です。
12 委 託 料	4, 000	気象観測装置更新業務委託料等	

1 報 酬	14, 550	一般職給与費	69, 120	
2 給 料	38, 863	会計年度任用職員給与費	20, 523	
3 職員手当等	21, 373	税務事務費	925	
4 共 済 費	14, 735			
8 旅 費	441			
10 需 用 費	495			
13 使用料及び賃 借 料	4			
18 負担金補助及び交付金	107			
				税務関係の事務事業に要する職員11名分の人件費です。
2 給 料	38, 863	一般職給料	38, 863	
3 職員手当等	18, 262	扶養手当	570	
		住居手当	920	
		管理職手当	480	
		期末手当	8, 302	
		勤勉手当	6, 977	
		一般職寒冷地手当	705	
		通勤手当	308	
4 共 済 費	11, 995	共済組合負担金	11, 379	
		共済組合追加費用	552	
		公務災害補償基金負担金	64	
				会計年度任用職員 7 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	14, 236	会計年度任用職員報酬	14, 236	
3 職員手当等	3, 111	期末手当	2, 572	
		勤勉手当	539	
4 共 済 費	2, 740	共済組合負担金	1, 136	

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 税務事務費								
		925	1,167	△242				925
2 賦 課 徴 収 費		58,143	38,448	19,695			1,668	56,475
(1) 賦課徴収事務費								
		39,141	34,958	4,183			1,316	37,825
							手数料 1,316	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		社会保険料	1,604	
8 旅 費	436	費用弁償（会計年度）	436	
			税務の事務に要する経費です。	
1 報 酬	314	固定資産評価審査委員報酬		314
8 旅 費	5	固定資産評価審査委員旅費		5
10 需 用 費	495	消耗品費		472
		食糧費		9
		印刷製本費		14
13 使用料及び賃 借 料	4	会場等使用料		4
18 負担金補助及び交付金	107	高水税務協議会負担金	6	
		固定資産評価システム研究センター負担金	75	
		県税制研究負担金	4	
		各種会議出席者負担金	22	
8 旅 費	82	賦課徴収事務費	39,141	
10 需 用 費	4,673	市民税等賦課事業	965	
11 役 務 費	3,511	市税収納率向上対策事業	1,194	
12 委 託 料	43,167	物価高騰対応個人住民税定額減税	4,195	
13 使用料及び賃 借 料	3,163	対応事業		
		資産税賦課事業	12,648	
18 負担金補助及び交付金	3,540			
26 公 課 費	7			
			市税の適正賦課・徴収事務に要する経費です。	
8 旅 費	4	自家用車公務使用旅費		4
10 需 用 費	4,516	消耗品費		491
		燃料費		26
		印刷製本費		3,874
		備品修繕料		125
11 役 務 費	3,508	郵便料		247
		自動車損害保険料		32
		口座・窓口収納手数料		1,673
		コンビニ取扱手数料		1,540
		キャッシュレス決済手数料		16
12 委 託 料	25,029	市民税賦課業務委託料		
		軽自動車税処理業務委託料		
		収納業務委託料		
		固定資産税等賦課業務委託料		
		市民税申告相談業務委託料		
		市長会軽自動車税業務委託料		
		国税連携システム保守委託料		

総務課・税務課

(款) 2 総務費				(項) 2 徴税費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 市民税等賦課事業							
	965	800	165				965
(3) 市税収納率向上対策事業							
	1, 194	1, 027	167			352	842
						手数料 352	
(4) 物価高騰対応個人住民税定額減税対応事業							
	4, 195	1, 663	2, 532				4, 195
(5) 資産税賦課事業							
	12, 648	0	12, 648				12, 648
計	148, 711	121, 171	27, 540	29, 400		1, 668	117, 643

(項) 3 戸籍住民基本台帳費							
1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	107, 236	106, 608	628	35, 767		9, 373	62, 096

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		地方税共通納税システム連携オプション 二輪車等の申告手続電子化対応委託 申告申請手続きの電子化対応 地方税以外の公金収納対応	
13 使用料及び賃借料	3, 136	eLTAX使用料 2, 304 軽自検査情報提供使用料 109 画地システム使用料 443 預金照会システム使用料 165 家屋評価システム使用料 115	
18 負担金補助及び交付金	2, 941	地方税共同機構負担金 2, 117 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 824	
26 公 課 費	7	自動車重量税 7	
12 委 託 料	943	税務相談Web予約システム委託料 たばこ税収納安定対策委託料	確定申告時期（税務相談）における相談等に要する経費です。
13 使用料及び賃借料	22	税務相談電話借上料 22	
			市税収入の安定的確保と市税収納率向上のための各種対策に要する経費です。
8 旅 費	78	県外滞納整理等旅費 78	
10 需用費	157	消耗品費 157	
11 役 務 費	3	クリーニング代 3	
12 委 託 料	352	公売補助業務委託料等	
13 使用料及び賃借料	5	駐車場等使用料 5	
18 負担金補助及び交付金	599	長野県地方税滞納整理機構徴収負担金 599	
12 委 託 料	4, 195	個人住民税定額減税対応システム改修委託等	個人住民税の定額減税の対応に要する経費です。
12 委 託 料	12, 648	標準宅地鑑定業務委託 農地評価見直し業務 償却資産データ取込のためのeLTAX設定業務 地図システムへの航空写真データの取込業務	次回評価替（令和9年度）に係る地価調査及び償却資産のeLTAX経由でのルームスへのデータ取り込み並びに航空写真データの地図システムへの取り込みに要する経費です。

1 報 酬	10, 185	一般職給与費	42, 160	
2 給 料	23, 421	会計年度任用職員給与費	14, 901	

税務課

(款) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費							
	42, 160	40, 344	1, 816	196			41, 964
				国庫委託金 196			
(2) 会計年度任用職員給与費							
	14, 901	17, 843	△2, 942	5, 865			9, 036
				国庫補助金 5, 865			
(3) 戸籍住民基本台帳事務費							
	16, 841	31, 900	△15, 059	5, 812		8, 623	2, 406
				国庫補助金 5, 812		手数料 8, 623	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	13, 881	戸籍住民基本台帳事務費	16, 841
4 共 済 費	9, 449	中長期在留者等事務費	4
8 旅 費	161	コンビニ交付サービス事業	9, 392
10 需 用 費	1, 223	マイナンバーカード交付事業	2, 356
11 役 務 費	2, 954	戸籍システム・戸籍附票システム	21, 582
12 委 託 料	27, 443	標準化対応事業	
13 使用料及び賃借料	16, 293		
18 負担金補助及び交付金	2, 226		
			戸籍住民基本台帳関係の事務事業に要する職員6名分の人件費です。
2 給 料	23, 421	一般職給料	23, 421
3 職員手当等	11, 286	扶養手当	366
		管理職手当	480
		期末手当	5, 195
		勤勉手当	4, 369
		一般職寒冷地手当	320
		通勤手当	556
4 共 済 費	7, 453	共済組合負担金	7, 077
		共済組合追加費用	337
		公務災害補償基金負担金	39
			会計年度任用職員名5分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	10, 185	会計年度任用職員報酬	10, 185
3 職員手当等	2, 595	期末手当	2, 142
		勤勉手当	453
4 共 済 費	1, 996	共済組合負担金	810
		社会保険料	1, 186
8 旅 費	125	費用弁償（会計年度）	125
			戸籍法、住民基本台帳法、デジタル
10 需 用 費	849	消耗品費	574
		印刷製本費	275
11 役 務 費	2, 595	ファックス専用電話料	204
		ハガキ購入費	1
		証明書郵送請求用小為替	10
		振り仮名確認通知郵送代	2, 380
12 委 託 料	4, 819	戸籍システム保守委託料	
		本人確認通知ソフトウェア保守委託料	
		本人確認書類裏書印字システム保守委託料	
		戸籍情報システム改修（読み仮名対応）委託料	
		通知書作成業務委託料	
			戸籍法、飯山市印鑑の登録及び証明に関する条例等の各種法令に基づく届出、申請等の事務処理に要する経費です。

総務課・市民環境課

(款) 2 総務費		(項) 3 戸籍住民基本台帳費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(4) 中長期在留者等事務費								
	4	4	0	4				
				国庫委託金 4				
(5) コンビニ交付サービス事業								
	9,392	9,128	264			750	8,642	
						手数料 750		
(6) マイナンバーカード交付事業								
	2,356	939	1,417	2,308			48	
				国庫補助金 2,308				
(7) 戸籍システム・戸籍附票システム標準化対応事業								
	21,582	6,450	15,132	21,582				
				国庫補助金 21,582				
計	107,236	106,608	628	35,767		9,373	62,096	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
13 使用料及び賃借料	8,571	電子複写機使用料 119 戸籍システムリース料 534 戸籍総合システムクラウド利用料 7,792 キャッシュレス決済手数料 124 駐車場使用料 2	
18 負担金補助及び交付金	7	戸籍住民基本台帳事務協議会等負担金 7	
10 需用費	4	消耗品費 4	外国人住民（中長期在留者等）の住民基本台帳法適用に要する経費です。
8 旅費	36	職員旅費 36	コンビニ店舗での各種証明書交付サービスに要する経費です。
11 役務費	289	証明書交付の委託に係る手数料 281 実店舗試験に係る証明書交付手数料 8	
13 使用料及び賃借料	6,848	コンビニ交付システムリース料 2,676 コンビニ交付システム利用料 4,172	
18 負担金補助及び交付金	2,219	コンビニ交付サービス参加団体負担金 2,219	
10 需用費	370	消耗品費 249 印刷製本費 121	マイナンバーカードの交付に要する経費です。
11 役務費	70	郵便料 23 新聞折込料 47	
12 委託料	1,042	マイナンバーカード交付事務委託料 統合端末認証装置保守委託料	
13 使用料及び賃借料	874	住民基本台帳ネットワーク統合端末リース料 23 個人番号カード交付管理システム利用料 132 統合端末リース料（郵便局） 528 電話回線使用料 191	
12 委託料	21,582	戸籍システム・戸籍附票システム改修委託料等	国が整備する「標準準拠システム」への移行に向け、戸籍及び戸籍附票システムの改修に要する経費です。

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	27,365	10,139	17,226	15,930			11,435
(1)一般職給与費							
	8,757	8,254	503				8,757
(2)選挙管理委員会運営事業							
	1,975	1,885	90	1			1,974
				県委託金 1			
(3)参議院議員通常選挙執行事業							
	16,633	0	16,633	15,929			704
				県委託金 15,929			

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	3,507	一般職給与費	8,757
2 給料	4,678	選挙管理委員会運営事業	1,975
3 職員手当等	8,839	参議院議員通常選挙執行事業	16,633
4 共済費	1,537		
7 報償費	70		
8 旅費	300		
10 需用費	1,857		
11 役務費	1,486		
12 委託料	4,446		
13 使用料及び賃借料	138		
17 備品購入費	328		
18 負担金補助及び交付金	179		
			選挙関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給料	4,678	一般職給料	4,678
3 職員手当等	2,544	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	346 1,145 920 99 34
4 共済費	1,535	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,459 67 9
			選挙管理委員会の運営に要する経費です。
1 報酬	1,468	選挙管理委員報酬	1,468
8 旅費	188	選挙管理委員旅費 職員旅費	146 42
10 需用費	126	消耗品費 印刷製本費	55 71
11 役務費	3	郵便料	3
12 委託料	11	電算処理委託料等	
18 負担金補助及び交付金	179	各種連合会等負担金	179
			参議院議員通常選挙執行に要する経費です。
1 報酬	2,039	投票管理者等報酬 会計年度任用職員報酬	1,739 300
3 職員手当等	6,295	選挙手当	6,295
4 共済費	2	社会保険料	2
7 報償費	70	選挙協力謝礼	70
8 旅費	112	費用弁償(会計年度) 職員旅費 費用弁償(会計年度)	8 78 26

(款) 2 総務費		(項) 4 選挙費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 常 時 啓 発 費		155	150	5				155
(1)常時啓発事業								
		155	150	5				155
計		27,520	10,289	17,231	15,930			11,590

(項) 5 統計調査費							
1 行政統計調査費	11, 219	5, 306	5, 913	11, 219			
(1) 毎年統計調査事業							
	12	12	0	12	県委託金 12		
(2) 農林業センサス調査							
	26	4, 109	△4, 083	26	県委託金 26		
(3) 国勢調査							
	11, 131	150	10, 981	11, 131	県委託金 11, 131		

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
10 需 用 費	1, 731	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 備品修繕料	1, 075 50 199 204 3 200
11 役 務 費	1, 483	通信運搬費	1, 483
12 委 託 料	4, 435	電算処理委託料 ポスター掲示場設置委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	138	投票所借り上げ料 公営施設使用料	38 100
17 備品購入費	328	選挙用備品購入費等	
8 旅 費	11	常時啓発事業	155
10 需 用 費	123		
11 役 務 費	21		
			選挙について常時啓発をするための経費です。
8 旅 費	11	選挙管理委員費用弁償	11
10 需 用 費	123	消耗品費 食糧費	115 8
11 役 務 費	21	郵便料	21

1 報 酬	10, 026	毎年統計調査事業	12	
7 報 償 費	15	農林業センサス調査	26	
10 需 用 費	314	国勢調査	11, 131	
11 役 務 費	118	経済センサス活動調査	50	
12 委 託 料	746			
				毎年実施する統計調査に要する経費です。
10 需 用 費	12	消耗品費	12	
				農林業センサスの実施に要する経費です。
10 需 用 費	26	事務消耗品	26	
				国勢調査の実施に要する経費です。
1 報 酬	10, 026	調査員等報酬	10, 026	
7 報 償 費	15	調査協力謝礼	15	
10 需 用 費	226	消耗品費	200	
		食糧費	26	

(款) 2 総務費		(項) 5 統計調査費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 経済センサス活動調査								
		50	0	50	50			
					県委託金 50			
△ 全国家計構造調査								
		0	1,035	△1,035				
2 人口動態調査費		4	26	△22	4			
(1) 人口動態調査事業								
		4	26	△22	4			
					県委託金 4			
計		11,223	5,332	5,891	11,223			

(項) 6 監査委員費							
1 監 査 委 員 費	9,060	8,689	371				9,060
(1) 一般職給与費							
	7,093	6,755	338				7,093
(2) 監査事務費							
	1,967	1,934	33				1,967

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
11 役 務 費	118	調査票郵送提出等用	118
12 委 託 料	746	地図印刷等委託料 統計業務委託料	
			経済センサスー活動調査準備事務に要する経費です。
10 需 用 費	50	消耗品費	50
10 需 用 費	4	人口動態調査事業	4
			人口動態調査令に基づく事務処理に要する経費です。
10 需 用 費	4	消耗品費	4

1 報 酬	1,167	一般職給与費	7,093	
2 給 料	3,810	監査事務費	1,967	
3 職員手当等	2,028			
4 共 済 費	1,255			
8 旅 費	665			
10 需 用 費	31			
13 使用料及び賃 借 料	8			
18 負担金補助及び交付金	96			
				監査委員関係の事務事業に要する職員 1 名の人件費です。
2 給 料	3,810	一般職給料	3,810	
3 職員手当等	2,028	扶養手当	286	
		期末手当	893	
		勤勉手当	716	
		一般職寒冷地手当	99	
		通勤手当	34	
4 共 済 費	1,255	共済組合負担金	1,192	
		共済組合追加費用	56	
		公務災害補償基金負担金	7	決算審査・定期監査・例月現金出納 検査・監査業務研修等監査用務に要する経費です。
1 報 酬	1,167	監査委員報酬	1,167	
8 旅 費	665	監査委員費用旅費 職員旅費	507 158	

総務課・監査委員事務局・企画財政課・市民環境課

(款) 2 総務費		(項) 6 監査委員費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計		9,060	8,689	371				9,060

(款) 3 民生費		(項) 1 社会福祉費						
1 社会福祉総務費	347,194	343,657	3,537	107,681	2,600	450	236,463	
(1) 一般職給与費								
	64,009	63,783	226				64,009	
(2) 会計年度任用職員給与費								
	9,963	8,467	1,496				9,963	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
10 需用費	31	消耗品費	18
		燃料費	13
13 使用料及び賃借料	8	駐車場使用料等	8
18 負担金補助及び交付金	96	全国都市監査委員会等負担金	96

1 報 酬	10,607	一般職給与と費	64,009	
2 給 料	37,467	会計年度任用職員給与と費	9,963	
3 職員手当等	19,716	社会福祉事務費	5,373	
4 共 済 費	13,371	福祉企業センター特別会計繰出金	18,750	
7 報 償 費	86	国民健康保険特別会計繰出金	175,673	
8 旅 費	228	社会福祉協議会運営事業	33,741	
10 需 用 費	463	民生児童委員活動事業	10,769	
11 役 務 費	224	飯山市障がい者・寝たきり老人等	1,000	
12 委 託 料	17,441	タクシー乗車券給付事業		
13 使用料及び賃 借 料	153	社会福祉推進事業	1,083	
		生活困窮者自立支援事業	12,846	
14 工事請負費	3,100	総合窓口相談員設置事業	2,723	
18 負担金補助及び交付金	48,585	福祉センター整備事業	3,100	
		社会福祉施設等価格高騰対策支援	8,164	
19 扶 助 費	1,330	事業		
27 繰 出 金	194,423			
				社会福祉関係の事務事業に要する職員 9 名分の人件費です。
2 給 料	34,958	一般職給料	34,958	
3 職員手当等	17,569	扶養手当	698	
		住居手当	350	
		管理職手当	1,200	
		期末手当	7,651	
		勤勉手当	6,787	
		一般職寒冷地手当	533	
		通勤手当	350	
4 共 済 費	11,482	共済組合負担金	10,897	
		共済組合追加費用	526	会計年度任用職員 3 名分の雇用に要する経費です。
		公務災害補償基金負担金	59	
1 報 酬	4,133	会計年度任用職員報酬	4,133	
2 給 料	2,509	会計年度任用職員給料	2,509	
3 職員手当等	1,742	期末手当	1,416	
		勤勉手当	316	
		通勤手当	10	

総務課・監査委員事務局

(款) 3 民生費				(項) 1 社会福祉費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 社会福祉事務費							
	5, 373	5, 527	△154			450	4, 923
						使用料	
						100	
						雑入	
						350	
(4) 福祉企業センター特別会計繰出金							
	18, 750	15, 375	3, 375				18, 750
(5) 国民健康保険特別会計繰出金							
	175, 673	187, 307	△11, 634	86, 849			88, 824
				国庫負担金			
				20, 982			
				県負担金			
				65, 867			
(6) 社会福祉協議会運営事業							
	33, 741	33, 672	69				33, 741
(7) 民生児童委員活動事業							
	10, 769	12, 170	△1, 401	4, 898			5, 871
				県負担金			
				4, 898			

(単位：千円)			
節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共 済 費	1, 498	共済組合負担金 974 共済組合追加費用 36 社会保険料 484 公務災害補償基金負担金 4	
8 旅 費	81	費用弁償（会計年度） 81	
			福祉関係団体への補助、法外援護費、総合相談・福祉センター管理委託等社会福祉の増進を図るための経費です。
7 報 償 費	86	行路病人等取扱報償費 6 委員報償費 80	
8 旅 費	5	委員旅費 5	
10 需 用 費	239	消耗品費 50 燃料費 23 食糧費 16 備品修繕料 50 施設修繕料 100	
11 役 務 費	210	相続財産管理人申立て手数料 10 相続財産管理人選任予納金 200	
12 委 託 料	4, 589	福祉センター管理委託料 総合相談事業委託料	
18 負担金補助及び交付金	234	日赤奉仕団活動費補助金 67 母子世帯厚生福祉資金貸付金利子 50 補給金 被援護団体等補助金 117	
19 扶 助 費	10	法外援護費 10	
			福祉企業センター特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰 出 金	18, 750	福祉企業センター特別会計繰出金 18, 750	
			国民健康保険特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰 出 金	175, 673	国保事務費（人件費） 20, 667 国保出産育児一時金 4, 334 国保保険基盤安定負担金 114, 861 国保財政安定化支援事業 34, 869 未就学児均等割保険税負担金 759 産前産後保険税負担金 183	
			地域福祉の充実を図るための社会福祉協議会に対する運営補助金です。
18 負担金補助及び交付金	33, 741	社会福祉法人社会福祉協議会補助金 33, 741	
			民生児童委員協議会・社会福祉委員活動助成のための経費です。
1 報 酬	4, 608	社会福祉委員報酬 4, 608	
8 旅 費	81	社会福祉委員等費用弁償 81	
10 需 用 費	60	食糧費 60	
13 使用料及び賃借料	153	バス借上料 99 施設利用料 54	

(款) 3 民生費		(項) 1 社会福祉費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(8) 飯山市障がい者・寝たきり老人等タクシー乗車券給付事業								
		1, 000	875	125				1, 000
(9) 社会福祉推進事業								
		1, 083	1, 063	20	25			1, 058
					県補助金			
					25			
(10) 生活困窮者自立支援事業								
		12, 846	12, 801	45	9, 009			3, 837
					国庫負担金			
					9, 009			
(11) 総合窓口相談員設置事業								
		2, 723	2, 617	106				2, 723
(12) 福祉センター整備事業								
		3, 100	0	3, 100		2, 600		500
						脱炭素化推進事業債		
						2, 600		
(13) 社会福祉施設等価格高騰対策支援事業								
		8, 164	0	8, 164	6, 900			1, 264
					国庫補助金			
					6, 900			
2 障 が い 福 祉 費		12, 819	12, 708	111	4, 688		100	8, 031

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助及び交付金	5, 867	民生児童委員協議会交付金	5, 867
			重度障がい者、要介護2以上の高齢者等がタクシーを利用する場合の乗車券給付のための経費です。
10 需 用 費	14	消耗品費	14
19 扶 助 費	986	障がい者・寝たきり老人等タクシー乗車券給付費	986
			戦没者・開拓殉難者の追悼式開催委託及び災害時支え合い・有償ボランティア及びふれあいコール事業推進のための社会福祉協議会への補助金です。
12 委 託 料	400	飯山市戦没者・開拓殉難者追悼式委託料等	
18 負担金補助及び交付金	683	社会福祉推進事業補助金	683
			生活困窮者自立支援法に基づく生活自立相談支援事業、住宅確保給付金事業、就労準備支援事業、子ども学習支援等に要する経費です。
12 委 託 料	12, 452	生活就労支援センター運営委託料 家計相談支援事業委託料 就労準備支援事業委託料 生活困窮世帯子ども学習支援事業委託料	
18 負担金補助及び交付金	60	通信高校入学支援補助金	60
19 扶 助 費	334	住宅手当	334
			多種多様な市民ニーズに対応するため経験豊かな「総合窓口相談員」を設置するために要する経費です。
1 報 酬	1, 866	総合窓口相談員報酬	1, 866
3 職員手当等	405	期末手当	405
4 共 済 費	391	共済組合負担金	168
		社会保険料	223
8 旅 費	61	費用弁償	61
			飯山市福祉センターの照明LED化及び消防設備改修に要する経費です。
14 工事請負費	3, 100	照明LED化工事 消防設備改修工事	
			福祉・介護施設への燃料・光熱費の高騰支援として支援金を交付する経費です。
10 需 用 費	150	消耗品費	100
		通知等印刷費	50
11 役 務 費	14	郵送料等	14
18 負担金補助及び交付金	8, 000	社会福祉施設等価格高騰対策支援交付金	8, 000
7 報 償 費	950	重度心身障がい者介護慰労金支給	950
8 旅 費	18	事業	
10 需 用 費	224	人工透析患者補助事業	575
12 委 託 料	4, 643	障がい者福祉事務費	983
13 使用料及び賃借料	521	障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業	1, 260

(款) 3 民生費				(項) 1 社会福祉費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 重度心身障がい者介護慰労金支給事業							
	950	950	0				950
(2) 人工透析患者補助事業							
	575	600	△25				575
(3) 障がい者福祉事務費							
	983	1,106	△123			100 財産運用収入 100	883
(4) 障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業							
	1,260	1,260	0	630 県補助金 630			630
(5) 地域障がい福祉推進事業							
	3,667	3,800	△133	826 県補助金 826			2,841
(6) 北信圏域権利擁護センター運営事業							
	4,643	3,992	651	3,232 国庫補助金 2,321 県補助金 911			1,411
(7) 飯山市障がい者等通所費助成事業							
	741	1,000	△259				741

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
17 備品購入費	100	地域障がい福祉推進事業	3,667
18 負担金補助及び交付金	945	北信圏域権利擁護センター運営事業	4,643
19 扶 助 費	5,418	飯山市障がい者等通所費助成事業	741
		家庭において重度心身障がい者（児）（65歳以上を除く）の介護をしている者に対して、介護慰労金を支給する経費です。	
7 報 償 費	950	重度心身障がい者介護慰労金	950
		人工透析のために医療機関へ通院している市民税非課税者の通院費を補助する経費です。	
18 負担金補助及び交付金	575	人工透析患者通院補助金	575
		障がい者福祉の事務に要する経費です。	
8 旅 費	18	職員旅費	18
10 需 用 費	224	消耗品費	124
		施設修繕料	100
13 使用料及び賃借料	521	通所授産施設用地賃借料	521
18 負担金補助及び交付金	220	障がい福祉各種負担金	70
		市身障協会活動補助金	150
		在宅障がい者・高齢者の生活向上、介護負担の軽減のための住宅改修費に対して給付する経費です。	
19 扶 助 費	1,260	障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業	1,260
		心身障がい児(者)タイムケア事業、屋外活動助成等、地域における障がい者支援を推進するための経費です。	
17 備品購入費	100	意思疎通支援器具設置等	
18 負担金補助及び交付金	150	重度障がい者「ふれあいバスハイク」事業補助金	150
19 扶 助 費	3,417	障がい児（者）タイムケア事業	2,280
		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	237
		軽度・中等度難聴者補聴器購入助成事業	900
		北信6市町村により権利擁護センターを委託により設置し、専門的な権利擁護に関する相談、法人後見、普及啓発、中核機関等の業務を行う経費です。	
12 委 託 料	4,643	北信圏域権利擁護センター運営委託料等	
		障がい者施設等に通所している障がい者等の通所に要する費用に対して支援する経費です。	
19 扶 助 費	741	障がい者等通所費助成	741

(款) 3 民生費		(項) 1 社会福祉費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 老 人 福 祉 費	549,643	554,268	△4,625	19,818		17,275	512,550
(1) 老人福祉事務費							
	9,055	13,155	△4,100			517	8,538
						雑入 517	
(2) 介護保険特別会計繰出金							
	444,469	437,469	7,000	19,543			424,926
				国庫負担金 11,117			
				国庫補助金 2,868			
				県負担金 5,558			
(3) 老人施設入所措置事業							
	60,068	68,101	△8,033			14,700	45,368
						負担金 14,700	
(4) 介護保険利用者負担軽減特別対策事業							
	100	100	0	75			25
				県補助金 75			
(5) 高齢者在宅福祉利用券事業							
	100	100	0				100
(6) 高齢者生きがい対策事業							
	25,468	26,978	△1,510	200		2,058	23,210

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
7 報 償 費	6,643	老人福祉事務費	9,055
10 需 用 費	17	介護保険特別会計繰出金	444,469
12 委 託 料	396	老人施設入所措置事業	60,068
18 負担金補助及び交付金	33,550	介護保険利用者負担軽減特別対策事業	100
19 扶 助 費	64,051	高齢者在宅福祉利用券事業	100
22 償還金利子及び割引料	517	高齢者生きがい対策事業	25,468
27 繰 出 金	444,469	重度要介護高齢者家庭介護者慰労金等給付事業	6,500
		交通弱者移動支援事業	3,883
		老人福祉の事務に要する経費です。	
10 需 用 費	10	消耗品費	10
12 委 託 料	396	要援護者台帳管理システム保守委託料等	
18 負担金補助及び交付金	8,132	施設解体起債償還分担金	8,132
22 償還金利子及び割引料	517	令和２年度県地域医療介護総合確保基金事業補助金返還金	517
		介護保険特別会計に対する一般会計繰出金です。	
27 繰 出 金	444,469	給付費等繰出金	402,689
		地域支援事業繰出金	16,677
		要介護認定システム標準化繰出金	2,868
		低所得者保険料軽減負担分繰出金	22,235
		老人福祉法第11条に基づき、対象者を養護老人ホームへ入所措置するための経費です。	
19 扶 助 費	60,068	老人保護措置費	60,068
		社会福祉法人が利用料を軽減した場合の利用者負担収入の減額分に対して助成する経費です。	
18 負担金補助及び交付金	100	介護保険利用者負担軽減特別対策事業補助金	100
		在宅福祉利用券の交付により高齢者の暮らしを支援する経費です。	
19 扶 助 費	100	寝具クリーニング事業	70
		訪問理美容サービス事業	30
		高齢者が地域で活躍し、生きがいを持っていきいきと暮らせるための各種経費です。	
7 報 償 費	143	敬老祝品	143
10 需 用 費	7	消耗品費	7

(款) 3 民生費		(項) 1 社会福祉費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					県補助金 200		雑入 2,058	
(7) 重度要介護高齢者家庭介護者慰労金等給付事業								
		6,500	6,500	0				6,500
(8) 交通弱者移動支援事業								
		3,883	0	3,883				3,883
△ 高齢者冬期共同住宅事業								
		0	1,865	△1,865				
4 国 民 年 金 費		10,286	12,431	△2,145	5,698			4,588
(1) 一般職給与と費								
		4,134	7,199	△3,065	2,110			2,024
					国庫委託金 2,110			
(2) 会計年度任用職員給与と費								
		6,067	5,149	918	3,503			2,564
					国庫委託金 3,503			
(3) 国民年金事務費								
		85	83	2	85			
					国庫委託金 85			
5 医 療 給 付 費		142,184	145,089	△2,905	61,740	12,000	50,360	18,084

		(単位：千円)	
節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	25,318	シルバー人材センター協会会費 75 シルバー人材センター運営補助金 10,258 老人福祉センター運営補助金 14,683 老人クラブ活動交付金 302	
		要介護高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護慰労金を支給する経費です。	
7 報 償 費	6,500	重度要介護高齢者家庭介護者慰労金 6,500	
		高齢者、障害者の公共交通利用による外出支援及び経済的負担の軽減を図るための経費です。	
19 扶 助 費	3,883	交通弱者移動支援給付 3,883	
1 報 酬	4,090	一般職給与費 4,134	
2 給 料	2,671	会計年度任用職員給与費 6,067	
3 職員手当等	1,813	国民年金事務費 85	
4 共 済 費	1,546		
8 旅 費	81		
10 需 用 費	82		
18 負担金補助及び交付金	3		
		国民年金関係の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。	
2 給 料	2,671	一般職給料 2,671	
3 職員手当等	755	期末手当 365 勤勉手当 315 一般職寒冷地手当 41 通勤手当 34	
4 共 済 費	708	共済組合負担金 668 共済組合追加費用 36 公務災害補償基金負担金 4	
		会計年度任用職員 2 名分の雇用に要する経費です。	
1 報 酬	4,090	会計年度任用職員報酬 4,090	
3 職員手当等	1,058	期末手当 868 勤勉手当 190	
4 共 済 費	838	共済組合負担金 355 社会保険料 483	
8 旅 費	81	費用弁償（会計年度） 81	
		国民年金（適用、給付、協力連携）業務に要する経費です。	
10 需 用 費	82	消耗品費 82	
18 負担金補助及び交付金	3	会議研修会等負担金 3	
10 需 用 費	240	医療給付事業 142,184	
12 委 託 料	6,964		

(款) 3 民生費				(項) 1 社会福祉費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)医療給付事業							
	142, 184	145, 089	△2, 905	61, 740	12, 000	50, 360	18, 084
				県補助金 61, 740	過疎債 12, 000	ふるさと基金 50, 000 雑入 360	
6 特別障害者手当費	16, 931	16, 529	402	12, 573			4, 358
(1)特別障害者手当事業							
	16, 931	16, 529	402	12, 573			4, 358
				国庫負担金 12, 573			
7 障害者自立支援費	637, 966	572, 140	65, 826	464, 616			173, 350
(1)介護・訓練等給付事業							
	596, 700	530, 950	65, 750	447, 525			149, 175
				国庫負担金 298, 350 県負担金 149, 175			

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
19 扶 助 費	134, 620		
20 貸 付 金	360		
			乳幼児・児童等、障がい者、ひとり
10 需 用 費	240	消耗品費	240
12 委 託 料	6, 964	審査集計機関事務委託料 医療機関等事務委託料	240
19 扶 助 費	134, 620	重度心身障がい者（児）医療給付金	36, 000
		重度心身障がい者医療給付金（65歳以上）	28, 800
		子ども医療給付金	46, 200
		母子家庭等医療給付金	8, 400
		父子家庭等医療給付金	480
		子ども医療給付金（15歳～18歳・入通院）（市単）	12, 000
		重度心身障がい者（児）医療給付金（市単）	240
		妊産婦医療給付金	2, 400
		高額介護合算療養費（医療分）	100
20 貸 付 金	360	福祉医療費資金貸付金	360
7 報 償 費	163	特別障害者手当事業	16, 931
10 需 用 費	3		
19 扶 助 費	16, 765		
			著しい重度の障がい者・障がい児へ支給する特別障害者手当等に要する経費です。
7 報 償 費	163	診断書審査謝礼	163
10 需 用 費	3	消耗品費	3
19 扶 助 費	16, 765	特別障害者手当	14, 882
		障害児福祉手当	1, 883
7 報 償 費	100	介護・訓練等給付事業	596, 700
10 需 用 費	57	自立支援医療給付事業	9, 130
11 役 務 費	1, 555	地域生活支援事業	25, 604
12 委 託 料	14, 397	障害者自立支援関係事業	3, 249
18 負担金補助及び交付金	6, 282	障がい者地域生活支援拠点事業	3, 283
19 扶 助 費	615, 575		
			障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス費の給付を行うための経費です。
19 扶 助 費	596, 700	補装具費給付費	3, 700
		障害福祉サービス費等	564, 000
		障害児通所給付費等	29, 000

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 自立支援医療給付事業							
	9,130	8,720	410	6,847			2,283
				国庫負担金 4,565			
				県負担金 2,282			
(3) 地域生活支援事業							
	25,604	25,922	△318	7,722			17,882
				国庫補助金 5,169			
				県補助金 2,553			
(4) 障害者自立支援関係事業							
	3,249	3,144	105	158			3,091
				国庫補助金 158			
(5) 障がい者地域生活支援拠点事業							
	3,283	3,404	△121	2,364			919
				国庫補助金 1,576			
				県補助金 788			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶 助 費	9, 130	更生医療給付 510 育成医療給付 220 療養介護医療 8, 400	障害者自立支援医療（更生医療・育成医療・療養介護医療）に要する経費です。
7 報 償 費	100	手話通訳者報償費 100	障害者総合支援法に基づき、障がい者の地域生活を支援するための経費です。
11 役 務 費	238	法定後見申立手数料 237 派遣者傷害保険料 1	
12 委 託 料	9, 499	障害者相談支援事業業務委託料 地域活動支援センター事業委託料 就労アセスメント業務委託料	
18 負担金補助及び交付金	6, 022	遠隔手話通訳システム負担金 22 地域活動支援センター事業補助金 6, 000	
19 扶 助 費	9, 745	日常生活用具給付事業 5, 064 社会参加促進事業 100 移動支援事業 1, 600 日中一時支援事業 1, 973 成年後見人等扶助費 1, 008	
10 需 用 費	57	消耗品費 57	障害福祉サービスの給付に必要な事務経費です。
11 役 務 費	1, 317	返信用切手代 4 医師意見書作成費 385 障害介護給付費支払事務委託手数料 918 更生医療事務手数料 3 育成医療事務手数料 2 療養介護医療事務手数料 5	
12 委 託 料	1, 615	システム保守管理委託料 システム改修委託料 制度運営委託料	
18 負担金補助及び交付金	260	障害者総合支援事業分担金 260	
12 委 託 料	3, 283	障がい者地域生活支援拠点事業委託料等	在宅で生活する障がい者に対する緊急時の支援を行うための経費です。

保健福祉課

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 後期高齢者医療費	433,249	422,771	10,478	62,490			370,759
(1)後期高齢者医療特別会計繰出金							
	96,125	94,482	1,643	62,490			33,635
				県負担金 62,490			
(2)後期高齢者医療市町村負担事業							
	337,124	328,289	8,835				337,124
計	2,150,272	2,079,593	70,679	739,304	14,600	68,185	1,328,183

(項) 2 児童福祉費

1 児 童 福 祉 総 務 費	439,049	345,659	93,390	326,084			112,965
(1)一般職給与費							
	28,399	26,111	2,288				28,399
(2)児童福祉事務費							
	603	760	△157				603

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	337,124	後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療市町村負担事業	96,125 337,124
27 繰 出 金	96,125		
			後期高齢者医療特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰 出 金	96,125	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金（減額賦課分） 後期高齢者医療事務費繰出金	83,321 12,804
			後期高齢者医療制度に係る長野県後期高齢医療広域連合への市負担金です。
18 負担金補助及び交付金	337,124	療養給付費負担金 広域連合共通経費負担金	326,017 11,107

1 報 酬	2,337	一般職給与費	28,399	
2 給 料	24,332	児童福祉事務費	603	
3 職員手当等	10,115	児童手当給付事業	324,229	
4 共 済 費	7,957	児童扶養手当等給付事業	69,656	
7 報 償 費	17	こども女性家庭センター運営事業	16,162	
10 需 用 費	317			
11 役 務 費	42			
12 委 託 料	200			
13 使用料及び賃 借 料	833			
18 負担金補助及び交付金	81			
19 扶 助 費	392,818			
			児童福祉関係の事務事業に要する職員 4 名分の人件費です。	
2 給 料	16,173	一般職給料	16,173	
3 職員手当等	7,020	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	20 3,562 3,036 196 206	
4 共 済 費	5,206	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	4,945 235 26	
			子ども・子育て会議の開催及び市保育園連盟研修委託等、児童福祉の推進に要する経費です。	
1 報 酬	183	子ども・子育て会議委員報酬	183	
10 需 用 費	142	消耗品費 食糧費	136 6	
12 委 託 料	200	市保育園連盟研修委託料等		

総務課・市民環境課・子ども育成課

(款) 3 民生費		(項) 2 児童福祉費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 児童手当給付事業								
		324, 229	234, 281	89, 948	291, 774			32, 455
					国庫負担金 259, 467			
					県負担金 32, 307			
(4) 児童扶養手当等給付事業								
		69, 656	70, 118	△462	22, 975			46, 681
					国庫負担金 22, 897			
					国庫委託金 78			
(5) こども女性家庭センター運営事業								
		16, 162	14, 389	1, 773	11, 335			4, 827
					国庫補助金 9, 068			
					県補助金 2, 267			
2 保 育 所 費		795, 010	726, 648	68, 362	101, 933		29, 496	663, 581

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	78	県保育園連盟負担金	78
			児童手当給付及び事務処理に要する経費です。
10 需 用 費	97	消耗品費	37
		印刷製本費	60
11 役 務 費	42	郵便料	42
19 扶 助 費	324, 090	児童手当	324, 090
			児童扶養手当・特別児童扶養手当の給付及び事務処理に要する経費です。
7 報 償 費	17	障害認定医報償	17
10 需 用 費	78	消耗品費	78
13 使用料及び 賃 借 料	833	システム使用料	833
19 扶 助 費	68, 728	児童扶養手当給付費	68, 692
		飯山市重度心身障害児福祉年金給 付費	36
			こども女性家庭センターとして子どもや妊産婦及びその家庭の福祉に関し、情報提供、相談、支援を一体的に行うための経費です。
1 報 酬	2, 154	会計年度任用職員報酬	2, 154
2 給 料	8, 159	会計年度任用職員給料	8, 159
3 職員手当等	3, 095	期末手当	2, 970
		通勤手当	125
4 共 済 費	2, 751	共済組合負担金	2, 370
		共済組合追加費用	114
		社会保険料	255
		公務災害補償基金負担金	12
18 負担金補助 及び交付金	3	県協議会負担金	3
1 報 酬	119, 308	一般職給与費	242, 087
2 給 料	225, 053	会計年度任用職員給与費	304, 560
3 職員手当等	115, 459	保育所運営事業	230, 298
4 共 済 費	85, 571	延長保育委託事業	6, 563
7 報 償 費	195	通園バス運行事業	11, 187
8 旅 費	2, 958	一時預かり委託事業	315
10 需 用 費	71, 326		
11 役 務 費	2, 204		
12 委 託 料	162, 641		
13 使用料及び 賃 借 料	2, 053		
18 負担金補助 及び交付金	8, 189		
26 公 課 費	53		

子ども育成課

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費							
	242,087	223,966	18,121	15,207 県補助金 15,207			226,880
(2) 会計年度任用職員給与費							
	304,560	260,174	44,386	4,872 国庫補助金 2,436 県補助金 2,436		565 使用料 565	299,123
(3) 保育所運営事業							
	230,298	226,303	3,995	81,234 国庫負担金 54,202 県負担金 22,439 県補助金 4,593		28,251 負担金 14,249 使用料 1 雑入 14,001	120,813

(単位：千円)

節		説	明	事 業 概 要
区 分	金 額			
				保育所関係の事務事業に要する職員40名分の人件費です。
2 給 料	137,562	一般職給料	137,562	
3 職員手当等	63,227	扶養手当	2,060	
		住居手当	2,735	
		期末手当	29,408	
		勤勉手当	24,655	
		一般職寒冷地手当	2,300	
		通勤手当	2,069	
4 共 済 費	41,298	共済組合負担金	39,169	
		共済組合追加費用	1,884	
		公務災害補償基金負担金	245	
				会計年度任用職員128名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	117,809	会計年度任用職員報酬	117,809	
2 給 料	87,491	会計年度任用職員給料	87,491	
3 職員手当等	52,232	期末手当	39,450	
		勤勉手当	11,179	
		通勤手当	1,603	
4 共 済 費	44,273	共済組合負担金	31,457	
		共済組合追加費用	1,213	
		社会保険料	11,478	
		公務災害補償基金負担金	125	
8 旅 費	2,755	費用弁償（会計年度）	2,755	
				公立保育園の維持管理、給食提供に伴う経費、民間保育所入所委託料など、保育所の運営に要する経費です。
1 報 酬	1,499	保育所内科嘱託医報酬	1,179	
		保育所歯科嘱託医報酬	320	
7 報 償 費	195	講師謝礼	35	
		保育所通路除雪謝礼	160	
8 旅 費	203	職員旅費	18	
		自家用車公務使用費	185	
10 需 用 費	69,317	消耗品費	12,300	
		園庭等整備材料	220	
		燃料費	5,995	
		食糧費	54	
		印刷製本費	67	
		光熱水費	11,476	
		施設等修繕料	2,100	
		賄材料費	36,987	
		医薬材料費	118	
11 役 務 費	2,067	電話料	618	
		雑排水処理手数料	129	
		保育園責任賠償保険料	119	
		保育所衛生関係役務費	947	
		保育所その他役務費	254	

総務課・子ども育成課

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4)延長保育委託事業								
		6, 563	5, 600	963	400		597	5, 566
					国庫補助金 200		使用料 597	
					県補助金 200			
(5)通園バス運行事業								
		11, 187	10, 125	1, 062				11, 187
(6)一時預かり委託事業								
		315	480	△165	220		83	12
					国庫補助金 110		使用料 83	
					県補助金 110			
3 母 子 等 福 祉 費		8, 579	7, 322	1, 257	1, 475		3	7, 101

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委 託 料	146, 775	歯科保健事業委託料 消防設備点検等委託料 子ども・子育て支援システム保守料 保育所雪下ろし委託料 施設維持管理委託料 駐車場除雪委託料 民間保育所入所委託料（めぐみ） 雑役委託料	
13 使用料及び賃借料	2, 053	ケーブルテレビ等使用料 998 駐車場使用料 695 保育所衛生関係使用料 360	
18 負担金補助及び交付金	8, 189	スポーツ振興センター負担金 143 保育士研修負担金 64 保育所その他負担金 1 施設型給付費等負担金 6, 571 遠距離通園付添交通費補助金 1, 410	
12 委 託 料	6, 563	延長保育委託料（めぐみ）等	子育て支援の一環として延長保育事業を民間保育園に委託する経費です。 遠距離の保育所に通園する園児の交通手段確保のため、通園バスを運行する経費です。
10 需用費	2, 009	消耗品費 411 燃料費 1, 066 備品修繕料 532	
11 役 務 費	125	自動車損害保険料 77 その他役務費 48	
12 委 託 料	9, 000	園児送迎委託料等	
26 公 課 費	53	公用車重量税 53	
			子育て支援の一環として一時預かり事業を民間保育園に委託する経費です。
11 役 務 費	12	一時預かり保険料 12	
12 委 託 料	303	一時預かり委託料（めぐみ）等	
10 需用費	50	ひとり親等福祉事業 2, 119	
12 委 託 料	6, 008	母子通園施設運営事業 6, 460	
13 使用料及び賃借料	110		

子ども育成課

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)ひとり親等福祉事業							
	2, 119	2, 118	1	1, 475			644
				国庫負担金 420			
				国庫補助金 760			
				県負担金 210			
				県補助金 85			
(2)母子通園施設運営事業							
	6, 460	5, 204	1, 256			3	6, 457
						雑入 3	
4 児 童 福 祉 施 設 費	107, 237	203, 506	△96, 269	26, 232	46, 700	9, 437	24, 868
(1)児童クラブ等運営事業							
	49, 116	52, 500	△3, 384	15, 808	29, 000		4, 308
				国庫補助金 7, 904	過疎債 29, 000		
				県補助金 7, 904			
(2)児童福祉施設整備事業							
	12, 787	6, 136	6, 651		7, 700	1, 900	3, 187
					過疎債 7, 700	ふるさと基金 1, 900	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	668		
18 負担金補助 及び交付金	3		
19 扶 助 費	1, 740		
			施設の入所措置及び職業訓練等ひとり親家庭を支援するための経費です。
12 委 託 料	376	ショートステイ委託料等	
18 負担金補助 及び交付金	3	県連絡協議会負担金 3	
19 扶 助 費	1, 740	母子生活支援施設入所措置費 840 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 300 ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金 600	
			心身障害児母子通園訓練施設「ゆきんこ園」の運営に要する経費です。
10 需 用 費	50	施設修繕料 50	
12 委 託 料	5, 632	心身障害児母子通園訓練委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	110	土地賃借料 110	
14 工事請負費	668	給水給湯管更新工事等	
7 報 償 費	150	児童クラブ等運営事業 49, 116	
10 需 用 費	3, 309	児童福祉施設整備事業 12, 787	
11 役 務 費	259	飯山市子ども館等運営事業 35, 334	
12 委 託 料	81, 079	児童養護施設整備補助事業 10, 000	
13 使用料及び 賃 借 料	955		
14 工事請負費	11, 000		
17 備品購入費	485		
18 負担金補助 及び交付金	10, 000		
12 委 託 料	49, 116	児童クラブ等運営委託料	児童の健全育成のための児童館・児童センター、児童クラブの運営に要する経費です。
			児童福祉施設（保育所・児童館・児童センター等）の修繕・整備に要する経費です。
10 需 用 費	418	施設等修繕料 418	
12 委 託 料	310	施設管理委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	674	AEDリース料 555 インターネット使用料 119	

保健福祉課・子ども育成課

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 飯山市子ども館等運営事業							
	35,334	31,300	4,034	10,424	10,000	7,537	7,373
				国庫補助金	過疎債	ふるさと基金	
				5,212	10,000	6,600	
				県補助金		雑入	
				5,212		937	
(4) 児童養護施設整備補助事業							
	10,000	0	10,000				10,000
△ 城北中学校校区統合小学校児童クラブ整備事業							
	0	113,570	△113,570				
計	1,349,875	1,283,135	66,740	455,724	46,700	38,936	808,515

(項) 3 生活保護費

1 生活保護総務費	21,598	13,129	8,469	7,414			14,184
-----------	--------	--------	-------	-------	--	--	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	11,000	施設営繕工事等	飯山市子ども館等の運営に要する経費です。
17 備品購入費	385	保育所等備品購入費	
7 報 償 費	150	講師謝礼	
10 需 用 費	2,891	消耗品費	
		燃料費	
		食糧費	
		印刷製本費	
		光熱水費	
		施設等修繕料	
11 役 務 費	259	電話料	ショートステイ事業の拡充に取り組む飯山学園への支援に要する経費です。
		保険料	
		衛生関係役務費	
		ESP業務サービス料	
		その他役務費	
12 委 託 料	31,653	施設点検等委託料	
		児童クラブ等委託料	
		北部子育て支援センター運営委託料	
		施設設備保守点検等委託料	
		除排雪委託料	
13 使用料及び賃借料	281	テレビ等使用料	
		衛生関係使用料	
		その他使用料	
17 備品購入費	100	子ども館備品購入等	
18 負担金補助及び交付金	10,000	児童養護施設施設整備補助金	

2 給 料	3,532	一般職給与費	6,108	子ども育成課
3 職員手当等	1,516	生活保護事務費	7,416	
4 共 済 費	1,060	生活保護システム更改事業	8,074	
7 報 償 費	1,000			
8 旅 費	111			
10 需 用 費	77			
11 役 務 費	199			
12 委 託 料	13,996			
13 使用料及び賃借料	9			

(款) 3 民生費				(項) 3 生活保護費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費							
	6, 108	5, 718	390				6, 108
(2) 生活保護事務費							
	7, 416	7, 411	5				7, 416
(3) 生活保護システム更改事業							
	8, 074	0	8, 074	7, 414			660
				国庫補助金 7, 414			
2 扶 助 費	117, 801	135, 292	△17, 491	88, 351		10	29, 440
(1) 扶助費							
	117, 801	135, 292	△17, 491	88, 351		10	29, 440

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	97			生活保護関係の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。
22 償還金利子 及び割引料	1			
2 給 料	3, 532	一般職給料	3, 532	
3 職員手当等	1, 516	扶養手当	10	
		期末手当	775	
		勤勉手当	664	
		一般職寒冷地手当	57	
		通勤手当	10	
4 共 済 費	1, 060	共済組合負担金	1, 005	
		共済組合追加費用	49	
		公務災害補償基金負担金	6	
				生活保護の適正・公正な運営に要する事務経費です。
7 報 償 費	1, 000	一般嘱託医報償費	804	
		精神科嘱託医報償費	196	
8 旅 費	111	職員旅費	111	
10 需 用 費	77	消耗品費	77	
11 役 務 費	199	郵送料	80	
		医療扶助オンライン資格確認等回	26	
		線接続料		
		医療券審査手数料	93	
12 委 託 料	5, 922	生活保護システム保守料		
		審査判定委託料		
		認定調査委託料		
		レセプト点検委託料		
		司法書士委託料		
13 使用料及び 賃 借 料	9	デジタル保護手帳利用料	9	自治体情報システムの標準化にあわせ、生活保護システムを標準化仕様に移行する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	97	各種研修負担金	89	
		医療扶助オンライン資格確認運営 負担金	8	
22 償還金利子 及び割引料	1	国庫負担金過年度分返還金	1	
12 委 託 料	8, 074	生活保護システム標準化移行委託 料		
		生活保護システム改修委託料		
19 扶 助 費	117, 801	扶助費	117, 801	
19 扶 助 費	117, 801	生活扶助費	28, 890	

総務課・保健福祉課

(款) 3 民生費 (項) 3 生活保護費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫負担金 88,350 県負担金 1		雑入 10	
計		139,399	148,421	△9,022	95,765		10	43,624

(項) 4 災害救助費

1 災 害 救 助 費	13,559	12,393	1,166	6,189		1,327	6,043
(1)災害救助事業							
	3,878	3,764	114	2,450		1,177	251
				県負担金 750 県貸付金 1,700		貸付金元利収入 1,177	
(2)高齢者等玄関先除雪支援事業							
	7,629	7,629	0	3,739		150	3,740
				国庫補助金 3,739		雑入 150	
(3)除雪支援隊推進事業							
	772	1,000	△228				772
(4)要支援者避難支援事業							
	1,280	0	1,280				1,280

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		住宅扶助費 教育扶助費 医療扶助費 出産・生業・葬祭扶助費 救護施設事務費 介護扶助費 授産施設事務費 生活支援給付費 住宅支援給付費 医療支援給付費 介護支援給付費 就労自立給付金	7,920 125 57,942 484 3,996 5,604 8,686 614 340 2,400 600 200 長するための経費です。

7 報 償 費	6,700	災害救助事業	3,878	
11 役 務 費	129	高齢者等玄関先除雪支援事業	7,629	
12 委 託 料	1,500	除雪支援隊推進事業	772	
13 使用料及び賃借料	80	要支援者避難支援事業	1,280	
18 負担金補助及び交付金	1,272			
19 扶 助 費	1,000			
20 貸 付 金	1,701			
22 償還金利子及び割引料	1,177			
				災害発生時の被災者保護と保全のための災害援護資金の貸付及び県への災害援護資金の償還に要する経費です。
19 扶 助 費	1,000	災害弔慰金	1,000	
20 貸 付 金	1,701	災害援護資金貸付金 低所得世帯災害援護資金貸付金	1,700 1	
22 償還金利子及び割引料	1,177	災害援護資金貸付償還金	1,177	
				高齢者等生活弱者の玄関先の除排雪を支援するための経費です。
7 報 償 費	6,700	除雪作業員報償費	6,700	
11 役 務 費	129	傷害保険料	129	
12 委 託 料	800	除雪作業委託料等		
				各地区等における高齢者世帯等の除雪支援組織の設立を推進するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	772	除雪支援組織化補助金 除雪支援組織化交付金	722 50	
12 委 託 料	700	個別避難計画作成委託料等		実用的な個別避難計画の策定及び「防災福祉カンタンマップ」の導入に

危機管理防災課・保健福祉課

(款) 3 民生費

(項) 4 災害救助費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	13, 559	12, 393	1, 166	6, 189		1, 327	6, 043

(款) 4 衛生費

(項) 1 健康推進費

1 保健予防総務費	330, 782	343, 844	△13, 062	5, 390	10, 000	68, 479	246, 913
(1) 一般職給与費							
	54, 349	57, 061	△2, 712	5, 161		5, 264	43, 924
				国庫補助金 4, 038		雑入 5, 264	
				県補助金 1, 123			
(2) 会計年度任用職員給与費							
	20, 173	17, 274	2, 899	62		935	19, 176
				国庫補助金 42		雑入 935	
				県補助金 20			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	80	防災福祉カンタンマップ使用料	80
18 負担金補助及び交付金	500	防災福祉カンタンマップ導入補助金	500

1 報 酬	8, 797	一般職給与費	54, 349	
2 給 料	37, 273	会計年度任用職員給与費	20, 173	
3 職員手当等	16, 270	保健予防事務費	3, 713	
4 共 済 費	11, 925	結核予防事業	4, 878	
7 報 償 費	184	予防接種等事業	113, 100	
8 旅 費	465	保健補導員業務委託事業	680	
10 需 用 費	39, 675	医師招聘推進事業	17, 600	
11 役 務 費	194	地域中核医療機関支援事業	112, 289	
12 委 託 料	81, 063	保健センター改修事業	4, 000	
13 使用料及び賃 借 料	89			
14 工事請負費	4, 000			
18 負担金補助及び交付金	113, 392			
20 貸 付 金	17, 400			
26 公 課 費	55			
				健康推進関係の事務事業に要する職員 9 名分の人件費です。
2 給 料	31, 627	一般職給料	31, 627	
3 職員手当等	13, 287	扶養手当	30	
		住居手当	326	
		期末手当	6, 583	
		勤勉手当	5, 607	
		一般職寒冷地手当	417	
		通勤手当	324	
4 共 済 費	9, 435	共済組合負担金	8, 954	
		共済組合追加費用	430	
		公務災害補償基金負担金	51	
				会計年度任用職員14名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	8, 797	会計年度任用職員報酬	8, 797	
2 給 料	5, 646	会計年度任用職員給料	5, 646	
3 職員手当等	2, 983	期末手当	2, 132	
		勤勉手当	701	
		通勤手当	150	
4 共 済 費	2, 490	共済組合負担金	1, 880	
		共済組合追加費用	78	
		社会保険料	523	

(款) 4 衛生費 (項) 1 健康推進費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(3) 保健予防事務費								
	3, 713	2, 852	861				3, 713	
(4) 結核予防事業								
	4, 878	5, 128	△250				4, 878	
(5) 予防接種等事業								
	113, 100	52, 871	60, 229	167		24, 908	88, 025	
				県補助金 167		雑入 24, 908		
(6) 保健補導員業務委託事業								
	680	680	0				680	
(7) 医師招聘推進事業								
	17, 600	21, 200	△3, 600			17, 472	128	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		公務災害補償基金負担金	9
8 旅 費	257	費用弁償（会計年度）	257
市民の健康づくり及び保健センターの維持管理に要する経費です。			
7 報 償 費	92	健康づくり推進協議会委員報償費	92
10 需 用 費	1, 915	消耗品費	300
		燃料費	185
		光熱水費	1, 026
		備品修繕料	404
11 役 務 費	152	自動車損害保険料	53
		受講料	8
		滅菌装置定期点検料	46
		代行料及び印紙代	43
		ケーブルテレビ再開手数料	2
12 委 託 料	1, 400	昇降機保守管理委託料 清掃委託料 防火設備保安委託料 除排雪委託料	
13 使用料及び賃 借 料	89	ケーブルテレビ使用料	89
18 負担金補助及び交付金	10	各種負担金	10
26 公 課 費	55	自動車重量税	55
結核予防法に基づく結核検診を実施するための経費です。			
12 委 託 料	4, 878	結核検診委託料等	
予防接種法に基づく乳幼児・児童への予防接種及びインフルエンザ、新型コロナウイルスワクチン等の予防接種を実施するための経費です。			
7 報 償 費	92	予防接種事故発生調査委員報償費	92
8 旅 費	18	職員旅費	18
10 需 用 費	37, 750	消耗品費	48
		印刷製本費	717
		医薬材料費	36, 985
11 役 務 費	42	予防接種事故賠償保険料	42
12 委 託 料	74, 105	個別予防接種業務委託料等	
18 負担金補助及び交付金	1, 093	小児インフルエンザ予防接種補助金	140
		予防接種償還金	953
自ら健康を守る意識を持ち、健康づくりをしていくことを率先して行い地域の人へ伝えていく疾病予防活動を保健補導員会に委託する経費です。			
12 委 託 料	680	保健補導員業務委託料等	
市内医療機関への医師招聘推進を行うための経費です。			
8 旅 費	190	医師確保対策推進旅費	190
10 需 用 費	10	消耗品費	10

総務課・保健福祉課

(款) 4 衛生費		(項) 1 健康推進費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						ふるさと基金 16,700 雑入 772		
(8) 地域中核医療機関支援事業								
	112,289	184,028	△71,739		10,000 過疎債 10,000	19,900 ふるさと基金 19,900	82,389	
(9) 保健センター改修事業								
	4,000	2,750	1,250				4,000	
2 健 康 増 進 費	28,987	30,884	△1,897	4,099		16,733	8,155	
(1) 健康増進事業								
	23,506	28,307	△4,801	496 国庫補助金 56 県補助金 440		16,387 負担金 4,387 ふるさと基金 12,000	6,623	

(単位：千円)

節				
区 分	金 額	説 明		事 業 概 要
20 貸 付 金	17,400	医学生奨学金等貸付金	17,400	
				医師確保等病院運営費及び病院群輪番制病院運営負担金等に要する経費並びに北信総合病院への運営補助に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	112,289	病院群輪番制病院運営負担金	7,896	
		北信州心臓病地域連携包括ケア推進協議会負担金	163	
		公的病院運営費補助金	78,458	
		地域中核病院医療機器整備事業補助金	10,000	
		北信総合病院運営補助金	3,519	
		医師派遣受入経費補助金	12,253	
				保健センターの改修に要する費用です。
14 工事請負費	4,000	改修工事等		
7 報 償 費	892	健康増進事業	23,506	肝炎ウイルス検査、がん検診事業、健康教室等と栄養・生活指導を取り入れた健康寿命延伸事業を実施するための経費です。
8 旅 費	143	精神保健事業	2,357	
10 需 用 費	1,233	骨髄バンクドナー助成事業	300	
11 役 務 費	30	高齢者の保健事業と介護予防の一	136	
12 委 託 料	26,141	体的な実施事業		
13 使用料及び賃借料	48	歯科保健事業	2,688	
18 負担金補助及び交付金	500			
7 報 償 費	260	講師謝金	120	
		iカード等ポイント購入費	140	
8 旅 費	143	職員旅費	143	
10 需 用 費	412	消耗品費	177	
		会議等飲食費	31	
		印刷製本費	164	
		備品修繕料	40	
		11 役 務 費	30	保険料
12 委 託 料	22,430	がん検診委託料(集団検診)		
		肝炎ウイルス検査委託料		
		がん検診委託料(施設検診)		
		検診申込み電話受付代行業務委託料		
		健康教室推進委託料		
13 使用料及び賃借料	31	会場使用料	30	
		駐車場使用料	1	
18 負担金補助及び交付金	200	アピアランスケア助成金	200	

保健福祉課

(款) 4 衛生費 (項) 1 健康推進費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)精神保健事業	2, 357	2, 138	219	1, 350		210	797
				県補助金 1, 350		雑入 210	
(3)骨髄バンクドナー助成事業	300	300	0	150			150
				県補助金 150			
(4)高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	136	139	△3			136	
						雑入 136	
(5)歯科保健事業	2, 688	0	2, 688	2, 103			585
				国庫補助金 2, 003 県補助金 100			
3 母 子 保 健 費	45, 156	49, 562	△4, 406	10, 641		9, 580	24, 935
(1)一般職給与費	5, 360	4, 935	425				5, 360

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報 償 費	460	講師謝礼	460
10 需 用 費	20	消耗品費	10
		印刷製本費	10
12 委 託 料	1, 860	地域自殺対策強化事業委託料等	
13 使用料及び賃 借 料	17	総合相談会会場使用料	17
18 負担金補助及び交付金	300	骨髄バンクドナー助成金	300
10 需 用 費	136	消耗品費	72
		燃料費	34
		印刷製本費	30
7 報 償 費	172	講師謝金	172
10 需 用 費	665	消耗品費	557
		印刷製本費	108
12 委 託 料	1, 851	薬剤管理委託料 口腔内疾患検診委託料	
2 給 料	3, 146	一般職給与費	5, 360
3 職員手当等	1, 298	母子保健事業	39, 796
4 共 済 費	916		
7 報 償 費	2, 091		
10 需 用 費	266		
11 役 務 費	149		
12 委 託 料	15, 600		
13 使用料及び賃 借 料	60		
17 備品購入費	150		
18 負担金補助及び交付金	18, 996		
19 扶 助 費	2, 484		
2 給 料	3, 146	一般職給料	3, 146
3 職員手当等	1, 298	期末手当	658
		勤勉手当	565
		一般職寒冷地手当	41
		通勤手当	34

総務課・保健福祉課

(款) 4 衛生費

(項) 1 健康推進費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 母子保健事業							
	39, 796	44, 627	△4, 831	10, 641		9, 580	19, 575
				国庫負担金		負担金	
				760		280	
				国庫補助金		ふるさと基金	
				9, 415		9, 300	
				県負担金			
				380			
				県補助金			
				86			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共 済 費	916	共済組合負担金 868 共済組合追加費用 43 公務災害補償基金負担金 5	
			乳幼児の健やかな成長と妊産婦等の心身の健康を維持するため、健診や各種事業の実施に要する経費です。
7 報 償 費	2, 091	母子保健事業講師等謝礼 281 乳児健診医師報償費 1, 810	
10 需 用 費	266	消耗品費 228 印刷製本費 33 備品修繕料 5	
11 役 務 費	149	医師車借上料 36 通知郵送代 8 妊婦・乳児一般健康診査手数料 54 傷害保険料 42 健診用品保守料 5 審査支払事務手数料 4	
12 委 託 料	15, 600	妊婦乳児健康診査委託料 北信圏域発達障害児等親子療育事業委託料 乳幼児健診心理相談業務委託料 すくすく遊びの教室療育的支援業務委託料 審査支払事務委託料 産後ケア委託料 産後ヘルパー委託料 母乳相談委託料 マタニティタクシー委託料 講師委託料	
13 使用料及び賃借料	60	検査機器借上料 60	
17 備品購入費	150	健診用器具等	
18 負担金補助及び交付金	18, 996	子育て支援アプリ利用団体負担金 245 新生児聴覚検査補助金 30 こうのとり支援事業補助金 4, 000 不育症治療補助金 200 多胎妊婦健診補助金 143 産後ケア助成金 125 低所得妊婦助成金 10 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への宿泊費支援事業補助金 243 出産特別給付金 7, 000 出産・子育て応援給付金 500 妊婦支援給付金 6, 500	
19 扶 助 費	2, 484	未熟児養育医療給付金 1, 800	

(款) 4 衛生費		(項) 1 健康推進費							
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他		
4	市 民 健 康 診 査 費	22,020	15,798	6,222	774		7,261	13,985	
(1) 市民健康診査事業									
		22,020	15,798	6,222	774		7,261	13,985	
					県補助金 774		負担金 1,200 雑入 6,061		
5	無 医 地 区 出 張 診 療 所 費	3,298	3,412	△114		2,500		798	
(1) 無医地区出張診療所事業									
		3,298	3,412	△114		2,500		798	
						過疎債 2,500			
計		430,243	443,500	△13,257	20,904	12,500	102,053	294,786	

(項) 2 環境清掃費								
1 生 活 環 境 総 務 費		909,949	460,079	449,870	325	511,900	111,001	286,723

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		妊婦・乳児一般健康診査 県外受診者償還金 634 小児慢性特定疾患日常生活用具給付金 50	
10 需 用 費	896	市民健康診査事業 22,020	
11 役 務 費	2,263		
12 委 託 料	12,666		
17 備品購入費	50		
18 負担金補助及び交付金	6,145		
			特定健診、後期高齢者健診、ヤング健診、糖尿病重症化予防の実施及び内臓脂肪型症候群のリスク解消に向けた保健指導に要する経費です。
10 需 用 費	896	消耗品費 511 印刷製本費 385	
11 役 務 費	2,263	郵送料 1,991 医療等保健福祉事業総合賠償保険料 80 後期高齢者健康診査事務手数料 192	
12 委 託 料	12,666	各種健診委託料 検診システム委託料 受付等業務委託料	
17 備品購入費	50	備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	6,145	後期高齢者人間ドック補助金 6,100 ピロリ菌検査料補助金 45	
10 需 用 費	128	無医地区出張診療所事業 3,298	
12 委 託 料	3,170		
			市内3ヶ所で開設する無医地区出張診療所の運営及び富倉地区から市内の診療所までの通院バス運行に要する経費です。
10 需 用 費	128	消耗品費 10 燃料費 74 備品修繕料 44	
12 委 託 料	3,170	医師委託料 出張診療運転手委託料 診療所運営委託料	

1 報 酬	4,076	一般職給与費 19,171	
2 給 料	13,646	会計年度任用職員給与費 10,658	
3 職員手当等	7,005	生活環境事業 1,893	
4 共 済 費	4,952	岳北広域分担金（衛生関係） 876,600	
8 旅 費	242	消費者問題対策事業 540	
10 需 用 費	463	簡易水道特別会計繰出金 1,087	
11 役 務 費	50		
12 委 託 料	1,439		

(款) 4 衛生費				(項) 2 環境清掃費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	19, 171	18, 280	891				19, 171
(2)会計年度任用職員給与費							
	10, 658	8, 958	1, 700			421	10, 237
						雑入 421	
(3)生活環境事業							
	1, 893	1, 519	374			580	1, 313
						手数料 579	
						雑入 1	
(4) 岳北広域分担金 (衛生関係)							
	876, 600	430, 329	446, 271		511, 900	110, 000	254, 700

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
14 工事請負費	100		
17 備品購入費	200		
18 負担金補助及び交付金	876, 682		
23 投資及び出資金	1, 087		
26 公 課 費	7		
			生活環境総務費等の事務事業に要する職員3名分の人件費です。
2 給 料	10, 813	一般職給料	10, 813
3 職員手当等	5, 082	扶養手当	98
		住居手当	314
		期末手当	2, 358
		勤勉手当	2, 001
		一般職寒冷地手当	181
		通勤手当	130
4 共 済 費	3, 276	共済組合負担金	3, 109
		共済組合追加費用	149
		公務災害補償基金負担金	18
			会計年度任用職員3名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	4, 076	会計年度任用職員報酬	4, 076
2 給 料	2, 833	会計年度任用職員給料	2, 833
3 職員手当等	1, 923	期末手当	1, 469
		勤勉手当	434
		通勤手当	20
4 共 済 費	1, 676	共済組合負担金	1, 135
		共済組合追加費用	42
		社会保険料	494
		公務災害補償基金負担金	5
8 旅 費	150	費用弁償 (会計年度)	150
			地区衛生委員関係への活動委託金及び犬の登録・狂犬病予防注射並びに生活環境事務に要する経費です。
10 需 用 費	371	消耗品費	245
		備品修繕料	126
11 役 務 費	50	自動車損害保険料	18
		車検代行料及び印紙代	14
		ごみゼロ運動参加者保険料	18
12 委 託 料	1, 439	衛生委員事務委託料	
		犬の登録管理等委託料	
18 負担金補助及び交付金	26	北信食品衛生協会負担金	16
		環境保全関係団体 負担金	10
26 公 課 費	7	自動車重量税	7
			岳北広域行政組合の衛生費関係経費の分担金です。
18 負担金補助及び交付金	876, 600	衛生費分担金	876, 600

(款) 4 衛生費				(項) 2 環境清掃費			
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
						過疎債 511,900	環境施設基金 110,000
(5) 消費者問題対策事業							
		540	240	300	325		215
					国庫補助金 325		
(6) 簡易水道特別会計繰出金							
		1,087	753	334			1,087
2 環 境 保 全 費		38,459	30,790	7,669		5,200	32,565
(1) 環境調査美化推進事業		5,352	4,932	420		94	5,258
						雑入 94	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			消費生活センターの運営及び消費者の安心・安全の維持に要する経費です。
8 旅 費	92	研修旅費	92
10 需 用 費	92	消耗品費	30
		印刷製本費	62
14 工事請負費	100	PIO-NET用回線敷設工事等	
17 備品購入費	200	PIO-NET専用端末購入等	
18 負担金補助及び交付金	56	研修負担金	6
		自動通話録音機購入費補助金	50
			簡易水道特別会計に対する一般会計繰出金です。
23 投 資 及 び 出 資 金	1,087	起債償還元金分出資金	1,087
1 報 酬	166	環境調査美化推進事業	5,352
7 報 償 費	600	環境保全・SDGsマインド推進事業	629
8 旅 費	159	カーボンニュートラル推進事業	32,478
10 需 用 費	1,067		
11 役 務 費	181		
12 委 託 料	10,719		
13 使用料及び賃借料	471		
17 備品購入費	84		
18 負担金補助及び交付金	25,005		
26 公 課 費	7		
			不法投棄の防止と回収、水質・放射線量・騒音・臭気等のデータ測定、公害調査・指導等に要する経費です。
1 報 酬	86	環境審議会委員報酬	86
8 旅 費	18	視察・研修旅費	18
10 需 用 費	666	消耗品費	116
		燃料費	444
		備品修繕料	106
11 役 務 費	65	自動車損害保険料	18
		環境測定機器点検手数料	33
		車検代行料及び印紙代	14
12 委 託 料	4,419	環境測定委託料	
		不法投棄廃棄物処理委託料	
		自動車騒音常時監視業務委託料	
		公害対応アドバイザー委託料	
		公害発生状況等監視委託料	
		水環境保全調査委託料	
		堆肥センター操業対応委託料	
13 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料	2

(款) 4 衛生費				(項) 2 環境清掃費			
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
(2) 環境保全・SDGsマインド推進事業							
		629	672	△43			629
(3) カーボンニュートラル推進事業							
		32, 478	25, 050	7, 428		5, 200	600
						過疎債 5, 200	ふるさと基金 600
△ 環境保全事業							
		0	136	△136			
3 清 掃 費		87, 563	89, 313	△1, 750			2, 664
(1) 清掃事業							
		45, 946	48, 478	△2, 532			1, 804

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
17 備品購入費	84	蜂駆除用防護服購入等	
18 負担金補助及び交付金	5	水資源保全全国自治体連絡会負担金	5
26 公 課 費	7	自動車重量税	7
			気候変動への適応及びSDGsと環境の関連性に係る講演会等の開催に要する経費です。
7 報 償 費	240	講演会講師謝金等	240
10 需 用 費	221	消耗品費	75
		食糧費	14
		印刷製本費	132
11 役 務 費	25	チラシ新聞折込	25
12 委 託 料	63	フォーラム開催委託料等	
13 使用料及び賃 借 料	80	会場使用料	80
			第3次環境基本計画に基づく2050年カーボンニュートラル実現に向け、2030年度の目標達成に係る各種取組に要する経費です。
1 報 酬	80	専門委員会委員報酬	80
7 報 償 費	360	講師謝礼	360
8 旅 費	141	委員旅費	72
		職員旅費	69
10 需 用 費	180	消耗品費	65
		チラシ作成	75
		電気料（電気自動車）	40
11 役 務 費	91	チラシ新聞折り込み料	91
12 委 託 料	6, 237	省エネ・エネルギー転換等導入調査業務委託等	
13 使用料及び賃 借 料	389	電気自動車 リース代	389
18 負担金補助及び交付金	25, 000	省エネ等推進補助金	25, 000
1 報 酬	57	清掃事業	45, 946
8 旅 費	18	資源循環推進事業	41, 617
10 需 用 費	749		
11 役 務 費	109		
12 委 託 料	84, 469		
13 使用料及び賃 借 料	218		
18 負担金補助及び交付金	1, 910		
26 公 課 費	33		
			じんかい収集関係及び河川清掃に要する経費です。
10 需 用 費	368	消耗品費	26
		燃料費	133

(款) 4 衛生費		(項) 2 環境清掃費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
							手数料 1,804	
(2)資源循環推進事業								
		41,617	40,835	782			860 雑入 860	40,757
計		1,035,971	580,182	455,789	325	517,100	114,359	404,187

(項) 3 上水道費							
1 上 水 道 繰 出 金	39,722	47,390	△7,668				39,722
(1)水道事業会計繰出金							
	39,722	47,390	△7,668				39,722
計		39,722	47,390	△7,668			39,722

(款) 5 農林水産業費		(項) 1 農業費					
1 農 業 委 員 会 費	34,828	31,825	3,003	5,507		654	28,667

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		印刷製本費 修繕料	159 50
11 役 務 費	49	自動車損害保険料 印紙代等 ウッドチップパー運搬費	13 14 22
12 委 託 料	45,278	じんかい収集委託料 旧清掃センター湧水水質検査委託料 施設整備委託料	
13 使用料及び賃借料	218	河川、側溝清掃車借上げ料 泥捨場用地借上げ料 データベース使用料	116 22 80
26 公 課 費	33	自動車重量税	33
			資源物の分別収集を中心とした施策を通じ、ごみ減量と資源の有効利用を両立することで、循環型社会の形成を図る経費です。
1 報 酬	57	審議委員等報酬	57
8 旅 費	18	研修旅費	18
10 需 用 費	381	消耗品費 印刷製本費	377 4
11 役 務 費	60	不法投棄家電再商品化料	60
12 委 託 料	39,191	分別収集委託料 休日回収委託料 廃食用油処理委託料 集団回収古紙運搬委託料	
18 負担金補助及び交付金	1,910	生ごみ処理容器購入補助金 資源物回収助成金 ごみ等集積施設整備補助金	860 400 650

18 負担金補助及び交付金	5,670	水道事業会計繰出金	39,722	
23 投資及び出資金	34,052			
				水道事業会計に対する一般会計繰出金です。
18 負担金補助及び交付金	5,670	消火栓維持管理分負担金 起債償還利子分負担金	3,093 2,577	
23 投資及び出資金	34,052	起債償還元金分出資金	34,052	

1 報 酬	18,836	一般職給与費	8,322	
2 給 料	4,711	会計年度任用職員給与費	9,291	

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	8, 322	8, 179	143	3, 025			5, 297
				県補助金 3, 025			
(2)会計年度任用職員給与費							
	9, 291	7, 893	1, 398	649		650	7, 992
				県補助金 649		雑入 650	
(3)農業委員会事業							
	17, 215	15, 753	1, 462	1, 833		4	15, 378
				県補助金 1, 833		手数料 3 雑入 1	
2 農 業 総 務 費	250, 947	250, 525	422	5, 095		1, 331	244, 521

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	3, 672	農業委員会事業 17, 215	
4 共 済 費	2, 805		
7 報 償 費	35		
8 旅 費	1, 543		
9 交 際 費	20		
10 需 用 費	450		
11 役 務 費	281		
12 委 託 料	1, 672		
18 負担金補助及び交付金	803		
			農業委員会関係の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。
2 給 料	4, 711	一般職給料 4, 711	
3 職員手当等	2, 088	扶養手当 10	
		期末手当 1, 084	
		勤勉手当 927	
		一般職寒冷地手当 57	
		通勤手当 10	
4 共 済 費	1, 523	共済組合負担金 1, 448	
		共済組合追加費用 67	
		公務災害補償基金負担金 8	
			会計年度任用職員 3 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	6, 189	会計年度任用職員報酬 6, 189	
3 職員手当等	1, 584	期末手当 1, 306	
		勤勉手当 278	
4 共 済 費	1, 282	共済組合負担金 536	
		社会保険料 746	
8 旅 費	236	費用弁償（会計年度） 236	
			農業委員会が行う事業に要する経費です。
1 報 酬	12, 647	農業委員報酬 12, 647	
7 報 償 費	35	農業賞記念品 35	
8 旅 費	1, 307	農業委員旅費 1, 113	
		職員旅費 194	
9 交 際 費	20	会長交際費 20	
10 需 用 費	450	消耗品費 440	
		食糧費 10	
11 役 務 費	281	通信運搬費 281	
12 委 託 料	1, 672	マッピングシステム修正委託料等	
18 負担金補助及び交付金	803	北信州農業委員会協議会負担金 129	
		1 9 市農業委員会協議会負担金 10	
		県農業会議拠出金 269	
		会長会議等出席負担金 20	
		視察研修負担金 375	
1 報 酬	6, 234	一般職給与費 57, 635	

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	57, 635	57, 803	△168				57, 635
(2)会計年度任用職員給与費							
	13, 132	11, 037	2, 095			1, 071 雑入 1, 071	12, 061
(3)農業総務事務費							
	282	369	△87				282
(4)下水道事業会計繰出金							
	174, 798	176, 150	△1, 352			260	174, 538

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給 料	33, 752	会計年度任用職員給与費	13, 132
3 職員手当等	18, 121	農業総務事務費	282
4 共 済 費	12, 476	下水道事業会計繰出金	174, 798
8 旅 費	184	経営所得安定対策等推進事業	5, 100
10 需 用 費	199		
11 役 務 費	32		
18 負担金補助及び交付金	179, 898		
26 公 課 費	51		
			農業関係の事務事業に要する職員8名分の人件費です。
2 給 料	31, 243	一般職給料	31, 243
3 職員手当等	15, 854	扶養手当	462
		住居手当	932
		管理職手当	1, 200
		期末手当	6, 610
		勤勉手当	5, 927
		一般職寒冷地手当	482
		通勤手当	241
4 共 済 費	10, 538	共済組合負担金	9, 995
		共済組合追加費用	490
		公務災害補償基金負担金	53
			会計年度任用職員4名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	6, 234	会計年度任用職員報酬	6, 234
2 給 料	2, 509	会計年度任用職員給料	2, 509
3 職員手当等	2, 267	期末手当	1, 845
		勤勉手当	402
		通勤手当	20
4 共 済 費	1, 938	共済組合負担金	1, 161
		共済組合追加費用	36
		社会保険料	737
		公務災害補償基金負担金	4
8 旅 費	184	費用弁償 (会計年度)	184
			農業総務活動に要する経費です。
10 需 用 費	199	消耗品費	27
		燃料費	12
		公用車修繕料	160
11 役 務 費	32	公用車自賠責保険料	18
		車検代行料	14
26 公 課 費	51	自動車重量税	51
			下水道事業会計 (農業集落排水事業分) に対する一般会計繰出金です。
18 負担金補助及び交付金	174, 798	下水道事業会計負担金	174, 798

総務課・農林課

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
							雑入	
							260	
(5) 経営所得安定対策等推進事業								
		5, 100	5, 100	0	5, 095			5
					県補助金			
					5, 095			
△ 農業資金融資利子補給事業								
		0	66	△66				
3 農 業 振 興 費		237, 663	239, 292	△1, 629	158, 753		12, 716	66, 194
(1) 農業振興対策事業								
		17, 512	22, 680	△5, 168	1, 000		10, 000	6, 512
					県補助金		ふるさと基金	
					1, 000		10, 000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			米の需給調整の推進など事業推進を担う農業再生協議会への運営費補助に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	5, 100	経営所得安定対策等推進事業補助金	5, 100
1 報 酬	183	農業振興対策事業	17, 512
7 報 償 費	1, 116	国営開発農地振興対策事業	1, 000
8 旅 費	2, 615	中山間地域等直接支払い事業	86, 109
10 需 用 費	3, 029	農村多面的機能支払交付金事業	77, 816
11 役 務 費	60	農林関連施設管理事業	743
12 委 託 料	3, 195	新規就農総合支援事業	39, 459
13 使用料及び賃 借 料	409	地区農業再生推進事業	800
		経営体育成支援事業	10, 500
18 負担金補助及び交付金	227, 056	遊休荒廃農地対策事業	960
		米ブランド化推進事業	1, 804
		環境保全型農業直接支払交付金事業	960
1 報 酬	183	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	183
7 報 償 費	950	経営研修会等講師謝礼	200
		農林畜産業ビジョン策定委員報償費	750
8 旅 費	2, 294	生産者旅費	247
		農林畜産業ビジョン策定委員旅費	700
		職員旅費	1, 347
10 需 用 費	879	消耗品費	605
		燃料費	202
		食糧費	45
		印刷製本費	27
12 委 託 料	2, 019	土壌等分析委託料	
		農振データマッチング作業委託料	
		農林畜産業ビジョン策定委託料	
		関西圏販売促進PR 試食業務委託料	
13 使用料及び賃 借 料	147	駐車場使用料	20
		関西圏販売促進PR 物販用車両賃借料	77
		講演会等会場使用料	50

農林課

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(2) 国営開発農地振興対策事業								
	1, 000	1, 200	△200			60	940	
						分担金 60		
(3) 中山間地域等直接支払い事業								
	86, 109	82, 001	4, 108	63, 102			23, 007	
				県補助金 63, 102				
(4) 農村多面的機能支払交付金事業								
	77, 816	82, 549	△4, 733	58, 231			19, 585	
				県補助金 58, 231				
(5) 農林関連施設管理事業								
	743	771	△28			456	287	
						使用料 120		
						財産運用収入 336		
(6) 新規就農総合支援事業								
	39, 459	39, 107	352	25, 200		2, 200	12, 059	
				県補助金 25, 200		ふるさと基金 2, 200		

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	11, 040	長野県輸出協議会負担金 40 優良堆肥助成補助金 1, 100 農業振興支援事業補助金 1, 447 信州農業生産力強化対策事業補助金 1, 000 農業省力化事業補助金 610 環境負荷低減農業推進補助金 1, 600 収入保険加入支援事業補助金 1, 440 畜産経営安定対策補助金 3, 740 農業資金融資利子補給 63	飯山国営農地の施設維持及び農地整備支援に要する経費です。
10 需 用 費	600	施設修繕料 600	
18 負担金補助 及び交付金	400	国営開発農地農場整備支援補助金 400	
			中山間地域の耕作放棄の防止と農業農村の多面的機能を維持するため、協定を結んで活動する集落への交付金です。
10 需 用 費	195	消耗品費 152 燃料費 23 印刷製本費 20	
18 負担金補助 及び交付金	85, 914	直接支払い交付金 85, 914	
			地域住民が一体で行う農地、農業用施設の維持管理及び農村環境整備等の活動を支援する経費です。
8 旅 費	57	職員研修旅費 57	
10 需 用 費	220	消耗品費 171 燃料費 19 印刷製本費 30	
18 負担金補助 及び交付金	77, 539	その他負担金 30 農村多面的機能支払交付金 77, 509	
			農村定住支援住宅等の施設の管理に要する経費です。
10 需 用 費	458	消耗品費 22 施設設備修繕料 436	
12 委 託 料	260	施設除排雪委託料 管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	25	国有財産賃借料 25	
			新規就農者の確保及び農業後継者を支援するための経費です。
7 報 償 費	23	現地就農相談会謝金 23	
8 旅 費	90	就農相談アドバイザー旅費 18 職員旅費 72	
10 需 用 費	62	燃料費 12 PR用パンフレット等印刷代 50	
11 役 務 費	10	通信運搬費 10	
12 委 託 料	160	ホームページ作成更新委託料等	

農林課

(款) 5 農林水産業費		(項) 1 農業費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(7) 地区農業再生推進事業							
	800	800	0				800
(8) 経営体育成支援事業							
	10,500	6,000	4,500	10,500			
				県補助金 10,500			
(9) 遊休荒廃農地対策事業							
	960	1,500	△540				960
(10) 米ブランド化推進事業							
	1,804	1,688	116				1,804
(11) 環境保全型農業直接支払交付金事業							
	960	996	△36	720			240
				県補助金 720			

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
13 使用料及び賃借料	187	サーバー使用料 駐車場使用料 農業図書館利用料	71 10 106
18 負担金補助及び交付金	38,927	飯山市農業担い手協議会負担金 イベント出展負担金 新規就農者等総合支援交付金	2,472 55 36,400
			地域の実情に応じた農業振興を図るための地区組織の立ち上げ、地域農業マスタープランの作成・推進及び地域農業再生事業実施並びに経営体育成・労働力支援等に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	800	営農集団育成・担い手支援・農地利用集積調整等負担金 地区組織運営交付金	220 580
			地域の担い手（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	10,500	経営体育成支援事業補助金 産地パワーアップ事業補助金	7,500 3,000
			遊休荒廃農地の再生への支援による遊休荒廃農地の拡大防止及び新規就農者への支援による後継者不足対策・担い手育成に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	960	遊休荒廃農地対策事業補助金	960
			「飯山のおいしい米」のPR活動及びブランド化による販売促進を図るための経費です。
7 報 償 費	143	表彰商品等 講演会等講師謝礼	43 100
8 旅 費	174	職員旅費	174
10 需 用 費	615	消耗品 試食販売材料	485 130
11 役 務 費	50	新聞折込料	50
12 委 託 料	756	米食味コンクール予選会開催業務委託料 試食販売実施委託料 情報発信委託料 ブランド化推進業務委託料	
13 使用料及び賃借料	50	駐車場使用料 講演会等会場使用料	10 40
18 負担金補助及び交付金	16	米食味コンクール出品補助金	16
			農業者団体が地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む際の経費に対する交付金です。
18 負担金補助及び交付金	960	環境保全型農業直接支払交付金	960

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 畜 産 振 興 費	2, 284	6, 875	△4, 591			500	1, 784
(1) 畜産振興事務費							
	1, 364	5, 955	△4, 591				1, 364
(2) みゆきポーク生産振興対策事業							
	920	920	0			500	420
						ふるさと基金 500	
5 就業近代化事業費	10, 403	11, 187	△784	300		7, 504	2, 599
(1) 農地利用集積円滑化事業							
	804	1, 350	△546	300		204	300
				県補助金 300		雑入 204	
(2) 菜の花の里づくり事業							
	9, 599	9, 837	△238			7, 300	2, 299
						ふるさと基金 7, 300	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	4	畜産振興事務費	1, 364
18 負担金補助及び交付金	2, 280	みゆきポーク生産振興対策事業	920
			家畜診療所、北信食肉センターの管理・運営及び家畜防疫に要する経費です。
10 需 用 費	4	家畜防疫用消耗品費	4
18 負担金補助及び交付金	1, 360	家畜診療所運営費負担金	768
		管理運営費補助金	322
		豚熱ワクチン接種費用補助金	270
			みゆきポーク生産振興に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	920	畜産振興補助金	920
8 旅 費	24	農地利用集積円滑化事業	804
10 需 用 費	909	菜の花の里づくり事業	9, 599
11 役 務 費	47		
12 委 託 料	2, 631		
13 使用料及び賃借料	1, 852		
15 原 材 料 費	20		
18 負担金補助及び交付金	4, 920		
			農地利用集積円滑化推進員の設置に要する補助金及び農地中間管理事業による農地の貸借受付業務の経費並びに貸借に伴う機構集積協力金の経費です。
10 需 用 費	159	農地中間管理業務消耗品費	124
		説明資料等印刷費	35
11 役 務 費	45	確認業務・案内等通信費	45
18 負担金補助及び交付金	600	総合調整員補助金	300
		機構集積協力金	300
			菜の花まつりの開催を主とした菜の花公園周辺及び常盤地区堤外の菜の花の里づくりに要する経費です。
8 旅 費	24	職員旅費	24
10 需 用 費	750	消耗品費	150
		燃料費	57
		光熱水費	468
		修繕料	75
11 役 務 費	2	手数料	2
12 委 託 料	2, 631	菜の花の里づくり委託料	
		犬坊山駐車場等関連施設管理委託料	
		菜の花公園整備委託料	
13 使用料及び賃借料	1, 852	仮設トイレ・手洗い・目隠しフェンス借上げ料	843
		シャトルバス借上げ料	1, 009
15 原 材 料 費	20	公園整備用原材料費	20

農林課

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6	耕 地 費	199,626	129,601	70,025	111,617	51,200	6,919	29,890
(1) 耕地管理事務費								
		2,546	2,034	512	1,237		25	1,284
					県委託金 1,237		分担金 25	
(2) 土地改良施設維持管理適正化事業								
		6,447	1,080	5,367	4,504		1,020	923
					県補助金 4,504		分担金 1,020	
(3) 湛水防除施設管理事業								
		8,812	8,500	312			2,051	6,761
							分担金 2,051	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	4,320	菜の花の里づくり事業補助金 いいやま菜の花まつり交付金	1,320 3,000
7 報 償 費	549	耕地管理事務費	2,546
10 需 用 費	5,388	土地改良施設維持管理適正化事業	6,447
11 役 務 費	356	湛水防除施設管理事業	8,812
12 委 託 料	9,559	市単土地改良事業	14,100
13 使用料及び 賃 借 料	2,912	中部土地改良区補助事業 県施行農地整備事業	8,250 135,958
14 工事請負費	147,245	協働のむらづくり事業	7,000
15 原 材 料 費	4,530	木島地区湛水防除施設改修事業	16,513
18 負担金補助 及び交付金	29,087		
			耕地管理の事務に要する経費です。
10 需 用 費	425	消耗品費 燃料費 樋管電気料 備品修繕料	222 111 42 50
11 役 務 費	210	農道賠償責任保険料 地すべり防止巡視員傷害保険料	148 62
12 委 託 料	1,235	排水施設維持管理委託料 地すべり防止対策委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	27	JR用地使用料 国有林野使用料	4 23
18 負担金補助 及び交付金	649	長野県土地改良事業団体連合会特 別賦課金 飯山・中野地すべり協議会研修負 担金	629 20
			土地改良事業により造成された農業 水利施設（揚水機場・樋門等）の整 備補修に要する経費です。
12 委 託 料	440	実施設計等	
14 工事請負費	4,565	土地改良施設改修工事費等	
18 負担金補助 及び交付金	1,442	土地改良施設維持管理適正化事業 負担金	1,442
			木島地区湛水防除のための木島第一 ・木島第二排水機場の運転、施設管 理に係る経費及び木島平村管理の戸 那子排水機場の運転管理に係る負担 金です。
7 報 償 費	549	湛水防除施設管理報償	549
10 需 用 費	4,563	消耗品費 食糧費 光熱水費 施設設備修繕料	30 210 4,023 300
11 役 務 費	146	通信費 保険料	36 110
12 委 託 料	2,106	湛水防除施設管理委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	85	重機等借上げ料 電話使用料	70 15

農林課

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(4) 市単土地改良事業								
	14, 100	14, 920	△820		9, 600	1, 275	3, 225	
					地活債 9, 600	分担金 1, 275		
(5) 中部土地改良区補助事業								
	8, 250	8, 600	△350				8, 250	
(6) 県施行農地整備事業								
	135, 958	49, 850	86, 108	101, 696	27, 100	2, 138	5, 024	
				国庫補助金 61, 350	公共事業等債 23, 600	分担金 2, 138		
				県補助金 40, 346	一般補助債 3, 500			
(7) 協働のむらづくり事業								
	7, 000	8, 500	△1, 500	4, 180		410	2, 410	
				県補助金 4, 180		分担金 410		
(8) 木島地区湛水防除施設改修事業								
	16, 513	6, 117	10, 396		14, 500		2, 013	
					公共事業等債 14, 500			
△ 農業用ため池浚渫事業								
	0	30, 000	△30, 000					
計	735, 751	669, 305	66, 446	281, 272	51, 200	29, 624	373, 655	

(項) 2 林業費

1 林 業 振 興 費	70, 705	53, 618	17, 087	6, 089	1, 000	21, 087	42, 529
-------------	---------	---------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	300	施設設備補修工事等	
15 原 材 料 費	30	湛水防除施設管理原材料	
18 負担金補助及び交付金	1, 033	湛水防除施設管理負担金	
			土地改良施設の整備により維持管理の省力化を図り、農業生産を向上させるため、農業用水路・排水路等を改修する経費です。
10 需 用 費	400	土地改良施設修繕	400
12 委 託 料	200	実施設計委託料等	
13 使用料及び賃 借 料	100	土地改良施設修繕等建設機械借り上げ料	100
14 工事請負費	12, 000	市単土地改良工事等	
15 原 材 料 費	200	土地改良施設修繕	200
18 負担金補助及び交付金	1, 200	小規模施設改修等補助金	850
		土地改良区等団体補助金	350
			下水内中部土地改良区の事務費及び改良区所管の幹線用排水路改修事業費等に対する補助金です。
18 負担金補助及び交付金	8, 250	中部土地改良区事務費補助金	3, 800
		中部土地改良区事業費補助金	4, 450
			県施行農地整備事業（県営及び団体営）に要する経費です。
12 委 託 料	5, 578	調査・計画業務委託料 農業水路等長寿命化・防災減災事業設計業務委託（小菅）	
14 工事請負費	130, 380	農業水路等長寿命化・防災減災事業農業用水施設工事 団体営農村地域防災減災工事	
			農業用施設の簡易な整備を受益者と市の協働で効率的に推進するため、地元施工による農道舗装及び用排水路改修工事に係る原材料支給や重機借り上げ等に要する経費です。
13 使用料及び賃 借 料	2, 700	建設機械借上料	2, 700
15 原 材 料 費	4, 300	建設資材支給材料	4, 300
			県営事業による木島地区湛水防除施設（木島第一・第二、戸那子）改修事業に係る市負担金です。
18 負担金補助及び交付金	16, 513	県営事業市負担金	16, 513

1 報 酬	2, 235	一般職給与費	23, 128	
2 給 料	12, 351	会計年度任用職員給与費	3, 053	
3 職員手当等	7, 172	林業振興事務費	1, 718	
4 共 済 費	4, 582	森林整備事業	32, 830	
8 旅 費	66	鳥獣対策事業	8, 366	

農林課

(款) 5 農林水産業費				(項) 2 林業費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費							
	23, 128	20, 151	2, 977				23, 128
(2) 会計年度任用職員給与費							
	3, 053	2, 583	470				3, 053
(3) 林業振興事務費							
	1, 718	1, 665	53			47 財産運用収入 47	1, 671
(4) 森林整備事業							
	32, 830	21, 619	11, 211	5, 171		21, 040	6, 619

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	793	協働のもりづくり事業 1,610	
11 役 務 費	513		
12 委 託 料	31,594		
13 使用料及び賃借料	200		
14 工事請負費	700		
15 原 材 料 費	1,200		
17 備品購入費	2,765		
18 負担金補助及び交付金	6,534		
			林業関係の事務事業に要する職員4名分の人件費です。
2 給 料	12,351	一般職給料 12,351	
3 職員手当等	6,634	扶養手当 480	
		住居手当 932	
		期末手当 2,707	
		勤勉手当 2,227	
		一般職寒冷地手当 254	
		通勤手当 34	
4 共 済 費	4,143	共済組合負担金 3,925	
		共済組合追加費用 196	
		公務災害補償基金負担金 22	
			会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	2,046	会計年度任用職員報酬 2,046	
3 職員手当等	538	期末手当 443	
		勤勉手当 95	
4 共 済 費	439	共済組合負担金 187	
		社会保険料 252	
8 旅 費	30	費用弁償（会計年度） 30	
			林業振興の事務に要する経費です。
10 需 用 費	269	消耗品費 108	
		燃料費 111	
		公用車修繕料 50	
11 役 務 費	14	林道賠償責任保険料 14	
12 委 託 料	554	林地台帳システム保守委託料 トイレ清掃業務委託料	
18 負担金補助及び交付金	881	北信林業振興会負担金 305	
		森林組合賦課金 79	
		県産材供給施設整備負担金 50	
		長野県治山林道協会負担金 400	
		旧財産区交付金 47	
			間伐、下刈りなどの森林整備、林道の維持補修、森林病虫害の防除及び枯損木の処理等に要する経費です。
8 旅 費	36	職員出張旅費 36	
10 需 用 費	50	公用車修繕料 50	

(款) 5 農林水産業費(項) 2 林業費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
					県補助金 5, 171		分担金 40 森林環境譲与税基金繰入金 21, 000
(5) 鳥獣対策事業							
		8, 366	6, 000	2, 366	918 県補助金 918		7, 448
(6) 協働のもりづくり事業							
		1, 610	1, 600	10		1, 000 過疎債 1, 000	610
計		70, 705	53, 618	17, 087	6, 089	1, 000	21, 087 42, 529

(款) 6 商工費(項) 1 商工費

1 商 工 総 務 費	75, 163	76, 932	△1, 769				75, 163
(1) 一般職給与費							
	64, 729	68, 038	△3, 309				64, 729

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委 託 料	28, 541	景観対策委託料 事前調査等業務 里山整備事業委託料 みんなの森事業委託料	
13 使用料及び賃借料	200	林道整備重機借上料	200
14 工事請負費	700	森林整備工事費等	
15 原 材 料 費	1, 200	林道整備用原材料費	1, 200
18 負担金補助及び交付金	2, 103	木質バイオマス循環利用普及促進 事業補助金 森林整備事業交付金	500 1, 603
			熊、イノシシ、カラス等の有害鳥獣の防除対策や駆除に係る経費及び農作物被害防除のために集落等が設置する鳥獣防護柵の設置補助に要する経費です。
1 報 酬	189	鳥獣被害対策実施隊報酬	189
10 需 用 費	474	消耗品費 燃料費 鳥獣対策備品修繕費	400 24 50
11 役 務 費	499	有害鳥獣状況アプリ通信料 保険料	322 177
12 委 託 料	2, 499	鳥獣対策委託料等	
17 備品購入費	2, 765	捕獲罟 対応車両購入	
18 負担金補助及び交付金	1, 940	電気柵設置交付金 鳥獣被害防止総合対策交付金	1, 200 740
			集落等が協働で実施する、集落に隣接する里山や集落が管理する森林の下草刈等の活動支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	1, 610	協働のもりづくり事業交付金	1, 610

1 報 酬	7, 329	一般職給与費	64, 729	
2 給 料	34, 967	会計年度任用職員給与費	10, 434	
3 職員手当等	19, 672			
4 共 済 費	13, 017			
8 旅 費	178			
				商工観光関係の事務事業に要する職員 9 名分の人件費です。
2 給 料	34, 967	一般職給料	34, 967	
3 職員手当等	18, 051	扶養手当	2, 000	
		住居手当	50	
		管理職手当	480	
		期末手当	7, 984	
		勤勉手当	6, 454	

(款) 6 商工費		(項) 1 商工費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費								
		10,434	8,894	1,540				10,434
2 商 工 振 興 費		541,255	550,760	△9,505			518,573	22,682
(1)商工振興事業								
		513	895	△382			79	434
							手数料 79	
(2)工芸交流センター管理事業								
		1,330	1,255	75			600	730
							雑入 600	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		一般職寒冷地手当	717	
		通勤手当	366	
4 共 済 費	11,711	共済組合負担金	11,110	
		共済組合追加費用	541	
		公務災害補償基金負担金	60	会計年度任用職員 4 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	7,329	会計年度任用職員報酬	7,329	
3 職員手当等	1,621	期末手当	1,339	
		勤勉手当	282	
4 共 済 費	1,306	共済組合負担金	548	
		社会保険料	758	
8 旅 費	178	費用弁償（会計年度）	178	
1 報 酬	40	商工振興事業	513	
7 報 償 費	364	工芸交流センター管理事業	1,330	商工振興のための事務費及び各種協議会負担金等に要する経費です。
8 旅 費	1,002	伝統産業会館管理事業	624	
10 需 用 費	3,969	企業誘致対策事業	3,307	
11 役 務 費	81	工場用地等取得費補助事業	1,175	
12 委 託 料	4,751	工業用地価格安定対策事業	201,000	
13 使用料及び賃借料	587	伝統産業振興事業	1,921	
		中小企業資金預託信用保証事業	306,525	
14 工事請負費	298	工業団地整備事業	1,660	
15 原 材 料 費	137	商工業振興事業	7,251	
18 負担金補助及び交付金	29,026	起業支援ネットワーク推進事業	7,449	
		職人技能後継者育成支援事業	1,800	
20 貸 付 金	501,000	飯山市企業誘致・移住支援事業	6,700	
				商工振興のための事務費及び各種協議会負担金等に要する経費です。
1 報 酬	40	工業振興審議会委員報酬	40	
10 需 用 費	280	消耗品費	280	
18 負担金補助及び交付金	193	長野県中小企業振興公社負担金	3	
		中小企業団体中央会北信支部負担金	15	工芸交流センター（手すき和紙体験工房）の管理に要する経費です。
		戸狩商店街駐車場管理費補助金	175	
10 需 用 費	806	消耗品費	53	
		燃料費	100	
		光熱水費	587	
		施設設備修繕料	66	
11 役 務 費	41	工芸交流センター通信費	41	
12 委 託 料	185	雪囲い委託料		
		トイレ清掃委託料		
13 使用料及び賃借料	213	インターネット使用料等	157	
		AED使用料	56	
15 原 材 料 費	85	手すき和紙材料	85	

(款) 6 商工費 (項) 1 商工費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 伝統産業会館管理事業							
	624	624	0				624
(4) 企業誘致対策事業							
	3,307	2,893	414			608 財産運用収入 608	2,699
(5) 工場用地等取得費補助事業							
	1,175	2,323	△1,148				1,175
(6) 工業用地価格安定対策事業							
	201,000	201,000	0			201,000 貸付金元利収入 201,000	
(7) 伝統産業振興事業							
	1,921	1,729	192			930 ふるさと基金 900 雑入 30	991
(8) 中小企業資金預託信用保証事業							
	306,525	309,375	△2,850			300,600 貸付金元利収入 300,000	5,925

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			伝統産業会館の管理に要する経費です。	
10 需 用 費	22	施設修繕料		22
12 委 託 料	552	施設管理委託料等		
18 負担金補助 及び交付金	50	全国伝統産業協会負担金		50
			企業誘致を推進するために行う活動及び各種情報発信等に要する経費です。	
8 旅 費	618	職員旅費		618
10 需 用 費	569	消耗品費		303
		燃料費		24
		食糧費		44
		企業誘致パンフレット印刷代		198
11 役 務 費	40	公正証書作成手数料		40
12 委 託 料	1,262	企業誘致支援事業委託料 飯山駅観光案内所等利用者用駐車 場管理委託料 市有地立木剪定・消毒委託料		
13 使用料及び 賃 借 料	5	駐車場使用料		5
18 負担金補助 及び交付金	813	その他負担金		363
		企業立地セミナー受講料	80	
		上下水道加入負担金	370	
			企業立地振興条例の規定に基づく企業への助成（用地取得・リース資産・克雪設備・公害防止施設等）に要する経費です。	
18 負担金補助 及び交付金	1,175	工場用地等取得費補助金		1,175
			工業団地造成における飯山市土地開発公社の借入相当額を市が貸付けるための経費です。	
20 貸 付 金	201,000	工業用地価格安定対策貸付金		201,000
			伝統的工芸品である飯山仏壇、内山紙、小沼ほうきの振興と技術継承及び販売促進活動に対する支援のための経費です。	
7 報 償 費	264	講師謝礼		264
10 需 用 費	185	消耗品費		9
		印刷製本費		176
15 原 材 料 費	52	伝統工芸塾原材料		52
18 負担金補助 及び交付金	1,420	伝統産業振興事業補助金		1,420
			市内各金融機関に資金預託して行う市内中小企業者への低利率の融資及び保証料の一部負担により利用者負担を軽減するための経費です。	
18 負担金補助 及び交付金	6,525	中小企業制度資金信用保証補助金		6,000
		経営安定資金利子補給金		525
20 貸 付 金	300,000	飯山市中小企業振興資金預託		300,000

商工観光課

(款) 6 商工費		(項) 1 商工費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						雑入 600	
(9) 工業団地整備事業							
	1, 660	2, 289	△629			1, 660 使用料 1, 660	
(10) 商工業振興事業							
	7, 251	6, 563	688			3, 000 ふるさと基金 3, 000	4, 251
(11) 起業支援ネットワーク推進事業							
	7, 449	9, 300	△1, 851			5, 696 使用料 96 ふるさと基金 5, 600	1, 753
(12) 職人技能後継者育成支援事業							
	1, 800	1, 200	600			700 ふるさと基金 700	1, 100
(13) 飯山市企業誘致・移住支援事業							
	6, 700	5, 714	986			3, 700	3, 000

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			工業団地の環境整備、企業従業員用住宅等の管理に要する経費です。
10 需 用 費	739	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	134 5 400 200
12 委 託 料	613	草刈委託料等	
13 使用料及び賃借料	10	工業団地排水施設使用料	10
14 工事請負費	298	沈砂地浚渫工事等	
			飯山商工会議所が行う中小企業相談等、商店街の賑わい創出のために要する経費です。
10 需 用 費	10	飯山市内企業展示説明会チラシ印刷	10
12 委 託 料	1, 073	市内事業者IT活用支援事業委託等	
13 使用料及び賃借料	18	会場使用料	18
18 負担金補助及び交付金	6, 150	企業説明会負担金 商工振興事業補助金 商店街環境整備事業等補助金 飯山市デジタル活用推進事業補助金	50 5, 500 300 300
			起業・創業への支援を行うとともに、起業支援センターの運営により起業者等の市内への流入を促進するための経費及び既存店舗等の魅力を高めるための事業に要する経費です。
7 報 償 費	100	アドバイザー謝金	100
8 旅 費	84	職員旅費	84
10 需 用 費	1, 358	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	172 55 733 398
12 委 託 料	1, 066	人材育成塾委託料 機械警備業務委託料 排雪業務委託料	
13 使用料及び賃借料	341	インターネット使用料 プリンター使用料	249 92
18 負担金補助及び交付金	4, 500	起業等補助金	4, 500
			職人技能の後継者の育成支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	1, 800	伝統産業後継者育成支援補助金	1, 800
			県外法人等の市内への本社移転及び事務所設置等を誘致・支援するため
8 旅 費	300	職員旅費	300

商工観光課

(款) 6 商工費		(項) 1 商工費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
							ふるさと基金 3,700	
△ 地域活性化起業人制度活用事業								
		0	5,600	△5,600				
3	観 光 費	252,070	260,461	△8,391	3,445		110,541	138,084
(1) 観光振興事務費								
		495	483	12				495
(2) 観光施設管理事業								
		20,608	19,674	934			8,461	12,147
							財産運用収入 7,519	
							斑尾管理基金 810	
							雑入 132	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	6,400	企業誘致移住支援金 6,400	の経費です。
1 報 酬	23	観光振興事務費 495	
7 報 償 費	70	観光施設管理事業 20,608	
8 旅 費	2,223	都市交流推進事業 3,016	
10 需 用 費	10,836	観光施設整備事業 15,650	
11 役 務 費	4,558	観光イベント等補助事業 5,855	
12 委 託 料	174,615	誘客宣伝観光振興事業 32,885	
13 使用料及び 賃 借 料	2,937	飯山市戸狩農林漁業体験実習館管 理事業 4,841	
14 工事請負費	12,662	広域観光推進事業 19,151	
18 負担金補助 及び交付金	43,891	インバウンド推進事業 5,050	
		二次交通展開事業 10,686	
24 積 立 金	210	宿泊施設等整備補助事業 2,000	
26 公 課 費	45	自転車活用推進事業 4,928	
		観光施設指定管理事業 126,905	
			観光に関わる各種団体等への負担金 等、観光振興に要する経費です。
8 旅 費	100	職員旅費 100	
10 需 用 費	30	消耗品費 30	
18 負担金補助 及び交付金	365	国有林観光施設協議会負担金 3	
		北信地区スキー場安全対策協議会 負担金 50	
		都市農山漁村交流活性化機構負担 金 50	
		森林セラピー基地全国ネットワー ク会議負担金 50	
		森林セラピーンサイエティ負担金 50	
		スノーリゾート受入観光地協議会 負担金 162	
10 需 用 費	6,046	消耗品費 100	公衆トイレなどの観光施設及び斑尾 高原保健休養地の管理に要する経費 です。
		燃料費 12	
		光熱水費 5,097	
		施設設備修繕料 837	
11 役 務 費	66	開栓手数料 6	
		し尿等汲み取り料 60	
12 委 託 料	4,086	観光施設管理委託料	
		道の駅交通誘導委託料	
		寺めぐり遊歩道維持管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	1,909	観光施設等借地料 1,829	
		インターネット使用料 80	

商工観光課

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(3) 都市交流推進事業								
	3, 016	6, 599	△3, 583				3, 016	
(4) 観光施設整備事業								
	15, 650	18, 277	△2, 627	3, 445		7, 000	5, 205	
				県補助金 3, 445		ふるさと基金 7, 000		
(5) 観光イベント等補助事業								
	5, 855	5, 855	0			3, 800	2, 055	
						ふるさと基金 3, 300 雑入 500		
(6) 誘客宣伝観光振興事業								
	32, 885	28, 491	4, 394			18, 800	14, 085	
						ふるさと基金 18, 800		

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
14 工事請負費	200	寺めぐり遊歩道整備工事等	
18 負担金補助及び交付金	8,091	斑尾高原保健休養地管理組合負担金	
		広域看板事務負担金	
		斑尾高原スキー場貸付交付金	
		斑尾高原駐車場貸付交付金	
24 積立金	210	斑尾高原保健休養地管理基金積立金	210
			市民交流姉妹都市大阪市、観光交流都市（北陸7都市）、友好都市国分寺市との交流事業に要する経費です。
7 報償費	70	姉妹都市交流事業	20
		協力団体等謝礼	50
8 旅費	800	職員旅費	800
10 需用費	240	消耗品費	240
11 役務費	10	クリーニング代	10
12 委託料	1,866	都市交流促進企画造成委託料等	
13 使用料及び賃借料	30	駐車場使用料	30
			市の実施する観光施設整備及び各観光協会等が行う観光施設整備への補助に要する経費です。
8 旅費	40	職員旅費	40
10 需用費	510	消耗品費	10
		施設等修繕料	500
12 委託料	2,200	調査研究委託料	
		危険木伐採等業務委託料	
		工事設計等委託料	
14 工事請負費	12,000	観光施設修繕工事	
		観光施設駐車場整備工事	
18 負担金補助及び交付金	900	市単観光施設整備補助金	900
			各団体が行う観光イベントの支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	5,855	観光振興事業補助金	5,855
			飯山市の観光を内外に情報発信し、観光の振興を図るための経費です。
8 旅費	647	取材受入旅費	142
		職員旅費	505
10 需用費	631	消耗品費	531
		印刷製本費	100
11 役務費	4,205	広告料	4,205
12 委託料	22,116	グリーンツーリズム展開委託料	
		周遊バス等運行委託料	

(款) 6 商工費		(項) 1 商工費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(7) 飯山市戸狩農林漁業体験実習館管理事業								
	4, 841	5, 641	△800			2, 300	2, 541	
						使用料 2, 300		
(8) 広域観光推進事業								
	19, 151	18, 716	435			8, 840	10, 311	
						ふるさと基金 4, 000		
						雑入 4, 840		

(単位：千円)			
節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		おいこつとまるしえ実施委託 飯山市観光振興・PR事業委託料 まちなか観光推進委託料 PRキャラクター活用推進委託料 PRポスター制作等委託料 会員証制作委託料	
13 使用料及び賃借料	20	駐車場使用料	20
18 負担金補助及び交付金	5, 266	飯山線沿線活性化協議会観光部会負担金	178
		活動費負担金	268
		信越トレイル連絡会会費	20
		長野県観光機構修学旅行誘致事業負担金	100
		観光地振興活動事業補助金	700
		スキー振興補助金	4, 000
			飯山市戸狩農林漁業体験実習館（トピアホール）の施設管理に要する経費です。
10 需用費	2, 989	消耗品費	100
		燃料費	249
		光熱水費	2, 440
		修繕料	200
11 役務費	87	電話料	47
		ESP業務サービス料	40
12 委託料	1, 571	休日・夜間管理委託料	
		電気保安業務委託料	
		消防設備点検委託料	
		床清掃・ワックス業務委託料	
		建築基準法定期調査委託料	
13 使用料及び賃借料	194	清掃用品使用料	21
		AED使用料	70
		インターネット使用料	103
			広域観光の推進に要する経費です。
8 旅 費	636	職員旅費	636
10 需用費	150	消耗品費	150
12 委託料	7, 226	広域観光案内業務委託料	
		旅する北信濃広告宣伝委託料	
18 負担金補助及び交付金	11, 139	北陸新幹線停車駅都市観光推進会負担金	410
		9 市町村広域観光連携負担金	8, 529
		アクティビティイベント開催負担金	2, 200

(款) 6 商工費 (項) 1 商工費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(9) インバウンド推進事業								
	5, 050	5, 600	△550					5, 050
(10) 二次交通展開事業								
	10, 686	11, 455	△769			8, 900		1, 786
						ふるさと基金 8, 900		
(11) 宿泊施設等整備補助事業								
	2, 000	2, 000	0			1, 300		700
						ふるさと基金 1, 300		
(12) 自転車活用推進事業								
	4, 928	5, 073	△145			1, 140		3, 788
						ふるさと基金 300		
						雑入 840		
(13) 観光施設指定管理事業								
	126, 905	128, 005	△1, 100			50, 000		76, 905
						ふるさと基金 50, 000		
△ まちなか観光推進事業								
	0	672	△672					
△ ヘルスツーリズム推進事業								
	0	1, 756	△1, 756					

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			海外からの観光客に対応できる観光地づくりを進めるための、台湾・オーストラリア等への誘客宣伝活動等に要する経費です。	
12 委 託 料	4,600	飯山市インバウンド推進事業委託料等		
18 負担金補助及び交付金	450	JNTO賛助金		300
		長野県国際観光推進協議会会費		100
		アジアインバウンド観光振興会負担金	50	
			新幹線飯山駅のハブ機能充実のため、飯山駅と市内の観光拠点とを繋ぐ二次交通（バス）の運行に要する経費です。	
12 委 託 料	195	バス券売機キャッシュレス決済維持管理費用等		
13 使用料及び賃借料	676	バス券売機リース料		676
18 負担金補助及び交付金	9,815	急行バス運行負担金		1,028
		スキー場等バス運行支援補助金	8,787	
			インバウンド客等の受入態勢を整備することにより、観光入込客の増加を図るため、宿泊施設の整備に対する補助に要する経費です。	
18 負担金補助及び交付金	2,000	宿泊施設等整備事業補助金		2,000
			自転車を活用した世界水準の観光地域づくりに向けた推進体制と環境整備に要する経費です。	
1 報 酬	23	自転車活用推進委員等報酬		23
10 需 用 費	240	消耗品費		90
		修繕料		150
11 役 務 費	190	自動車損害賠償責任保険料		40
		代行料及び印紙代等		150
12 委 託 料	3,850	自転車活用推進業務委託料 アクティビティ事業委託料		
13 使用料及び賃借料	108	サポート車両ルーター使用料		108
14 工事請負費	462	サイクルツーリズムモデルコース整備工事等		
18 負担金補助及び交付金	10	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金		10
26 公 課 費	45	重量税	45	
			観光施設の指定管理委託に要する経費です。	
12 委 託 料	126,905	指定管理委託料等		

商工観光課・広域観光推進課

(款) 6 商工費		(項) 1 商工費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	△ 大阪市・飯山市姉妹都市提携50周年記念事業							
		0	2,164	△2,164				
4 労 政 費		7,673	7,325	348			5,000	2,673
(1)労政事業								
		433	434	△1				433
(2)労働厚生事業								
		7,240	6,891	349			5,000	2,240
							貸付金元利収入 5,000	
計		876,161	895,478	△19,317	3,445		634,114	238,602

(款) 7 土木費		(項) 1 土木管理費					
1 土 木 総 務 費		107,414	98,855	8,559			1,277
(1)一般職給与費							
		33,997	35,443	△1,446			33,997

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
10 需 用 費	18	労政事業	433
11 役 務 費	2	労働厚生事業	7,240
18 負担金補助及び交付金	2,653		
20 貸 付 金	5,000		
10 需 用 費	18	光熱水費	18
11 役 務 費	2	開栓・休栓手数料	2
18 負担金補助及び交付金	413	職業安定協会負担金	11
		職業訓練対策事業補助金	402
18 負担金補助及び交付金	2,240	勤労者共済会負担金	167
		中退金特退金共済掛金補助金	1,818
		中小企業労務対策事業補助金	255
20 貸 付 金	5,000	勤労者生活資金等融資預託金	5,000

1 報 酬	6,189	一般職給与費	33,997	
2 給 料	48,209	会計年度任用職員給与費	57,666	
3 職員手当等	18,959	土木総務事務費	8,351	
4 共 済 費	18,204	道路台帳整備事業	5,400	
8 旅 費	102	未登記対策事業	300	
10 需 用 費	3,155	県施行急傾斜地崩壊対策事業	1,700	
11 役 務 費	1,827			
12 委 託 料	5,700			
13 使用料及び賃借料	2,042			
18 負担金補助及び交付金	2,466			
26 公 課 費	284			
27 繰 出 金	277			
				土木管理関係の事務事業に要する職員4名分の人件費です。
2 給 料	17,953	一般職給料	17,953	
3 職員手当等	9,772	扶養手当	222	
		住居手当	321	
		管理職手当	1,200	
		期末手当	3,949	
		勤勉手当	3,715	
		一般職寒冷地手当	270	
		通勤手当	95	

(款) 7 土木費		(項) 1 土木管理費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(2) 会計年度任用職員給与費								
	57,666	48,849	8,817					57,666
(3) 土木総務事務費								
	8,351	8,074	277			777		7,574
						使用料 500 財産運用収入 277		
(4) 道路台帳整備事業								
	5,400	5,400	0			500		4,900
						使用料 500		
(5) 未登記対策事業								
	300	589	△289					300
(6) 県施行急傾斜地崩壊対策事業								
	1,700	500	1,200					1,700
計	107,414	98,855	8,559			1,277		106,137

(項) 2 道路橋りょう費							
1 道 路 維 持 費	117,078	109,181	7,897	3,190	64,800	8,500	40,588

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
4 共 済 費	6,272	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	5,953 288 31
			会計年度任用職員17名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	6,189	会計年度任用職員報酬	6,189
2 給 料	30,256	会計年度任用職員給料	30,256
3 職員手当等	9,187	期末手当 勤勉手当 通勤手当	6,370 2,115 702
4 共 済 費	11,932	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	10,562 602 726 42
8 旅 費	102	費用弁償（会計年度）	102
			道路管理及び整備要望、各種同盟会等の事務に要する経費です。
10 需 用 費	3,155	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費	238 28 4 2,885
11 役 務 費	1,827	自動車損害保険料 道路賠償保険料 代行料及び印紙代 ドローン保険料他	356 857 573 41
13 使用料及び賃借料	2,042	借地料（JR） 街灯LEDリース料	43 1,999
18 負担金補助及び交付金	766	各種同盟会等負担金	766
26 公 課 費	284	自動車重量税	284
27 繰 出 金	277	土地開発基金繰出金	277
			道路法に基づく道路台帳の整備に要する経費です。
12 委 託 料	5,400	道路台帳整備委託料等	
			未登記である市道敷地の権利取得に要する経費です。
12 委 託 料	300	測量委託料等	
			県施行による急傾斜地崩壊対策事業（藤沢地区）の市負担金です。
18 負担金補助及び交付金	1,700	事業負担金	1,700

2 給 料	7,080	一般職給与費	13,848
-------	-------	--------	--------

総務課・道路河川課

(款) 7 土木費				(項) 2 道路橋りょう費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	13, 848	12, 930	918				13, 848
(2)道路維持事業							
	17, 338	16, 951	387			500 雑入 500	16, 838
(3)市道舗装修繕事業							
	80, 000	78, 000	2, 000		64, 800 緊急自然災害 防止債 64, 800	8, 000 使用料 8, 000	7, 200
(4)協働のいじしゅうぜん事業							
	5, 892	1, 300	4, 592	3, 190			2, 702

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
3 職員手当等	4, 289	道路維持事業	17, 338
4 共 済 費	2, 479	市道舗装修繕事業	80, 000
10 需 用 費	6, 167	協働のいじしゅうぜん事業	5, 892
11 役 務 費	100		
12 委 託 料	100		
13 使用料及び 賃 借 料	1, 371		
14 工事請負費	80, 000		
15 原 材 料 費	10, 200		
17 備品購入費	4, 792		
21 補 償 補 填 及び賠償金	500		
			道路橋りょう関係の事務事業に関する職員2名分の人件費です。
2 給 料	7, 080	一般職給料	7, 080
3 職員手当等	4, 289	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	996 1, 728 1, 299 198 68
4 共 済 費	2, 479	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	2, 351 115 13
			市道の維持管理に要する経費です。
10 需 用 費	6, 167	消耗品費 燃料費 施設設備修繕料	800 1, 967 3, 400
11 役 務 費	100	処分費	100
12 委 託 料	100	道路維持補修委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	471	市道補修作業用重機・トラック借 上げ料	471
15 原 材 料 費	10, 000	市道補修用碎石・アスコン等原材 料	10, 000
21 補 償 補 填 及び賠償金	500	道路瑕疵に伴う賠償金	500
			市道舗装及び付属構造物の維持修繕に要する経費です。
14 工事請負費	80, 000	市道舗装修繕工事費 小規模修繕工事費	
			地元区で行う市道及び河川の草刈りや泥上げに係る借上料及び原材料費の支援に要する経費です。
13 使用料及び 賃 借 料	900	機械借上料	900
15 原 材 料 費	200	支給用原材料費	200

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋りょう費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					県補助金 3,190			
2 道路新設改良費		207,746	428,982	△221,236	37,500	120,200	14,720	35,326
(1)一般職給与費								
		25,969	17,882	8,087				25,969
(2)交付金道路新設・改良事業								
		86,827	81,148	5,679	21,000	59,700	340	5,787
					国庫補助金 21,000	過疎債 59,700	雑入 340	
(3)市道改良事業								
		18,000	23,952	△5,952		15,400	1,380	1,220
						過疎債 15,400	分担金 380	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	4,792	草刈機購入等	
2 給 料	14,070	一般職給与費	25,969
3 職員手当等	7,226	交付金道路新設・改良事業	86,827
4 共 済 費	4,673	市道改良事業	18,000
10 需 用 費	703	協働のみちづくり事業	14,300
12 委 託 料	22,800	新統合小学校周辺道路環境整備事業	62,650
13 使用料及び賃借料	4,724		
14 工事請負費	124,000		
15 原 材 料 費	9,300		
16 公 有 財 産 購 入 費	13,800		
21 補 償 補 填 及び賠償金	6,450		
			道路新設改良関係の事務事業に要する職員4名分の人件費です。
2 給 料	14,070	一般職給料	14,070
3 職員手当等	7,226	扶養手当	572
		住居手当	1,016
		期末手当	2,918
		勤勉手当	2,388
		一般職寒冷地手当	312
		通勤手当	20
4 共 済 費	4,673	共済組合負担金	4,423
		共済組合追加費用	226
		公務災害補償基金負担金	24
			国の補助事業を活用し、市道の新設、改良を行い、交通の円滑化と冬期の交通確保、安全対策の向上を図るための経費です。
10 需 用 費	553	消耗品費	291
		燃料費	212
		修繕料	50
12 委 託 料	5,500	測量設計委託料等	
13 使用料及び賃借料	1,274	現場用自動車借上料	251
		設計積算システム使用料	1,023
14 工事請負費	65,000	工事請負費等	
16 公 有 財 産 購 入 費	9,000	道路用地購入費	9,000
21 補 償 補 填 及び賠償金	5,500	物件移転補償費	5,500
			安全かつ円滑な通行確保と利便性及び除雪作業の効率化や消雪機能の向上を図るための市単独事業で行う市道整備に要する経費です。
12 委 託 料	12,000	測量委託料等	
14 工事請負費	2,000	工事請負費等	
16 公 有 財 産 購 入 費	4,000	道路用地購入費	4,000

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋りょう費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
						使用料 1,000		
(4) 協働のみちづくり事業								
	14,300	17,000	△2,700			13,000 ふるさと基金 13,000	1,300	
(5) 新統合小学校周辺道路環境整備事業								
	62,650	289,000	△226,350	16,500 国庫補助金 16,500	45,100 過疎債 45,100		1,050	
3 橋りょう維持費	75,040	42,140	32,900	33,007	28,700		13,333	
(1) 橋りょう整備事業								
	75,040	42,140	32,900	33,007 国庫補助金 33,007	28,700 過疎債 28,700		13,333	
4 交通安全対策費	8,950	9,044	△94			10	8,940	
(1) 市民交通安全事業								
	1,050	1,144	△94			10 分担金 10	1,040	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			地元要望に基づく市道の改良に際し、区民と市の協働により地域に即した特色ある道づくりを行い、住民の利便性向上を図るための経費です。
10 需 用 費	50	消耗品費	50
12 委 託 料	1,500	測量委託料等	
13 使用料及び賃借料	3,450	重機借上料	3,450
15 原 材 料 費	9,300	コンクリート2次製品支給	9,300
			城北小学校建設及び開校に伴う周辺道路交通網の環境整備に要する経費です。
10 需 用 費	100	消耗品費	100
12 委 託 料	3,800	測量設計委託料等	
14 工事請負費	57,000	工事請負費等	
16 公 有 財 産 購 入 費	800	道路用地購入費	800
21 補 償 補 填 及び賠償金	950	物件移転補償費	950
12 委 託 料	22,000	橋りょう整備事業	75,040
14 工事請負費	53,000		
18 負担金補助及び交付金	40		
			市道橋りょうの法定点検及び橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょう修繕に要する経費です。
12 委 託 料	22,000	橋梁法定点検業務委託料等	
14 工事請負費	53,000	橋梁長寿命化修繕工事等	
18 負担金補助及び交付金	40	各種講習会等受講料	40
1 報 酬	432	市民交通安全事業	1,050
7 報 償 費	112	交通安全施設整備事業	7,900
10 需 用 費	126		
11 役 務 費	50		
12 委 託 料	10		
13 使用料及び賃借料	40		
14 工事請負費	7,450		
18 負担金補助及び交付金	730		
			交通安全指導員、交通安全啓発に要する経費です。
1 報 酬	432	交通安全指導員報酬	432
7 報 償 費	112	講師謝礼	112
10 需 用 費	126	消耗品費	110
		食糧費	16
12 委 託 料	10	看板作成委託料等	
13 使用料及び賃借料	40	会場使用料	40

(款) 7 土木費		(項) 2 道路橋りょう費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)交通安全施設整備事業								
		7,900	7,900	0				7,900
5 道路除雪対策費		879,650	881,024	△1,374	48,000	131,300	13,120	687,230
(1)一般職給与費								
		8,519	8,198	321				8,519
(2)除雪機械整備事業								
		60,167	26,135	34,032	1,000	58,700		467
					国庫補助金	辺地対策事業債		
					1,000	58,700		
(3)除雪対策事業								
		810,964	846,691	△35,727	47,000	72,600	13,120	678,244
					国庫補助金	緊急自然災害防止債	雑入	
					47,000	72,600	13,120	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	330	飯水岳北交通安全協会補助金	330
			交通事故防止のため、交通安全施設の整備・修繕に要する経費です。
11 役 務 費	50	処分費	50
14 工事請負費	7,450	交通安全施設整備工事費等	
18 負担金補助 及び交付金	400	街灯修繕等補助金	400
2 給 料	4,493	一般職給与費	8,519
3 職員手当等	2,214	除雪機械整備事業	60,167
4 共 済 費	1,812	除雪対策事業	810,964
10 需 用 費	99,629		
11 役 務 費	622		
12 委 託 料	551,028		
13 使用料及び 賃 借 料	65,395		
14 工事請負費	91,820		
17 備品購入費	60,137		
18 負担金補助 及び交付金	2,200		
21 補 償 補 填 及び賠償金	300		
			道路除雪対策関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給 料	4,493	一般職給料	4,493
3 職員手当等	2,214	扶養手当	208
		期末手当	1,028
		勤勉手当	845
		一般職寒冷地手当	99
		通勤手当	34
4 共 済 費	1,812	共済組合負担金	1,717
		共済組合追加費用	87
		公務災害補償基金負担金	8
			冬期間の除雪を円滑に進めるため除雪機械を購入する経費です。
11 役 務 費	30	除雪機械保険料	30
17 備品購入費	60,137	除雪機械購入費等	
			冬期間の市道除雪・排雪作業及び消雪施設稼働等に要する経費です。
10 需 用 費	99,629	消耗品費	8,515
		燃料費	6,602
		印刷製本費	53
		光熱水費	44,809
		施設設備修繕料	39,650
11 役 務 費	592	電話通信料	282

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋りょう費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計		1,288,464	1,470,371	△181,907	121,697	345,000	36,350	785,417

(項) 3 河川費

1 河 川 総 務 費	22,833	16,370	6,463			2,151	20,682
(1) 一般職給与費							
	5,578	5,265	313				5,578
(2) 河川総務経費							
	4,965	4,426	539			2,151	2,814

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		除雪機械保険料 160	
		ブルドーザー運搬費 150	
12 委 託 料	551,028	消雪パイプ操作委託料 除雪業務業者委託料 歩道確保・塩カル散布等業務委託料 消雪施設点検調査委託料	
13 使用料及び賃借料	65,395	残雪・排雪処理用重機等借上げ料 65,000 ケーブルテレビ使用料 60 除雪機械駐車場使用料 250 消雪施設用地使用料 85	
14 工事請負費	91,820	散水・無散水施設修繕工事 消融雪揚水施設更新工事	
18 負担金補助及び交付金	2,200	除雪負担金 1,200 排雪作業補助金 500 除雪支援事業補助金 500	
21 補償補填及び賠償金	300	除排雪作業に伴う賠償金 300	

2 給 料	3,259	一般職給与費 5,578	
3 職員手当等	1,343	河川総務経費 4,965	
4 共 済 費	976	河川利用活性化事業 1,700	
10 需 用 費	330	かわまちづくり事業 10,590	
12 委 託 料	14,265		
13 使用料及び賃借料	87		
14 工事請負費	1,043		
18 負担金補助及び交付金	1,530		
			河川関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給 料	3,259	一般職給料 3,259	
3 職員手当等	1,343	期末手当 682 勤勉手当 586 一般職寒冷地手当 41 通勤手当 34	
4 共 済 費	976	共済組合負担金 924 共済組合追加費用 46 公務災害補償基金負担金 6	
			河川管理、整備、要望、各種同盟会運営等の事務に要する経費です。
10 需 用 費	330	消耗品費 90 燃料費 190	

総務課・道路河川課

(款) 7 土木費		(項) 3 河川費					
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
							雑入 2,151
(3)河川利用活性化事業							
		1,700	1,499	201			1,700
(4)かわまちづくり事業							
		10,590	2,480	8,110			10,590
△ 排水ポンプ購入事業							
		0	2,700	△2,700			
2 河 川 改 良 費		370,000	63,400	306,600		362,000	8,000
(1)防災対策整備事業							
		370,000	63,400	306,600		362,000 緊急自然災害防止債	8,000
計		392,833	79,770	313,063		362,000	2,151 28,682

(項) 4 都市計画費							
1 都市計画総務費	169,528	86,127	83,401	44,425	32,200	50	92,853

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		施設修繕料 50	樋門樋管等管理委託料 湛水防除作業委託料 排水ポンプ車保守点検業務
12 委 託 料	3,620		
13 使用料及び賃借料	15	堤防道路借地料 15	
18 負担金補助及び交付金	1,000	各種同盟会等負担金 1,000	
			水環境学習の実施や所管する河川施設の環境整備、維持管理に要する経費です。
12 委 託 料	745	河川管理委託料等	
13 使用料及び賃借料	72	重機借上料 72	
14 工事請負費	383	河川公園整備工事費等	
18 負担金補助及び交付金	500	サケ稚魚放流負担金 500	
			千曲川沿川における自治体が連携し、千曲川という共通した地域資源の活用による地域活性化を目的とした事業推進のための経費です。
12 委 託 料	9,900	MIZBEステーション設計業務等	
14 工事請負費	660	カヌーポート周辺整備等	
18 負担金補助及び交付金	30	推進協議会負担金 30	
14 工事請負費	370,000	防災対策整備事業 370,000	
			治水及び防災の向上を図るための河川整備に要する経費です。
14 工事請負費	370,000	河川整備工事費等	

1 報 酬	2,305	一般職給与費 44,125	
2 給 料	23,829	会計年度任用職員給与費 3,178	
3 職員手当等	12,899	都市計画事務費 1,245	
4 共 済 費	8,402	都市計画変更事業 86,000	
7 報 償 費	60	駐車場事業特別会計繰出金 34,980	
8 旅 費	355		
10 需 用 費	148		
12 委 託 料	86,317		
13 使用料及び賃借料	30		
18 負担金補助及び交付金	203		

(款) 7 土木費 (項) 4 都市計画費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与と費							
	44, 125	46, 464	△2, 339				44, 125
(2) 会計年度任用職員給与と費							
	3, 178	2, 694	484				3, 178
(3) 都市計画事務費							
	1, 245	1, 414	△169			50 雑入 50	1, 195
(4) 都市計画変更事業							
	86, 000	855	85, 145	44, 425 国庫補助金 44, 425	32, 200 デジタル活用推進事業債 32, 200		9, 375
(5) 駐車場事業特別会計繰出金							
	34, 980	34, 700	280				34, 980
2 街 路 事 業 費	5, 600	6, 000	△400				5, 600
(1) 都市計画環境整備事業							
	5, 600	6, 000	△400				5, 600

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
27 繰 出 金	34,980			
			まちづくり関係の事務事業に要する職員 6 名分の人件費です。	
2 給 料	23,829	一般職給料		23,829
3 職員手当等	12,354	扶養手当		1,022
		管理職手当		480
		期末手当		5,559
		勤勉手当		4,561
		一般職寒冷地手当		536
		通勤手当		196
4 共 済 費	7,942	共済組合負担金		7,545
		共済組合追加費用		356
		公務災害補償基金負担金	41	
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。	
1 報 酬	2,077	会計年度任用職員報酬		2,077
3 職員手当等	545	期末手当		449
		勤勉手当		96
4 共 済 費	460	共済組合負担金		196
		社会保険料	264	
8 旅 費	96	費用弁償（会計年度）	96	
			都市計画事務に要する経費です。	
1 報 酬	228	都市計画審議会委員報酬		228
7 報 償 費	60	国土管理構想等講師謝金		60
8 旅 費	259	都市計画審議会委員旅費		71
		国土管理構想等講師旅費		53
		職員旅費		135
10 需 用 費	148	消耗品費		117
		食糧費		6
		印刷製本費		25
12 委 託 料	317	VR保守管理委託料等		
13 使用料及び賃借料	30	会場使用料	30	
18 負担金補助及び交付金	203	各種協会等負担金	203	
			都市計画に関わる基本図整備及び都市計画基礎調査に要する経費です。	
12 委 託 料	86,000	基本図数値地形図作成委託料等		
			駐車場事業特別会計に対する一般会計繰出金です。	
27 繰 出 金	34,980	駐車場事業特別会計繰出金		34,980
14 工事請負費	5,600	都市計画環境整備事業		5,600
			都市計画区域内における都市施設等の整備や改修に要する経費です。	
14 工事請負費	5,600	都市計画区域内環境整備工事等		

総務課・まちづくり課

(款) 7 土木費		(項) 4 都市計画費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 公 園 費	116,026	92,795	23,231	20,000	25,900	12,010	58,116
(1)公園等緑地管理事業							
	45,505	43,501	2,004			1,750 使用料 536 雑入 1,214	43,755
(2)景観形成推進事業							
	14,581	13,600	981			5,660 ふるさと基金 5,600 雑入 60	8,921

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
1 報 酬	171	公園等緑地管理事業	45,505
7 報 償 費	40	景観形成推進事業	14,581
8 旅 費	130	飯山城址整備事業	55,676
10 需 用 費	9,775	都市公園等施設整備事業	264
11 役 務 費	266		
12 委 託 料	51,438		
13 使用料及び賃借料	1,291		
14 工事請負費	51,012		
17 備品購入費	357		
18 負担金補助及び交付金	1,510		
26 公 課 費	36		
			都市公園施設及び緑地等の維持、運営管理に要する経費です。
10 需 用 費	7,169	消耗品費	738
		燃料費	1,354
		光熱水費	3,564
		備品修繕料	1,133
		施設設備修繕料	380
11 役 務 費	195	公用車等損害保険料	101
		水道休閒栓手数料等	38
		車検代行料	56
12 委 託 料	36,457	公園等清掃委託料	
		公園管理委託料	
		寺まち交流館指定管理委託料	
13 使用料及び賃借料	1,291	耕作機械等借上料	676
		土地賃借料	142
		まちなか事務所賃借料	400
		インターネット使用料	73
17 備品購入費	357	公園管理用備品等	
26 公 課 費	36	公用車重量税	36
			景観形成普及啓発のための花修景事業に要する経費です。
1 報 酬	171	委員報酬	171
7 報 償 費	40	講師謝礼	40
8 旅 費	130	委員等旅費	130
10 需 用 費	2,342	消耗品費	577
		公共花壇修景花苗等	302
		フラワーロード修景花苗等	825
		回遊ルート修景花苗等	279
		食糧費	11
		散水用井戸ポンプ電気料	348
11 役 務 費	71	フラワーロード作業等傷害保険料	71
12 委 託 料	9,305	フラワーロード管理委託料	

(款) 7 土木費 (項) 4 都市計画費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(3) 飯山城址整備事業								
	55,676	30,044	25,632	20,000	25,900	4,600	5,176	
				国庫補助金 20,000	過疎債 25,900	寄附金 800 ふるさと基金 3,800		
(4) 都市公園等施設整備事業								
	264	5,650	△5,386				264	
4 下 水 道 総 務 費	590,998	579,309	11,689				590,998	
(1) 下水道事業会計繰出金								
	590,998	579,309	11,689				590,998	
5 ま ち 並 整 備 費	6,700	2,350	4,350	2,000	2,000		2,700	
(1) まち並整備事業								
	6,700	2,350	4,350	2,000	2,000		2,700	
				国庫補助金 2,000	過疎債 2,000			
計	888,852	766,581	122,271	66,425	60,100	12,060	750,267	

(項) 5 住宅費

1 住 宅 管 理 費	320,225	90,439	229,786	90,606	156,100	29,376	44,143

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		花修景管理委託料 修景事業園芸指導員業務委託料	
14 工事請負費	1,012	フラワーロード・パーク整備工事等	
18 負担金補助及び交付金	1,510	花修景事業補助金 景観形成事業補助金 各種イベント活動補助金 まち並み修景整備支援事業補助金 ブロック塀等撤去安全対策事業補助金	550 100 60 600 200
			文化財の保護及び市民憩いの場の拠点としての活用に向けた飯山城址復元整備に要する経費です。
12 委 託 料	5,676	樹木管理台帳作成業務委託料 樹木樹勢回復業務委託料	
14 工事請負費	50,000	飯山城址整備工事等	
			周辺のまち並修景や地域における位置づけにより、老朽化が進む都市公園施設の改修整備及び維持修繕に要する経費です。
10 需 用 費	264	都市公園施設等修繕	264
18 負担金補助及び交付金	590,998	下水道事業会計繰出金	590,998
			下水道事業会計（農業集落排水事業以外分）に対する一般会計繰出金です。
18 負担金補助及び交付金	590,998	下水道事業会計負担金	590,998
14 工事請負費	6,700	まち並整備事業	6,700
			まちづくりデザイン計画及び景観計画に基づいた修景整備に要する経費です。
14 工事請負費	6,700	施設改修工事 地域創造支援事業	

1 報 酬	4,077	一般職給与費	14,788	
2 給 料	10,529	会計年度任用職員給与費	10,038	
3 職員手当等	5,724	住宅管理事業	27,476	
4 共 済 費	4,380	住宅耐震対策事業	7,521	
7 報 償 費	267	住宅克雪化事業	4,970	
8 旅 費	116	飯山市移住定住促進住宅整備事業	4,240	
10 需 用 費	13,353	市営住宅整備事業	251,192	
11 役 務 費	3,059			

まちづくり課

(款) 7 土木費 (項) 5 住宅費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	14, 788	16, 515	△1, 727				14, 788
(2)会計年度任用職員給与費							
	10, 038	8, 483	1, 555				10, 038
(3)住宅管理事業							
	27, 476	27, 735	△259			27, 476	
						分担金	
						50	
						使用料	
						27, 276	
						財産運用収入	
						150	
(4)住宅耐震対策事業							
	7, 521	9, 276	△1, 755	4, 348			3, 173

(単位：千円)

節		説	明	事	業	概	要
区 分	金 額						
12 委 託 料	20,999						
13 使用料及び賃借料	830						
14 工事請負費	244,000						
18 負担金補助及び交付金	12,891						
				住宅関係の事務事業に要する職員 2 名分の人件費です。			
2 給 料	8,020	一般職給料	8,020				
3 職員手当等	3,944	扶養手当	290				
		期末手当	1,893				
		勤勉手当	1,563				
		一般職寒冷地手当	198				
4 共 済 費	2,824	共済組合負担金	2,682				
		共済組合追加費用	128				
		公務災害補償基金負担金	14				
				会計年度任用職員 3 名分の雇用に要する経費です。			
1 報 酬	4,077	会計年度任用職員報酬	4,077				
2 給 料	2,509	会計年度任用職員給料	2,509				
3 職員手当等	1,780	期末手当	1,405				
		勤勉手当	314				
		通勤手当	61				
4 共 済 費	1,556	共済組合負担金	1,033				
		共済組合追加費用	36				
		社会保険料	483				
		公務災害補償基金負担金	4				
8 旅 費	116	費用弁償（会計年度）	116				
				市営住宅の適正な管理をするための維持管理経費です。			
7 報 償 費	267	住宅明渡訴訟報償費	230				
		作業謝礼	37				
10 需 用 費	13,353	消耗品費	999				
		燃料費	26				
		印刷製本費	10				
		光熱水費	2,927				
		施設修繕料	9,391				
11 役 務 費	2,971	郵送料	7				
		公営住宅保守点検料等	2,964				
12 委 託 料	10,055	住宅管理委託料					
		公営住宅管理システム保守委託料					
		住宅明渡訴訟弁護士委託料					
13 使用料及び賃借料	830	住宅敷地代	830				
				木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助に要する経費です。			
11 役 務 費	88	ダイレクトメール郵送料	88				

総務課・移住定住推進課

(款)
7
土木費

(項)
5
住宅費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				国庫補助金 2,899 県補助金 1,449				
(5) 住宅克雪化事業								
	4,970	6,750	△1,780	2,258		1,900	812	
				県補助金 2,258		ふるさと基金 1,900		
(6) 飯山市移住定住促進住宅整備事業								
	4,240	9,140	△4,900		700		3,540	
					過疎債 700			
(7) 市営住宅整備事業								
	251,192	12,540	238,652	84,000	155,400		11,792	
				国庫補助金 84,000	公営住宅債 155,400			
2 移住・定住推進費	84,760	75,303	9,457	4,250		4,300	76,210	
(1) 一般職給与費								
	39,720	31,332	8,388				39,720	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
12 委 託 料	704	耐震診断委託料等	
18 負担金補助及び交付金	6,729	耐震補強補助金	
			住宅の克雪化のため、住宅屋根の融雪化費用、落雪化費用及び命綱固定アンカー設置費用補助並びに玄関等融雪マットの購入に対して支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	4,970	克雪化住宅補助金	
			移住定住促進住宅の整備に要する経費です。
12 委 託 料	240	調査・設計監理委託料等	
14 工事請負費	4,000	施設改修工事費等	
			市営住宅の整備に要する経費です。
12 委 託 料	10,000	設計委託料等	
14 工事請負費	240,000	市営住宅整備工事等	
18 負担金補助及び交付金	1,192	上下水道等負担金	
1 報 酬	2,034	一般職給与費	移住・定住関係の事務事業に要する職員5名分の人件費です。
2 給 料	21,244	移住・定住推進事業	
3 職員手当等	11,745	さわやか婚活応援事業	
4 共 済 費	7,703	会計年度任用職員給与費	
7 報 償 費	130	定住支援事業	
8 旅 費	1,050	移住支援事業	
10 需 用 費	727	結婚新生活支援事業	
11 役 務 費	2,413		
12 委 託 料	5,270		
13 使用料及び賃借料	82		
18 負担金補助及び交付金	32,362		
			移住・定住関係の事務事業に要する職員5名分の人件費です。
2 給 料	21,244	一般職給料	
3 職員手当等	11,211	扶養手当	
		住居手当	
		管理職手当	
		期末手当	
		勤勉手当	
		一般職寒冷地手当	
		通勤手当	
4 共 済 費	7,265	共済組合負担金	
		共済組合追加費用	

総務課・移住定住推進課

(款) 7 土木費		(項) 5 住宅費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 移住・定住推進事業							
	6, 900	7, 500	△600			2, 400 ふるさと基金 2, 400	4, 500
(3) さわやか婚活応援事業							
	3, 100	2, 500	600				3, 100
(4) 会計年度任用職員給与費							
	3, 040	2, 571	469				3, 040
(5) 定住支援事業							
	10, 900	9, 600	1, 300				10, 900

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		公務災害補償基金負担金	37
			飯山市への移住・定住を促進するための経費です。
7 報 償 費	80	講師等謝金	80
8 旅 費	1, 016	講師等旅費	144
		職員旅費	872
10 需 用 費	717	消耗品費	332
		燃料費	13
		食糧費	40
		印刷製本費	104
		光熱水費	96
		体験ハウス修繕料	77
		機器等修繕料	55
11 役 務 費	2, 413	水道休開栓手数料等	4
		共益費	18
		iネット手数料	8
		バイラー点検手数料	33
		広告宣伝料	2, 350
12 委 託 料	2, 230	宣伝業務委託料	
		移住相談業務委託料	
		施設管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	82	セミナー会場使用料	22
		NHK受信料	16
		事務用機器使用料	44
18 負担金補助 及び交付金	362	イベント出展負担金	222
		協議会等負担金	120
		研修会等負担金	20
			未婚の男女に出会いの場等を提供し、結婚・定住につながるよう応援するための経費です。
7 報 償 費	50	仲人報奨金	50
10 需 用 費	10	消耗品費	10
12 委 託 料	3, 040	さわやか婚活応援事業業務委託料等	
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	2, 034	会計年度任用職員報酬	2, 034
3 職員手当等	534	期末手当	440
		勤勉手当	94
4 共 済 費	438	共済組合負担金	187
		社会保険料	251
8 旅 費	34	費用弁償（会計年度）	34
			定住者の住宅取得等に対する補助、若者の通勤に対する補助及び奨学金返還に対する応援金の交付に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	10, 900	三世代等同居住宅建設支援金	8, 700
		JR通勤補助金	200
		奨学生Uターン応援交付金	2, 000

総務課・移住定住推進課

(款) 7 土木費		(項) 5 住宅費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(6) 移住支援事業								
	19, 600	20, 000	△400	3, 250		1, 900	14, 450	
				県補助金 3, 250		ふるさと基金 1, 900		
(7) 結婚新生活支援事業								
	1, 500	1, 800	△300	1, 000			500	
				国庫補助金 1, 000				
3 空 家 対 策 費	8, 251	15, 299	△7, 048	3, 417		2, 400	2, 434	
(1) 危険空家対策事業								
	8, 251	15, 299	△7, 048	3, 417		2, 400	2, 434	
				国庫補助金 3, 417		ふるさと基金 2, 400		
計	413, 236	181, 041	232, 195	98, 273	156, 100	36, 076	122, 787	

(款) 8 消防費		(項) 1 消防費					
1 常 備 消 防 費	328, 275	337, 899	△9, 624				328, 275
(1) 岳北広域分担金 (消防費)							
	328, 275	337, 899	△9, 624				328, 275
2 非 常 備 消 防 費	95, 752	94, 761	991			22, 040	73, 712

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	19, 600	住宅新築、購入費用補助金 空き家活用補助金 移住就業等支援補助金	13, 400 1, 000 5, 200
18 負担金補助 及び交付金	1, 500	結婚新生活支援事業補助金	1, 500
1 報 酬	171	危険空家対策事業	8, 251
8 旅 費	210		
10 需 用 費	125		
11 役 務 費	2, 031		
12 委 託 料	480		
14 工事請負費	3, 234		
18 負担金補助 及び交付金	2, 000		
1 報 酬	171	空家等対策協議会委員報酬	171
8 旅 費	210	委員旅費 空家所有者交渉旅費	30 180
10 需 用 費	125	緊急安全措置消耗品費 食糧費	116 9
11 役 務 費	2, 031	データ通信使用料 相続財産管理人選任申立手数料 財産管理清算制度予納金	11 20 2, 000
12 委 託 料	480	空家現地調査委託料 相続財産管理人選任申立業務委託 料 緊急安全措置作業委託料	
14 工事請負費	3, 234	危険空家解体工事等	
18 負担金補助 及び交付金	2, 000	危険空家撤去補助金	2, 000

18 負担金補助 及び交付金	328, 275	岳北広域分担金 (消防費)	328, 275
18 負担金補助 及び交付金	328, 275	岳北広域行政組合消防費分担金	328, 275
1 報 酬	31, 097	非常備消防運営事業	92, 735

危機管理防災課・移住定住推進課

(款) 8 消防費 (項) 1 消防費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)非常備消防運営事業							
	92, 735	92, 191	544			22, 040	70, 695
						雑入 22, 040	
(2)会計年度任用職員給与費							
	3, 017	2, 570	447				3, 017
3 消 防 施 設 費	47, 643	28, 724	18, 919		35, 500	9, 377	2, 766

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	534	会計年度任用職員給与費	3, 017
4 共 済 費	416		
5 災害補償費	1, 000		
7 報 償 費	20, 672		
8 旅 費	9, 118		
10 需 用 費	10, 930		
11 役 務 費	646		
18 負担金補助及び交付金	21, 066		
26 公 課 費	273		
			消防団員の報酬、出動手当、被服、ポンプ車の維持管理費等、市消防団の運営に要する経費です。
1 報 酬	29, 060	消防団員報酬	29, 060
5 災害補償費	1, 000	消防団員等公務災害補償	1, 000
7 報 償 費	20, 672	退職消防団員報償金並びに記念品代	20, 672
8 旅 費	9, 088	災害出動手当	6, 800
		訓練出動手当等	2, 005
		研修視察等	261
		職員旅費	22
10 需 用 費	10, 930	消耗品費	7, 000
		燃料費	801
		食糧費	90
		印刷製本費	69
		光熱水費	756
		備品修繕料	2, 214
11 役 務 費	646	電話料	106
		自動車損害保険料	180
		車検代行料及び印紙代	360
18 負担金補助及び交付金	21, 066	退職報償、公務災害補償掛金	16, 527
		各種負担金等	319
		消防団員福祉共済加入補助金	1, 200
		消防団員準中型自動車免許取得補助金	340
		団本部・各分団等運営交付金	2, 680
26 公 課 費	273	自動車重量税	273
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	2, 037	会計年度任用職員報酬	2, 037
3 職員手当等	534	期末手当	440
		勤勉手当	94
4 共 済 費	416	共済組合負担金	165
		社会保険料	251
8 旅 費	30	費用弁償（会計年度）	30
10 需 用 費	1, 975	消防防災施設整備事業	47, 643

総務課・危機管理防災課

(款) 8 消防費 (項) 1 消防費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)消防防災施設整備事業							
	47,643	28,724	18,919		35,500	9,377	2,766
					緊急防災債 35,500	寄附金 377 ふるさと基金 9,000	
4 水 防 費	1,120	1,113	7				1,120
(1)水防事業							
	1,120	1,113	7				1,120
5 災 害 対 策 費	148,791	54,391	94,400	52,591	19,100	35,195	41,905

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役 務 費	88		
12 委 託 料	11,193		
13 使用料及び 賃 借 料	180		
14 工事請負費	11,000		
15 原 材 料 費	1,200		
17 備品購入費	6,600		
18 負担金補助 及び交付金	15,400		
26 公 課 費	7		
			消防施設の整備保全を行い、地域の 消防力の強化を図るための経費です。
10 需 用 費	1,975	消耗品費 575 施設修繕料 1,400	
11 役 務 費	88	自動車損害保険料 8 代行料及び印紙代 80	
12 委 託 料	11,193	Jアラート受信機器更新業務委託 料等	
13 使用料及び 賃 借 料	180	消防施設敷地借上料 180	
14 工事請負費	11,000	施設整備工事等	
15 原 材 料 費	1,200	消火栓原材料 1,200	
17 備品購入費	6,600	消防自動車等購入	
18 負担金補助 及び交付金	15,400	消火栓設置工事等負担金 15,000 消火栓放水器具等補助金 400	
26 公 課 費	7	自動車重量税 7	
8 旅 費	400	水防事業 1,120	
10 需 用 費	230		
18 負担金補助 及び交付金	490		
			水防用資材や水防訓練等、水防事業 に要する経費です。
8 旅 費	400	水防訓練出動費用弁償 400	
10 需 用 費	230	消耗品費 230	
18 負担金補助 及び交付金	490	水防活動運営交付金 490	
1 報 酬	75	災害対策事業 33,285	
2 給 料	8,097	自主防災会育成強化事業 600	
3 職員手当等	360	防災・減災対策事業 86,137	
4 共 済 費	1,368	雪かき支援事業 28,269	
7 報 償 費	4,066	小型除雪機等購入補助事業 500	
8 旅 費	46		
10 需 用 費	16,198		
11 役 務 費	1,060		
12 委 託 料	11,864		

危機管理防災課

(款) 8 消防費 (項) 1 消防費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 災害対策事業							
	33, 285	12, 016	21, 269		19, 100	60	14, 125
					緊急防災債 19, 100	雑入 60	
(2) 自主防災会育成強化事業							
	600	600	0				600
(3) 防災・減災対策事業							
	86, 137	12, 131	74, 006	38, 750		35, 000	12, 387

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	10, 314		
14 工事請負費	979		
17 備品購入費	72, 138		
18 負担金補助及び交付金	22, 026		
21 補償補填及び賠償金	200		
			防災無線の維持管理費及び住民向けメール配信利用料等、防災に要する経費です。
1 報酬	75	防災会議委員報酬	75
8 旅費	46	防災会議委員旅費等職員旅費	6
10 需用費	2, 505	消耗品費	40
		食糧費	104
		地域防災計画印刷費	129
		光熱水費	700
		修繕料	346
			1, 226
11 役務費	335	電話料	335
12 委託料	5, 728	全国瞬時警報システム (J-ALERT) 保守委託料 防災行政無線親局等保守委託料 災害時等ドローン撮影委託料 簡易無線局 再免許申請委託料 西大滝ヘリポート維持管理委託料	
13 使用料及び賃借料	4, 247	防災行政無線電波使用料	45
		施設・機材等使用料	324
		AEDレンタル料	357
		IP無線機回線使用料	1, 796
		登録型住民配信メール及び職員参集メール利用料	1, 245
		インターネット利用料	480
18 負担金補助及び交付金	20, 349	県消防防災航空隊負担金	702
		市町村災害時相互支援用無線機電波料負担金	1
		県防災行政無線設備更新負担金	19, 196
		避難所指定集会施設玄関先除雪補助金	450
			各区の自主防災会の組織化の推進及び組織の育成強化に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	600	育成強化補助金	600
			災害に備えるための、防災ハザードマップの作成・増刷、備蓄物資の配備及び防災拠点施設の整備に要する
7 報償費	30	講師謝礼	30
10 需用費	12, 362	消耗品費	12, 362

危機管理防災課

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫補助金 38,750		ふるさと基金 35,000	
(4)雪かき支援事業								
		28,269	28,844	△575	13,841		135	14,293
					国庫補助金 13,841		雑入 135	
(5)小型除雪機等購入補助事業								
		500	800	△300				500
計		621,581	516,888	104,693	52,591	54,600	66,612	447,778

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

1 教 育 委 員 会 費	2,653	2,653	0				2,653
(1)教育委員会運営事業							
	2,653	2,653	0				2,653

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役 務 費	50	不用品処分料	50
13 使用料及び賃借料	97	避難所WiFi用インターネット使用料	97
14 工事請負費	979	工事請負費等	
17 備品購入費	72,138	避難所対応用備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	481	ドローン操縦講習受講料	381
		資格取得講習受講料	100
			冬期間を安全、安心して暮らせる除排雪体制を確立するため、自らの労力で自宅などの屋根等の除排雪ができない除雪困難世帯の除排雪支援を行うための経費です。
2 給 料	8,097	会計年度任用職員給料	8,097
3 職員手当等	360	通勤手当	360
4 共 済 費	1,368	共済組合負担金	576
		社会保険料	792
7 報 償 費	4,036	雪下ろし支援員報償費	2,132
		雪かき支援報償費	1,904
10 需 用 費	1,331	消耗品費	150
		燃料費	891
		光熱水費	40
		除雪機修繕料	250
11 役 務 費	675	モバイル通信料	642
		保険料	31
		休開栓手数料	2
12 委 託 料	6,136	雪下ろし委託料	
		除雪作業委託料	
13 使用料及び賃借料	5,970	車両等借上料	5,970
18 負担金補助及び交付金	96	講習等負担金	96
21 補 償 補 填 及び賠償金	200	除排雪作業に伴う賠償金	200
			冬期間の安心、安全な生活を確保するため、除雪協力者及び集落に対し、小型除雪機械等の購入費用を補助する経費です。
18 負担金補助及び交付金	500	購入費補助（除雪協力者）	200
		購入費補助（集落）	300
			教育委員会の運営に要する経費です。
1 報 酬	2,377	教育委員会運営事業	2,653
8 旅 費	198		
9 交 際 費	50		
10 需 用 費	28		
			教育委員報酬
1 報 酬	2,377		2,377
8 旅 費	198	委員費用弁償	198

(款) 9 教育費		(項) 1 教育総務費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 事 務 局 費		133,786	140,636	△6,850	34,190		4,900	94,696
(1) 一般職給与費								
		47,280	50,037	△2,757				47,280
(2) 学校教育事務局費								
		10,758	11,857	△1,099				10,758

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
9 交 際 費	50	教育長交際費	50
10 需 用 費	28	消耗品費	6
		食糧費	22
1 報 酬	1,469	一般職給与費	47,280
2 給 料	31,489	学校教育事務局費	10,758
3 職員手当等	16,769	教育長給与費	11,448
4 共 済 費	10,470	総合教育推進事業	2,676
5 災害補償費	1	幼児教育無償化事業	10,839
7 報 償 費	470	私立幼稚園運営支援事業	50,785
8 旅 費	158		
10 需 用 費	1,314		
11 役 務 費	130		
12 委 託 料	7,903		
13 使用料及び賃借料	50		
18 負担金補助及び交付金	63,563		
			教育委員会事務局関係の事務事業に要する職員6名分の人件費です。
2 給 料	24,807	一般職給料	24,807
3 職員手当等	14,065	扶養手当	1,404
		住居手当	278
		管理職手当	1,200
		期末手当	5,645
		勤勉手当	4,951
		一般職寒冷地手当	468
		通勤手当	119
4 共 済 費	8,408	共済組合負担金	7,985
		共済組合追加費用	379
		公務災害補償基金負担金	44
			学校教育の事務に要する経費です。
1 報 酬	1,469	学校医（耳鼻科）報酬	1,128
		事務補助職員報酬	341
5 災害補償費	1	学校医等公務災害補償	1
8 旅 費	158	看護師等校外活動旅費	50
		職員旅費	78
		事務補助等	30
10 需 用 費	969	消耗品費	818
		燃料費	10
		食糧費	22
		印刷製本費	119
11 役 務 費	130	クリーニング代	2
		ボランティア保険料	32
		学校医業務車借上	42

(款) 9 教育費 (項) 1 教育総務費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(3)教育長給与費								
	11, 448	11, 495	△47				11, 448	
(4)総合教育推進事業								
	2, 676	2, 974	△298			1, 600 ふるさと基金 1, 600	1, 076	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		児童生徒搬送料 54	
12 委 託 料	7, 017	学校医業務委託料 教職員胃検診委託料 教職員結核検診委託料 小・中学生、教職員尿検査委託料 教職員血液検査委託料 小・中学生貧血検査委託料 B型肝炎検査委託料 小・中学生、教職員心臓検診委託料 小・中学生生活習慣病予防検診委託料 小・中学生結核精密検査委託料 教職員腹囲測定委託料 教職員ストレスチェック業務委託料 新規ALT健康診断委託料 学校用地草刈り委託料 スクールロイヤー委託料	
18 負担金補助及び交付金	1, 014	中高飯水校長会教育関係負担金 564 県招集会議等負担金 186 各種組合等負担金 80 PTA保険加入事業補助金 60 中高飯水校長会教育関係補助金 124	
			教育長の人件費です。
2 給 料	6, 682	特別職給料 6, 682	
3 職員手当等	2, 704	特別職期末手当 2, 581 特別職寒冷地手当 99 通勤手当（特別職） 24	
4 共 済 費	2, 062	共済組合負担金（特別職） 1, 949 共済組合追加費用（特別職） 102 公務災害補償基金負担金（特別職） 11	
			飯山らしい教育の推進などの教育課題に対応し、学校・地域と連携して総合教育を推進するための経費です。
7 報 償 費	470	講師謝礼 185 米作り作業用地等管理謝礼 285	
10 需 用 費	60	消耗品費 60	
12 委 託 料	886	ラフティング体験委託料等	
13 使用料及び賃借料	50	使用料及び賃借料 50	
18 負担金補助及び交付金	1, 210	総合教育交付金 1, 210	

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 1 教育総務費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5) 幼児教育無償化事業							
	10, 839	7, 302	3, 537	1, 773		3, 300	5, 766
				国庫負担金 586		ふるさと基金 3, 300	
				県負担金 293			
				県補助金 894			
(6) 私立幼稚園運営支援事業							
	50, 785	56, 971	△6, 186	32, 417			18, 368
				国庫負担金 17, 635			
				県負担金 8, 817			
				県補助金 5, 965			
3 義務教育振興費	302, 727	228, 274	74, 453	38, 292	26, 600	52, 000	185, 835
(1) 義務教育振興事業							
	9, 890	11, 005	△1, 115				9, 890

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			幼児教育・保育無償化に伴う給食費の補助及び保育料等多子減免を実施するための経費です。
10 需 用 費	285	消耗品費 印刷製本費	219 66
18 負担金補助及び交付金	10, 554	給食費給付事業補助金 第3子無償化等補助金 子どものための施設等利用給付	8, 708 672 1, 174
			市内私立幼稚園の施設型給付費等、運営に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	50, 785	施設型給付費等負担金	50, 785
1 報 酬	49, 579	義務教育振興事業	9, 890
2 給 料	8, 092	会計年度任用職員給与費	12, 776
3 職員手当等	10, 198	冬期学校スポーツ振興事業	3, 662
4 共 済 費	10, 815	特別支援教育支援員配置事業	22, 894
7 報 償 費	332	不登校児童生徒支援事業	7, 685
8 旅 費	2, 662	学力向上総合対策事業	18, 659
10 需 用 費	14, 636	小中学校図書館図書整備事業	3, 650
11 役 務 費	1, 556	小中学校 I C T 教育推進事業	41, 037
12 委 託 料	85, 249	英語教育推進事業	23, 915
13 使用料及び賃 借 料	2, 071	学校給食費負担軽減事業	55, 874
14 工事請負費	600	スクールバス整備事業	23, 371
17 備品購入費	56, 530	スクールバス運行事業	66, 652
18 負担金補助及び交付金	60, 033	心の教室相談員設置事業	12, 662
19 扶 助 費	50		
26 公 課 費	324		
			義務教育振興に要する経費です。
1 報 酬	223	就学指導員報酬 評議員報酬 学校運営協議会委員報酬	53 45 125
7 報 償 費	18	就学指導委員報償費	18
8 旅 費	2	教育相談員旅費	2
10 需 用 費	3, 218	消耗品費 食糧費	2, 945 3

子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 1 教育総務費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 会計年度任用職員給与費							
	12, 776	13, 225	△449				12, 776
(3) 冬期学校スポーツ振興事業							
	3, 662	3, 048	614			1, 700 ふるさと基金 1, 700	1, 962
(4) 特別支援教育支援員配置事業							
	22, 894	24, 469	△1, 575			9, 900 ふるさと基金 9, 900	12, 994
(5) 不登校児童生徒支援事業							
	7, 685	5, 302	2, 383				7, 685

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		備品修繕料 270	会計年度任用職員 3 名分の雇用に要する経費です。
11 役 務 費	60	学校大型ごみ処分手数料 60	
12 委 託 料	2, 915	学校施設運営委託料等	
13 使用料及び賃借料	264	保護者連絡アプリ使用料 264	
17 備品購入費	300	備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	2, 840	統合型校務支援システム利用負担金 2, 690 森の家利用補助 150	
19 扶 助 費	50	要・準要保護児童生徒医療費 50	
2 給 料	8, 092	会計年度任用職員給料 8, 092	
3 職員手当等	2, 459	期末手当 1, 700 勤勉手当 589 通勤手当 170	
4 共 済 費	2, 225	共済組合負担金 2, 108 共済組合追加費用 105 公務災害補償基金負担金 12	飯山らしい教育の一環として児童生徒のスキー振興を図るための経費です。
10 需 用 費	120	冬季学校スポーツ消耗品費 120	
12 委 託 料	2, 142	スキー教室委託料 スクールバス運転委託料	
13 使用料及び賃借料	1, 400	リフト使用料 520 バス借上料 880	
1 報 酬	15, 958	特別支援教育支援員 15, 958	
3 職員手当等	2, 906	期末手当 2, 906	日常生活や学習に支援の必要な児童生徒が、普通教室で学習するための支援教員の配置に要する経費です。
4 共 済 費	3, 090	共済組合負担金 1, 315 社会保険料 1, 775	
8 旅 費	940	校外活動旅費 48 支援員通勤手当 892	
1 報 酬	5, 023	不登校対策支援員 5, 023	長期の不登校生及びその家庭への支援・指導を行うため、不登校対策支援員を雇用する経費及び教育支援センターの運営に要する経費です。
3 職員手当等	822	期末手当 822	
4 共 済 費	441	共済組合負担金 194 社会保険料 247	
8 旅 費	164	支援員旅費 52 支援員通勤手当 112	
10 需 用 費	50	消耗品費 50	
12 委 託 料	231	児童生徒の支援相談システム初期設定委託費等	
13 使用料及び賃借料	3	校外学習等見学科 3	

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 1 教育総務費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(6)学力向上総合対策事業								
	18, 659	25, 259	△6, 600		12, 400		6, 259	
					過疎債 12, 400			
(7)小中学校図書館図書整備事業								
	3, 650	3, 800	△150			2, 500	1, 150	
						ふるさと基金 2, 500		
(8)小中学校 I C T教育推進事業								
	41, 037	15, 473	25, 564	17, 492		1, 000	22, 545	
				国庫補助金 17, 492		まち・ひと創生基金 1, 000		
(9)英語教育推進事業								
	23, 915	26, 338	△2, 423			1, 500	22, 415	
						ふるさと基金 1, 500		
(10) 学校給食費負担軽減事業								
	55, 874	36, 738	19, 136	13, 000		35, 400	7, 474	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助及び交付金	951	児童生徒の支援相談システム利用負担金	951
			学力及び意識調査を実施するとともに、学力向上のための支援員の配置、小中高連携による算数・数学・英語の学力向上を図るための経費です。
1 報 酬	10, 182	学力向上支援員	10, 182
3 職員手当等	2, 202	期末手当	2, 202
4 共 済 費	2, 079	共済組合負担金	891
		社会保険料	1, 188
7 報 償 費	314	学力向上指導者謝礼	314
8 旅 費	727	支援員旅費	32
		講師旅費	20
		支援員通勤手当	675
10 需 用 費	80	学力向上消耗品	80
12 委 託 料	3, 075	児童生徒実態調査委託料等	
			小中学校の図書館図書の充実を図るための経費です。
17 備品購入費	3, 650	図書購入費等	
			小中学校の全ての児童生徒に配備したタブレットを活用した I C T教育の推進に要する経費です。
10 需 用 費	950	ICT教育消耗品	150
		タブレットPC・校務用PC修繕料	800
11 役 務 費	449	WiFiルーター通信費	449
12 委 託 料	9, 134	ICT教育支援員委託 その他機器更新委託料	
13 使用料及び賃 借 料	404	授業目的公衆送信補償金	100
		学習用クラウドアカウント使用料	304
14 工事請負費	600	学校通信設備等工事	
17 備品購入費	29, 500	教材機器購入費等	
			児童生徒の英語力の向上のための外国語指導助手の配置及び中学生の英語能力試験等に要する経費です。
1 報 酬	9, 670	会計年度任用職員報酬	9, 670
4 共 済 費	1, 357	共済組合負担金	514
		社会保険料	843
8 旅 費	142	外国人英語指導助手旅費	142
12 委 託 料	12, 298	研修委託料 GTEC実施委託料 外国語指導助手派遣業務委託料	
17 備品購入費	80	住宅用備品等	
18 負担金補助及び交付金	368	国際化協会負担金	368
			小中学生保護者負担軽減のための学校給食費補助に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	55, 874	学校給食費補助金	55, 874

(款) 9 教育費		(項) 1 教育総務費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 13,000		ふるさと基金 35,400	
(11) スクールバス整備事業							
	23,371	55,849	△32,478	7,800	14,200		1,371
				国庫補助金 7,800	過疎債 14,200		
(12) スクールバス運行事業							
	66,652	0	66,652				66,652
(13) 心の教室相談員設置事業							
	12,662	0	12,662				12,662
△ 教師用教科書指導書購入事業							
	0	7,768	△7,768				
4 教員住宅管理費	2,938	2,938	0			2,938	
(1) 教員住宅管理事業							
	2,938	2,938	0			2,938	
						使用料 2,938	
計	442,104	374,501	67,603	72,482	26,600	59,838	283,184

(項) 2 小学校費							
1 学 校 管 理 費	230,535	237,169	△6,634	7,590	14,800	4,675	203,470

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			スクールバス（2台）の購入に要する経費です。
11 役 務 費	356	自動車損害保険料	356
17 備品購入費	23,000	スクールバス購入等	
26 公 課 費	15	重量税	15
			小中学校の遠距離通学に係るスクールバスの運行等に要する経費です。
10 需 用 費	10,198	消耗品費	198
		燃料費	5,000
		修繕料	5,000
11 役 務 費	691	自動車損害保険料	133
		タイヤ交換	380
		代行手数料	171
		リサイクル関連経費等	7
12 委 託 料	55,454	運転委託料等	
26 公 課 費	309	重量税	309
			小中学校に「心の教室」を設置し、児童生徒の相談を受ける相談員を雇用するための経費です。
1 報 酬	8,523	心の教室相談員	8,523
3 職員手当等	1,809	期末手当	1,809
4 共 済 費	1,623	共済組合負担金	699
		社会保険料	924
8 旅 費	687	相談員旅費	222
		支援員通勤手当	465
10 需 用 費	20	消耗品費	20
10 需 用 費	1,873	教員住宅管理事業	2,938
12 委 託 料	1,045		
15 原 材 料 費	20		
			教員住宅の維持管理に要する経費です。
10 需 用 費	1,873	消耗品費	10
		光熱水費	333
		施設設備修繕料	1,530
12 委 託 料	1,045	除排雪委託料等	
15 原 材 料 費	20	敷地周辺整備材料	20

1 報 酬	38,633	一般職給与費	22,361	
2 給 料	46,367	会計年度任用職員給与費	105,003	
3 職員手当等	24,324	小学校管理事業	69,264	
4 共 済 費	19,260	小学校施設整備事業	30,084	

子ども育成課

(款) 9 教育費				(項) 2 小学校費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	22,361	14,697	7,664				22,361
(2)会計年度任用職員給与費							
	105,003	95,439	9,564				105,003
(3)小学校管理事業							
	69,264	110,718	△41,454			75	69,189
					雑入	75	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
7 報 償 費	40	給食衛生管理事業	3,823	
8 旅 費	1,095			
10 需 用 費	55,450			
11 役 務 費	3,695			
12 委 託 料	8,009			
13 使用料及び賃 借 料	3,965			
14 工事請負費	27,270			
15 原 材 料 費	60			
17 備品購入費	1,477			
18 負担金補助及び交付金	876			
26 公 課 費	14			
			小学校管理関係の事務事業に要する職員3名分の人件費です。	
2 給 料	12,541	一般職給料		12,541
3 職員手当等	5,838	扶養手当		234
		住居手当		20
		期末手当		2,802
		勤勉手当		2,352
		一般職寒冷地手当		239
		通勤手当		191
4 共 済 費	3,982	共済組合負担金		3,784
		共済組合追加費用		177
		公務災害補償基金負担金	21	
			会計年度任用職員39名分の雇用に要する経費です。	
1 報 酬	36,318	会計年度任用職員報酬		36,318
2 給 料	33,826	会計年度任用職員給料		33,826
3 職員手当等	18,486	期末手当		13,988
		勤勉手当		3,731
		通勤手当		767
4 共 済 費	15,278	共済組合負担金		11,381
		共済組合追加費用		446
		社会保険料		3,403
		公務災害補償基金負担金		48
8 旅 費	1,095	費用弁償（会計年度）	1,095	
			小学校の学校管理に要する経費です。	
1 報 酬	2,315	総合保健管理医報酬		90
		学校歯科医報酬		1,128
		学校薬剤師報酬		432
		職員健康管理医報酬		572
		来入児検診歯科医報酬		93
10 需 用 費	51,873	管理消耗品（学校配当分）		6,711
		保健室消耗品（学校配当分）		435

(款) 9 教育費 (項) 2 小学校費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		給食消耗品（学校配当分）577 一般管理消耗品費450 会計年度任用職員被服477 燃料費（学校配当分）490 灯油8,266 食糧費（学校配当分）41 印刷製本費（学校配当分）199 電気料20,910 水道料9,576 給食・湯沸かしガス代（学校配当分）2,285 備品修繕料（学校配当分）474 施設設備修繕料（学校配当分）472 学校公用車修繕料292 医薬材料費（学校配当分）218	
11 役 務 費	2,914	電話料951 郵便料等（学校配当分）156 パン運搬賃106 自動車損害保険料36 除雪機等損害保険料160 簡易上水道法定検査料53 プール水質検査料172 プール休開栓手数料6 ピアノ調律・クリーニング代（学校配当分）268 汲取料153 タイヤ交換44 ESP業務サービス料456 公用車車検代行料及び印紙代28 室内化学物質検査料53 物品処分料（学校配当分）40 学校管理者賠償保険料111 はかり検査料13 インターネットバンキング手数料108	
12 委 託 料	6,775	プール浄化装置点検整備委託料 電気保安協会委託料 保健機器定期検査委託料 危険物施設点検委託料 受水槽維持管理委託料 雪下ろし除排雪等委託料 消防用設備等点検委託料 エレベーター保守点検業務委託料 特殊建物定期検査業務委託料	

子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 2 小学校費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 小学校施設整備事業							
	30,084	10,685	19,399	7,590	14,800	4,600	3,094
				国庫補助金 7,590	過疎債 14,800	ふるさと基金 4,600	
(5) 給食衛生管理事業							
	3,823	5,630	△1,807				3,823
2 教 育 振 興 費	360,709	2,454,424	△2,093,715	1,706	276,500	52,600	29,903

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		冬囲い等委託料（学校配当分）	小学校施設の修繕及び備品整備等に要する経費です。
13 使用料及び賃借料	3,965	借地料 1,604 テレビ受信料 57 ケーブルテレビ使用料 1,548 AEDリース使用料 666 携帯電話使用料 90	
17 備品購入費	664	学校管理備品（学校配当分） 保健室備品	
18 負担金補助及び交付金	744	スポーツ振興センター負担金 720 危険物取扱講習会負担金 24	
26 公 課 費	14	公用車重量税 14	
10 需 用 費	1,280	消耗品費 80 施設設備修繕料 900 備品修繕料 300	
11 役 務 費	120	薬品、不要物品処分料 120	
12 委 託 料	1,234	設計委託料等	
14 工事請負費	27,270	営繕工事 学校防災設備修繕工事	
15 原 材 料 費	60	学校営繕材料 60	
17 備品購入費	120	学校管理備品等	
			小学校の給食を安全かつ衛生的に提供するための経費です。
7 報 償 費	40	調理員研修会講師謝礼 40	
10 需 用 費	2,297	消耗品費 1,800 施設修繕料 94 備品修繕料 403	
11 役 務 費	661	検便手数料 238 食品細菌検査料 161 昆虫駆除点検料 212 ノロウイルス検査料 50	
17 備品購入費	693	給食備品等	
18 負担金補助及び交付金	132	給食衛生管理負担金 132	
1 報 酬	2,080	小学校教育振興事業 19,545	
2 給 料	2,734	新たな小学校づくり事業 334,259	
3 職員手当等	704	放課後子ども教室推進事業 6,905	
4 共 済 費	730		
7 報 償 費	352		
8 旅 費	152		
10 需 用 費	7,855		
11 役 務 費	18		
12 委 託 料	18,923		

子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 2 小学校費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 小学校教育振興事業							
	19, 545	20, 769	△1, 224	946			18, 599
				国庫補助金 946			
(2) 新たな小学校づくり事業							
	334, 259	2, 433, 655	△2, 099, 396		276, 500	52, 600	5, 159
					過疎債 276, 500	ふるさと基金 2, 600 教育振興基金繰入金 50, 000	
(3) 放課後子ども教室推進事業							
	6, 905	0	6, 905	760			6, 145
				国庫補助金 760			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃 借 料	220		
14 工事請負費	274, 588		
17 備品購入費	41, 345		
18 負担金補助及び交付金	1, 192		
19 扶 助 費	9, 816		
			児童の教材用消耗品、備品、遠距離通学補助、就学援助等に要する経費です。
7 報 償 費	52	生活科実技指導謝礼	52
10 需 用 費	7, 057	消耗品費	4, 388
		保護者負担軽減消耗品費	2, 363
		印刷製本費	95
		光熱水費	47
		備品修繕料	164
13 使用料及び賃 借 料	220	市内見学バス借上料	220
17 備品購入費	1, 208	理科教育振興備品 教材備品	
18 負担金補助及び交付金	1, 192	遠距離通学補助金	1, 192
19 扶 助 費	9, 816	要・準要保護児童就学援助費	8, 682
		特別支援教育就学奨励費	1, 134
			「飯山の新たな学校づくり計画」に基づき、令和7年4月開校予定の城北小学校整備に要する経費です。
10 需 用 費	748	開校式典等消耗品	200
		食糧費	48
		資料等印刷費	500
12 委 託 料	18, 923	工事監理委託料	
		備品等移転委託料	
		廃棄物処分等委託料	
		開校記念行事等委託料	
14 工事請負費	274, 588	校舎等建設	
		横断歩道待機所整備	
17 備品購入費	40, 000	施設備品等	
			放課後子ども教室等の運営に要する経費です。
1 報 酬	2, 080	放課後子ども教室支援員	2, 080
2 給 料	2, 734	会計年度任用職員給料	2, 734
3 職員手当等	704	勤勉手当	134
		期末手当（会計年度フルタイム）	570
4 共 済 費	730	共済組合負担金	689
		共済組合追加費用	37
		公務災害補償基金負担金	4
7 報 償 費	300	講師謝金	300
8 旅 費	152	通勤手当	152

子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 2 小学校費					
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
計		591, 244	2, 691, 593	△2, 100, 349	9, 296	291, 300	57, 275
							233, 373

(項) 3 中学校費							
1 学 校 管 理 費	82, 571	106, 440	△23, 869		13, 500	6, 600	62, 471
(1) 一般職給与費							
	15, 055	14, 884	171				15, 055
(2) 会計年度任用職員給与費							
	4, 310	3, 605	705				4, 310
(3) 中学校管理事業							
	36, 159	38, 112	△1, 953				36, 159

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
10 需 用 費	50	消耗品費	50
11 役 務 費	18	ボランティア保険料	18
17 備品購入費	137	放課後子ども教室備品等	

1 報 酬	1, 314	一般職給与費	15, 055	
2 給 料	10, 979	会計年度任用職員給与費	4, 310	
3 職員手当等	4, 921	中学校管理事業	36, 159	
4 共 済 費	3, 465	中学校施設整備事業	20, 843	
8 旅 費	242	中学校国際交流事業	6, 204	
10 需 用 費	27, 651			
11 役 務 費	1, 487			
12 委 託 料	11, 048			
13 使用料及び賃 借 料	1, 052			
14 工事請負費	19, 500			
17 備品購入費	380			
18 負担金補助及び交付金	502			
26 公 課 費	30			
				中学校管理関係の事務事業に要する職員 2 名分の職員人件費です。
2 給 料	8, 283	一般職給料	8, 283	
3 職員手当等	4, 066	扶養手当	134	
		住居手当	258	
		期末手当	1, 846	
		勤勉手当	1, 551	
		一般職寒冷地手当	156	
		通勤手当	121	
4 共 済 費	2, 706	共済組合負担金	2, 571	
		共済組合追加費用	121	
		公務災害補償基金負担金	14	
				会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
2 給 料	2, 696	会計年度任用職員給料	2, 696	
3 職員手当等	855	期末手当	578	
		勤勉手当	243	
		通勤手当	34	
4 共 済 費	759	共済組合負担金	717	
		共済組合追加費用	38	
		公務災害補償基金負担金	4	
				中学校の学校管理に要する経費です。
1 報 酬	1, 314	総合保健管理医報酬	60	。
		学校歯科医報酬	752	

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 3 中学校費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		学校薬剤師報酬 216	
		職員健康管理医報酬 286	
10 需 用 費	26,819	管理消耗品 (学校配当分) 4,966	
		保健室消耗品 (学校配当分) 316	
		一般管理消耗品費 92	
		燃料費 (学校配当分) 317	
		灯油 4,475	
		食糧費 18	
		印刷製本費 217	
		電気料 12,364	
		水道料 3,000	
		ガス代 90	
		備品修繕料 (学校配当分) 273	
		施設設備修繕料 (学校配当分) 273	
		学校公用車修繕料 260	
		医薬材料費 (学校配当分) 158	
11 役 務 費	1,487	電話料 540	
		郵便料等 (学校配当分) 113	
		自動車損害保険料 71	
		除雪機等損害保険料 60	
		プール水質検査料 75	
		ピアノ調律・クリーニング代 (学校配当分) 145	
		ESP業務サービス料 212	
		車検代行料及び印紙代 56	
		タイヤ交換 44	
		室内化学物質検査料 18	
		物品処分料 (学校配当分) 30	
		学校管理者賠償保険料 62	
		はかり検査料 7	
		インターネットバンキング手数料 54	
12 委 託 料	4,785	プール浄化装置点検整備委託料	
		受水槽維持管理委託料	
		保健機器定期検査委託料	
		雪下ろし除排雪等委託料	
		危険物施設点検委託料	
		電気保安協会委託料	
		学校用地草刈委託料	
		特殊建物定期検査業務委託料	
		城南中敷地除雪委託料	
		消防用設備等点検委託料	
		冬囲い等委託料 (学校配当分)	

子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 3 中学校費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(4) 中学校施設整備事業								
	20, 843	17, 375	3, 468		13, 500	3, 900	3, 443	
					過疎債 13, 500	ふるさと基金 3, 900		
(5) 中学校国際交流事業								
	6, 204	1, 960	4, 244			2, 700	3, 504	
						ふるさと基金 1, 200 雑入 1, 500		
△ 中学校スクールバス運行事業								
	0	30, 504	△30, 504					
2 教 育 振 興 費	22, 094	25, 385	△3, 291	1, 939		880	19, 275	
(1) 中学校教育振興事業								
	17, 137	17, 047	90	839		180	16, 118	
				国庫補助金 839		雑入 180		

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
13 使用料及び賃 借 料	962	テレビ受信料 29 ケーブルテレビ使用料 647 AEDリース使用料 286		
17 備品購入費	260	学校管理備品（学校配当分） 保健室備品		
18 負担金補助及び交付金	502	県中体連負担金 83 スポーツ振興センター負担金 403 危険物取扱講習会負担金 16		
26 公 課 費	30	重量税 30		
10 需 用 費	400	施設設備修繕料 200 備品修繕料 200		
12 委 託 料	760	設計委託料等		
13 使用料及び賃 借 料	63	生徒用電話使用料 63	中学校施設の修繕及び備品整備等に要する経費です。	
14 工事請負費	19,500	営繕工事等		
17 備品購入費	120	学校管理備品等		
8 旅 費	242	国内旅費 242		豪州バサーストハイキャンパスとの相互訪問交流に要する経費です。
10 需 用 費	432	消耗品費 50 食糧費 382		
12 委 託 料	5,503	体験学習委託料 旅行業務委託料		
13 使用料及び賃 借 料	27	市内見学入場料等 27		
1 報 酬	2,354	中学校教育振興事業 17,137	中学校教育振興事業 17,137 平和学習事業 2,253 中学校部活動支援事業 2,704	
7 報 償 費	26	平和学習事業 2,253		
8 旅 費	1,131	中学校部活動支援事業 2,704		
10 需 用 費	5,744			
12 委 託 料	80			
13 使用料及び賃 借 料	1,162			
17 備品購入費	774			
18 負担金補助及び交付金	1,706			
19 扶 助 費	9,117			
7 報 償 費	26	講師謝礼（学校配当分） 26	生徒の教材用消耗品、備品、遠距離通学補助、就学援助等に要する経費です。	
10 需 用 費	5,714	消耗品費 3,453 保護者負担軽減消耗品費 1,860 印刷製本費 80		

子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 3 中学校費					
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
(2) 平和学習事業							
		2, 253	2, 013	240			700
							ふるさと基金 600 雑入 100
(3) 中学校部活動支援事業							
		2, 704	2, 564	140	1, 100		1, 604
					県補助金 1, 100		
△ 心の教室相談員設置事業							
		0	3, 761	△3, 761			
3 中学校給食センタ ー	費	65, 753	64, 699	1, 054			65, 753
(1) 一般職給与費							
		8, 634	16, 050	△7, 416			8, 634

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		光熱水費 76 備品修繕料 245	原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さを実感し、平和学習をより一層深めるため、平和について学習するための経費です。
17 備品購入費	774	理科教育振興備品 教材備品	
18 負担金補助 及び交付金	1, 506	遠距離通学補助金 1, 506	
19 扶 助 費	9, 117	要・準要保護生徒就学援助費 7, 688 特別支援教育就学奨励費 1, 429	
8 旅 費	781	訪問旅費 781	
10 需 用 費	30	学習教材購入費 30	
12 委 託 料	80	講師委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	1, 162	施設入館料 32 講習料 30 バス借上料 1, 100	
18 負担金補助 及び交付金	200	協力会員負担金 200	
			中学校部活動に部活動指導員を任用するための経費です。
1 報 酬	2, 354	部活動指導員報酬 2, 354	
8 旅 費	350	部活動指導員旅費 350	
			中学校給食センター関係の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。
1 報 酬	22, 154	一般職給与費 8, 634	
2 給 料	6, 985	会計年度任用職員給与費 35, 878	
3 職員手当等	8, 390	中学校給食センター管理事業 21, 241	
4 共 済 費	6, 335		
8 旅 費	648		
10 需 用 費	15, 480		
11 役 務 費	974		
12 委 託 料	4, 234		
13 使用料及び 賃 借 料	17		
17 備品購入費	426		
18 負担金補助 及び交付金	78		
26 公 課 費	32		
2 給 料	4, 709	一般職給料 4, 709	
3 職員手当等	2, 393	扶養手当 208 期末手当 1, 125 勤勉手当 927	

(款) 9 教育費		(項) 3 中学校費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 会計年度任用職員給与費								
		35,878	27,525	8,353				35,878
(3) 中学校給食センター管理事業								
		21,241	21,124	117				21,241
計		170,418	196,524	△26,106	1,939	13,500	7,480	147,499

(項) 4 社会教育費							
1 社会教育総務費	11,281	11,348	△67				11,281

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
		一般職寒冷地手当	99		
		通勤手当	34		
4 共 済 費	1,532	共済組合負担金	1,457		
		共済組合追加費用	67		
		公務災害補償基金負担金	8		
					会計年度任用職員13名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	22,154	会計年度任用職員報酬	22,154		
2 給 料	2,276	会計年度任用職員給料	2,276		
3 職員手当等	5,997	期末手当	4,943		
		勤勉手当	993		
		通勤手当	61		
4 共 済 費	4,803	共済組合負担金	2,316		
		共済組合追加費用	33		
		社会保険料	2,450		
		公務災害補償基金負担金	4		
8 旅 費	648	費用弁償（会計年度）	648		
				中学校給食センターの運営に要する経費です。	
10 需 用 費	15,480	消耗品費	2,498		
		燃料費	432		
		光熱水費	11,900		
		備品修繕料	450		
		施設設備修繕料	200		
11 役 務 費	974	通信運搬費	533		
		自動車損害保険料	17		
		浄化槽汚泥処理等	86		
		検査手数料	244		
		昆虫駆除点検料	80		
		車検代行料	14		
12 委 託 料	4,234	給食調理・給食運搬・ごみ運搬業			
		務委託料			
		電気保安協会委託料			
		設備点検委託料			
		除雪委託料			
13 使用料及び賃 借 料	17	ファックスリース料	17		
17 備品購入費	426	給食調理用備品購入費等			
18 負担金補助及び交付金	78	給食衛生管理負担金	78		
26 公 課 費	32	自動車重量税	32		

1 報 酬	103	一般職給与費	10,230	
-------	-----	--------	--------	--

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 4 社会教育費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	10, 230	10, 217	13				10, 230
(2)社会教育事務費							
	1, 051	1, 131	△80				1, 051
2 総合学習総務費	80, 310	50, 004	30, 306	3, 724	21, 500	1, 725	53, 361

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
2 給 料	5, 234	社会教育事務費	1, 051
3 職員手当等	3, 164		
4 共 済 費	1, 832		
7 報 償 費	186		
8 旅 費	90		
10 需 用 費	123		
11 役 務 費	14		
18 負担金補助及び交付金	535		
			社会教育関係の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。
2 給 料	5, 234	一般職給料	5, 234
3 職員手当等	3, 164	扶養手当	10
		管理職手当	720
		期末手当	1, 058
		勤勉手当	1, 285
		一般職寒冷地手当	57
		通勤手当	34
4 共 済 費	1, 832	共済組合負担金	1, 740
		共済組合追加費用	82
		公務災害補償基金負担金	10
			社会教育事業推進事務に要する経費です。
1 報 酬	103	社会教育委員報酬	103
7 報 償 費	186	市民会議表彰記念品	10
		青少年育成補導員手当	176
8 旅 費	90	社会教育委員会旅費	39
		青少年補導員活動旅費	22
		青少年育成推進員活動旅費	25
		育成センター所長・補導員会長会旅費	4
10 需 用 費	123	消耗品費	110
		食糧費	13
11 役 務 費	14	筆耕料	11
		福祉サービス総合保障	3
18 負担金補助及び交付金	535	社会教育委員連絡協議会負担金	24
		県青少年補導センター連絡協議会負担金	10
		県青少年補導員連絡協議会負担金	10
		補導センター所長・会長研修会負担金	71
		青少年健全育成団体補助金	300
		共育フェスティバル協力費補助金	120
1 報 酬	3, 289	一般職給与費	14, 033
2 給 料	10, 631	会計年度任用職員給与費	8, 185

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費							
	14, 033	13, 587	446				14, 033
(2) 会計年度任用職員給与費							
	8, 185	7, 074	1, 111				8, 185
(3) 飯山市公民館等管理事業							
	21, 751	21, 482	269			596	21, 155
						使用料 500 雑入 96	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	4, 808	飯山市公民館等管理事業	21, 751
4 共 済 費	3, 666	文化財保存管理事業	530
7 報 償 費	1, 738	文化財調査整備事業	4, 598
8 旅 費	761	ふるさと館管理運営事業	1, 404
10 需 用 費	16, 823	ふるさと学習推進事業	1, 759
11 役 務 費	627	文化的景観保護推進事業	3, 613
12 委 託 料	16, 245	埋蔵文化財センター除却事業	24, 437
13 使用料及び賃借料	592		
14 工事請負費	20, 384		
18 負担金補助及び交付金	729		
26 公 課 費	17		
			総合学習センター関係等の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。
2 給 料	8, 122	一般職給料	8, 122
3 職員手当等	3, 396	期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当	1, 782 1, 516 98
4 共 済 費	2, 515	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	2, 391 111 13
			会計年度任用職員 3 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	3, 020	会計年度任用職員報酬	3, 020
2 給 料	2, 509	会計年度任用職員給料	2, 509
3 職員手当等	1, 412	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1, 184 218 10
4 共 済 費	1, 151	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	841 36 270 4
8 旅 費	93	費用弁償 (会計年度)	93
			飯山市公民館等の管理運営及び事務に要する経費です。
10 需 用 費	14, 698	消耗品費 燃料費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	642 1, 759 10, 421 1, 661 215
11 役 務 費	243	自動車損害保険料 車検手数料 情報配信手数料 ESP業務サービス料金	36 28 47 132
12 委 託 料	6, 551	エレベーター保守管理業務委託料	

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(4)文化財保存管理事業								
	530	314	216					530
(5)文化財調査整備事業								
	4, 598	400	4, 198	2, 198				2, 400
				国庫補助金 2, 198				
(6)ふるさと館管理運営事業								
	1, 404	1, 660	△256			407		997
						使用料 407		
(7)ふるさと学習推進事業								
	1, 759	1, 772	△13	260		522		977
				国庫補助金 260		雑入 522		

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		電気関係保守管理業務委託料 清掃・設備保守管理業務委託料 消防設備点検業務委託料	
13 使用料及び賃借料	242	テレビ受信料等 清掃用品使用料 AEDリース料 5館共通ロゴデザイン使用料	44 59 60 79
26 公 課 費	17	自動車重量税	17
			指定文化財の修理・保存に対する補助金です。
18 負担金補助及び交付金	530	指定文化財補助金	530
			埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び小菅神社奥社本殿に関連する小菅修験遺跡参道南遺構群の国の史跡指定を目指した測量調査の実施に要する経費です。
7 報 償 費	500	試掘調査作業謝金	500
10 需 用 費	54	消耗品費	54
11 役 務 費	19	発掘調査作業員保険料	19
12 委 託 料	3, 941	調査委託料等	
13 使用料及び賃借料	84	重機等借上料	84
			ふるさと館管理・運営及び文化財保護・活用事務に要する経費です。
1 報 酬	132	ふるさと館運営委員報酬 文化財保護審議委員報酬	46 86
7 報 償 費	68	講師謝礼	68
8 旅 費	124	調査官等旅費 職員旅費	41 83
10 需 用 費	564	消耗品費 食糧費 印刷製本費 標柱・説明板修繕料	310 41 147 66
11 役 務 費	115	通信運搬費 クリーニング代	111 4
12 委 託 料	200	文化財パトロール委託料等	
13 使用料及び賃借料	199	埋文センター借地料 ケーブルテレビ使用料 モップ借用料 キャッシュレス決済手数料	10 143 39 7
18 負担金補助及び交付金	2	各種負担金	2
			市民のふるさと学習の推進のため、ふるさと館における学習会・講演会・企画展等の開催に要する経費です。
1 報 酬	137	文化財保存活用地域計画協議会委員報酬	137
7 報 償 費	174	講師謝礼 企画展等展示物借用謝礼	150 24
8 旅 費	135	講師旅費	10

市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(8) 文化的景観保護推進事業								
	3, 613	3, 715	△102	1, 266		200	2, 147	
				国庫補助金 1, 266		雑入 200		
(9) 埋蔵文化財センター除却事業								
	24, 437	0	24, 437		21, 500		2, 937	
					公共施設等適正管理推進事業債 21, 500			
3 公 民 館 費	50, 442	51, 713	△1, 271		6, 700	550	43, 192	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		調査官旅費 職員旅費	42 83
10 需 用 費	1, 129	消耗品費 食糧費 印刷製本費	360 8 761
11 役 務 費	162	企画展資料運搬費 体験教室参加者保険料 広告料	28 24 110
13 使用料及び 賃 借 料	22	展示ケース借用料	22
			国の重要文化的景観の選定を受け、 地元住民や有識者による保存整備検 討委員会の意見を基に文化的景観の 保存・整備を進め、貴重な文化遺産 を後世に伝えていくための経費です。
7 報 償 費	996	委員等謝礼	996
8 旅 費	409	委員・調査官旅費 職員旅費	208 201
10 需 用 費	378	食糧費 保存活用計画書作成 印刷製本費	10 297 71
11 役 務 費	88	広告料	88
12 委 託 料	1, 500	調査委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	45	文化交流館使用料	45
18 負担金補助 及び交付金	197	全国文化的景観地区連絡協議会負 担金 文化財保護補助金	30 167
			埋蔵文化財センターの除却に要する 経費です。
12 委 託 料	4, 053	除却工事設計監理業務委託料 アスベスト調査委託料	
14 工事請負費	20, 384	除却工事費等	
1 報 酬	12, 828	一般職給与費	7, 767
2 給 料	6, 995	会計年度任用職員給与費	10, 363
3 職員手当等	3, 906	公民館管理運営事業	17, 007
4 共 済 費	3, 081	飯山雪国大学事業	1, 883
7 報 償 費	1, 404	公民館事業	708
8 旅 費	356	地区館事業	1, 073
10 需 用 費	4, 034	青少年ホーム管理事業	2, 749
11 役 務 費	2, 074	公民館施設整備事業	8, 072
12 委 託 料	6, 661	学びのエリア再整備事業	820
13 使用料及び 賃 借 料	987		
14 工事請負費	8, 072		
18 負担金補助 及び交付金	44		

市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費							
	7,767	15,923	△8,156				7,767
(2) 会計年度任用職員給与費							
	10,363	11,374	△1,011				10,363
(3) 公民館管理運営事業							
	17,007	16,226	781			430	16,577
						雑入 430	
(4) 飯山雪国大学事業							
	1,883	2,367	△484			120	1,763
						雑入 120	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			公民館関係等の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。	
2 給 料	4,188	一般職給料		4,188
3 職員手当等	2,111	扶養手当		218
		期末手当		962
		勤勉手当		788
		一般職寒冷地手当		99
		通勤手当	44	
4 共 済 費	1,468	共済組合負担金	1,394	
		共済組合追加費用	67	
		公務災害補償基金負担金	7	
			会計年度任用職員 3 名分の雇用に要する経費です。	
1 報 酬	4,047	会計年度任用職員報酬		4,047
2 給 料	2,807	会計年度任用職員給料		2,807
3 職員手当等	1,795	期末手当		1,460
		勤勉手当		325
		通勤手当		10
4 共 済 費	1,613	共済組合負担金		1,079
		共済組合追加費用		42
		社会保険料	488	
		公務災害補償基金負担金	4	
8 旅 費	101	費用弁償（会計年度）	101	
			公民館の管理運営及び事務に要する経費です。	
1 報 酬	8,496	地区館長報酬		2,856
		専門部員報酬		5,640
8 旅 費	195	職員旅費		195
10 需 用 費	1,489	消耗品費		1,432
		食糧費		2
		印刷製本費		55
11 役 務 費	1,718	通信運搬費		427
		行事補償保険料		981
		ピアノ調律等		249
		検査手数料		61
12 委 託 料	4,495	用務業務委託料		
		雪下ろし委託料		
13 使用料及び賃借料	570	i ネット使用料	324	
		印刷機借上料	246	
18 負担金補助及び交付金	44	公運協負担金	44	
			講座やセミナーの開催を含めた、公民館の学習活動である雪国大学の運営に要する経費です。	
7 報 償 費	958	各種講座講師謝礼		456
		雪国大学講師謝礼		502
10 需 用 費	111	消耗品費		93
		食糧費	18	

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(5) 公民館事業								
	708	788	△80				708	
(6) 地区館事業								
	1,073	1,174	△101				1,073	
(7) 青少年ホーム管理事業								
	2,749	2,781	△32				2,749	
(8) 公民館施設整備事業								
	8,072	1,080	6,992		6,700		1,372	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役 務 費	66	郵送料等	66
12 委 託 料	558	講演会企画委託料 託児保育者委託料 飯山雪国大学DVD制作委託	
13 使用料及び 賃 借 料	190	飯山市文化交流館使用料 バス借り上げ料	80 110
			青少年芸術祭やはたちの集いの公民館事業に要する経費です。
7 報 償 費	59	青少年芸術祭謝礼	59
10 需 用 費	409	消耗品費 食糧費 印刷製本費	129 11 269
11 役 務 費	29	はたちの集い通信費	29
13 使用料及び 賃 借 料	211	文化交流館使用料	211
			各地区公民館での地域活性化及び各種講座・講演会の開催に要する経費です。
7 報 償 費	387	講師謝礼等 文化・体育行事謝礼等	292 95
10 需 用 費	583	消耗品費 印刷製本費	582 1
11 役 務 費	103	通信運搬費	103
			青少年ホームの事務及び管理運営に要する経費です。
10 需 用 費	1, 307	消耗品費 燃料費 光熱水費 備品修繕料	23 299 875 110
11 役 務 費	158	通信運搬費 小体育館ワックスがけ 衛生関係役務費	64 50 44
12 委 託 料	1, 268	管理業務委託料 消防設備点検業務委託料 雪下ろし委託料 冬囲い業務委託	
13 使用料及び 賃 借 料	16	テレビ受信料	16
			公民館の施設整備に要する経費です。
14 工事請負費	8, 072	飯山市公民館2階トイレ改修工事 高圧受電設備改修工事	

市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						緊急防災・減災事業債 6,700		
(9) 学びのエリア再整備事業								
		820	0	820				820
4 図 書 館 費								
		52,498	41,145	11,353			88	52,410
(1) 一般職給与費								
		8,251	0	8,251				8,251
(2) 会計年度任用職員給与費								
		29,268	25,387	3,881				29,268
(3) 図書館管理運営事業								
		9,002	8,850	152			37	8,965

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			公民館、女性センター、図書館、ふ
1 報 酬	285	委員報酬	285
8 旅 費	60	委員旅費	60
10 需 用 費	135	消耗品費	135
12 委 託 料	340	現地調査委託等	
1 報 酬	11,962	一般職給与費	8,251
2 給 料	12,420	会計年度任用職員給与費	29,268
3 職員手当等	7,245	図書館管理運営事業	9,002
4 共 済 費	5,849	読書普及事業	4,977
7 報 償 費	262	絵本で育てるまちづくり事業	1,000
8 旅 費	336		
10 需 用 費	2,086		
11 役 務 費	424		
12 委 託 料	2,780		
13 使用料及び 賃 借 料	5,741		
17 備品購入費	3,259		
18 負担金補助 及び交付金	109		
26 公 課 費	25		
			図書館の事務事業に要する職員1名
2 給 料	4,688	一般職給料	4,688
3 職員手当等	2,042	期末手当	1,078
		勤勉手当	923
		一般職寒冷地手当	41
4 共 済 費	1,521	共済組合負担金	1,446
		共済組合追加費用	67
		公務災害補償基金負担金	8
			会計年度任用職員9名分の雇用に要
1 報 酬	11,790	会計年度任用職員報酬	11,790
2 給 料	7,732	会計年度任用職員給料	7,732
3 職員手当等	5,203	期末手当	3,949
		勤勉手当	1,158
		通勤手当	96
4 共 済 費	4,328	共済組合負担金	2,924
		共済組合追加費用	105
		社会保険料	1,287
		公務災害補償基金負担金	12
8 旅 費	215	費用弁償（会計年度）	215
			図書館の事務及び管理運営全般に要
1 報 酬	103	図書館協議会委員報酬	103

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						雑入 37	
(4) 読書普及事業							
	4, 977	5, 372	△395			雑入 31	4, 946
(5) 絵本で育てるまちづくり事業							
	1, 000	1, 000	0			雑入 20	980
△ 図書館環境整備事業							
	0	536	△536				
5 女性センター費	10, 459	9, 499	960			50	10, 409

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	785	消耗品費 565 備品修繕料 220	
11 役 務 費	378	通信運搬費 328 自動車損害保険料 20 移動図書館車タイヤ脱着 16 車検手数料 14	
12 委 託 料	2, 480	移動図書館車業務委託料 システム保守委託料 エレベーター保守管理業務委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	5, 199	CATV等使用料 155 清掃用品使用料 51 図書館管理システム使用料 4, 861 カラーコピー機等使用料 132	
18 負担金補助 及び交付金	32	長野県図書館協会飯水支部負担金 6 長野県公共図書館部会負担金 7 各種研修会負担金 19	
26 公 課 費	25	自動車重量税 25	
1 報 酬	69	第3次飯山市子ども読書活動推進 計画策定委員報酬 69	
10 需 用 費	1, 070	消耗品費 413 資料費 645 食糧費 12	
13 使用料及び 賃 借 料	502	信濃毎日新聞データベース使用料 502	
17 備品購入費	3, 259	図書購入費等	図書館資料の購入、読書普及活動、 寄贈受入図書の整備に要する経費、 及び「市町村と県による協働電子図 書館」の運用に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	77	「市町村と県による協働電子図書 館」負担金 77	
7 報 償 費	262	講師謝礼 262	
8 旅 費	121	講師旅費 50 職員旅費 71	
10 需 用 費	231	消耗品費 176 食糧費 19 印刷製本費 36	
11 役 務 費	46	行事補償保険料 4 広告料 42	
12 委 託 料	300	講師派遣委託等	
13 使用料及び 賃 借 料	40	会場使用料 40	
1 報 酬	69	一般職給与費 6, 072	絵本文化の基礎知識を学ぶ講座、絵 本文化をに触れるイベントの開催な どを実施するための経費です。

市民学習支援課

(款) 9 教育費				(項) 4 社会教育費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費							
	6, 072	5, 640	432				6, 072
(2) 会計年度任用職員給与費							
	3, 863	3, 287	576				3, 863
(3) 女性センター管理運営事業							
	524	572	△48			50	474
						50	
6 美 術 館 費	24, 009	21, 059	2, 950			2, 578	21, 431

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
2 給 料	6, 041	会計年度任用職員給与費	3, 863
3 職員手当等	2, 153	女性センター管理運営事業	524
4 共 済 費	1, 741		
10 需 用 費	139		
11 役 務 費	125		
13 使用料及び賃 借 料	191		
			女性センターの事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。
2 給 料	3, 532	一般職給料	3, 532
3 職員手当等	1, 480	期末手当	775
		勤勉手当	664
		一般職寒冷地手当	41
4 共 済 費	1, 060	共済組合負担金	1, 008
		共済組合追加費用	46
		公務災害補償基金負担金	6
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
2 給 料	2, 509	会計年度任用職員給料	2, 509
3 職員手当等	673	期末手当	539
		勤勉手当	124
		通勤手当	10
4 共 済 費	681	共済組合負担金	641
		共済組合追加費用	36
		公務災害補償基金負担金	4
			女性センター未来の管理運営に要する経費です。
1 報 酬	69	運営委員報酬	69
10 需 用 費	139	消耗品費	139
11 役 務 費	125	通信運搬費	108
		クリーニング代	3
		ピアノ調律	14
13 使用料及び賃 借 料	191	CATV等使用料	143
		清掃用品使用料	48
1 報 酬	4, 169	一般職給与費	9, 964
2 給 料	4, 919	会計年度任用職員給与費	6, 042
3 職員手当等	4, 309	美術館管理運営事業	1, 610
4 共 済 費	2, 630	企画展開催事業	3, 698
7 報 償 費	1, 000	美術館施設整備事業	2, 695
8 旅 費	475		
10 需 用 費	1, 916		
11 役 務 費	409		
12 委 託 料	1, 307		
13 使用料及び賃 借 料	175		
14 工事請負費	2, 695		

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費		(項) 4 社会教育費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	9, 964	9, 891	73				9, 964
(2)会計年度任用職員給与費							
	6, 042	5, 135	907				6, 042
(3)美術館管理運営事業							
	1, 610	1, 948	△338			458 使用料 450 手数料 8	1, 152
(4)企画展開催事業							
	3, 698	4, 085	△387			2, 120	1, 578

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	5			
				美術館の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給 料	4,919	一般職給料	4,919	
3 職員手当等	3,253	扶養手当	244	
		住居手当	280	
		管理職手当	480	
		期末手当	1,181	
		勤勉手当	969	
		一般職寒冷地手当	99	
4 共 済 費	1,792	共済組合負担金	1,700	
		共済組合追加費用	82	
		公務災害補償基金負担金	10	
				会計年度任用職員2名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	4,077	会計年度任用職員報酬	4,077	
3 職員手当等	1,056	期末手当	866	
		勤勉手当	190	
4 共 済 費	838	共済組合負担金	355	
		社会保険料	483	
8 旅 費	71	費用弁償（会計年度）	71	
				美術館の事務・管理運営及び五郷研修館の管理に要する経費です。
1 報 酬	92	運営委員報酬	92	
7 報 償 費	20	美術教室講師謝礼	20	
8 旅 費	74	講師旅費	20	
		職員旅費	54	
10 需 用 費	516	消耗品費	334	
		食糧費	8	
		五郷研修館光熱水費	64	
		施設設備修繕	110	
11 役 務 費	185	通信運搬費	183	
		各種手数料	2	
12 委 託 料	543	警備委託料		
		常設展示撤収及び復帰作業委託料		
		五郷研修館維持管理委託料		
13 使用料及び 賃 借 料	175	iネット使用料	20	
		清掃用品使用料	107	
		インターネット使用料	40	
		キャッシュレス決済手数料	8	
18 負担金補助 及び交付金	5	長野県博物館協議会負担金	5	
				郷土ゆかりの芸術家を中心とした企画展の開催に要する経費です。
7 報 償 費	980	展示協力等謝礼	980	
8 旅 費	330	旅費	330	

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						使用料 540 ふるさと基金 1,300 雑入 280		
(5)美術館施設整備事業								
		2,695	0	2,695			2,695	
7 文 化 交 流 館 費	83,320	71,338	11,982			12,321	70,999	
(1)一般職給与費								
	15,063	15,279	△216				15,063	
(2)会計年度任用職員給与費								
	10,983	9,381	1,602				10,983	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	1,400	消耗品費 428 食糧費 9 印刷製本費 963	
11 役 務 費	224	作品運搬料 55 作品保険料 50 広告料 119	
12 委 託 料	764	看板製作委託料 展示替え委託料 企画展印刷物デザイン委託料	
14 工事請負費 2,695 美術館施設改修工事等			冷暖房機のオーバーホールに要する経費です。
1 報 酬	5,120	一般職給与費 15,063	
2 給 料	11,116	会計年度任用職員給与費 10,983	
3 職員手当等	5,457	飯山市文化交流館管理事業 43,541	
4 共 済 費	4,256	芸術文化振興事業 10,268	
7 報 償 費	480	飯山市文化交流館施設整備事業 3,465	
8 旅 費	173		
10 需 用 費	15,170		
11 役 務 費	924		
12 委 託 料	32,531		
13 使用料及び賃借料	1,963		
14 工事請負費	3,110		
17 備品購入費	100		
18 負担金補助及び交付金	2,920		
			文化交流館関係の事務事業に要する職員2名分の人件費です。
2 給 料	8,607	一般職給料 8,607	
3 職員手当等	3,702	扶養手当 20 期末手当 1,891 勤勉手当 1,619 一般職寒冷地手当 114 通勤手当 58	
4 共 済 費	2,754	共済組合負担金 2,617 共済組合追加費用 123 公務災害補償基金負担金 14	
			会計年度任用職員4名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	5,120	会計年度任用職員報酬 5,120	
2 給 料	2,509	会計年度任用職員給料 2,509	
3 職員手当等	1,755	期末手当 1,407 勤勉手当 314 通勤手当 34	
4 共 済 費	1,502	共済組合負担金 969	

総務課・文化交流課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 飯山市文化交流館管理事業								
		43,541	36,502	7,039			10,221	33,320
							使用料 10,000	
							手数料 121	
							雑入 100	
(4) 芸術文化振興事業								
		10,268	7,831	2,437			2,100	8,168
							雑入 2,100	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	36 493 4
8 旅 費	97	費用弁償（会計年度）	97
			文化交流館の管理に要する経費です。
8 旅 費	76	職員旅費	76
10 需 用 費	14,241	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕費	700 90 10 100 12,841 500
11 役 務 費	721	通信運搬費 公用車損害保険料 ESP業務サービス料 クリーニング代 無線電波料	205 18 476 20 2
12 委 託 料	27,606	清掃業務委託料 当直業務委託料 警備委託料 ホームページ管理委託料 技術スタッフ委託料 駐車場等管理スタッフ委託料 建築設備保守委託料 舞台等保守点検料	
13 使用料及び 賃 借 料	767	システム等使用料 賃借料 その他使用料	228 100 439
17 備品購入費	100	施設備品購入等	
18 負担金補助 及び交付金	30	文化協会等負担金 その他負担金	10 20
			芸術文化を楽しむ風土の醸成や、日常的な活動及び市内外の交流・にぎわい活動を推進する文化交流館の運営、並びに芸術文化団体等が開催する事業の支援や幼児期から芸術文化に触れる機会の提供に要する経費です。
7 報 償 費	480	出演者謝礼	480
10 需 用 費	574	消耗品費 食糧費 印刷製本費	40 39 495
11 役 務 費	203	広告料 その他役務費	110 93
12 委 託 料	4,925	イベント公演委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	1,196	その他使用料	1,196
18 負担金補助 及び交付金	2,890	自主事業開催負担金 芸術文化月間開催事業補助金	1,250 500

総務課・文化交流課

(款) 9 教育費		(項) 4 社会教育費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5) 飯山市文化交流館施設整備事業								
		3, 465	0	3, 465				3, 465
△ 大阪市姉妹交流都市提携50周年記念合唱祭事業								
		0	2, 345	△2, 345				
計		312, 319	256, 106	56, 213	3, 724	28, 200	17, 312	263, 083

(項) 5 保健体育費								
1 保 健 体 育 総 務 費	143, 222	99, 324	43, 898	7, 170	42, 000	17, 200	76, 852	
(1) 一般職給与費								
	43, 103	37, 976	5, 127				43, 103	
(2) 会計年度任用職員給与費								
	20, 083	14, 512	5, 571				20, 083	

(単位：千円)			
節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		市民芸術祭補助金 540 芸術文化事業交付金 600	施設を快適に利用いただくための維持管理を行うための事業です。
10 需 用 費	355	消耗品費 355	
14 工事請負費	3, 110	文化交流館外壁塗装工事等	

1 報 酬	15, 374	一般職給与費	43, 103	
2 給 料	26, 581	会計年度任用職員給与費	20, 083	
3 職員手当等	14, 552	保健体育事務費	1, 761	
4 共 済 費	11, 046	スポーツ振興事業	9, 283	
7 報 償 費	1, 345	ジュニアスポーツ振興事業	16, 707	
8 旅 費	1, 053	スポーツツーリズム推進事業	450	
10 需 用 費	1, 352	第82回国民スポーツ大会開催事業	51, 835	
11 役 務 費	146			
12 委 託 料	46, 627			
13 使用料及び賃借料	40			
18 負担金補助及び交付金	25, 106			
				保健体育関係の事務事業に要する職員 6 名分の人件費です。
2 給 料	23, 847	一般職給料	23, 847	
3 職員手当等	11, 391	扶養手当	194	
		住居手当	275	
		管理職手当	480	
		期末手当	5, 256	
		勤勉手当	4, 450	
		一般職寒冷地手当	410	
		通勤手当	326	
4 共 済 費	7, 865	共済組合負担金	7, 458	
		共済組合追加費用	367	
		公務災害補償基金負担金	40	
				会計年度任用職員26名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	14, 484	会計年度任用職員報酬	14, 484	
3 職員手当等	2, 433	期末手当	2, 242	
		勤勉手当	191	
4 共 済 費	2, 451	共済組合負担金	1, 029	
		社会保険料	1, 422	
8 旅 費	715	費用弁償（会計年度）	715	

(款) 9 教育費 (項) 5 保健体育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 保健体育事務費							
	1,761	1,754	7				1,761
(4) スポーツ振興事業							
	9,283	8,796	487			4,500 ふるさと基金 4,500	4,783
(5) ジュニアスポーツ振興事業							
	16,707	15,541	1,166	2,170 県委託金 2,170	7,000 過疎債 7,000	2,700 ふるさと基金 2,400 雑入 300	4,837

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			スポーツ振興に係る事務及び各種負担金等に要する経費です。	
1 報 酬	890	スポーツ推進委員報酬		890
8 旅 費	54	スポーツ推進委員研修旅費		37
		職員旅費		17
10 需 用 費	7	消耗品費		7
11 役 務 費	25	スポーツ保険料等		25
18 負担金補助及び交付金	785	県縦断駅伝大会飯水実行委員会負担金		580
		県体育指導委員研修会負担金	21	
		飯水体育指導委員協議会負担金	34	
		日中スキー交流委員会負担金	150	
			市民の健康増進及び生涯スポーツの振興、スポーツによる地域振興に要する経費です。	
7 報 償 費	1, 295	スポーツ教室指導者謝礼等		145
		教室、ミニ大会賞品等		50
		全国大会等出場激励金		1, 100
8 旅 費	26	職員旅費		26
10 需 用 費	855	消耗品費		597
		燃料費		65
		食糧費		59
		印刷製本費		134
11 役 務 費	113	スポーツ保険料		19
		新聞折込料	53	
		手数料	41	
12 委 託 料	862	大会送迎等委託料		
		飯山市駅伝大会交通誘導委託料		
13 使用料及び賃借料	40	車両等借上料	40	
18 負担金補助及び交付金	6, 092	大会等参加負担金	40	
		大会等開催補助金	468	
		体育振興補助金	5, 584	
			ジュニアスポーツ振興のための、指導者雇用及び競技会補助等の環境整備に要する経費です。	
2 給 料	2, 734	会計年度任用職員給料		2, 734
3 職員手当等	728	期末手当		570
		勤勉手当		134
		通勤手当		24
4 共 済 費	730	共済組合負担金		689
		共済組合追加費用		37
		公務災害補償基金負担金		4
7 報 償 費	50	スポーツ教室等指導者謝礼		50
10 需 用 費	92	消耗品費		92
11 役 務 費	8	スポーツ保険料等	8	
12 委 託 料	5, 765	地域スポーツ委託料		
		スキーコーチ業務等委託料		

スポーツ推進課

(款) 9 教育費		(項) 5 保健体育費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6) スポーツツーリズム推進事業								
		450	4,950	△4,500				450
(7) 第82回国民スポーツ大会開催事業								
		51,835	15,795	36,040	5,000	35,000	10,000	1,835
					県補助金 5,000	過疎債 35,000	ふるさと基金 10,000	
2 体 育 施 設 費		60,473	58,420	2,053			15,738	44,735
(1) 体育施設管理事業								
		51,635	51,670	△35			7,838	43,797
							使用料 7,608 雑入 230	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	6,600	大会等開催負担金 大会等開催補助金 クラブ活動等補助金	780 4,220 1,600
		スポーツ資源と観光事業を融合した「スポーツツーリズム」を推進するための経費です。	
18 負担金補助 及び交付金	450	大会等開催補助金	450
		2028年に当市で開催される第82回国民スポーツ大会（信州やまなみ国スポ）スキー競技、カヌースプリント	
8 旅 費	258	職員旅費	258
10 需 用 費	398	競技会場修繕料	398
12 委 託 料	40,000	ジャンプ施設製作設計業務委託 北竜湖浮泥除去業務委託	
18 負担金補助 及び交付金	11,179	国民スポーツ大会準備委員会負担金 カヌー選手育成・強化補助金 スキー選手育成強化・補助金 競技役員育成補助金 競技用カヌー購入補助金	4,370 1,000 2,000 669 3,140
8 旅 費	29	体育施設管理事業	51,635
10 需 用 費	20,529	体育施設整備事業	8,838
11 役 務 費	922		
12 委 託 料	27,392		
13 使用料及び 賃 借 料	5,471		
14 工事請負費	5,500		
17 備品購入費	500		
18 負担金補助 及び交付金	40		
26 公 課 費	90		
		社会体育施設の維持管理に要する経費です。	
8 旅 費	29	職員旅費	29
10 需 用 費	20,529	消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	2,000 1,514 21 13,280 1,350 2,364
11 役 務 費	922	通信運搬費 保険料 その他保険料 各種手数料 ESP業務サービス料 車検代行料及び印紙代	114 66 118 264 304 56
12 委 託 料	27,392	指定管理業務委託料	

スポーツ推進課・国民スポーツ大会準備課

(款) 9 教育費		(項) 5 保健体育費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)体育施設整備事業								
		8, 838	6, 750	2, 088			7, 900	938
							ふるさと基金 7, 900	
計		203, 695	157, 744	45, 951	7, 170	42, 000	32, 938	121, 587

(項) 6 人権政策費							
1 人 権 政 策 推 進 費	26, 598	20, 705	5, 893	980			25, 618
(1)一般職給与費							
	9, 719	8, 989	730				9, 719

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		施設管理等委託料 点検・整備等業務委託料 雪下ろし等委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	2, 633	CATV等使用料 重機・機械等借上料 電波利用料 借地料	2, 200 282 12 139
18 負担金補助 及び交付金	40	プール講習会負担金	40
26 公 課 費	90	自動車税	90
13 使用料及び 賃 借 料	2, 838	LEDリース料	2, 838
14 工事請負費	5, 500	施設修繕工事費等	
17 備品購入費	500	備品購入費等	

1 報 酬	2, 418	一般職給与費	9, 719	人権政策推進関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給 料	10, 416	会計年度任用職員給与費	12, 041	
3 職員手当等	5, 263	人権同和政策費	2, 748	
4 共 済 費	3, 798	人権同和教育推進事業	1, 490	
7 報 償 費	662	犯罪被害者等支援事業	600	
8 旅 費	73			
10 需 用 費	1, 256			
11 役 務 費	87			
12 委 託 料	222			
13 使用料及び 賃 借 料	504			
17 備品購入費	185			
18 負担金補助 及び交付金	1, 114			
19 扶 助 費	600			
2 給 料	4, 933	一般職給料	4, 933	
3 職員手当等	2, 996	扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	208 480 1, 177 971 99 61	
4 共 済 費	1, 790	共済組合負担金 共済組合追加費用	1, 699 82	

総務課・スポーツ推進課

(款) 9 教育費		(項) 6 人権政策費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	12, 041	6, 559	5, 482	880			11, 161
				県補助金 880			
(3)人権同和政策費							
	2, 748	2, 761	△13	100			2, 648
				県補助金 100			
(4)人権同和教育推進事業							
	1, 490	1, 396	94				1, 490

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		公務災害補償基金負担金	9
			会計年度任用職員3名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	2, 212	会計年度任用職員報酬	2, 212
2 給 料	5, 483	会計年度任用職員給料	5, 483
3 職員手当等	2, 267	期末手当 勤勉手当 通勤手当	1, 629 577 61
4 共 済 費	2, 008	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	1, 661 73 266 8
8 旅 費	71	費用弁償（会計年度）	71
			人権同和施策の推進及びいいやま人権福祉センターの管理運営に要する経費です。
1 報 酬	206	差別のない明るい飯山市を築く審議会委員報酬	206
7 報 償 費	270	人権同和男女共同参画地域推進員報償費	270
8 旅 費	2	職員旅費	2
10 需 用 費	782	消耗品費 広域隣保館活動消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 修繕料	59 60 56 28 529 50
11 役 務 費	87	通信費	87
13 使用料及び賃 借 料	199	農機具保管庫敷地借地料 CATV等使用料 玄関マット・モップリース料	25 84 90
17 備品購入費	88	広域隣保館活動備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	1, 114	市企業人権教育推進協議会負担金 隣保館運営連絡協議会費 人権擁護委員協議会負担金 長野県犯罪被害者支援センター負担金 人権リーダー養成部落問題講座出席者負担金 隣保館連絡協議会先進地研修会負担金 部落解放同盟飯山市協議会補助金 人権擁護委員協議会運営補助金	85 50 90 37 50 3 750 49
			人権同和教育を推進するための経費です。
7 報 償 費	392	差別のない明るい飯山市を築く市民大会謝礼	36

(款) 9 教育費 (項) 6 人権政策費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5) 犯罪被害者等支援事業								
		600	1, 000	△400				600
2 男女共同参画費		557	1, 466	△909				557
(1) 男女共同参画事務費								
		195	343	△148				195

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		人権同和教育集落懇談会謝礼	6	
		人権同和教育指導者養成講座謝礼	120	
		地域住民参加交流事業謝礼	150	
		人権同和教育PTA指定校謝礼	80	
10 需用費	474	差別のない明るい飯山市を築く市民大会	37	
		人権同和教育指導者養成講座	22	
		地域住民参加交流事業	12	
		副読本あけぼの購入費	295	
		人権同和教育PTA指定校	22	
		その他消耗品費	12	
		差別のない明るい飯山市を築く市民大会食糧費	34	
		人権同和教育指導者養成講座食糧費	4	
		人権同和教育PTA指定校食糧費	4	
		大会パンフレット印刷	32	
12 委託料	222	差別のない明るい飯山市を築く市民大会講師派遣委託料		犯罪被害者等の支援・助成に要する経費です。
		差別のない明るい飯山市を築く市民大会 司会委託料		
13 使用料及び賃借料	305	文化交流館使用料	45	
17 備品購入費	97	人権同和教育用パソコン・プロジェクター等		
19 扶助費	600	犯罪被害者等支援金	100	
		犯罪被害者等日常生活支援助成金	500	
1 報酬	126	男女共同参画事務費	195	
7 償費	85	男女共同参画推進事業	362	
8 旅費	44			
10 需用費	76			
12 委託料	200			
13 使用料及び賃借料	26			
				男女共同参画推進委員会の運営及び広報啓発等に要する経費です。
1 報酬	126	男女共同参画推進委員報酬	126	
7 償費	5	男女共同参画コミュニケーション報酬	5	
8 旅費	29	委員旅費	29	
10 需用費	35	消耗品費	15	
		食糧費	20	

人権政策課

(款) 9 教育費		(項) 6 人権政策費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(2)男女共同参画推進事業								
	362	1,123	△761				362	
計	27,155	22,171	4,984	980			26,175	

(項) 7 奨学金							
1 奨 学 金	1,000	0	1,000				1,000
(1)育英資金貸付事業							
	1,000	0	1,000				1,000
計	1,000	0	1,000				1,000

(款) 1 0 災害復旧費				(項) 1 農地農業施設災害復旧費			
1 農 地 農 業 施 設 災 害 復 旧 費	1,700	2,500	△800			170	1,530
(1)農地農業施設現年度単独災害復旧事業							
	1,700	1,000	700			170	1,530
						分担金 170	
△ 農地農業施設過年度単独災害復旧事業							
	0	1,500	△1,500				
計	1,700	2,500	△800			170	1,530

(項) 2 土木施設災害復旧費							
1 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	900	3,400	△2,500				900
(1)土木施設現年度単独災害復旧事業							
	900	900	0				900
△ 土木施設過年度単独災害復旧事業							
	0	2,500	△2,500				
計	900	3,400	△2,500				900

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			第5次飯山市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくりを推進するための経費です。	
7 報 償 費	80	講師謝礼		60
		講演会託児・学習会指導者報償		20
8 旅 費	15	男女共同参画アドバイザー旅費		15
10 需 用 費	41	消耗品費		9
		食糧費		14
		参画週間講演会チラシ印刷		18
12 委 託 料	200	講演会企画委託料等		
13 使用料及び賃借料	26	文化交流館使用料		26

24 積 立 金	1,000	育英資金貸付事業	1,000	
24 積 立 金	1,000	育英基金積立金	1,000	小中学校の教員を目指す学生への無利子の奨学金貸付制度のための、育英基金積み立てに要する経費です。

13 使用料及び 賃 借 料	500	農地農業施設現年度単独災害復旧事業	1,700	
14 工事請負費	1,000			
15 原 材 料 費	200			
				農地農業施設の災害復旧に要する経費です。
13 使用料及び 賃 借 料	500	重機借上料	500	
14 工事請負費	1,000	農地農業施設単独災害復旧工事等		
15 原 材 料 費	200	農地農業施設災害復旧原材料費	200	

14 工事請負費	900	土木施設現年度単独災害復旧事業	900	
14 工事請負費	900	土木施設単独災害復旧工事費等		土木施設の災害復旧に要する経費です。

農林課・道路河川課・子ども育成課・人権政策課

(款) 1 1 公債費 (項) 1 公債費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	1, 668, 089	1, 806, 106	△138, 017			300, 000	1, 368, 089
(1)元金償還金							
	1, 668, 089	1, 806, 106	△138, 017			300, 000 減債基金 300, 000	1, 368, 089
2 利 子	75, 655	48, 638	27, 017				75, 655
(1)支払利息							
	75, 655	48, 638	27, 017				75, 655
計	1, 743, 744	1, 854, 744	△111, 000			300, 000	1, 443, 744

(款) 1 2 予備費 (項) 1 予備費

1 予 備 費	5, 000	5, 000	0				5, 000
(1)予備費							
	5, 000	5, 000	0				5, 000
計	5, 000	5, 000	0				5, 000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	1, 668, 089	元金償還金 1, 668, 089	
			一般会計事業債で借入れた地方債の償還元金に要する経費です。
22 償還金利子及び割引料	1, 668, 089	起債償還元金 1, 668, 089	
22 償還金利子及び割引料	75, 655	支払利息 75, 655	
			一般会計事業債で借入れた地方債の償還利子及び一時借入金の償還利子に要する経費です。
22 償還金利子及び割引料	75, 655	起債償還利子 72, 352	
		一時借入金利子 3, 303	

		予備費 5, 000	
			緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等	3		23,696	9,142		297	134	33,269	5,417	38,686	
	議 員	16	51,900		21,193				73,093	13,637	86,730	
	その他の 特別職	1,468	85,855						85,855		85,855	
	計	1,487	137,755	23,696	30,335		297	134	192,217	19,054	211,271	
前 年 度	長 等	3		23,262	9,288		267	144	32,961	5,442	38,403	
	議 員	16	51,904		20,587				72,491	14,835	87,326	
	その他の 特別職	1,468	78,875						78,875		78,875	
	計	1,487	130,779	23,262	29,875		267	144	184,327	20,277	204,604	
比 較	長 等			434	△ 146		30	△ 10	308	△ 25	283	
	議 員		△ 4		606				602	△ 1,198	△ 596	
	その他の 特別職		6,980						6,980		6,980	
	計		6,976	434	460		30	△ 10	7,890	△ 1,223	6,667	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 208		799,867	496,781	1,296,648	258,561	1,555,209	
前 年 度	() 208		776,568	555,110	1,331,678	255,268	1,586,946	
比 較			23,299	△ 58,329	△ 35,030	3,293	△ 31,737	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	21,074	12,548	53,784	1,000	14,190	176,380	149,370	14,254
	前 年 度	20,378	12,398	52,984	1,191	13,900	166,267	142,639	13,069
	比 較	696	150	800	△ 191	290	10,113	6,731	1,185
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	7,960	14,500	25,000	6,295	426			
	前 年 度	8,637	10,940	112,288		419			
	比 較	△ 677	3,560	△ 87,288	6,295	7			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	23,299	給与改定に伴う増分 25,487		給与改定の状況 給与の改定率 3.20 %
		昇給に伴う増分 8,552		平均昇給率 1.12 %
		その他の増減分 △ 10,740	退職・新規採用の差 会計異動等による増減 定年延長に伴う給料7 割措置による減	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 208人 208人 前年度 208人 208人 増減 - -
職員手当	△ 58,329	制度改正に伴う増減分 15,886	(千円)	期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 △ 74,215	退職手当 △ 87,288 選挙手当 6,295 児童手当 3,560 その他 3,218	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与			
区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,720	347,463
	平均給与月額 (円)	363,632	359,468
	平 均 年 齢 (歳)	42.09	55.36
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,880	344,911
	平均給与月額 (円)	351,584	360,841
	平 均 年 齢 (歳)	41.91	54.95

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	(36)	18.1	1級	()	()
	2級	(32)	16.1	2級	()	()
	3級	(49)	24.6	3級	(8)	100.0
	4級	(40)	20.1	4級	()	()
	5級	(17)	8.5	5級	()	()
	6級	(16)	8.0	6級	()	()
	7級	(9)	4.5	7級	()	()
	計	199	100	計	8	100
令和6年1月1日現在	1級	(32)	16.7	1級	()	()
	2級	(32)	16.7	2級	()	()
	3級	(49)	25.5	3級	(8)	88.9
	4級	(42)	21.9	4級	(1)	11.1
	5級	(12)	6.3	5級	()	()
	6級	(16)	8.3	6級	()	()
	7級	(9)	4.7	7級	()	()
	計	192	100	計	9	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補、主 事、技師 補、技師、 副保育士、 保育士	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐 主 幹	課 長 次 長 副参事	部 長 局 長 参 事
技能労務職			主 査 副主幹				

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	208	200	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	208	200	8
	号給数別内訳	0号給 (人)	5	4
		1号給 (人)	30	26
		4号給 (人)	173	170
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	208	200	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	208	200	8
	号給数別内訳	0号給 (人)	4	4
		1号給 (人)	27	22
		4号給 (人)	177	174
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
国の制度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	長野市		
支 給 率 (%)	3%		
支給対象職員数 (人)	1		
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3%		

ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の (%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	片道40km以上一律 24,400円

3 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(294) 112	404,508	263,762	183,490	851,760	156,322	1,008,082	
前年度	(302) 112	382,333	238,435	200,439	821,207	141,938	963,145	
比較	(△8)	22,175	25,327	△ 16,949	30,553	14,384	44,937	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			11,999	432		126,011	31,440	
	前年度			10,908	366		115,677		
	比較			1,091	66		10,334	31,440	
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	5,078	960	7,570					
	前年度	5,700	1080	66,708					
	比較	△ 622	△ 120	△ 59,138					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6 度末までの 支出(見込)額		7 年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
飯山市 L E D 街灯整備事業	平成30年度～令和10年度	35,000 千円以内	7	12,823	4	22,177				22,177
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（平成29年度分）	平成30年度～令和13年度	346 千円以内	7		7	346				346
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	平成30年度～令和11年度	818 千円以内	7	635	5	183				183
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業	平成30年度～令和 9 年度	66 千円以内	7	54	3	12				12
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	令和 3 年度～令和11年度	179 千円以内	4		5	179				179
通所授産施設用地賃借事業	令和 3 年度～令和23年度	11,550 千円以内	4	2,012	17	9,538				9,538
飯山市北竜湖総合交流ターミナル施設指定管理事業	令和 4 年度～令和 7 年度	700 千円以内	3	525	1	175				175
飯山市本町広場指定管理事業	令和 4 年度～令和 7 年度	4,480 千円以内	3	3,360	1	1,120				1,120
飯山市伝統産業展示試作館指定管理事業	令和 4 年度～令和 7 年度	5,880 千円以内	3	4,410	1	1,470				1,470
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	令和 4 年度～令和12年度	179 千円以内	3		6	179				179
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業	令和 4 年度～令和 7 年度	30 千円以内	3	13	1	17				17

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6 度末までの 支出(見込)額		7 年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
土地改良施設維持管理適正化事業（下新田揚水施設）	令和 4 年度～令和 7 年度	1,920 千円以内	3	1,170	1	750				750
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金） 融資利子補給事業（令和 4 年度分）	令和 5 年度～令和18年度	254 千円以内	2		12	254				254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業 （令和 4 年度分）	令和 5 年度～令和18年度	105 千円以内	2	4	12	101				101
飯山市富倉ふるさとセンター指定管理事業	令和 5 年度～令和 8 年度	960 千円以内	2	480	2	480				480
飯山市中小企業振興資金 （緊急経済対策資金、創業支援資金） 利子補給金交付事業	令和 5 年度～令和 7 年度	3,200 千円以内	2		1	3,200				3,200
飯山市小菅里の家指定管理事業	令和 5 年度～令和 8 年度	2,960 千円以内	2	1,480	2	1,480			640	840
医師奨学資金貸与事業	令和 4 年度～令和 9 年度	21,600 千円以内	3	10,800	3	10,800				10,800
医師奨学資金貸与事業	令和 5 年度～令和 8 年度	25,200 千円以内	2	14,400	2	10,800				10,800
土地改良施設維持管理適正化事業（上新田揚水機場）	令和 5 年度～令和 8 年度	2,400 千円以内	2	1,200	2	1,200				1,200
新たな小学校づくり事業（城北中学校区新統合小学校 建設工事関連）	令和 6 年度～令和 7 年度	2,500,000 千円以内	1	913,842	1	1,586,158	351,967	1,095,800		138,391
城北中学校区統合小学校児童クラブ整備事業（児童ク ラブ建設工事関連）	令和 6 年度～令和 7 年度	95,000 千円以内	1	60,956	1	34,044	15,398			18,646

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6 度末までの 支出(見込)額		7 年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	特 定 財 源			
							国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
工場用地等取得費補助事業	令和 6 年度～令和 8 年度	1, 233 千円以内	1		2	1, 233				1, 233
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金、創業支援資金）利子補給金交付事業	令和 6 年度～令和 8 年度	6, 880 千円以内	1	515	2	6, 365				6, 365
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和 5 年度分）	令和 6 年度～令和19年度	254 千円以内	1		13	254				254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和 5 年度分）	令和 6 年度～令和19年度	105 千円以内	1		13	105				105
戸籍システム・コンビニ交付システム標準化対応システム改修事業	令和 7 年度～令和 7 年度	25, 674 千円以内			1	25, 674			1, 600	24, 074
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和 6 年度分）	令和 7 年度～令和20年度	254 千円以内			14	254				254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和 6 年度分）	令和 7 年度～令和15年度	68 千円以内			9	68				68
飯山市山村体験交流施設交流促進センター指定管理事業	令和 7 年度～令和10年度	960 千円以内		240	4	720				720
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金、創業支援資金）利子補給金交付事業	令和 7 年度～令和 9 年度	3, 150 千円以内			3	3, 150				3, 150
飯山駅観光交流センター指定管理事業	令和 7 年度～令和10年度	150, 000 千円以内			4	150, 000				150, 000
飯山市山岳高原アクティビティセンター指定管理事業	令和 7 年度～令和10年度	51, 600 千円以内			4	51, 600				51, 600

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6 度末までの 支出(見込)額		7 年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
飯山市湯滝温泉指定管理事業	令和 7 年度～令和 7 年度	19,600 千円以内			1	19,600				19,600
飯山市柄山総合交流ターミナル施設指定管理事業	令和 7 年度～令和 7 年度	19,600 千円以内			1	19,600				19,600
飯山市寺まち交流館指定管理事業	令和 7 年度～令和 7 年度	16,000 千円以内			1	16,000				16,000
飯山市屋内運動場指定管理事業	令和 7 年度～令和10年度	8,700 千円以内			4	8,700				8,700
飯山市民体育館指定管理事業 飯山市営野球場指定管理事業 飯山市営庭球場指定管理事業 飯山市運動公園マレットゴルフ場指定管理事業 飯山市勤労者体育館指定管理事業 飯山市武道館指定管理事業 飯山市弓道場指定管理事業	令和 7 年度～令和10年度	104,000 千円以内			4	104,000				104,000
長野地方裁判所令和 6 年（ワ）第252号損害賠償請求 事件の訴訟代理委任契約に要する経費	訴訟代理委任契約の締結す る日から事件が完結する年 度まで	訴訟代理委任弁護 士の報酬基準による実 費額及び報酬金の額								

地方債の５年度末における現在高並びに６年度及び７年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	５年度末現在高	６年度末現在高 見込額	７年度中増減見込額		７年度末 現在高見込額
			７年度中 起債見込額	７年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	11,366,554	12,644,265	2,037,500	1,631,312	13,050,453
(1) 土 木	3,373,565	3,239,391	767,800	636,060	3,371,131
(2) 農 林	149,830	216,181	52,200	11,989	256,392
(3) 教 育	2,028,830	3,904,143	394,900	257,828	4,041,215
(4) 公 営 住 宅	898,553	885,935	155,400	70,186	971,149
(5) 保 健 衛 生	666,637	624,201	529,600	103,566	1,050,235
(6) 消 防	616,646	568,307	54,600	96,576	526,331
(7) 社 会 福 祉	247,049	232,243	0	30,413	201,830
(8) 保 育 所	92,343	85,804	7,700	13,489	80,015
(9) 市 民 体 育 館	169,355	147,444	0	18,590	128,854
(10) 商 工	1,247,609	1,189,653	0	52,312	1,137,341
(11) 公 民 館	4,825	0	6,700	0	6,700
(12) 図 書 館	21,700	21,700	0	0	21,700
(13) 情 報 対 策	1,502	0	0	0	0
(14) 民 生	235,565	226,808	53,600	29,232	251,176
(15) 総 務	9,400	56,100	15,000	900	70,200
(16) 臨 時 財 政	1,582,959	1,236,501	0	301,401	935,100
(17) 減 税 補 て ん	8,136	3,829	0	2,745	1,084
(18) 減 収 補 填	12,050	6,025	0	6,025	0
2 災 害 復 旧 事 業 債	305,197	213,780	0	36,777	177,003
合 計	11,671,751	12,858,045	2,037,500	1,668,089	13,227,456

飯山市国民健康保険特別会計予算説明書

(会計番号 3)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 国 民 健 康 保 険 税	336,638	15.0	341,339	15.2	△4,701	△1.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	150	0.0	150	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	1,708,459	76.4	1,708,152	75.9	307	0.0
5 財 産 収 入	260	0.0	198	0.0	62	31.3
6 繰 入 金	175,673	7.9	187,307	8.3	△11,634	△6.2
7 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	14,890	0.7	13,834	0.6	1,056	7.6
歳 入 合 計	2,237,071	100.0	2,251,981	100.0	△14,910	△0.7

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総 務 費	39,180	1.7	36,915	1.6	2,265	6.1
2 保 険 給 付 費	1,692,549	75.7	1,692,856	75.2	△307	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	455,662	20.4	474,694	21.1	△19,032	△4.0
4 保 健 事 業 費	30,934	1.4	29,888	1.3	1,046	3.5
5 基 金 積 立 金	260	0.0	198	0.0	62	31.3
6 諸 支 出 金	18,186	0.8	17,130	0.8	1,056	6.2
7 予 備 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,237,071	100.0	2,251,981	100.0	△14,910	△0.7

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	21,417	17,763
1,684,624	0	4,334	3,591
14,511	0	151,377	289,774
9,325	0	5	21,604
0	0	260	0
0	0	13,580	4,606
0	0	0	300
1,708,460	0	190,973	337,638

2. 歳 入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 険 税	336,638	341,339	△4,701
計	336,638	341,339	△4,701

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 督 促 手 数 料	150	150	0
計	150	150	0

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金

1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	1,708,459	1,708,152	307
計	1,708,459	1,708,152	307

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利 子 及 び 配 当 金	260	198	62
計	260	198	62

(款) 6 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一 般 会 計 繰 入 金	175,673	187,307	△11,634
計	175,673	187,307	△11,634

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	199,839	医療給付費分現年課税分 199,839
2 介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	28,232	介護納付金分現年課税分 28,232
3 医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	1,564	医療給付費分滞納繰越分 1,564
4 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	360	介護納付金分滞納繰越分 360
5 後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	105,873	後期高齢者支援金分現年課税分 105,873
6 後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	770	後期高齢者支援金分滞納繰越分 770

1 督 促 手 数 料	150	督促手数料 150

1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	災害臨時特例補助金 1

1 普 通 交 付 金	1,684,607	普通交付金 1,684,607
2 特 別 交 付 金	23,852	特別交付金 855
		保険者努力支援分 16,900
		都道府県繰入金 1,561
		特定健康診査等負担金 4,536

1 利 子 及 び 配 当 金	260	基金利子 260

1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	114,861	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 73,837
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 41,024
2 一 般 会 計 繰 入 金	60,053	事務費繰入金（人件費分） 20,667
		出産育児一時金繰入金 4,334
		財政安定化支援事業繰入金 34,869
		産前産後保険税繰入金 183
3 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金	759	未就学児均等割保険税繰入金 759

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 8 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延 滞 金	600	600	0
計	600	600	0

(項) 2 雑入

1 第 三 者 納 付 金	200	200	0
2 返 納 金	500	500	0
3 指 定 公 費 負 担 金	5	5	0
4 保 険 給 付 費 等 返 納 金	13,580	12,524	1,056
5 国保連北信支部事業補助金	5	5	0
計	14,290	13,234	1,056

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	1,000	前年度繰越金 1,000

1 延 滞 金	600	延滞金 600

1 第 三 者 納 付 金	200	第三者納付金 200
1 返 納 金	500	返納金 500
1 指 定 公 費 負 担 金	5	指定公費負担金 5
1 返 納 金	13,580	返納金 13,580
1 国保連北信支部事業補助金	5	国保連北信支部事業補助金 5

3. 歳 出

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	31,987	31,373	614			20,667	11,320
(1) 一般職給与費							
	20,667	20,996	△329			20,667	
						一般会計繰入金 20,667	
(2) 一般管理事業							
	6,738	6,472	266				6,738

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
1 報 酬	2,046	一般職給与費	20,667
2 給 料	11,184	一般管理事業	6,738
3 職員手当等	6,750	適正受診対策事業	1,472
4 共 済 費	3,753	会計年度任用職員給与費	3,110
8 旅 費	73		
10 需 用 費	964		
11 役 務 費	3,912		
12 委 託 料	2,611		
13 使用料及び賃借料	20		
17 備品購入費	449		
18 負担金補助及び交付金	225		
			国民健康保険の事務事業に要する職員4名分の人件費です。
2 給 料	11,184	一般職給料	11,184
3 職員手当等	6,212	扶養手当	108
		住居手当	282
		時間外勤務手当	1,150
		期末手当	2,350
		勤勉手当	1,989
		一般職寒冷地手当	238
		通勤手当	95
4 共 済 費	3,271	共済組合負担金	3,100
		共済組合追加費用	152
		公務災害補償基金負担金	19
			国民健康保険事業の運営に要する一般管理経費です。
8 旅 費	29	職員旅費	29
10 需 用 費	964	消耗品費	810
		印刷製本費	154
11 役 務 費	3,912	資格確認書郵送料等	3,427
		口座振替手数料	27
		振込手数料	458
12 委 託 料	1,139	電算処理委託料資格確認書等作成分	
		パソコン等保守委託料	
13 使用料及び賃借料	20	有料道路使用料	20
17 備品購入費	449	国保連システム更改用備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	225	県国保地域医療推進協議会負担金	7
		全国都市国保主管課長研究会負担金	5

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 適正受診対策事業								
		1, 472	1, 266	206				1, 472
(4) 会計年度任用職員給与費								
		3, 110	2, 639	471				3, 110
2 連 合 会 負 担 金		966	968	△2				966
(1) 連合会負担金								
		966	968	△2				966
計		32, 953	32, 341	612			20, 667	12, 286

(項) 2 徴税費							
1 徴 税 費	5,789	4,136	1,653			750	5,039
(1) 徴税事務費							
	5,789	4,136	1,653			750	5,039
						手数料 150 延滞金加算金及び過料 600	
計	5,789	4,136	1,653			750	5,039

(項) 3 運営協議会費							
1 運 営 協 議 会 費	438	438	0				438
(1)運営協議会事務費							
	438	438	0				438
計	438	438	0				438

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		オンライン資格確認等システム運営負担金 213	
			国民健康保険事業の医療費適正化のためのレセプト点検に要する経費です。
12 委 託 料	1, 472	診療報酬明細書点検業務委託料等	
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	2, 046	会計年度任用職員報酬 2, 046	
3 職員手当等	538	期末手当 443 勤勉手当 95	
4 共 済 費	482	共済組合負担金 195 社会保険料 255 労働保険料 32	
8 旅 費	44	費用弁償（会計年度） 44	
18 負担金補助及び交付金	966	連合会負担金 966	
			国保連合会への業務委託負担金です。
18 負担金補助及び交付金	966	連合会一般負担金 966	

10 需 用 費	150	徴税事務費 5, 789	
11 役 務 費	595		
12 委 託 料	5, 044		
			国民健康保険税の徴収事務に要する経費です。
10 需 用 費	150	消耗品費 42 燃料費 100 印刷製本費 8	
11 役 務 費	595	郵送料 28 手数料 567	
12 委 託 料	5, 044	電算委託料等	

1 報 酬	428	運営協議会事務費 438	
10 需 用 費	10		
			国保運営協議会の事務費です。
1 報 酬	428	委員報酬 428	
10 需 用 費	10	食糧費 10	

(款) 2 保険給付費		(項) 1 療養諸費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 療 養 給 付 費	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000				
(1)療養給付費								
	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000				
				県補助金 1,450,000				
2 療 養 費	13,500	13,500	0	13,500				
(1)療養費								
	13,500	13,500	0	13,500				
				県補助金 13,500				
3 審 査 支 払 手 数 料	5,712	5,871	△159	5,647			65	
(1)審査支払手数料								
	5,712	5,871	△159	5,647			65	
				県補助金 5,647				
計	1,469,212	1,469,371	△159	1,469,147			65	

(項) 2 高額療養費							
1 高 額 療 養 費	215,000	215,000	0	215,000			
(1)高額療養費							
	215,000	215,000	0	215,000			
				県補助金 215,000			
2 高 額 介 護 合 算 療 養 費	300	300	0	300			
(1)高額介護合算療養費							
	300	300	0	300			
				県補助金 300			
計	215,300	215,300	0	215,300			

(項) 3 出産育児一時金							
1 出 産 育 児 一 時 金	6,500	6,500	0			4,334	2,166

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助及び交付金	1,450,000	療養給付費	1,450,000
			医療費の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	1,450,000	療養給付費（医科、歯科、調剤分）	1,450,000
18 負担金補助及び交付金	13,500	療養費	13,500
			柔道整復師、補装具等の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	13,500	療養費	13,500
11 役 務 費	5,712	審査支払手数料	5,712
			国保連合会へのレセプト審査手数料です。
11 役 務 費	5,712	療養給付費分審査手数料 レセプト電算処理システム手数料	5,647 65

18 負担金補助及び交付金	215,000	高額療養費	215,000	
				高額療養費の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	215,000	高額療養費	215,000	
18 負担金補助及び交付金	300	高額介護合算療養費	300	
				高額介護合算療養費の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	300	高額介護合算療養費	300	

18 負担金補助及び交付金	6,500	出産育児一時金	6,500	
---------------	-------	---------	-------	--

(款) 2 保険給付費			(項) 3 出産育児一時金					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(1) 出産育児一時金								
	6,500	6,500	0			4,334	2,166	
						一般会計繰入金 4,334		
計	6,500	6,500	0			4,334	2,166	

(項) 4 葬祭諸費								
1 葬 祭 費	1,350	1,350	0				1,350	
(1) 葬祭費								
	1,350	1,350	0				1,350	
計	1,350	1,350	0				1,350	

(項) 5 移送費								
1 移 送 費	160	160	0	160				
(1) 移送費								
	160	160	0	160				
				県補助金 160				
計	160	160	0	160				

(項) 6 結核給付金								
1 結 核 給 付 金	10	10	0				10	
(1) 結核給付費								
	10	10	0				10	
計	10	10	0				10	

(項) 7 傷病手当金								
1 傷 病 手 当 金	17	165	△148	17				
(1) 傷病手当金								
	17	165	△148	17				
				県補助金 17				
計	17	165	△148	17				

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助及び交付金	6,500	出産育児一時金 6,500	国保被保険者の出産に伴う出産育児一時金です。

18 負担金補助及び交付金	1,350	葬祭費 1,350	
18 負担金補助及び交付金	1,350	葬祭費 1,350	国保被保険者の死亡に伴う葬祭費です。

18 負担金補助及び交付金	160	移送費 160	
18 負担金補助及び交付金	160	移送費 160	移送費の保険者負担分です。

18 負担金補助及び交付金	10	結核給付費 10	
18 負担金補助及び交付金	10	結核給付費 10	世帯主の結核医療に伴う保険者負担分です。

18 負担金補助及び交付金	17	傷病手当金 17	
18 負担金補助及び交付金	17	傷病手当金 17	新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険傷病手当金の給付費です。

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療費給付費分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療給付費分	294,734	301,963	△7,229	14,511		151,377	128,846
(1)医療給付費分							
	294,734	301,963	△7,229	14,511		151,377	128,846
				国庫補助金		保険基盤安定繰入金	
				1		114,861	
				県補助金		一般会計繰入金	
				14,510		35,052	
						未就学児均等割繰入金	
						759	
						雑入	
						705	
計	294,734	301,963	△7,229	14,511		151,377	128,846

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	121,213	131,339	△10,126				121,213
(1)後期高齢者支援金等分							
	121,213	131,339	△10,126				121,213
計	121,213	131,339	△10,126				121,213

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	39,715	41,392	△1,677				39,715
(1)介護納付金分							
	39,715	41,392	△1,677				39,715
計	39,715	41,392	△1,677				39,715

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	17,179	15,508	1,671	9,195			7,984
(1)特定健康診査等事業							
	17,179	15,508	1,671	9,195			7,984

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	294,734	医療給付費分	294,734
			国民健康保険を運営するための医療給付費分の納付金です。
18 負担金補助及び交付金	294,734	医療給付費分	294,734

18 負担金補助及び交付金	121,213	後期高齢者支援金等分	121,213	
				国民健康保険を運営するための後期高齢者支援金等分の納付金です。
18 負担金補助及び交付金	121,213	後期高齢者支援金等分	121,213	

18 負担金補助及び交付金	39,715	介護納付金分	39,715	
				国民健康保険を運営するための介護分の納付金です。
18 負担金補助及び交付金	39,715	介護納付金分	39,715	

1 報 酬	82	特定健康診査等事業	17,179	
7 報 償 費	114			
8 旅 費	5			
10 需 用 費	390			
12 委 託 料	16,538			
21 補 償 補 填 及び賠償金	50			
				40～74歳までの特定健診、特定保健指導等に要する経費です。
1 報 酬	82	会計年度任用職員報酬	82	
7 報 償 費	114	記念品購入費	114	
8 旅 費	5	費用弁償（会計年度）	5	

(款) 4 保健事業費		(項) 1 特定健康診査等事業費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					県補助金 9,195			
計		17,179	15,508	1,671	9,195			7,984

(項) 2 保健事業費							
1 疾 病 予 防 費	13,755	14,380	△625	130		5	13,620
(1)健康増進プログラム支援事業							
	595	595	0	130		5	460
				県補助金 130		雑入 5	
(2)人間ドック費用助成事業							
	13,160	13,785	△625				13,160
計	13,755	14,380	△625	130		5	13,620

(款) 5 基金積立金			(項) 1 基金積立金				
1 基 金 積 立 金	260	198	62			260	
(1)積立金							
	260	198	62			260	
						財産運用収入 260	
計	260	198	62			260	

(款) 6 諸支出金		(項) 1 償還金及び還付加算金					
1 保 険 税 還 付 金	2,000	2,000	0				2,000
(1)保険税還付金							
	2,000	2,000	0				2,000
2 還 付 金 加 算 金	100	100	0				100

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
10 需 用 費	390	消耗品費 印刷製本費	74 316
12 委 託 料	16,538	特定健診、動機付け支援委託料 保健指導事業業務委託料	
21 補 償 補 填 及び賠償金	50	特定健診、特定保健指導償還金	50

7 報 償 費	12	健康増進プログラム支援事業	595	
10 需 用 費	10	人間ドック費用助成事業	13,160	
12 委 託 料	583			
18 負担金補助 及び交付金	13,150			
				医療費抑制のための健康増進及び寝たきり予防の推進に要する経費です。
7 報 償 費	12	講師謝礼	12	35歳以上の国保加入者が人間ドックを受診したときに、検診費用の一部を助成する経費です。
12 委 託 料	583	iネット健康チャンネル委託料等		
10 需 用 費	10	消耗品費	10	
18 負担金補助 及び交付金	13,150	人間ドック助成金	13,150	

24 積 立 金	260	積立金	260	国民健康保険基金への利子等の積立金です。
24 積 立 金	260	基金利子分	260	

22 償還金利子及び割引料	2,000	保険税還付金	2,000	保険税の還付金です。
22 償還金利子及び割引料	2,000	保険税還付金	2,000	
22 償還金利子及び割引料	100	還付加算金	100	

(款) 6 諸支出金				(項) 1 償還金及び還付加算金			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)還付加算金	100	100	0				100
3 指 定 公 費 負 担 医 療 費 返 還 金	5	5	0				5
(1)指定公費負担医療費返還金	5	5	0				5
4 保険給付費等交付 金 償 還 金	16,081	15,025	1,056			13,580	2,501
(1)保険給付費等交付金償還金	16,081	15,025	1,056			13,580	2,501
						雑入 13,580	
計	18,186	17,130	1,056			13,580	4,606

(款) 7 予備費				(項) 1 予備費			
1 予 備 費	300	300	0				300
(1)予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			保険税の還付加算金です。
22 償還金利子及び割引料	100	保険税還付加算金	100
22 償還金利子及び割引料	5	指定公費負担医療費返還金	5
			指定公費負担医療費の返還金です。
22 償還金利子及び割引料	5	指定公費負担医療費返還金	5
22 償還金利子及び割引料	16,081	保険給付費等交付金償還金	16,081
			前年度精算に伴う保険給付費等交付金の返還金です。
22 償還金利子及び割引料	16,081	保険給付費等交付金償還金	16,081

		予備費	300	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計		
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	428						428	428	
	計	15	428						428	428	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	428						428	428	
	計	15	428						428	428	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 4		11,184	6,212	17,396	3,271	20,667	
前 年 度	() 4		11,576	5,764	17,340	3,656	20,996	
比 較			△ 392	448	56	△ 385	△ 329	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	108	282	1,150			2,350	1,989	238
	前 年 度	30	30	900			2,432	2,093	148
	比 較	78	252	250			△ 82	△ 104	90
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	95							
	前 年 度	131							
	比 較	△ 36							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 392	給与改定に伴う増分 1,059		給与改定の状況 給与の改定率 9.49 %
		昇給に伴う増分 276		平均昇給率 2.67 %
		その他の増減分 △ 1,727	会計異動等による減	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 4人 前年度 4人 4人 増減 - -
職員手当	448	制度改正に伴う増減分 396		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 52	会計異動等による増	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与		区 分	行 政 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)		231,025	
	平均給与月額 (円)		256,616	
	平 均 年 齢 (歳)		24.56	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)		238,075	
	平均給与月額 (円)		240,808	
	平 均 年 齢 (歳)		30.19	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	(3)	75.0	1級	()	()
	2級	(1)	25.0	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	4	100	計	()	()
令和6年1月1日現在	1級	(3)	75.0	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	(1)	25.0	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	4	100	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補 技師補 主 事 技 師	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事
技能労務職							

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	0号給 (人)		
		1号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	0号給 (人)		
		1号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
国の制度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域			
支 給 率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に 基づく支給率 (%)			

ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の (%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	片道40km以上一律 24,400円

3 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2)	2,128		538	2,666	482	3,148	
前年度	(3)	1,950		384	2,334	409	2,743	
比較	(△1)	178		154	332	73	405	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当
	本 年 度						443	95	
	前 年 度						384		
	比 較						59	95	
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

飯山市福祉企業センター特別会計予算説明書

(会計番号 5)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	6,978	14.5	6,694	14.5	284	4.2
2 事業収入	20,000	41.7	21,600	46.9	△1,600	△7.4
3 繰入金	18,750	39.1	15,375	33.4	3,375	22.0
4 繰越金	200	0.4	200	0.4	0	0.0
5 諸収入	2,040	4.3	2,220	4.8	△180	△8.1
歳入合計	47,968	100.0	46,089	100.0	1,879	4.1

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総 務 費	47,868	99.8	45,989	99.8	1,879	4.1
2 予 備 費	100	0.2	100	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	47,968	100.0	46,089	100.0	1,879	4.1

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	27,768	20,100
0	0	0	100
0	0	27,768	20,200

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金		(項) 1 分担金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 務 費 分 担 金	6,978	6,694	284
計	6,978	6,694	284

(款) 2 事業収入		(項) 1 事業収入	
1 作 業 収 入	20,000	21,600	△1,600
計	20,000	21,600	△1,600

(款) 3 繰入金		(項) 1 繰入金	
1 一 般 会 計 繰 入 金	18,750	15,375	3,375
計	18,750	15,375	3,375

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰 越 金	200	200	0
計	200	200	0

(款) 5 諸収入		(項) 1 雑入	
1 雑 入	2,040	2,220	△180
計	2,040	2,220	△180

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
1 授産施設事務費分担金	6,978	授産施設事務費分担金	6,978

1 作 業 収 入	20,000	作業収入	20,000

1 一 般 会 計 繰 入 金	18,750	一般会計繰入金	18,750

1 前 年 度 繰 越 金	200	前年度繰越金	200

1 雑 入	2,040	雑入	1,440
		施設利用料	600

3. 歳 出

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	43,403	41,756	1,647			24,203	19,200
(1)一般管理事務費							
	5,341	5,229	112			4,141	1,200
						分担金	
						426	
						一般会計繰入金	
						3,115	
						雑入	
						600	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
1 報 酬	28,275	一般管理事務費	5,341
2 給 料	2,833	会計年度任用職員給与費	20,062
3 職員手当等	3,577	指導員・作業員雇用事業	18,000
4 共 済 費	3,229		
7 報 償 費	35		
8 旅 費	179		
10 需 用 費	2,076		
11 役 務 費	481		
12 委 託 料	350		
13 使用料及び 賃 借 料	960		
18 負担金補助 及び交付金	2		
22 償還金利子 及び割引料	301		
26 公 課 費	1,105		
			福祉企業センターの運営管理経費で す。
1 報 酬	29	運営審議会委員報酬	29
7 報 償 費	35	苦情解決に関する第三者委員報償 費	35
8 旅 費	2	運営審議会委員旅費	2
10 需 用 費	2,076	消耗品費	142
		燃料費	426
		食糧費	2
		印刷製本費	10
		光熱水費	1,220
		修繕料	276
11 役 務 費	481	電話料	114
		通信運搬費	13
		自動車損害保険料	44
		手数料	183
		施設利用者傷害等保険料	113
		車検印紙代等	14
12 委 託 料	350	本場・分場雪下ろし委託料 駐車場除排雪委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	960	重機等借上料	254
		CATV使用料	156
		土地等借地料	263
		電子複写機借上料	176
		AED借上料	111
18 負担金補助 及び交付金	2	授産協会負担金	2

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
(2)会計年度任用職員給与費							
		20,062	16,856	3,206			20,062
						分担金 6,552 一般会計繰入金 13,510	
(3)指導員・作業員雇用事業							
		18,000	19,440	△1,440			18,000
△ 福祉企業センター施設整備事業							
		0	231	△231			
2 保 健 厚 生 費		322	312	10			322
(1)保健厚生事業費							
		322	312	10			322
計		43,725	42,068	1,657			24,203
							19,522

(項) 2 事業費							
1 事 業 費		4,143	3,921	222			3,565
							578
(1)企業センター事業費							
		4,143	3,921	222			3,565
						一般会計繰入金 2,125 雑入 1,440	578

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
22 償還金利子及び割引料	301	起債償還利子	1
		起債償還元金	300
26 公 課 費	1,105	消費税	1,100
		自動車重量税	5
会計年度任用職員6名分の雇用に要する経費です。			
1 報 酬	10,246	会計年度任用職員報酬	10,246
2 給 料	2,833	会計年度任用職員給料	2,833
3 職員手当等	3,577	時間外勤務手当	92
		期末手当	2,751
		勤勉手当	700
		通勤手当	34
4 共 済 費	3,229	共済組合負担金	1,696
		共済組合追加費用	44
		社会保険料	1,242
		公務災害補償基金負担金	5
		労働保険料	242
8 旅 費	177	費用弁償（会計年度）	177
作業員の雇用に要する経費です。			
1 報 酬	18,000	作業員（利用者）報酬	18,000
10 需 用 費	2	保健厚生事業費	322
18 負担金補助及び交付金	320		
福利厚生補助等、作業しやすい環境づくりのための経費です。			
10 需 用 費	2	医薬材料費	2
18 負担金補助及び交付金	320	作業員福利厚生補助	320

10 需 用 費	1,009	企業センター事業費	4,143
11 役 務 費	291		
12 委 託 料	2,797		
26 公 課 費	46		
授産事業の推進に要する経費です。			
10 需 用 費	1,009	消耗品費	80
		燃料費	629
		修繕料	300
11 役 務 費	291	自動車損害保険料	71
		車検印紙代等	220
12 委 託 料	2,797	製品搬送委託料等	
26 公 課 費	46	自動車重量税	46

総務課・福祉企業センター

(款) 1 総務費

(項) 2 事業費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	4,143	3,921	222			3,565	578

(款) 2 予備費				(項) 1 予備費			
1 予 備 費	100	100	0				100
(1) 予備費							
	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要

		予備費	100	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計		
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	40	18,029						18,029	18,029	
	計	40	18,029						18,029	18,029	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	40	19,469						19,469	19,469	
	計	40	19,469						19,469	19,469	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		△ 1,440						△ 1,440	△ 1,440	
	計		△ 1,440						△ 1,440	△ 1,440	

2 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(5) 1	10,246	2,833	3,577	16,656	3,229	19,885	
前 年 度	(5) 1	9,005	2,516	2,496	14,017	2,662	16,679	
比 較		1,241	317	1,081	2,639	567	3,206	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度			92			2,751	700	
	前 年 度			83			2,379		
	比 較			9			372	700	
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	34							
	前 年 度	34							
	比 較								

地方債の5年度末における現在高並びに6年度及び7年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	7 年 度 中 増 減 見 込 額		7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			7 年 度 中 起 債 見 込 額	7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 災 害 復 旧 事 業 債	2,101	1,801	0	300	1,501
合 計	2,101	1,801	0	300	1,501

飯山市簡易水道特別会計予算説明書

(会計番号 8)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	389	0.8	340	0.6	49	14.4
2 使用料及び手数料	15,619	33.5	16,572	26.5	△953	△5.8
3 財産収入	57	0.1	10	0.0	47	470.0
4 繰入金	4,385	9.4	6,531	10.4	△2,146	△32.9
5 繰越金	20	0.1	20	0.0	0	0.0
6 諸収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
7 市債	26,200	56.1	39,200	62.5	△13,000	△33.2
歳入合計	46,680	100.0	62,683	100.0	△16,003	△25.5

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 経 営 管 理 費	22,045	47.2	13,612	21.7	8,433	62.0
2 建 設 改 良 費	22,882	49.0	47,862	76.4	△24,980	△52.2
3 公 債 費	1,733	3.7	1,189	1.9	544	45.8
4 予 備 費	20	0.1	20	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	46,680	100.0	62,683	100.0	△16,003	△25.5

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	8,100	1,354	12,591
0	18,100	2,400	2,382
0	0	1,087	646
0	0	0	20
0	26,200	4,841	15,639

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金		(項) 1 負担金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡 易 水 道 負 担 金	389	340	49
計	389	340	49

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 使用料	
1 使 用 料	15,617	16,570	△953
計	15,617	16,570	△953

(項) 2 手数料			
1 手 数 料	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 利 子 及 び 配 当 金	57	10	47
計	57	10	47

(款) 4 繰入金		(項) 1 繰入金	
1 基 金 繰 入 金	3,298	5,778	△2,480
2 一 般 会 計 繰 入 金	1,087	753	334
計	4,385	6,531	△2,146

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰 越 金	20	20	0
計	20	20	0

(款) 6 諸収入		(項) 1 雑入	
1 雑 入	10	10	0
計	10	10	0

(款) 7 市債		(項) 1 市債	
1 簡 易 水 道 事 業 債	26,200	39,200	△13,000
計	26,200	39,200	△13,000

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
1 斑 尾 簡 水 負 担 金	389	妙高市使用料データ使用負担金	50
		下水道使用料徴収事務負担金	229
		加入負担金	110

1 斑 尾 簡 水 使 用 料	15,617	斑尾簡水使用料現年度分	14,993
		斑尾簡水使用料滞納繰越分	624

1 斑 尾 簡 水 手 数 料	2	キャッシュレス決済手数料	2

1 斑 尾 簡 水 利 子	57	斑尾簡水基金運用利子	57

1 斑尾簡水基金繰入金	3,298	斑尾簡水基金繰入金	3,298
1 起 債 繰 入 金	1,087		

1 斑尾簡水前年度繰越金	20	斑尾簡水前年度繰越金	20

1 斑 尾 簡 水 雑 入	10	斑尾簡水督促手数料等	10

1 簡 易 水 道 事 業 債	11,000	簡易水道事業債	11,000
2 辺 地 対 策 事 業 債	7,100	辺地対策事業債	7,100
3 公 営 企 業 会 計 適 用 債	8,100	公営企業会計適用債	8,100

3. 歳 出

(款) 1 経営管理費 (項) 1 斑尾簡水管理費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 維 持 管 理 費	12,990	13,602	△612			399	12,591
(1)斑尾簡水維持管理事業							
	12,990	13,602	△612			399	12,591
						負担金	
						389	
						雑入	
						10	
2 積 立 金	57	10	47			57	
(1)斑尾簡水積立金							
	57	10	47			57	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅 費	28	斑尾簡水維持管理事業	12,990
10 需 用 費	9,177		
11 役 務 費	499		
12 委 託 料	1,198		
14 工事請負費	358		
15 原 材 料 費	200		
17 備品購入費	50		
18 負担金補助及び交付金	98		
22 償還金利子及び割引料	50		
26 公 課 費	1,332		
			斑尾簡易水道の維持管理に要する経費です。
8 旅 費	28	職員旅費	28
10 需 用 費	9,177	消耗品費	250
		燃料費	107
		食糧費	10
		印刷製本費	10
		光熱水費	7,100
		施設設備修繕料	1,500
		備品修繕料	200
11 役 務 費	499	通信費	300
		自動車損害保険料	33
		口座振替等各種手数料	90
		水道施設賠償責任損害保険料等	28
		車検代行料等	34
		ESPサービス料	14
12 委 託 料	1,198	水質検査・検便委託料	
		斑尾簡水管理委託料	
		斑尾簡水検針委託料	
		電気管理委託料	
14 工事請負費	358	量水器取替工事等	
15 原 材 料 費	200	量水器・施設管理用材料	200
17 備品購入費	50	ポンプ室用備品購入等	
18 負担金補助及び交付金	98	会議等出席負担金	24
		水道料金システム負担金	74
22 償還金利子及び割引料	50	使用料等還付金	50
26 公 課 費	1,332	自動車重量税	32
		消費税	1,300
24 積 立 金	57	斑尾簡水積立金	57
			斑尾簡易水道における基金運用利子等の基金積立金です。
24 積 立 金	57	基金積立金	57

上下水道課

(款) 1 経営管理費

(項) 1 斑尾簡水管理費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入		
						57		
3	一 般 管 理 費	8,998	0	8,998		8,100	898	
(1) 地方公営企業法適用事業								
		8,998	0	8,998		8,100	898	
						公営企業債	斑尾簡水基金	
						8,100	898	
計		22,045	13,612	8,433		8,100	1,354	12,591

(款) 2 建設改良費(項) 1 建設改良費

1 斑 尾 簡 水 整 備 事 業 費	22,882	47,862	△24,980		18,100	2,400	2,382
(1) 斑尾簡水整備事業							
	22,882	47,862	△24,980		18,100	2,400	2,382
					簡易水道債 11,000	斑尾簡水基金 2,400	
					辺地債 7,100		
計	22,882	47,862	△24,980		18,100	2,400	2,382

(款) 3 公債費(項) 1 公債費

1 元 金	1,188	1,188	0			753	435
(1) 償還元金							
	1,188	1,188	0			753	435
						起債繰入金 753	
2 利 子	545	1	544			334	211
(1) 支払利息							
	545	1	544			334	211
						起債繰入金 334	
計	1,733	1,189	544			1,087	646

(款) 4 予備費(項) 1 予備費

1 予 備 費	20	20	0				20
---------	----	----	---	--	--	--	----

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委 託 料	8,998	地方公営企業法適用事業	8,998
12 委 託 料	8,998	移行業務委託料等	斑尾簡易水道の地方公営企業法適用に要する経費です。

12 委 託 料	20,961	斑尾簡水整備事業	22,882	
14 工事請負費	1,663			
15 原 材 料 費	258			
				斑尾簡易水道の施設整備に要する経費です。
12 委 託 料	20,961	漏水調査委託料		
		施設設計業務委託		
14 工事請負費	1,663	維持補修の工事費		
		量水器交換工事費		
15 原 材 料 費	258	量水器	258	

22 償還金利子及び割引料	1,188	償還元金	1,188	
				地方債の償還元金に要する経費です。
22 償還金利子及び割引料	1,188	起債償還元金	1,188	
22 償還金利子及び割引料	545	支払利息	545	
				地方債の償還利子に要する経費です。
22 償還金利子及び割引料	545	起債償還利子	545	

		予備費	20	
--	--	-----	----	--

上下水道課

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 予備費							
	20	20	0				20
計	20	20	0				20

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			緊急の事務事業に対応するための経費です。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6 度末までの 支出(見込)額		7 年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
斑尾高原簡易水道事業固定資産調査	令和 7 年度～令和 8 年度	7,000 千円以内			2	7,000		6,100	900	0

地方債の5年度末における現在高並びに6年度及び7年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	7 年 度 中 増 減 見 込 額		7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			7 年 度 中 起 債 見 込 額	7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3, 563	45, 476	26, 200	1, 187	70, 489
(1) 衛 生	3, 563	45, 476	26, 200	1, 187	70, 489
合 計	3, 563	45, 476	26, 200	1, 187	70, 489

飯山市介護保険特別会計予算説明書

(会計番号 1 3)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保険料	517,807	18.0	507,855	17.8	9,952	2.0
2 使用料及び手数料	32	0.0	32	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	732,653	25.5	735,382	25.7	△2,729	△0.4
4 支払基金交付金	737,086	25.7	735,659	25.8	1,427	0.2
5 県支出金	404,237	14.1	403,964	14.1	273	0.1
6 財産収入	256	0.0	173	0.0	83	48.0
7 繰入金	459,469	16.0	452,469	15.8	7,000	1.5
8 繰越金	6,000	0.2	6,000	0.2	0	0.0
9 諸収入	4,748	0.2	7,889	0.3	△3,141	△39.8
10 サービス収入	7,500	0.3	7,500	0.3	0	0.0
歳入合計	2,869,788	100.0	2,856,923	100.0	12,865	0.5

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総 務 費	77,761	2.7	68,354	2.4	9,407	13.8
2 保 険 給 付 費	2,672,784	93.1	2,673,484	93.6	△700	0.0
3 財政安定化基金拠出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	118,882	4.2	114,724	4.0	4,158	3.6
5 諸 支 出 金	251	0.0	251	0.0	0	0.0
6 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,869,788	100.0	2,856,923	100.0	12,865	0.5

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	71,761	6,000
1,082,479	0	1,078,019	512,286
0	0	0	10
54,411	0	44,311	20,160
0	0	0	251
0	0	0	100
1,136,890	0	1,194,091	538,807

2. 歳 入

(款) 1 保険料		(項) 1 介護保険料	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被 保 険 者 保 険 料	517,807	507,855	9,952
計	517,807	507,855	9,952

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 手数料	
1 総 務 手 数 料	32	32	0
計	32	32	0

(款) 3 国庫支出金		(項) 1 国庫負担金	
1 介 護 給 付 費 負 担 金	481,097	481,237	△140
計	481,097	481,237	△140

		(項) 2 国庫補助金	
1 調 整 交 付 金	213,822	213,878	△56
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 （ 介 護 予 防 事 業 ）	14,291	12,794	1,497
3 地域支援事業交付金（包括的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 ）	19,064	19,839	△775
4 保険者機能強化推進交付金	1,426	2,279	△853
5 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	2,953	3,300	△347
△ システム改修事業補助金	0	2,055	△2,055
計	251,556	254,145	△2,589

(款) 4 支払基金交付金		(項) 1 支払基金交付金	
1 介 護 給 付 費 交 付 金	721,652	721,841	△189
2 地域支援事業支援交付金	15,434	13,818	1,616
計	737,086	735,659	1,427

(款) 5 県支出金		(項) 1 県負担金	
1 介 護 給 付 費 負 担 金	387,560	387,648	△88
計	387,560	387,648	△88

		(項) 2 県補助金	
1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 （ 介 護 予 防 事 業 ）	7,146	6,397	749
2 地域支援事業交付金（包括的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 ）	9,531	9,919	△388
計	16,677	16,316	361

(款) 6 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 利 子 及 び 配 当 金	256	173	83

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	517,797	特別徴収分	493,377
		普通徴収分	24,420
2 滞 納 繰 越 分	10	普通徴収分	10

1 総 務 管 理 手 数 料	1	文書公開手数料	1
2 徴 収 手 数 料	30	督促手数料	30
3 証 明 手 数 料	1	証明手数料	1

1 現 年 度 分	481,097	介護給付費負担金現年度分	481,097

1 現 年 度 分	213,822	調整交付金現年度分	213,822
1 現 年 度 分	14,291	地域支援事業交付金（介護予防事業）現年度分	14,291
1 現 年 度 分	19,064	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	19,064
1 現 年 度 分	1,426	保険者機能強化推進交付金	1,426
1 現 年 度 分	2,953	保険者努力支援交付金	2,953

1 現 年 度 分	721,652	介護給付費交付金現年度分	721,652
1 現 年 度 分	15,434	地域支援事業支援交付金現年度分	15,434

1 現 年 度 分	387,560	介護給付費負担金現年度分	387,560

1 現 年 度 分	7,146	地域支援事業交付金（介護予防事業）現年度分	7,146
1 現 年 度 分	9,531	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	9,531

1 利 子 及 び 配 当 金	256	介護給付費準備基金積立金利子	256
-----------------	-----	----------------	-----

(款) 6 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	256	173	83

(款) 7 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金	
1 一 般 会 計 繰 入 金	405,557	394,272	11,285
2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介 護 予 防 事 業)	7,146	6,397	749
3 地域支援事業繰入金 (包括的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	9,531	9,919	△388
4 低所得者保険料軽減負担分繰 入 金	22,235	26,881	△4,646
計	444,469	437,469	7,000

(項) 2 基金繰入金			
1 介護保険支払準備基金繰入金	15,000	15,000	0
計	15,000	15,000	0

(款) 8 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰 越 金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 9 諸収入		(項) 1 延滞金及び過料	
1 第 1 号被保険者延滞金	10	10	0
計	10	10	0

(項) 2 雑入			
1 第 三 者 納 付 金	30	3,360	△3,330
2 返 納 金	1	1	0
3 雑 入	4,707	4,518	189
計	4,738	7,879	△3,141

(款) 10 サービス収入		(項) 1 介護予防給付費収入	
1 介 護 予 防 サ ー ビ ス	7,500	7,500	0
計	7,500	7,500	0

節		説 明
区 分	金 額	

1 一 般 会 計 繰 入 金	405,557	介護給付費繰入金	334,101
		職員給与費等繰入金	38,723
		事務費繰入金	29,791
		要介護認定システム標準化繰入金	2,942
1 一 般 会 計 繰 入 金	7,146	地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	7,146
1 一 般 会 計 繰 入 金	9,531	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	9,531
1 低所得者保険料軽減負担分繰 入 金	22,235	低所得者保険料軽減負担分繰入金	22,235

1 介護保険支払準備基金繰 入 金	15,000	介護保険支払準備基金繰入金	15,000

1 前 年 度 繰 越 金	6,000	前年度繰越金	6,000

1 第 1 号被保険者延滞金	10	第 1 号被保険者延滞金	10

1 第 三 者 納 付 金	30	第三者納付金	30
1 返 納 金	1	返納金	1
1 雑 入	7	雑入	1
		介護入門研修保険料	6
2 配食サービス利用料	2,675	利用料	2,675
3 教 室 参 加 費	2,025	介護予防教室参加費	2,025

1 介護サービス費収入	7,500	計画費収入	7,500

3. 歳 出

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	39,644	40,829	△1,185			33,644	6,000
(1)一般職給与費							
	27,694	28,730	△1,036			27,694	
						一般会計繰入金 27,694	
(2)一般管理事務費							
	11,005	12,099	△1,094			5,005	6,000
						手数料 1 財産運用収入 256 一般会計繰入金 4,747 雑入 1	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
1 報 酬	98	一般職給与費	27,694
2 給 料	14,442	一般管理事務費	11,005
3 職員手当等	8,612	介護人材確保促進事業	945
4 共 済 費	4,640		
7 報 償 費	33		
8 旅 費	14		
10 需 用 費	641		
11 役 務 費	1,406		
12 委 託 料	2,103		
13 使用料及び 賃 借 料	545		
18 負担金補助 及び交付金	854		
22 償還金利子 及び割引料	6,000		
24 積 立 金	256		
			介護保険事業の事務事業に要する職員4名分の人件費です。
2 給 料	14,442	一般職給料	14,442
3 職員手当等	8,612	扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	384 939 1,100 3,175 2,647 296 71
4 共 済 費	4,640	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	4,402 213 25
			介護保険事務に要する経費です。
1 報 酬	98	委員報酬	98
8 旅 費	14	職員旅費	14
10 需 用 費	575	消耗品費 印刷製本費 修繕料	203 322 50
11 役 務 費	1,400	郵便料 振込手数料	179 1,221
12 委 託 料	2,103	システム改修委託料 第三者行為賠償金請求委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	505	介護保険さがせるnet使用料 介護事業所台帳管理システム「介護台帳LIGHT」使用料	32 473
18 負担金補助 及び交付金	54	特別徴収経由機関業務負担金	54

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3)介護人材確保促進事業								
		945	0	945			945	
							一般会計繰入金 939 雑入 6	
計		39,644	40,829	△1,185			33,644	6,000

(項) 2 徴収費

1 賦 課 徴 収 費	7,640	5,586	2,054			7,640	
(1)賦課徴収事務費							
	4,439	2,875	1,564			4,439	
						手数料 31 一般会計繰入金 4,398 延滞金及び過料 10	
(2)会計年度任用職員給与費							
	3,201	2,711	490			3,201	
						一般会計繰入金 3,201	
計		7,640	5,586	2,054		7,640	

(項) 3 介護認定審査会費

1 認 定 調 査 等 費	17,087	15,656	1,431			17,087	
---------------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	6,000	国庫負担金返還金 4,000 支払基金交付金返還金 2,000	
24 積 立 金	256	介護保険支払準備基金積立金 256	
			介護人材の確保と介護人材育成のため介護の基礎知識を習得するための入門的研修の実施及び介護資格を取得するための初任者研修に要する経費です。
7 報 償 費	33	講師謝金 33	
10 需 用 費	66	消耗品費 66	
11 役 務 費	6	保険料 6	
13 使用料及び賃 借 料	40	ベッドレンタル料 40	
18 負担金補助及び交付金	800	研修費補助金 800	

1 報 酬	2,046	賦課徴収事務費 4,439	
3 職員手当等	538	会計年度任用職員給与費 3,201	
4 共 済 費	501		
8 旅 費	116		
10 需 用 費	3,356		
11 役 務 費	172		
12 委 託 料	911		
			介護保険料賦課徴収事務に要する経費です。
10 需 用 費	3,356	消耗品費 10 印刷製本費 3,346	
11 役 務 費	172	口座振替等手数料 172	
12 委 託 料	911	保険料賦課徴収事務委託料等	
			会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	2,046	会計年度任用職員報酬 2,046	
3 職員手当等	538	期末手当 443 勤勉手当 95	
4 共 済 費	501	共済組合負担金 203 社会保険料 267 労働保険料 31	
8 旅 費	116	費用弁償（会計年度） 116	

1 報 酬	2,021	認定調査事業 9,259	
2 給 料	2,833	会計年度任用職員給与費 7,828	

(款) 1 総務費				(項) 3 介護認定審査会費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 認定調査事業							
	9,259	9,252	7			9,259	
						一般会計繰入金 9,259	
(2) 会計年度任用職員給与費							
	7,828	6,404	1,424			7,828	
						一般会計繰入金 7,828	
2 認 定 審 査 会 共同設置負担金	13,390	6,283	7,107			13,390	
(1) 北信広域連合負担金							
	13,390	6,283	7,107			13,390	
						一般会計繰入金 13,390	
計	30,477	21,939	8,538			30,477	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
3 職員手当等	1,595		
4 共 済 費	1,325		
8 旅 費	72		
10 需 用 費	296		
11 役 務 費	6,439		
12 委 託 料	2,505		
13 使用料及び 賃 借 料	1		
			要介護認定事務に要する経費です。
8 旅 費	18	職員旅費	18
10 需 用 費	296	消耗品費	112
		印刷製本費	154
		修繕料	30
11 役 務 費	6,439	電話料	93
		郵便料	31
		医師意見書作成手数料	6,315
12 委 託 料	2,505	訪問調査委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	1	有料道路使用料	1
			会計年度任用職員 2 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	2,021	会計年度任用職員報酬	2,021
2 給 料	2,833	会計年度任用職員給料	2,833
3 職員手当等	1,595	時間外勤務手当	142
		期末手当	1,043
		勤勉手当	349
		通勤手当	61
4 共 済 費	1,325	共済組合負担金	991
		共済組合追加費用	44
		社会保険料	255
		公務災害補償基金負担金	5
		労働保険料	30
8 旅 費	54	費用弁償（会計年度）	54
18 負担金補助 及び交付金	13,390	北信広域連合負担金	13,390
			北信広域連合共同処理負担金です。
18 負担金補助 及び交付金	13,390	介護認定審査会負担金	10,522
		要介護認定システム標準化負担金	2,868

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	835,000	840,000	△5,000	338,175		352,091	144,734
(1) 居宅介護サービス給付事業							
	835,000	840,000	△5,000	338,175		352,091	144,734
				国庫負担金 167,000		支払基金交付金 225,450	
				国庫補助金 66,800		一般会計繰入金 104,375	
				県負担金 104,375		一般会計繰入金 22,235	
						雑入 31	
2 特例居宅介護サービス給付費	74,500	71,000	3,500	30,173		29,428	14,899
(1) 特例居宅介護サービス給付事業							
	74,500	71,000	3,500	30,173		29,428	14,899
				国庫負担金 14,900		支払基金交付金 20,115	
				国庫補助金 5,960		一般会計繰入金 9,313	
				県負担金 9,313			
3 地域密着型介護サービス給付費	422,000	422,000	0	170,911		166,691	84,398
(1) 地域密着型介護サービス給付事業							
	422,000	422,000	0	170,911		166,691	84,398
				国庫負担金 84,400		支払基金交付金 113,940	
				国庫補助金 33,760		一般会計繰入金 52,751	
				県負担金 52,751			
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	40		39	21
(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	835,000	居宅介護サービス給付事業	835,000
			在宅サービス・居宅介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	835,000	介護サービス保険者負担金	835,000
18 負担金補助及び交付金	74,500	特例居宅介護サービス給付事業	74,500
			特例居宅介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	74,500	介護サービス保険者負担金	74,500
18 負担金補助及び交付金	422,000	地域密着型介護サービス給付事業	422,000
			グループホーム等、地域密着型介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	422,000	介護サービス保険者負担金	422,000
18 負担金補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付事業	100
			特例地域密着型介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	介護サービス保険者負担金	100

(款) 2 保険給付費		(項) 1 介護サービス等諸費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
	県負担金 12							
5	施設介護サービス給付費	968,000	968,000	0	392,040		382,360	193,600
(1)施設介護サービス給付事業								
		968,000	968,000	0	392,040		382,360	193,600
					国庫負担金 145,200		支払基金交付金 261,360	
					国庫補助金 77,440		一般会計繰入金 121,000	
	県負担金 169,400							
6	特例施設介護サービス給付費	100	100	0	40		39	21
(1)特例施設介護サービス給付事業								
		100	100	0	40		39	21
					国庫負担金 15		支払基金交付金 27	
					国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
	県負担金 17							
7	居宅介護福祉用具購入費	3,600	3,300	300	1,458		1,422	720
(1)居宅介護福祉用具購入事業								
		3,600	3,300	300	1,458		1,422	720
					国庫負担金 720		支払基金交付金 972	
					国庫補助金 288		一般会計繰入金 450	
	県負担金 450							
8	居宅介護住宅改修費	5,900	5,900	0	2,390		2,331	1,179
(1)居宅介護住宅改修事業								
		5,900	5,900	0	2,390		2,331	1,179

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助及び交付金	968,000	施設介護サービス給付事業	968,000
			特養等、施設介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	968,000	介護サービス保険者負担金	968,000
18 負担金補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付事業	100
			特例施設介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	介護サービス保険者負担金	100
18 負担金補助及び交付金	3,600	居宅介護福祉用具購入事業	3,600
			居宅介護福祉用具購入費（要介護）保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	3,600	介護サービス保険者負担金	3,600
18 負担金補助及び交付金	5,900	居宅介護住宅改修事業	5,900
			居宅介護住宅改修費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	5,900	介護サービス保険者負担金	5,900

(款) 2 保険給付費		(項) 2 介護予防サービス等諸費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	400	100	300	162		158	80
(1) 特例介護予防サービス給付事業							
	400	100	300	162		158	80
				国庫負担金 80		支払基金交付金 108	
				国庫補助金 32		一般会計繰入金 50	
				県負担金 50			
3 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	3, 500	3, 500	0	1, 418		1, 383	699
(1) 地域密着型介護予防サービス給付事業							
	3, 500	3, 500	0	1, 418		1, 383	699
				国庫負担金 700		支払基金交付金 945	
				国庫補助金 280		一般会計繰入金 438	
				県負担金 438			
4 特 例 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	100	100	0	40		39	21
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 12			
5 介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	1, 900	1, 900	0	770		751	379
(1) 介護予防福祉用具購入事業							
	1, 900	1, 900	0	770		751	379
				国庫負担金 380		支払基金交付金 513	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	400	特例介護予防サービス給付事業	400
			要支援1・2の者に係る、特例介護予 防サービス給付費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	400	介護予防サービス保険者負担金	400
18 負担金補助 及び交付金	3, 500	地域密着型介護予防サービス給付 事業	3, 500
			要支援1・2の者に係る、地域密着型 介護予防サービス給付費保険者負担 分です。
18 負担金補助 及び交付金	3, 500	介護予防サービス保険者負担金	3, 500
18 負担金補助 及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス 給付事業	100
			要支援1・2の者に係る、特例地域密 着型介護予防サービス給付費保険者 負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	100	介護予防サービス保険者負担金	100
18 負担金補助 及び交付金	1, 900	介護予防福祉用具購入事業	1, 900
			要支援1・2の者に係る、介護予防福 祉用具購入費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	1, 900	介護予防サービス保険者負担金	1, 900

(款) 2 保険給付費		(項) 2 介護予防サービス等諸費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫補助金 152 県負担金 238		一般会計繰入金 238	
6	介護予防住宅改修費	5,400	5,400	0	2,187		2,133	1,080
(1) 介護予防住宅改修事業								
		5,400	5,400	0	2,187		2,133	1,080
					国庫負担金 1,080 国庫補助金 432 県負担金 675		支払基金交付金 1,458 一般会計繰入金 675	
7	介護予防サービス計画給付費	9,000	8,800	200	3,645		3,555	1,800
(1) 介護予防サービス計画給付事業								
		9,000	8,800	200	3,645		3,555	1,800
					国庫負担金 1,800 国庫補助金 720 県負担金 1,125		支払基金交付金 2,430 一般会計繰入金 1,125	
8	特例介護予防サービス計画給付費	100	100	0	41		40	19
(1) 特例介護予防サービス計画給付事業								
		100	100	0	41		40	19
					国庫負担金 20 国庫補助金 8 県負担金 13		支払基金交付金 27 一般会計繰入金 13	
計		57,400	56,900	500	23,248		22,674	11,478

(項) 3 その他諸費							
1	審査支払手数料	2,784	2,784	0	1,127	1,100	557

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,400	介護予防住宅改修事業5,400	
			要支援1・2の者に係る、介護予防住宅改修費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	5,400	介護予防サービス保険者負担金5,400	
18 負担金補助 及び交付金	9,000	介護予防サービス計画給付事業9,000	
			要支援1・2の者に係る、介護予防サービス計画給付費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	9,000	介護予防サービス保険者負担金9,000	
18 負担金補助 及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付事業100	
			要支援1・2の者に係る、特例介護予防サービス計画給付費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	100	介護予防サービス保険者負担金100	

11	役 務 費	2,784	審査支払手数料	2,784
----	-------	-------	---------	-------

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 審査支払手数料							
	2,784	2,784	0	1,127		1,100	557
				国庫負担金 557		支払基金交付金 752	
				国庫補助金 222		一般会計繰入金 348	
				県負担金 348			
計	2,784	2,784	0	1,127		1,100	557

(項) 4 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	58,000	58,000	0	23,490		22,910	11,600
(1) 高額介護サービス事業							
	58,000	58,000	0	23,490		22,910	11,600
				国庫負担金 11,600		支払基金交付金 15,660	
				国庫補助金 4,640		一般会計繰入金 7,250	
				県負担金 7,250			
2 高額介護予防サービス費	100	100	0	41		40	19
(1) 高額介護予防サービス事業							
	100	100	0	41		40	19
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 13	
				県負担金 13			
計	58,100	58,100	0	23,531		22,950	11,619

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	8,000	8,000	0	3,240		3,160	1,600
(1) 高額医療合算介護サービス事業							
	8,000	8,000	0	3,240		3,160	1,600

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 役務費	2,784	審査支払手数料	2,784
			国保連への審査支払手数料保険者負担分です。

18 負担金補助及び交付金	58,000	高額介護サービス事業	58,000	
				高額介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	58,000	高額介護サービス負担金	58,000	
18 負担金補助及び交付金	100	高額介護予防サービス事業	100	
				要支援1・2の者に係る、高額介護予防サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	高額介護予防サービス負担金	100	

18 負担金補助及び交付金	8,000	高額医療合算介護サービス事業	8,000	
				高額医療合算介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	8,000	高額医療合算介護サービス負担金	8,000	

(款) 2 保険給付費		(項) 5 高額医療合算介護サービス等費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫負担金 1,600 国庫補助金 640 県負担金 1,000		支払基金交付金 2,160 一般会計繰入金 1,000	
2 高額医療合算介護 予 防 サ ー ビ ス 費		100	100	0	41		40	19
(1) 高額医療合算介護予防サービス事業								
		100	100	0	41		40	19
					国庫負担金 20 国庫補助金 8 県負担金 13		支払基金交付金 27 一般会計繰入金 13	
計		8,100	8,100	0	3,281		3,200	1,619

(項) 6 特定入所者介護サービス等費							
1 特定入所者介護 サ ー ビ ス 費	98,000	98,000	0	39,690		38,711	19,599
(1) 特定入所者介護サービス事業							
	98,000	98,000	0	39,690		38,711	19,599
				国庫負担金 14,700 国庫補助金 7,840 県負担金 17,150		支払基金交付金 26,460 一般会計繰入金 12,251	
2 特 例 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	2,900	2,900	0	1,175		1,146	579
(1) 特例特定入所者介護サービス事業							
	2,900	2,900	0	1,175		1,146	579
				国庫負担金 435 国庫補助金 232 県負担金 508		支払基金交付金 783 一般会計繰入金 363	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス事 業	100
18 負担金補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス負 担金	100
			要支援1・2の者に係る、高額医療合 算介護予防サービス費保険者負担分 です。

18 負担金補助 及び交付金	98,000	特定入所者介護サービス事業	98,000	
				特定入所者介護サービス費保険者負 担分です。
18 負担金補助 及び交付金	98,000	特定入所者介護サービス費負担金	98,000	
18 負担金補助 及び交付金	2,900	特例特定入所者介護サービス事業	2,900	
				特例特定入所者介護サービス費保険 者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	2,900	特定入所者介護サービス費負担金	2,900	

(款) 2 保険給付費		(項) 6 特定入所者介護サービス等費					
目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	40		39	21
(1) 特定入所者介護予防サービス事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 15		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 17			
4 特 例 特 定入所者介護予防サービス費	100	100	0	40		39	21
(1) 特例特定入所者介護予防サービス事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 15		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 17			
計	101, 100	101, 100	0	40, 945		39, 935	20, 220

(款) 3 財政安定化基金拠出金		(項) 1 財政安定化基金拠出金					
1 財政安定化基金拠出金	10	10	0				10
(1) 財政安定化基金拠出金							
	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 4 地域支援事業費		(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費					
1 介護予防・生活支援サービス事業費	33, 262	25, 952	7, 310	11, 714		14, 364	7, 184

節		(単位：千円)	
区分	金額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス事業	100
			特定入所者介護予防サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス費負担金	100
18 負担金補助及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス事業	100
			特例特定入所者介護予防サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	100

18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	10
			財政安定化基金への拠出金です。
18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	10

2 給 料	2, 868	介護予防・生活支援サービス事業	28, 512
3 職員手当等	1, 024	会計年度任用職員給与費	4, 750
4 共 済 費	858		
7 報 償 費	396		
10 需 用 費	160		
11 役 務 費	56		
18 負担金補助及び交付金	27, 900		

保健福祉課

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)介護予防・生活支援サービス事業							
	28,512	22,000	6,512	9,933		12,487	6,092
				国庫補助金 6,622		支払基金交付金 7,151	
				県補助金 3,311		一般会計繰入金 3,311	
						雑入 2,025	
(2)会計年度任用職員給与費							
	4,750	3,952	798	1,781		1,877	1,092
				国庫補助金 1,187		支払基金交付金 1,283	
				県補助金 594		一般会計繰入金 594	
2 介護予防ケアマネ ジメント事業費	2,200	2,200	0	825		869	506
(1)介護予防ケアマネジメント事業							
	2,200	2,200	0	825		869	506
				国庫補助金 550		支払基金交付金 594	
				県補助金 275		一般会計繰入金 275	
計	35,462	28,152	7,310	12,539		15,233	7,690

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業 費	23,727	25,128	△1,401	11,851		9,372	2,504
(1)一般介護予防事業							
	23,727	25,128	△1,401	11,851		9,372	2,504
				国庫補助金 8,885		支払基金交付金 6,406	
				県補助金 2,966		一般会計繰入金 2,966	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			要支援者と要介護状態等となるおそれの高い高齢者を対象とした、介護予防サービス事業を実施するための経費です。	
7 報 償 費	396	講師謝礼		396
10 需 用 費	160	消耗品費		100
		印刷製本費		50
		修繕料		10
11 役 務 費	56	保険料		56
18 負担金補助 及び交付金	27,900	総合事業サービス保険者負担金	27,900	
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。	
2 給 料	2,868	会計年度任用職員給料		2,868
3 職員手当等	1,024	時間外勤務手当		142
		期末手当		614
		勤勉手当		258
		通勤手当		10
4 共 済 費	858	共済組合負担金	806	
		共済組合追加費用	47	
		公務災害補償基金負担金	5	
11 役 務 費	90	介護予防ケアマネジメント事業	2,200	
12 委 託 料	2,110			
			要支援者と要介護状態等となるおそれの高い高齢者を対象とした、ケアマネジメントに要する経費です。	
11 役 務 費	90	審査支払手数料		90
12 委 託 料	2,110	地域包括支援システム保守委託料 介護予防ケアプラン作成委託料		

7 報 償 費	1,558	一般介護予防事業	23,727	
10 需 用 費	904			
11 役 務 費	2,136			
12 委 託 料	19,009			
13 使用料及び 賃 借 料	120			
				65歳以上のすべての高齢者を対象と した通いの場の充実と、その場が継 続的に拡大していくような地域づく りを行うための経費です。
7 報 償 費	1,558	介護予防普及啓発講師謝金 地域介護予防活動支援講師謝金	260 1,298	
10 需 用 費	904	消耗品費 集落サロン等食糧費 印刷製本費 修繕料	575 31 258 40	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計		23,727	25,128	△1,401	11,851		9,372	2,504

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 職 員 給 与 費	29,195	31,037	△1,842	15,301		7,799	6,095
(1)一般職給与費							
	29,195	31,037	△1,842	15,301		7,799	6,095
				国庫補助金 10,201		一般会計繰入金 5,100	
				県補助金 5,100		介護予防給付費収入 2,699	
2 権 利 擁 護 事 業 費	713	483	230	412		137	164
(1)総合相談・権利擁護事業							
	713	483	230	412		137	164
				国庫補助金 275		一般会計繰入金 137	
				県補助金 137			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役 務 費	2,136	介護予防把握郵送料 自動車損害保険料 建物損害保険料 保険料	1,958 91 9 78
12 委 託 料	19,009	介護予防普及啓発委託料 地域介護予防活動支援委託料	
13 使用料及び賃借料	120	地域介護予防活動支援使用料	120

2 給 料	15,980	一般職給与費	29,195	
3 職員手当等	8,046			
4 共 済 費	5,169			
				介護保険地域支援事業の事務事業に要する職員4名分の人件費です。
2 給 料	15,980	一般職給料	15,980	
3 職員手当等	8,046	扶養手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	264 700 3,633 3,058 296 95	
4 共 済 費	5,169	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	4,914 229 26	
7 報 償 費	60	総合相談・権利擁護事業	713	
10 需 用 費	200			
11 役 務 費	88			
13 使用料及び賃借料	14			
18 負担金補助及び交付金	15			
19 扶 助 費	336			
				高齢者に対する総合相談並びに虐待の防止・早期発見及び成年後見制度など諸制度の対応に要する経費です。
7 報 償 費	60	権利擁護研修会講師謝礼	60	
10 需 用 費	200	資料印刷	200	
11 役 務 費	88	法定後見申立手数料	88	
13 使用料及び賃借料	14	貸金庫使用料	14	
18 負担金補助及び交付金	15	権利擁護研修会負担金	15	
19 扶 助 費	336	成年被後见人等扶助費	336	

(款) 4 地域支援事業費				(項) 3 包括的支援事業・任意事業費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的・継続的 ケアマネジメント 支 援 事 業 費	6,412	7,009	△597	930		5,111	371
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							
	1,611	3,014	△1,403	930		310	371
				国庫補助金 620		一般会計繰入金 310	
				県補助金 310			
(2) 会計年度任用職員給与費							
	4,801	3,995	806			4,801	
						介護予防給付費収入 4,801	
4 任 意 事 業 費	13,327	14,131	△804	6,150		4,725	2,452

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	183	包括的・継続的ケアマネジメント	1,611
2 給 料	2,868	支援事業	
3 職員手当等	1,075	会計年度任用職員給与費	4,801
4 共 済 費	858		
7 報 償 費	150		
8 旅 費	94		
10 需 用 費	570		
12 委 託 料	444		
13 使用料及び賃借料	10		
18 負担金補助及び交付金	160		
			地域包括支援センター運営と介護支援専門員への支援や困難事例等への支援に要する経費です。
1 報 酬	183	地域包括支援センター運営委員報酬	183
7 報 償 費	150	介護支援専門員研修会講師謝礼	150
8 旅 費	94	地域包括支援センター運営委員旅費	8
		職員旅費	86
10 需 用 費	570	消耗品費	137
		燃料費	333
		修繕料	100
12 委 託 料	444	電算機器保守委託料	
		介護支援専門員研修会講師委託料	
13 使用料及び賃借料	10	駐車場等使用料	10
18 負担金補助及び交付金	160	研修会負担金	160
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
2 給 料	2,868	会計年度任用職員給料	2,868
3 職員手当等	1,075	時間外勤務手当	142
		期末手当	614
		勤勉手当	258
		通勤手当	61
4 共 済 費	858	共済組合負担金	806
		共済組合追加費用	47
		公務災害補償基金負担金	5
7 報 償 費	100	家族介護支援事業	6,024
10 需 用 費	31	地域自立生活支援事業	7,203
11 役 務 費	20	介護給付費等費用適正化事業	100
12 委 託 料	6,851		
18 負担金補助及び交付金	325		

(款) 4 地域支援事業費				(項) 3 包括的支援事業・任意事業費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 家族介護支援事業							
	6, 024	6, 396	△372	3, 478		1, 159	1, 387
				国庫補助金 2, 319		一般会計繰入金 1, 159	
				県補助金 1, 159			
(2) 地域自立生活支援事業							
	7, 203	7, 500	△297	2, 615		3, 547	1, 041
				国庫補助金 1, 743		一般会計繰入金 872	
				県補助金 872		雑入 2, 675	
(3) 介護給付費等費用適正化事業							
	100	235	△135	57		19	24
				国庫補助金 38		一般会計繰入金 19	
				県補助金 19			
5 生活支援体制整備 事 業 費	530	530	0	306		102	122
(1) 生活支援体制整備・認知症支援事業							
	530	530	0	306		102	122
				国庫補助金 204		一般会計繰入金 102	
				県補助金 102			

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
19 扶 助 費	6, 000		
10 需 用 費	24	紙おむつ給付事業消耗品費	介護による家族の精神的・経済的負担を軽減するため、介護用品(紙おむつ)の利用助成を行う経費です。
19 扶 助 費	6, 000	紙おむつ給付	
10 需 用 費	7	消耗品費	高齢者世帯への弁当の配達、ひとり暮らし高齢者等への高齢者見守り支援システムの設置、住宅改修の手続き支援等に要する経費です。
11 役 務 費	20	住宅改修理由書作成手数料	
12 委 託 料	6, 851	配食サービス委託料 高齢者見守り業務委託料	
18 負担金補助 及び交付金	325	地域見守り活動補助金	
7 報 償 費	100	講師謝金等	ケアプラン点検の実施により、介護給付の適正化を図るための経費です。
7 報 償 費	222	生活支援体制整備・認知症支援事業	
8 旅 費	142		
10 需 用 費	78		
11 役 務 費	3		
18 負担金補助 及び交付金	85		
7 報 償 費	222	在宅医療・介護連携推進講師謝金 生活支援体制整備講師謝金 認知症総合支援講師謝金	認知症初期集中支援と在宅医療・介護連携推進と、生活支援サービスの充実に要する経費です。
8 旅 費	142	認知症地域支援推進員等旅費 認知症総合支援職員旅費	
10 需 用 費	78	消耗品費 オレンジカフェ食糧費 印刷製本費	
11 役 務 費	3	郵送料	
18 負担金補助 及び交付金	85	在宅医療・介護連携推進研修会負担金 認知症総合支援研修会負担金 北信圏域介護保険事業者連絡協議会負担金	

(款) 4 地域支援事業費(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6介護予防ケアマネジメント業務費	9,516	8,254	1,262	6,922		1,832	762
(1)会計年度任用職員給与費							
	9,516	8,254	1,262	6,922		1,832	762
				国庫補助金 5,090		一般会計繰入金 1,832	
				県補助金 1,832			
計	59,693	61,444	△1,751	30,021		19,706	9,966

(款) 5 諸支出金(項) 1 償還金及び還付加算金

1第1号被保険者保険料還付金	250	250	0				250
(1)第1号被保険者保険料還付金							
	250	250	0				250
2第1号被保険者還付金加算金	1	1	0				1
(1)第1号被保険者還付金加算金							
	1	1	0				1
計	251	251	0				251

(款) 6 予備費(項) 1 予備費

1予備費	100	100	0				100
(1)予備費							
	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給 料	5,722	会計年度任用職員給与費 9,516	会計年度任用職員2名分の雇用に要する経費です。
3 職員手当等	2,071		
4 共 済 費	1,723		
2 給 料	5,722	会計年度任用職員給料 5,722	
3 職員手当等	2,071	時間外勤務手当 282	
		期末手当 1,208	
		勤勉手当 496	
		通勤手当 85	
4 共 済 費	1,723	共済組合負担金 1,615	
		共済組合追加費用 99	
		公務災害補償基金負担金 9	

22償還金利子及び割引料	250	第1号被保険者保険料還付金	250	
				過年度保険料還付金です。
22償還金利子及び割引料	250	保険料還付金	250	
22償還金利子及び割引料	1	第1号被保険者還付金加算金	1	
				過年度保険料還付に伴う加算金です。
22償還金利子及び割引料	1	保険料還付加算金	1	

		予備費	100	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	32	281						281		281	
	計	32	281						281		281	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	32	281						281		281	
	計	32	281						281		281	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 8		30,422	16,658	47,080	9,809	56,889	
前 年 度	() 8		31,794	17,422	49,216	10,551	59,767	
比 較			△ 1,372	△ 764	△ 2,136	△ 742	△ 2,878	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	648	939	1,800			6,808	5,705	592
	前 年 度	1,080	915	1,800			7,027	5,867	546
	比 較	△ 432	24				△ 219	△ 162	46
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	166							
	前 年 度	187							
	比 較	△ 21							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,372	給与改定に伴う増分 762		給与改定の状況 給与の改定率 2.51 %
		昇給に伴う増分 230		平均昇給率 0.71 %
		その他の増減分 △ 2,364	会計異動等による減 定年延長に伴う給料7 割措置による減	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 8人 8人 前年度 8人 8人 増減 - -
職員手当	△ 764	制度改正に伴う増減分 625		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 △ 1,389	会計異動等による減	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与			
区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,214	
	平均給与月額 (円)	366,237	
	平 均 年 齢 (歳)	44.58	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,650	
	平均給与月額 (円)	351,115	
	平 均 年 齢 (歳)	45.81	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	(1)	14.3	1級	()	()
	2級	(1)	14.3	2級	()	()
	3級	(1)	14.3	3級	()	()
	4級	(4)	57.1	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	(7)	100	計	()	()
令和6年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	(2)	25.0	2級	()	()
	3級	(2)	25.0	3級	()	()
	4級	(3)	37.5	4級	()	()
	5級	(1)	12.5	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	(8)	100	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補 技師補 主 事 技 師	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事
技能労務職							

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	0号給 (人)	2	
		1号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	0号給 (人)		
		1号給 (人)	1	
		4号給 (人)	7	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
国の制度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域			
支 給 率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に 基づく支給率 (%)			

ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の (%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	片道40km以上一律 24,400円

3 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 5	4,067	14,291	6,303	24,661	5,265	29,926	
前年度	(2) 5	3,591	12,933	4,281	20,805	4,341	25,146	
比較	()	476	1,358	2,022	3,856	924	4,780	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			708			3,922	1,456	
	前年度			643			3,472		
	比較			65			450	1,456	
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	217							
	前年度	166							
	比較	51							

飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算説明書

(会計番号 1 4)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	682	0.3	902	0.4	△220	△24.4
2 使用料及び手数料	198,739	78.7	197,451	84.7	1,288	0.7
3 財産収入	223	0.1	196	0.1	27	13.8
4 繰入金	35,814	14.2	31,848	13.7	3,966	12.5
5 繰越金	838	0.3	1	0.0	837	+超過
6 諸収入	16,128	6.4	2,652	1.1	13,476	508.1
歳入合計	252,424	100.0	233,050	100.0	19,374	8.3

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 運 営 費	252,324	100.0	232,950	100.0	19,374	8.3
2 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	252,424	100.0	233,050	100.0	19,374	8.3

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	52,943	199,381
0	0	0	100
0	0	52,943	199,481

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金		(項) 1 負担金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 加 入 負 担 金	682	902	△220
計	682	902	△220

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 使用料	
1 使 用 料	198,402	197,246	1,156
計	198,402	197,246	1,156

(項) 2 手数料			
1 手 数 料	337	205	132
計	337	205	132

(款) 3 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 利 子 及 び 配 当 金	223	196	27
計	223	196	27

(款) 4 繰入金		(項) 1 繰入金	
1 一 般 会 計 繰 入 金	518	4,198	△3,680
2 基 金 繰 入 金	35,296	27,650	7,646
計	35,814	31,848	3,966

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰 越 金	838	1	837
計	838	1	837

(款) 6 諸収入		(項) 1 受託事業収入	
1 受 託 事 業 収 入	79	132	△53
計	79	132	△53

(項) 2 雑入			
1 雑 入	16,049	2,520	13,529
計	16,049	2,520	13,529

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 ケ ー ブ ル テ レ ビ 加 入 負 担 金	682	現年度ケーブルテレビ加入負担金	660
		滞納繰越分ケーブルテレビ加入負担金	22

1 ケーブルテレビ使用料	147,275	現年度ケーブルテレビ使用料	147,273
		滞納繰越分ケーブルテレビ使用料	2
2 インターネット使用料	51,127	現年度インターネット使用料	51,125
		滞納繰越分インターネット使用料	2

1 開始・休止等手数料	241	現年度開始・休止等手数料	240
		滞納繰越分開始・休止等手数料	1
2 徴 収 手 数 料	96	督促手数料	96

1 利 子 及 び 配 当 金	223	情報化推進基金運用利子	223

1 一 般 会 計 繰 入 金	518	一般会計繰入金	518
1 飯山市情報化推進基金繰入金	35,296	飯山市情報化推進基金繰入金	35,296

1 繰 越 金	838	繰越金	838

1 番組制作受託収入	79	番組制作受託収入	79

1 ケーブルテレビ雑入	16,049	ケーブルテレビ雑入	16,049

3. 歳 出

(款) 1 運営費 (項) 1 運営費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運 営 費	252, 324	232, 950	19, 374			52, 943	199, 381
(1) ケーブルテレビ運営事業							
	219, 003	205, 850	13, 153			19, 622	199, 381
						負担金	
						682	
						手数料	
						96	
						財産運用収入	
						223	
						一般会計繰入金	
						518	
						飯山市情報化推進基金	
						1, 975	
						受託事業収入	
						79	
						雑入	
						16, 049	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	206	ケーブルテレビ運営事業	219, 003
7 報 償 費	733	ケーブルテレビ整備事業	33, 321
8 旅 費	94		
10 需 用 費	11, 269		
11 役 務 費	1, 622		
12 委 託 料	168, 188		
13 使用料及び賃 借 料	41, 130		
14 工事請負費	19, 000		
15 原 材 料 費	2, 900		
17 備品購入費	3, 774		
18 負担金補助及び交付金	985		
22 償還金利子及び割引料	1, 090		
24 積 立 金	223		
26 公 課 費	1, 110		
			ケーブルテレビ事業の運営に要する経費です。
1 報 酬	206	放送番組審議会等委員報酬	206
7 報 償 費	733	講師謝金	733
8 旅 費	94	委員旅費	42
		職員旅費	52
10 需 用 費	11, 269	消耗品費	295
		印刷製本費	94
		光熱水費	10, 630
		修繕料	250
11 役 務 費	1, 622	通信運搬費	288
		口座振替手数料	1, 072
		チューナー等処分費	45
		新聞折込料	58
		ESP業務サービス料金	159
12 委 託 料	158, 948	運営委託料	
		施設移設工事委託料	
		伝送路整備工事委託料	
13 使用料及び賃 借 料	41, 130	中電・NTT共架費	10, 577
		番組購入費	18, 410
		自立柱使用料	250
		各種使用料	6, 150
		CS放送地上配信用設備リース料	727
		CS放送地上配信用伝送路使用料	5, 016
17 備品購入費	1, 593	管理用備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	985	各種負担金	457
		CS放送地上配信用設備保守負担金	528

(款) 1 運営費

(項) 1 運営費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) ケーブルテレビ整備事業								
		33,321	27,100	6,221			33,321	
							飯山市情報化推進基金 33,321	
計		252,324	232,950	19,374			52,943	199,381

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	100	100	0				100
(1) 予備費							
	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
22 償還金利子及び割引料	1,090	起債償還元金 起債償還利子	1,087 3	
24 積 立 金	223	情報化推進基金積立金	223	
26 公 課 費	1,110	消費税	1,110	
			飯山市ケーブルテレビ、インターネット機器等の整備及び更新に要する経費です。	
12 委 託 料	9,240	情報センター機器更新委託料等		
14 工事請負費	19,000	伝送路維持補修工事等		
15 原 材 料 費	2,900	材料費		2,900
17 備品購入費	2,181	情報センター備品購入費等		

		予備費	100	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	12	206						206		206	
	計	12	206						206		206	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	7	120						120		120	
	計	7	120						120		120	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	5	86						86		86	
	計	5	86						86		86	

地方債の5年度末における現在高並びに6年度及び7年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	7 年 度 中 増 減 見 込 額		7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			7 年 度 中 起 債 見 込 額	7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 情 報 対 策 債	2,990	0	0	0	0
2 災 害 復 旧 事 業 債	7,614	6,528	0	1,087	5,441
合 計	10,604	6,528	0	1,087	5,441

飯山市後期高齢者医療特別会計予算説明書

(会計番号 1 5)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	235,440	70.8	218,973	69.6	16,467	7.5
2 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 繰入金	96,125	28.9	94,482	30.1	1,643	1.7
4 諸収入	226	0.1	226	0.1	0	0.0
5 繰越金	700	0.2	700	0.2	0	0.0
歳入合計	332,501	100.0	314,391	100.0	18,110	5.8

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総 務 費	12,815	3.8	11,003	3.5	1,812	16.5
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	319,166	96.0	302,868	96.3	16,298	5.4
3 諸 支 出 金	220	0.1	220	0.1	0	0.0
4 予 備 費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	332,501	100.0	314,391	100.0	18,110	5.8

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	12,815	0
0	0	83,321	235,845
0	0	200	20
0	0	0	300
0	0	96,336	236,165

2. 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特 別 徴 収 保 険 料	171,652	161,818	9,834
2 普 通 徴 収 保 険 料	63,788	57,155	6,633
計	235,440	218,973	16,467

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料			
1 督 促 手 数 料	10	10	0
計	10	10	0

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金			
1 事 務 費 繰 入 金	12,804	10,992	1,812
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	83,321	83,490	△169
計	96,125	94,482	1,643

(款) 4 諸収入 (項) 1 延滞金・加算金及び過料			
1 延 滞 金	5	5	0
計	5	5	0

(項) 2 雑入			
1 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(項) 3 償還金及び還付加算金			
1 保 険 料 還 付 金	200	200	0
2 還 付 加 算 金	20	20	0
計	220	220	0

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金			
1 繰 越 金	700	700	0
計	700	700	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特 別 徴 収 保 険 料	171,652	現年課税分	171,652
1 普 通 徴 収 保 険 料	63,488	現年課税分	63,488
2 滞 納 繰 越 分 保 険 料	300	滞納繰越分保険料	300

1 督 促 手 数 料	10	督促手数料	10

1 事 務 費 繰 入 金	12,804	事務費繰入金	12,804
1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	83,321	保険基盤安定繰入金	83,321

1 延 滞 金	5	延滞金	5

1 雑 入	1	雑入	1

1 保 険 料 還 付 金	200	保険料還付金	200
1 還 付 加 算 金	20	還付加算金	20

1 繰 越 金	700	繰越金	700

3. 歳 出

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	9,859	9,476	383			9,859	
(1)一般職給与と費							
	8,849	8,364	485			8,849	
						事務費繰入金 8,849	
(2)一般管理事業							
	1,010	1,112	△102			1,010	
						事務費繰入金 1,010	
計	9,859	9,476	383			9,859	

(項) 2 徴収費							
1 徴 収 費	2, 956	1, 527	1, 429			2, 956	
(1)徴収事務費							
	2, 956	1, 527	1, 429			2, 956	
						手数料 10 事務費繰入金 2, 945 雑入 1	
計	2, 956	1, 527	1, 429			2, 956	

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金		(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金					
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	319, 166	302, 868	16, 298			83, 321	235, 845

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
2 給 料	4, 672	一般職給与費	8, 849
3 職員手当等	2, 578	一般管理事業	1, 010
4 共 済 費	1, 599		
10 需 用 費	40		
11 役 務 費	673		
12 委 託 料	297		
			後期高齢者医療の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。
2 給 料	4, 672	一般職給料	4, 672
3 職員手当等	2, 578	時間外勤務手当	520
		期末手当	1, 074
		勤勉手当	919
		一般職寒冷地手当	41
		通勤手当	24
4 共 済 費	1, 599	共済組合負担金	1, 519
		共済組合追加費用	72
		公務災害補償基金負担金	8
			後期高齢者医療保険に係る事務経費です。
10 需 用 費	40	消耗品費	40
11 役 務 費	673	郵送料	569
		口座振替手数料	1
		振込手数料	103
12 委 託 料	297	電算処理委託料等	

10 需 用 費	1, 234	徴収事務費	2, 956	
11 役 務 費	770			
12 委 託 料	952			
				後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務経費です。
10 需 用 費	1, 234	消耗品費	1, 091	
		印刷製本費	143	
11 役 務 費	770	郵送料	640	
		口座振替等手数料	130	
12 委 託 料	952	電算処理委託料等		

18 負担金補助及び交付金	319, 166	広域連合納付金	319, 166	
---------------	----------	---------	----------	--

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金				(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 広域連合納付金							
	319,166	302,868	16,298			83,321	235,845
						保険基盤安定繰入金 83,321	
計	319,166	302,868	16,298			83,321	235,845

(款) 3 諸支出金				(項) 1 償還金及び還付加算金			
1 保険料還付金	200	200	0			200	
(1) 保険料還付金							
	200	200	0			200	
						償還金及び還付加算金 200	
2 還付加算金	20	20	0				20
(1) 還付加算金							
	20	20	0				20
計	220	220	0			200	20

(款) 4 予備費				(項) 1 予備費			
1 予備費	300	300	0				300
(1) 予備費							
	300	300	0				300
計	300	300	0				300

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	319,166	保険料等負担金 235,845 保険基盤安定負担金（減額賦課分） 83,321	長野県後期高齢医療広域連合への保険料及び保険基盤安定負担に係る納付金です。

22 償還金利子及び割引料	200	保険料還付金 200	
			後期高齢者医療過年度保険料に係る還付金です。
22 償還金利子及び割引料	200	保険料還付金 200	
22 償還金利子及び割引料	20	還付加算金 20	
			過年度保険料還付に伴う還付加算金です。
22 償還金利子及び割引料	20	保険料還付加算金 20	

		予備費 300	
			緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 1		4,672	2,578	7,250	1,599	8,849	
前 年 度	() 1		4,471	2,403	6,874	1,490	8,364	
比 較			201	175	376	109	485	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度			520			1,074	919	41
	前 年 度	20		520			970	836	37
	比 較	△ 20					104	83	4
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	24							
	前 年 度	20							
	比 較	4							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	201	給与改定に伴う増分 52		給与改定の状況 給与の改定率 1.12 %
		昇給に伴う増分 26		昇給率 0.59 %
		その他の増減分 123	会計異動等による増	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 1人 前年度 1人 1人 増減 - -
職員手当	175	制度改正に伴う増減分 69		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 106	会計異動等による増	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与			
区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	375,700	
	平均給与月額 (円)	452,113	
	平 均 年 齢 (歳)	53.33	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,300	
	平均給与月額 (円)	382,024	
	平 均 年 齢 (歳)	51.25	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和6年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補 技師補 主 事 技 師	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事
技能労務職							

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	0号給 (人)		
		1号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	0号給 (人)		
		1号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
国の制度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域			
支 給 率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に 基づく支給率(%)			

ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	片道40km以上一律 24,400円

飯山市駐車場事業特別会計予算説明書

(会計番号 1 6)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 使用料及び手数料	28,290	44.1	27,325	42.4	965	3.5
2 繰入金	34,980	54.5	34,700	53.9	280	0.8
3 繰越金	324	0.5	1,812	2.8	△1,488	△82.1
4 諸収入	596	0.9	596	0.9	0	0.0
歳入合計	64,190	100.0	64,433	100.0	△243	△0.4

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 駐 車 場 事 業 費	25,340	39.5	25,583	39.7	△243	△0.9
2 公 債 費	37,850	59.0	37,850	58.7	0	0.0
3 予 備 費	1,000	1.5	1,000	1.6	0	0.0
歳 出 合 計	64,190	100.0	64,433	100.0	△243	△0.4

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	25,340
0	0	34,980	2,870
0	0	0	1,000
0	0	34,980	29,210

2. 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料		(項) 1 使用料	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐 車 場 等 使 用 料	28,290	27,325	965
計	28,290	27,325	965

(款) 2 繰入金		(項) 1 繰入金	
1 一 般 会 計 繰 入 金	34,980	34,700	280
計	34,980	34,700	280

(款) 3 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰 越 金	324	1,812	△1,488
計	324	1,812	△1,488

(款) 4 諸収入		(項) 1 雑入	
1 雑 入	596	596	0
計	596	596	0

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
1 市 営 駐 車 場 料 金	28,290	市営駐車場料金	28,290

1 一 般 会 計 繰 入 金	34,980	一般会計繰入金	34,980

1 繰 越 金	324	繰越金	324

1 雑 入	596	雑入	596

3. 歳 出

(款) 1 駐車場事業費		(項) 1 駐車場事業費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	25,340	25,583	△243				25,340
(1)一般管理事務費							
	25,340	25,583	△243				25,340
計	25,340	25,583	△243				25,340

(款) 2 公債費		(項) 1 公債費					
1 元 金	34,980	34,700	280			34,980	
(1)元金償還金							
	34,980	34,700	280			34,980	
						一般会計繰入金	
						34,980	
2 利 子	2,870	3,150	△280				2,870
(1)支払利息							
	2,870	3,150	△280				2,870
計	37,850	37,850	0			34,980	2,870

(款) 3 予備費		(項) 1 予備費					
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
(1)予備費							
	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	1,300	一般管理事務費 25,340	
11 役 務 費	100		
12 委 託 料	22,440		
26 公 課 費	1,500		
			飯山駅斑尾口駐車場の維持管理に要する経費です。
10 需 用 費	1,300	消耗品費 300	
		駐車場修繕料 1,000	
11 役 務 費	100	窓口収納手数料 100	
12 委 託 料	22,440	飯山駅斑尾口立体・平面駐車場管理運営委託料等	
26 公 課 費	1,500	消費税 1,500	

22 償還金利子及び割引料	34,980	元金償還金	34,980	
				地方債の償還元金に要する経費です。
22 償還金利子及び割引料	34,980	起債償還元金	34,980	
22 償還金利子及び割引料	2,870	支払利息	2,870	
				地方債の償還利子に要する経費です。
22 償還金利子及び割引料	2,870	起債償還利子	2,870	

		予備費	1,000	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	6 度末までの 支出(見込)額		7 年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期間 年	金 額 千円	期間 年	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
飯山市営駐車場指定管理事業	令和 4 年度～令和 8 年度	111,000 千円以内	3	68,571	2	42,429				42,429

地方債の5年度末における現在高並びに6年度及び7年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	7 年 度 中 増 減 見 込 額		7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			7 年 度 中 起 債 見 込 額	7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 駐 車 場 事 業 債	394,270	359,579	0	34,975	324,604
合 計	394,270	359,579	0	34,975	324,604

飯山市水道事業会計予算説明書

令和 7 年度

飯山市水道事業会計予算に関する説明書

- | | | |
|---|---------|-------------------------|
| 1 | 令和 7 年度 | 飯山市水道事業会計予算実施計画 |
| 2 | 令和 7 年度 | 飯山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 | 令和 7 年度 | 飯山市水道事業会計給与費明細書 |
| 4 | 令和 7 年度 | 飯山市水道事業会計債務負担行為に関する調書 |
| 5 | 令和 7 年度 | 飯山市水道事業予定貸借対照表 |
| 6 | 令和 6 年度 | 飯山市水道事業予定貸借対照表（前年度） |
| 7 | 令和 6 年度 | 飯山市水道事業予定損益計算書（前年度） |
| 8 | 令和 7 年度 | 飯山市水道事業会計予算実施計画明細書 |

令和7年度 飯山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			(千円) 650,412	
	1 営業収益		516,356	
		1 給水収益	470,214	水道料金収入
		2 受託工事収益	42,572	受託工事収入
		3 その他営業収益	3,570	加入分担金、閉開栓手数料等
	2 営業外収益		134,056	
		1 受取利息及び配当金	367	預金利息
		2 他会計補助金	5,669	消火栓維持管理、企業債償還利子
		3 雑収益	25,273	徴収事務負担金等
		6 長期前受金戻入	102,747	長期前受金戻入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 水道事業費用			(千円) 643,970	
	1 営業費用		593,119	
		1 原水及び浄水費	84,091	原水、取水に係る設備の維持管理、水質管理に要する費用
		2 配水及び給水費	128,449	配水池、配水管、配水に係る設備及び量水器等の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	36,775	受託工事に要する費用
		4 総係費	60,248	量水器の検針、料金の調査決定、収納、その他事務全般に要する費用
		5 減価償却費	279,588	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	3,600	固定資産の除却費、及びたな卸資産の減耗費
		7 その他営業費用	368	その他営業上の費用
	2 営業外費用		50,471	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,470	企業債償還利息及び借入金利息
		3 雑支出	4,001	その他営業外費用
		4 消費税	35,000	消費税
	3 予備費		380	
		1 予備費	380	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的收入			(千円) 34,551	
	1 工事負担金		500	
		1 工事負担金	500	開発負担金
	2 補助金		34,051	
		2 他会計補助金	34,051	企業債償還元金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			(千円) 305,647	
	1 建設改良費		146,410	
		1 営業設備費	18,995	貯蔵品材料（新設量水器） 公用車更新 可搬ポンプ購入 料金・会計システム更改
		2 施設整備事業費	24,000	配水管布設工事(照里)
		3 改良事業費	103,415	老朽管布設替工事(新町・田町) 舗装本復旧工事(長峰・福寿町・北畑・大久保) 減圧弁更新工事(小菅・上境) 動力盤更新工事(国際ポンプ室)
	2 企業債償還金		159,237	
		1 企業債償還金	159,237	企業債償還元金

令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
	当期純利益	13,759
	減価償却費	279,588
	減損損失	0
	固定資産除却費	3,100
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与引当金の増減額	808
	法定福利費引当金の増減額	164
	長期前受金等戻入額	△ 102,747
	受取利息及び受取配当	△ 367
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,470
	未収金の増減額(△は増加)	12,601
	未払金の増減額(△は減少)	8,175
	たな卸資産の増減額(△は増加)	206
	特定収入に係る消費税分の調整(△は減少)	△ 3,096
	小 計	223,661
	利息及び配当金の受取額	367
	利息の支払額	△ 11,470
	業務活動によるキャッシュ・フロー	212,558
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 133,144
	工事負担金による収入	455
	未払金の増減額(△は減少)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,689
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 159,236
	他会計からの出資による収入	34,051
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,185
	資金増加額	△ 45,316
	資金期首残高	1,006,162
	資金期末残高	960,846

給 与 費 明 細 書

1 水道事業会計

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 7		28,425	18,053	46,478	9,952	56,430
前 年 度		() 7		26,491	16,481	42,972	9,132	52,104
比 較		() 0		1,934	1,572	3,506	820	4,326

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	408	732	3,950		480	6,396	5,412
	前年度	456	70	3,950		480	5,808	4,927
	比 較	△ 48	662				588	485
	区 分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	選挙手当 (千円)	その他手当 (千円)	
	本年度	451	194				30	
	前年度	405	355				30	
	比 較	46	△ 161					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,934	給与改定に伴う増分 726		給与改定の状況 給与の改定率 2.56 %
		昇給に伴う増分 225		平均昇給率 0.82 %
		その他の増減分 983	会計異動等による増	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 7人 7人 前年度 7人 7人 増減 0人 0人
職員手当	1,572	制度改正に伴う増減分 585		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 987	会計異動等による増	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,417	347,000
	平均給与月額 (円)	378,777	418,605
	平 均 年 齢 (歳)	43.82	48.83
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,333	341,400
	平均給与月額 (円)	332,265	370,606
	平 均 年 齢 (歳)	41.90	47.83

イ 初任給

区 分	企 業 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 2	() 33.3	2級	()	()
	3級	() 1	() 16.7	3級	() 1	() 100.0
	4級	() 1	() 16.7	4級	()	()
	5級	() 1	() 16.7	5級	()	()
	6級	() 1	() 16.7	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 6	() 100.0	計	() 1	() 100
令和6年1月1日現在	1級	() 1	() 16.7	1級	()	()
	2級	() 2	() 33.3	2級	()	()
	3級	()	() 0.0	3級	() 1	() 100.0
	4級	() 1	() 16.7	4級	()	()
	5級	() 1	() 16.7	5級	()	()
	6級	() 1	() 16.7	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 6	() 100	計	() 1	() 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事補 技師補 主 事 技 師	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐 主幹	課 長 副参事	部 長 参 事
技能労務職			主 査 副主幹				

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				企 業 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	6	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	6	1
	号給数別内訳	0号給 (人)			
		1号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	5	4	1
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	6	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	6	1
	号給数別内訳	0号給 (人)			
		1号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	5	4	1
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
一般会計の制度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%~20%加算	

キ 地域手当 支給なし

ク 特殊勤務手当 支給なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当・地域手当・住居手当	同	
通 勤 手 当	同	

2 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 3	4,143	7,370	3,698	15,211	3,232	18,443	
前 年 度	(2) 2	3,642	4,414	2,198	10,254	2,091	12,345	
比 較	(0) 1	501	2,956	1,500	4,957	1,141	6,098	

※ () 内は外書の短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当
	本 年 度			440			2,447	636	
	前 年 度			400			1,693	0	
	比 較			40			754	636	
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	175							
	前 年 度	105							
	比 較	70							

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
上下水道料金システム ・会計システム更改事業	千 円 30,200	—	千 円 —	令和8年度 から8年度 まで	千 円 30,200	千 円 30,200

令和7年度 飯山市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		110,611,101		
ロ 建 物	384,990,244			
減価償却累計額	<u>△ 289,175,022</u>	95,815,222		
ハ 構 築 物	12,277,492,977			
減価償却累計額	<u>△ 7,677,608,170</u>	4,599,884,807		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,992,070,222			
減価償却累計額	<u>△ 1,626,224,082</u>	365,846,140		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,709,070			
減価償却累計額	<u>△ 12,399,706</u>	1,309,364		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,319,300			
減価償却累計額	<u>△ 9,515,747</u>	9,803,553		
有形固定資産合計			<u>5,183,270,187</u>	
固 定 資 産 合 計				5,183,270,187
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		960,846,030		
(2) 未 収 金	10,600,000			
貸倒引当金	<u>△ 200,000</u>	10,400,000		
(3) 貯 蔵 品		1,637,300		
(4) 前 払 金		<u>0</u>		
流動資産合計				<u>972,883,330</u>
資 産 合 計				<u><u>6,156,153,517</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		330,768,813		
固定負債合計				330,768,813
4 流動負債				
(1) 企業債		141,852,023		
(2) 未払金		83,424,700		
(3) 前受金				
(4) 引当金				
イ賞与引当金	4,943,000			
ロ法定福利費引当金	989,000			
引当金合計		5,932,000		
(5) その他流動負債		4,174,195		
流動負債合計				235,382,918
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		5,279,148,003		
(2) 収益化累計額		△ 3,504,874,250		
繰延収益合計				1,774,273,753
負債合計				2,340,425,484

資本の部

6 資本金				2,894,193,640
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ受贈財産評価額	2,722,389			
ロ工事負担金	11,988,430			
資本剰余金合計		14,710,819		
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金	450,517,708			
ロ利益積立金	42,742,822			
ハ建設改良積立金	534,640,458			
ニ当年度未処理欠損金	△ 121,077,414			
利益剰余金合計		906,823,574		
剰余金合計				921,534,393
資本合計				3,815,728,033
負債資本合計				6,156,153,517

令和6年度 飯山市水道事業予定貸借対照表(前年度)
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		110,611,101		
ロ 建 物	384,990,244			
減価償却累計額	<u>△ 275,195,622</u>	109,794,622		
ハ 構 築 物	12,205,461,795			
減価償却累計額	<u>△ 7,453,937,770</u>	4,751,524,025		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,934,058,221			
減価償却累計額	<u>△ 1,584,285,882</u>	349,772,339		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,709,070			
減価償却累計額	<u>△ 12,399,706</u>	1,309,364		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,319,300			
減価償却累計額	<u>△ 9,515,747</u>	9,803,553		
有形固定資産合計			<u>5,332,815,004</u>	
固 定 資 産 合 計				5,332,815,004
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		1,006,162,306		
(2) 未 収 金	23,200,500			
貸倒引当金	<u>△ 200,000</u>	23,000,500		
(3) 貯 蔵 品		1,843,390		
(4) 前 払 金		0		
流動資産合計			<u>1,031,006,196</u>	
資 産 合 計			<u><u>6,363,821,200</u></u>	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			472,620,836	
固定負債合計				472,620,836
4 流動負債				
(1) 企業債			159,236,387	
(2) 未払金			75,249,944	
(3) 前受金			0	
(4) 引当金				
イ賞与引当金	4,135,000			
ロ法定福利費引当金	825,000			
引当金合計			4,960,000	
(5) その他流動負債			4,174,195	
流動負債合計				243,620,526
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			5,278,693,458	
(2) 収益化累計額			△ 3,402,127,250	
繰延収益合計				1,876,566,208
負債合計				2,592,807,570

資本の部

6 資本金				2,863,238,185
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ受贈財産評価額	2,722,389			
ロ工事負担金	11,988,430			
資本剰余金合計			14,710,819	
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金	450,517,708			
ロ利益積立金	42,742,822			
ハ建設改良積立金	534,640,458			
ニ当年度未処理欠損金	△ 134,836,362			
利益剰余金合計			893,064,626	
剰余金合計				907,775,445
資本合計				3,771,013,630
負債資本合計				6,363,821,200

令和6年度 飯山市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	433,768,182		
（2）受託工事収益	32,223,091		
（3）その他営業収益	<u>3,176,363</u>	469,167,636	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	77,193,369		
（2）配水及び給水費	94,863,098		
（3）受託工事費	40,478,093		
（4）総係費	52,296,341		
（5）減価償却費	287,256,000		
（6）資産減耗費	85,934,000		
（7）その他営業費用	<u>291,091</u>	<u>638,311,992</u>	
営業損失			△ 169,144,356
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	128,000		
（2）他会計補助金	6,249,000		
（3）雑収益	25,326,175		
（4）長期前受金戻入	<u>111,447,000</u>	143,150,175	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	14,990,000		
（2）雑支出	<u>7,657,181</u>	<u>22,647,181</u>	<u>120,502,994</u>
経常損失			△ 48,641,362
5 特別損失			
（1）固定資産除却損			<u>△ 86,195,000</u>
当年度純損失			△ 134,836,362
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 134,836,362</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～50 年

構築物 38 年

機械及び装置 15 年

器具及び備品 3～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、取決めにより一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和 6 年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、156,967,680 円である。また、令和 7 年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、122,916,099 円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 4,135,000 円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年度において、法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 825,000 円を取り崩すこととしている。

令和 7 年 度

飯 山 市 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書 (予算書明細)

令和 7 年度 飯山市水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 水道事業収益			(千円) 650,412	(千円) 657,575	(千円) △ 7,163
	1 営業収益		516,356	516,061	295
		1 給水収益	470,214	477,145	△ 6,931
		2 受託工事収益	42,572	35,422	7,150
		3 その他営業収益	3,570	3,494	76
	2 営業外収益		134,056	141,514	△ 7,458
		1 受取利息及び 配当金	367	128	239
		2 他会計補助金	5,669	6,249	△ 580
		3 雑収益	25,273	23,690	1,583
		6 長期前受金戻入	102,747	111,447	△ 8,700

節		説 明
区 分	金 額	
	(千円)	
1 水道料金	470, 214	水道料金
1 新設工事収益	111	新設 設計審査諸検査手数料 99 新設 道路占用申請手数料 12
2 改造工事収益	147	改造 設計審査諸検査手数料 135 改造 道路占用申請手数料 12
3 修繕工事収益	4, 144	工事等による破損事故原因者負担金
4 本管工事収益	38, 170	消火栓修繕工事収益 15, 070 水道管移転受託工事収益（補償工事等） 2, 200 補償修繕工事収益 20, 900
1 加入分担金	2, 112	水道加入分担金（新設） 1, 760 水道加入分担金（改造） 264 水道加入分担金（臨時栓） 88
2 閉開栓手数料	1, 200	閉開栓手数料
3 材料売却収益	257	貯蔵品量水器売却分（斑尾簡易水道）
4 雑収益	1	
1 預金利息	367	預金利息
1 他会計補助金	5, 669	一般会計消火栓維持管理補助金 3, 093 一般会計企業債償還利子補助金 2, 576
1 不用品売却収益	1	
2 督促手数料	150	督促手数料
6 その他雑収益	25, 122	設計図書代 1 指定給水装置工事事業者申請手数料 10 徴収事務負担金 22, 089 その他 3, 022
1 国庫補助金長期前受金戻入	10, 657	国庫補助金長期前受金戻入
4 受贈財産評価額長期前受金戻入	31, 094	受贈財産評価額長期前受金戻入
6 工事負担金長期前受金戻入	52, 453	工事負担金長期前受金戻入
8 その他資本剰余金長期前受金戻入	8, 543	その他資本剰余金長期前受金戻入

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
2 水道事業費用			(千円) 643,970	(千円) 790,955	(千円) △ 146,985
	1 営業費用		593,119	650,389	△ 57,270
		1 原水及び浄水費	84,091	81,959	2,132
		2 配水及び給水費	128,449	97,549	30,900

節		説 明
区 分	金 額	
	(千円)	
1 給料	7,935	一般職 2名
2 手当等	3,609	
1 扶養手当	56	
2 住居手当	356	
4 時間外勤務手当	300	
6 管理職手当	480	
7 期末手当	1,180	
8 勤勉手当	1,007	
9 寒冷地手当	156	
10 通勤手当	44	
11 その他手当	30	
5 法定福利費	2,655	
1 共済組合負担金	2,634	職員共済組合負担金 2名
2 公務災害補償基金負担金	21	公務災害補償基金負担金 2名
10 備消耗品費	342	工事・設計用備消耗品
11 燃料費	250	現場用車燃料代
14 通信運搬費	252	電話使用料
16 委託料	20,300	水質検査委託料 15,988 設備点検委託料 988 施設除草業務等委託料 3,324
17 手数料	107	廃材撤去費用、新電力ESPサービス料
18 賃借料	1	
19 修繕費	3,670	構築物修繕費 1,910 機械及び装置修繕費 1,760
21 動力費	41,925	水源施設動力等電気料
22 薬品費	1,136	水源用塩素
23 材料費	22	水源補修材料
24 補償金	250	本管破裂に伴う補償等
32 保険料	325	水道施設賠償責任保険、市有物件災害共済分担金
91 賞与引当金繰入額	1,093	賞与引当金繰入額
92 法定福利費引当金繰入額	219	法定福利費引当金繰入額
1 給料	12,726	一般職 3名
2 手当等	6,984	
1 扶養手当	332	
2 住居手当	356	
4 時間外勤務手当	2,500	
7 期末手当	1,937	
8 勤勉手当	1,618	
9 寒冷地手当	197	
10 通勤手当	44	
5 法定福利費	4,121	
1 共済組合負担金	4,089	職員共済組合負担金 3名
2 公務災害補償基金負担金	32	公務災害補償基金負担金 3名
9 被服費	27	

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		3 受託工事費	36,775	44,466	△ 7,691
		4 総係費	60,248	52,933	7,315

節		説 明
区 分	金額（千円）	
10 備消耗品費	938	工事・設計用備消耗品
11 燃料費	533	現場用車燃料代
14 通信運搬費	4,391	施設管理用専用回線使用料、現場用携帯電話使用料
16 委託料	34,636	設備点検委託料 18,106 施設除草業務等委託料 2,172 漏水調査委託料 12,947 除雪作業委託料 1,411
17 手数料	105	廃材撤去費用、車検手数料、新電力ESPサービス料
18 賃借料	350	配水施設用地借地料 268 自動車借上料 82
19 修繕費	42,642	構築物修繕費 15,900 機械及び装置修繕費 21,692 車両及び運搬具修繕費 385 工具器具及び備品修繕費 10 取替用量水器 4,655
20 路面復旧費	350	路面復旧費
21 動力費	17,675	配水施設動力等電気料
23 材料費	400	配水施設補修材料
1 購入材料	200	
2 貯蔵品材料	200	
24 補償金	250	配水管破裂に伴う補償等
29 公課費	71	現場用車重量税、飯山水道無線電波利用料
32 保険料	113	市有物件災害共済分担金、自賠償保険料
91 賞与引当金繰入額	1,778	賞与引当金繰入額
92 法定福利費引当金繰入額	359	法定福利費引当金繰入額
10 備消耗品費	67	工事・設計用消耗品
11 燃料費	182	現場用車燃料代
16 委託料	300	設計委託料
18 賃借料	200	受託工事借地料
19 修繕費	3,828	配水管破損事故等修繕費
23 材料費	198	破損事故修繕材料
24 施設整備補償金	300	用地補償費
34 工事請負費	31,700	消火栓移転等工事 13,700 水道管移転補償工事 2,000 道路改良工事等補償工事 16,000
1 給料	15,134	一般職2名 会計年度任用職員3名
2 手当等	6,215	
1 扶養手当	20	一般職2名
2 住居手当	20	一般職2名
4 時間外勤務手当	1,590	一般職2名 会計年度任用職員3名
7 期末手当	2,799	一般職2名 会計年度任用職員5名
8 勤勉手当	1,407	一般職2名
9 寒冷地手当	98	一般職2名
10 通勤手当	281	一般職2名 会計年度任用職員3名
4 報酬	4,143	会計年度任用職員2名
5 法定福利費	5,419	
1 共済組合負担金	4,743	一般職2名 会計年度任用職員3名
2 公務災害補償基金負担金	31	一般職2名 会計年度任用職員3名

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		5 減価償却費	279,588	287,256	△ 7,668
		6 資産減耗費	3,600	85,934	△ 82,334
		7 その他営業費用	368	292	76
	2 営業外費用		50,471	53,991	△ 3,520
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,470	14,990	△ 3,520
		3 雑支出	4,001	4,001	0
		4 消費税	35,000	35,000	0
	3 予備費		380	380	0
		1 予備費	380	380	0

節		説 明	
区 分	金額（千円）		
5 会計年度任用職員社会保険料	478	会計年度任用職員 2 名	
6 会計年度任用職員雇用保険料	167	会計年度任用職員 2 名	
6 旅費	484	旅費	
9 被服費	249	検針員等作業服	
10 備消耗品費	2,723	料金システム、水道会計システム備消耗品等	
11 燃料費	65		
13 印刷製本費	70		
14 通信運搬費	48	電信電話料金、料金後納郵便代	
16 委託料	16,903	検針業務委託	7,670
		電子計算機類保守業務委託	1,344
		上水道GISデータ更新、会計顧問業務委託	7,889
17 手数料	1,762	水道料金口座振替及び窓口収納手数料等	
18 賃借料	2,937	水道料金システムソフト等賃借料	
19 修繕費	120	現場用車、システム用OA修繕費等	
25 研修費	314	職員研修費	
26 食糧費	18		
29 公課費	14	現場用車重量税	
30 会費負担金	215	日本水道協会、長野県水道協議会会費	
31 負担金	213	水道事業管理者研修負担金等	
32 保険料	219	検針員、水道管理者個人委託員傷害保険料等	
91 賞与引当金繰入額	2,072	賞与引当金繰入額	
92 法定福利費引当金繰入額	411	法定福利費引当金繰入額	
96 貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額	
41 有形固定資産減価償却費	279,588		
43 固定資産除却費	3,100		
44 たな卸資産減耗費	500		
45 材料売却原価	358		
46 その他営業費用雑支出	10		
47 企業債利息	11,370	財務省資金運用部	9,380
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫分）	1,979
		市中銀行	11
48 借入金利息	100		
56 不用品売却原価	1		
57 その他営業外費用雑支出	4,000		
58 消費税	35,000		
90 予備費	380		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
3 資本的収入			(千円) 34,551	(千円) 47,139	(千円) △ 12,588
	1 工事負担金		500	6,000	△ 5,500
		1 工事負担金	500	6,000	△ 5,500
	2 補助金		34,051	41,139	△ 7,088
		2 他会計補助金	34,051	41,139	△ 7,088

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
4 資本的支出			(千円) 305,647	(千円) 420,367	(千円) △ 114,720
	1 建設改良費		146,410	253,651	△ 107,241
		1 営業設備費	18,995	9,858	9,137
		2 施設整備事業費	24,000	70,400	△ 46,400
		3 改良事業費	103,415	173,393	△ 69,978
	2 企業債償還金		159,237	166,716	△ 7,479
		1 企業債償還金	159,237	166,716	△ 7,479

節		説 明
区 分	金 額	
	(千円)	
1 工事負担金	500	開発負担金
1 他会計補助金	34,051	一般会計企業債償還元金補助金

節		説 明
区 分	金 額	
	(千円)	
23 材料費	475	貯蔵品材料（新設量水器）
70 固定資産購入費	18,520	現場用車更新、料金システム・会計システム更改
34 工事請負費	24,000	配水管工事（照里）
34 工事請負費	103,415	
2 老朽管工事費	58,425	飯山妙高高原線（新町）老朽管布設替工事 11,180 市道1-380号（田町）老朽管布設替工事 21,395 長峰舗装本復旧工事 12,793 福寿町舗装本復旧工事 2,695 北畑舗装本復旧工事 9,460 大久保舗装本復旧工事 902
8 施設改良工事費	44,990	小菅配水池減圧弁更新工事 19,998 上境高区配水池減圧弁更新工事 5,005 国際ポンプ室動力盤更新工事 19,987
71 企業債償還金	159,237	企業債元金償還分
1 財務省資金運用部	121,484	財務省資金運用部
2 公営企業金融公庫	34,553	地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫分）
3 市中銀行等	3,200	市中銀行

飯山市下水道事業会計予算説明書

令和 7 年度

飯山市下水道事業会計予算に関する説明書

- | | | |
|---|---------|--------------------------|
| 1 | 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業会計予算実施計画 |
| 2 | 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 | 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業会計給与費明細書 |
| 4 | 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業会計債務負担行為に関する調書 |
| 5 | 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業予定貸借対照表 |
| 6 | 令和 6 年度 | 飯山市下水道事業予定貸借対照表（前年度） |
| 7 | 令和 6 年度 | 飯山市下水道事業予定損益計算書（前年度） |
| 8 | 令和 7 年度 | 飯山市下水道事業会計予算実施計画明細書 |

令和7年度 飯山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			(千円) 1,340,669	
	1 営業収益		455,123	
		1 下水道使用料	398,226	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	56,782	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	115	指定工事事業者申請手数料、その他営業収益
	2 営業外収益		885,546	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息の収入
		2 補助金	4,220	雨水管理総合計画策定業務委託に係る国庫補助金
		3 他会計補助金	466,765	汚水処理に係る一般会計補助金
		4 負担金	3,851	汚水処理に係る他市村負担金
		5 長期前受金戻入	402,599	長期前受金戻入
		6 雑収益	8,110	県移転補償金、その他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			(千円) 1,395,921	
	1 営業費用		1,304,931	
		1 污水管渠費	88,730	下水管渠等排水施設の維持管理に要する費用
		2 污水ポンプ場費	8,295	下水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処理場費	209,608	下水処理場施設の維持管理に要する費用
		4 浄化槽費	3,877	浄化槽施設の維持管理に要する費用
		5 雨水管渠費	23,393	雨水管渠等排水施設の維持管理に要する費用
		6 雨水ポンプ場費	9,870	雨水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		7 貸付事業助成費	30	水洗便所改造資金等助成事務に要する費用
		8 業務費	26,265	下水道使用料の賦課徴収事務棟に要する費用
		9 総係費	29,785	事業活動全般に関連する費用
		10 給与費	53,381	職員給与費等に要する費用

		11 減価償却費	851,195	固定資産の除却費等減価償却費
		12 資産減耗費	502	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		89,005	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,505	企業債及び一時借入金に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	23,500	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	0	その他雑費用
	3 特別損失		385	
		1 過年度損益修正損	385	過年度使用料還付金、不納欠損処分額等
		2 その他特別損失	0	法適用前に発生した賞与、法定福利費、消費税及び不納欠損処分額
	4 予備費		1,600	
		1 予備費	1,600	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			(千円) 866,524	
	1 企業債		403,900	
		1 建設改良等企業債	283,900	建設事業に充当する起債
		2 その他企業債	120,000	資本費の平準化を目的とする起債
	2 負担金等		5,475	
		1 受益者負担金	2,920	受益者負担金
		2 受益者分担金	2,555	受益者分担金
	3 補助金		457,149	
		1 国庫補助金	214,900	下水道施設の改築に係る国庫補助金
		2 他会計補助金	242,249	建設改良工事及び起債抑制等に要する経費に対する一般会計補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			(千円) 1,310,906	
	1 建設改良費		538,981	
		1 建設改良費	521,381	下水道施設の建設改良に要する費用
		2 営業設備費	17,600	その他有形固定資産の取得に要する費用
	2 企業債償還金		771,925	
		1 企業債償還金	771,925	企業債償還元金

令和7年度 飯山市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
当年度純利益	△ 81,093
減価償却費	851,195
固定資産除却費	502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,210
長期前受金等戻入額	△ 402,599
受取利息及び受取配当	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	65,505
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,193
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	682
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	0
前受金・前受収益の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産(△は増加)	0
その他流動負債(△は減少)	0
小 計	363,471
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 65,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,967
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 490,946
補助金等の返還による支出	0
補助金等による収入	415,590
負担金等による収入	5,121
固定資産の売却による収入	0
その他資本的収入	0
未収金の増減額(要調整)	0
未払金の増減額(要調整)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	283,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 661,425
その他の企業債による収入	120,000
その他の企業債の償還による支出	△ 110,500
他会計からの借入金による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
短期貸付金による支出	0
短期貸付金返還による収入	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,025
現金及び現金同等物の増減額	△ 140,294
現金及び現金同等物の期首残高	830,479
現金及び現金同等物の期末残高	690,185

給 与 費 明 細 書

1 下水道事業会計

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 6		21,102	14,223	35,325	7,390	42,715
前 年 度		() 6		18,690	12,763	31,453	6,457	37,910
比 較		() 0		2,412	1,460	3,872	933	4,805

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,068	30	3,650			4,837	3,940
	前年度	864	308	3,500			4,107	3,386
	比 較	204	△ 278	150			730	554
	区 分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	選挙手当 (千円)	その他手当 (千円)	
	本年度	478	220					
	前年度	392	206					
	比 較	86	14					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,412	給与改定に伴う増分 843		給与改定の状況 給与の改定率 4.01 %
		昇給に伴う増分 255		平均昇給率 1.16 %
		その他の増減分 1,314	会計異動等による増	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 6人 6人 前年度 6人 6人 増減 0人 0人
職員手当	1,460	制度改正に伴う増減分 565		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定 寒冷地手当の支給額の改定
		その他の増減分 895	会計異動等による増	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,150	
	平均給与月額 (円)	335,743	
	平 均 年 齢 (歳)	41.31	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,150	
	平均給与月額 (円)	391,014	
	平 均 年 齢 (歳)	38.02	

イ 初任給

区 分	企 業 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 4	() 66.7	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	() 2	() 33.3	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 6	() 100	計	()	()
令和6年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 3	() 75.0	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	() 1	() 25.0	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 4	() 100	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事補 技師補 主 事 技 師	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事
技能労務職			主 査 副主幹				

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			企 業 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	0号給 (人)	1	
		1号給 (人)		
		4号給 (人)	5	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	0号給 (人)		
		1号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
一般会計の制度	() 2.30	() 2.30	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%~20%加算	

キ 地域手当 支給なし

ク 特殊勤務手当 支給なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当・地域手当・住居手当	同	
通 勤 手 当	同	

2 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 1	4,310	2,509	2,050	8,869	1,743	10,612	
前 年 度	(2) 1	3,903	2,202	1,533	7,638	1,489	9,127	
比 較	(0) 0	407	307	517	1,231	254	1,485	

※ () 内は外書の短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当
	本 年 度			220			1,453	323	
	前 年 度			200			1,279	0	
	比 較			20			174	323	
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	54							
	前 年 度	54							
	比 較								

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	他会計補助金	損益勘定留保資金
	千 円		千 円		千 円				千円
下水道管路に関する情報等のデジタル化整備業務委託	61,000	令和6年度 から6年度 まで	11,000	令和7年度 から8年度 まで	50,000	12,900		6,570	30,530
城南樋管耐震改築工事	110,000	—	—	令和7年度 から8年度 まで	110,000	52,500	52,000	5,500	

令和7年度 飯山市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		689,969,617	
ロ 建 物	1,037,963,276		
減価償却累計額	<u>△ 73,361,539</u>	964,601,737	
ハ 構 築 物	18,820,598,078		
減価償却累計額	<u>△ 1,419,692,289</u>	17,400,905,789	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,800,898,953		
減価償却累計額	<u>△ 196,150,724</u>	1,604,748,229	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,047,500		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,047,500	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,321,455		
減価償却累計額	<u>△ 13,395,448</u>	109,926,007	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>202,660,909</u>	
その他有形固定資産	26,000,001		
減価償却累計額	<u>0</u>	26,000,001	
有形固定資産合計			21,000,859,789
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		<u>2,808,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,808,000</u>
固 定 資 産 合 計			21,003,667,789
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		690,185,288	
(2) 未 収 金	59,019,928		
貸倒引当金	<u>△ 2,844,000</u>	56,175,928	
流動資産合計			<u>746,361,216</u>
資 産 合 計			<u><u>21,750,029,005</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		3,986,927,688		
固定負債合計				3,986,927,688
4 流動負債				
(1) 企業債		744,345,595		
(2) 未払金		48,269,972		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,505,000			
ロ 法定福利費引当金	688,000			
引当金合計		4,193,000		
流動負債合計				796,808,567
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		10,570,380,822		
(2) 収益化累計額		△ 846,720,000		
繰延収益合計				9,723,660,822
負債合計				14,507,397,077

資本の部

6 資本金				7,372,141,282
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	129,509,354			
利益剰余金合計		△ 129,509,354		
剰余金合計				△ 129,509,354
資本合計				7,242,631,928
負債資本合計				21,750,029,005

令和6年度 飯山市下水道事業予定貸借対照表(前年度)
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		689,969,617	
ロ 建 物	1,037,963,276		
減価償却累計額	<u>△ 36,680,492</u>	1,001,282,784	
ハ 構 築 物	18,452,147,350		
減価償却累計額	<u>△ 709,846,598</u>	17,742,300,752	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,763,282,589		
減価償却累計額	<u>△ 98,180,186</u>	1,665,102,403	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,047,500		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,047,500	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,321,455		
減価償却累計額	<u>△ 6,697,724</u>	116,623,731	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>134,283,636</u>	
その他有形固定資産	10,000,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	10,000,000	
有形固定資産合計			21,361,610,423
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		<u>2,808,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,808,000</u>
固 定 資 産 合 計			21,364,418,423
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		830,479,376	
(2) 未 収 金	23,970,546		
貸倒引当金	<u>△ 1,634,000</u>	22,336,546	
流動資産合計			<u>852,815,922</u>
資 産 合 計			<u><u>22,217,234,345</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		4,327,375,351		
固定負債合計				4,327,375,351
4 流動負債				
(1) 企業債		771,922,932		
(2) 未払金		85,007,356		
(3) 引当金				
イ賞与引当金	2,926,000			
ロ法定福利費引当金	585,000			
引当金合計		3,511,000		
流動負債合計				860,441,288
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		10,149,813,548		
(2) 収益化累計額		△ 444,121,000		
繰延収益合計				9,705,692,548
負債合計				14,893,509,187

資本の部

6 資本金				7,372,141,282
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ当年度未処理欠損金	48,416,124			
利益剰余金合計		△ 48,416,124		
剰余金合計				△ 48,416,124
資本合計				7,323,725,158
負債資本合計				22,217,234,345

令和6年度 飯山市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	341,653,636		
（2）雨水処理負担金	50,122,000		
（3）受託工事収益	0		
（4）その他営業収益	<u>234,000</u>	392,009,636	
2 営業費用			
（1）汚水・管渠費	73,568,011		
（2）汚水・ポンプ場費	5,748,094		
（3）処理場費	170,817,834		
（4）浄化槽費	1,978,093		
（5）雨水・管渠費	3,789,638		
（6）雨水・ポンプ場費	18,102,275		
（7）受託工事費	0		
（8）貸付助成金	30,000		
（9）業務費	22,092,737		
（10）総係費	32,177,644		
（11）給与費	51,040,638		
（12）減価償却費	851,195,000		
（13）資産減耗費	<u>3,000</u>	<u>1,230,542,964</u>	
営業損失			
（又は営業利益）			△ 838,533,328
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	59,000		
（2）補助金	6,000,000		
（3）他会計補助金	474,550,000		
（4）負担金	2,510,000		
（5）長期前受金戻入	444,121,000		
（6）雑収益	<u>13,575,655</u>	940,815,655	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	75,543,000		
（2）雑支出	<u>57,368,451</u>	<u>132,911,451</u>	<u>807,904,204</u>
経常利益			
（又は経常損失）			△ 30,629,124

5 特 別 利 益

(1) 特 別 利 益 0 0

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 350,000

(2) そ の 他 特 別 損 失 17,437,000 17,787,000 △ 17,787,000

当 年 度 純 利 益 △ 48,416,124

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 0

その他の未処分利益剰余金変動額 0

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 △ 48,416,124

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建物 10～50年
- 構築物 10～50年
- 機械及び装置 10～30年
- 車両及び運具 4～5 年
- 工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利、リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,962,240千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

飯山市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	施設の整備、更新及び管理並びに使用料徴収等の業務
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	
特定地域生活排水処理事業	

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位 千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	281,056	106,588	30,220	1,057	418,921
営業費用	738,141	299,324	228,183	4,992	1,270,640
営業損益	△ 457,085	△ 192,736	△ 197,963	△ 3,935	△ 851,719
経常損益	△ 31,089	△ 13,095	△ 33,992	△ 2,567	△ 80,743
セグメント資産	12,724,629	4,692,029	4,315,288	18,083	21,750,029
セグメント負債	8,604,958	3,184,882	2,702,007	15,550	14,507,397
その他の項目					
減価償却費	485,170	192,536	172,234	1,255	851,195
固定資産増加額	472,299	18,647	0	0	490,946

令和 7 年 度

飯 山 市 下 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書 (予算書明細)

令和7年度 飯山市下水道事業会計予算 実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 下水道事業収益			(千円) 1,340,669	(千円) 1,295,638	(千円) 45,031
	1 営業収益		455,123	517,008	△ 61,885
		1 下水道使用料	398,226	409,783	△ 11,557
		2 雨水処理負担金	56,782	106,962	△ 50,180
		99 その他営業収益	115	263	△ 148
	2 営業外収益		885,546	778,630	106,916
		1 受取利息及び 配当金	1	1	0
		11 補助金	4,220	6,350	△ 2,130
		21 他会計補助金	466,765	435,696	31,069
		31 負担金	3,851	3,187	664
		51 長期前受金 戻入	402,599	319,357	83,242
		99 雑収益	8,110	14,039	△ 5,929

節		説 明	
区 分	金 額		
	(千円)		
1 下水道使用料	398, 226	下水道使用料	
1 雨水処理負担金	56, 782	雨水処理負担金	
1 手数料	115	督促手数料	14
		工事店指定手数料	50
		宅内配管検査手数料	51
1 預金利息	1	普通預金利息	
1 国庫補助金	4, 000	社会資本整備総合交付金	4, 000
2 県補助金	220	合併処理浄化槽整備事業補助金	220
1 他会計補助金	466, 765	一般会計補助金	466, 765
1 他市町村負担金	3, 851	他市村負担金	
01 受贈財産評価額長期前受金戻入	46, 714	受贈財産評価額長期前受金戻入	
11 国庫補助金長期前受金戻入	264, 288	国庫補助金長期前受金戻入	
21 他会計補助金長期前受金戻入	24, 015	他会計補助金長期前受金戻入	
31 受益者負担金長期前受金戻入	40, 703	受益者負担金長期前受金戻入	
51 その他資本的収入長期前受金戻入	26, 879	その他資本的収入長期前受金戻入	
99 その他雑収益	8, 110	県移転補償費	7, 150
		県移転補償事務費	715
		国土交通省樋門管理委託料	245

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
2 下水道事業費用			(千円) 1,395,921	(千円) 1,281,277	(千円) 114,644
	1 営業費用		1,304,931	1,146,952	157,979
		1 汚水・管渠費	88,730	75,977	12,753
		2 汚水・ポンプ 場費	8,295	7,610	685
		3 処理場費	209,608	212,600	△ 2,992

節		説 明	
区 分	金 額		
	(千円)		
10 備用品費	198	消耗品費	
14 通信運搬費	3,842	電話料金	
16 委託料	21,396	施設維持管理委託料	9,963
		汚泥運搬処分委託料	2,254
		設備点検委託料	9,179
18 賃借料	267	借地料	
19 修繕費	11,084	管路施設修繕	4,356
		管路施設機器修繕	6,728
22 路面復旧費	8,436	路面復旧費	
23 動力費	21,600	電気料金	
24 工事請負費	19,690	公共枿取出工事	12,540
		県補償工事	7,150
27 材料費	2,082	マンホール蓋	
32 保険料	135	下水道賠償責任保険料	
10 備用品費	220	消耗品費	
12 光熱水費	86	水道料金	
16 委託料	3,825	施設維持管理委託料	3,566
		設備点検委託料	259
17 手数料	14	新電力ESPサービス料	
19 修繕費	330	汚水ポンプ場機器修繕費	
23 動力費	3,800	電気料金	
32 保険料	20	全国市有物件損害共済基金分担金（建物）	19
		下水道賠償責任保険料	1
10 備用品費	1,815	消耗品費	
11 燃料費	247	機械及び車両用燃料費	
12 光熱水費	428	水道料金	335
		ガス料金	93
14 通信運搬費	310	電話料金	
16 委託料	116,195	施設維持管理委託料	59,923
		汚泥運搬処分委託料	50,288
		水質検査委託料	3,005
		設備点検委託料	1,784
		臭気測定業務委託料	313
		その他委託料	882
17 手数料	157	法定検査手数料	87
		新電力ESPサービス料	68
		休開栓手数料	2
19 修繕費	14,273	処理場機器修繕費	
23 動力費	63,106	電気料金	63,100
		機械用燃料費	6
25 薬品費	11,995	薬品費	
28 負担金	730	処理場排水負担金	
32 保険料	352	全国市有物件損害共済基金分担金（建物）	288
		全国市有物件損害共済基金分担金（車両）	28

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 浄化槽費	3, 877	4, 096	△ 219
		5 雨水・管渠費	23, 393	3, 456	19, 937
		6 雨水・ポンプ 場費	9, 870	24, 284	△ 14, 414
		8 貸付助成費	30	30	0
		21 業務費	26, 265	23, 719	2, 546
		31 総係費	29, 785	40, 236	△ 10, 451

節		説 明	
区 分	金額（千円）		
		下水道賠償責任保険料	36
10 備用品費	11	消耗品費	
16 委託料	2,351	施設維持管理委託料	
17 手数料	140	法定検査手数料	
19 修繕費	644	浄化槽機器修繕費	215
		その他修繕費	429
25 薬品費	67	薬品費	
31 会費負担金	4	長野県浄化槽推進協議会会費	
33 補助金	660	浄化槽設置整備事業補助金	
10 備用品費	110	消耗品費	
16 委託料	1,202	点検業務委託料	198
		測量設計業務委託料	198
		施設除草業務委託料	806
19 修繕費	3,266	雨水管渠等修繕費	
22 路面復旧費	374	路面復旧費	
23 動力費	305	電気料金	
24 工事請負費	17,655	浚渫工事	
27 材料費	476	支給材料費	
32 保険料	5	下水道賠償責任保険料	
10 備用品費	17	消耗品費	
12 光熱水費	221	水道料金	
14 通信運搬費	123	電話料金	44
		iネット飯山利用料金	66
		NHK受信料	13
16 委託料	5,811	施設維持管理委託料	2,170
		設備点検委託料	3,102
		施設除草業務委託料	539
17 手数料	4	休閒栓手数料	
19 修繕費	1,100	雨水ポンプ場機器修繕費	
23 動力費	2,529	電気料金	2,300
		機械用燃料費	229
32 保険料	65	全国市有物件損害共済基金分担金（建物）	63
		下水道賠償責任保険料	2
33 補助金	30	排水設備改造資金融資利子補給補助金	
8 報償費	321	受益者負担金等前納報奨金	
16 委託料	30	検針業務委託料	
17 手数料	1,475	金融機関等手数料	
24 工事請負費	756	量水器整備工事	
26 材料費	223	量水器	
28 負担金	22,250	使用料賦課徴収業務負担金	3,553
		検針及び量水器取替工事負担金	18,697
35 貸倒引当金戻入繰入額	1,210	貸倒引当金繰入額	
7 旅費	301	普通旅費	
9 被服費	194	被服費	

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		32 給与費	53,381	47,115	6,266
		41 減価償却費	851,195	707,826	143,369
		51 資産減耗費	502	3	499

節		説 明	
区 分	金額（千円）		
10 備用品費	998	消耗品費	802
		印紙代	196
11 燃料費	346	車両用燃料費	
13 印刷製本費	50	マンホールカード印刷製本費	
16 委託料	25,096	計測機器定期校正委託料	58
		建設測量総合システム保守業務委託料	40
		下水道会計システム保守業務委託料	319
		下水道受益者負担金システム保守業務委託料	264
		下水道事業全体計画及び事業計画見直し	12,606
		雨水管理総合計画策定業務委託料	8,910
		その他委託料	2,899
17 手数料	37	車検手数料	
18 賃借料	1,186	下水道受益者負担金システム借上料	594
		建設工事積算システム使用料	352
		金融機関照会システム使用料	185
		重機等借上料	55
19 修繕費	649	車両修繕料	220
		車検整備費	429
27 補償金	300	事故賠償金	
29 研修費	374	職員研修会負担金	
31 会費負担金	114	日本下水道協会	90
		長野県下水道協会	12
		中部地方下水道協会	12
32 保険料	116	自動車賠償責任保険料	53
		全国市有物件損害共済基金分担金（車両）	63
34 公課費	24	自動車重量税	
1 給料	23,611	一般職5名 会計年度任用職員1名	
2 手当	12,768	扶養手当	1,068
		住居手当	30
		通勤手当	274
		時間外勤務	3,870
		期末手当	4,205
		勤勉手当	2,843
		寒冷地手当	478
3 賞与引当金繰入額	3,505	賞与引当金繰入額 期末手当	2,085
		賞与引当金繰入額 勤勉手当	1,420
4 報酬	4,310	会計年度任用職員2名	
5 法定福利費	8,445	市町村職員共済組合市負担金	7,793
		地方公務員災害補償基金負担金	57
		会計年度任用職員社会保険料	501
		会計年度任用職員雇用保険料	94
6 法定福利引当金繰入額	688	法定福利引当金繰入額	688
7 旅費	54	通勤費費用弁償	
1 有形固定資産減価償却費	851,195	有形固定資産減価償却費	851,195
1 固定資産除却費	502	固定資産除却費	

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
	2 営業外費用		89,005	113,216	△ 24,211
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,505	78,069	△ 12,564
		11 消費税及び地方 消費税	23,500	25,500	△ 2,000
	3 特別損失	99 雑支出	0	9,647	△ 9,647
	99 予備費		385	19,509	△ 19,124
		11 過年度損益 修正損	385	385	0
		99 その他特別損失	0	19,124	△ 19,124
	99 予備費		1,600	1,600	0
		99 予備費	1,600	1,600	0

節		説 明
区 分	金額（千円）	
1 建設改良企業債利息	61,671	建設改良企業債利息（公共） 41,786 建設改良企業債利息（特環） 9,098 建設改良企業債利息（農集） 10,630 建設改良企業債利息（特地） 157
115 その他企業債利息	3,834	資本費平準化債（公共） 3,206 資本費平準化債（特環） 628
1 消費税及び地方消費税	23,500	消費税及び地方消費税
1 雑支出	0	雑支出
1 過年度損益修正損	385	過年度損益修正損
99 その他特別損失	0	
1 予備費	1,600	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
3 資本的収入			(千円) 866, 524	(千円) 441, 210	(千円) 425, 314
	1 企業債		403, 900	180, 200	223, 700
		1 建設改良等 企業債	283, 900	60, 200	223, 700
		11 その他の企業債	120, 000	120, 000	0
	4 負担金等		5, 475	4, 709	766
		2 受益者負担金	2, 920	2, 630	290
		3 受益者分担金	2, 555	2, 079	476
	6 補助金		457, 149	256, 301	200, 848
		1 国庫補助金	214, 900	43, 500	171, 400
		3 他会計補助金	242, 249	212, 801	29, 448

節		説 明	
区 分	金 額		
	(千円)		
1 建設改良等企業債	283,900	下水道事業債 過疎対策事業債	142,000 141,900
1 その他の企業債	120,000	資本費平準化債	120,000
1 受益者負担金	2,920	受益者負担金	
1 受益者分担金	2,555	受益者分担金	
1 国庫補助金	214,900	防災・安全交付金 浸水対策下水道事業	82,400 132,500
1 他会計補助金	242,249	一般会計補助金	242,249

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
4 資本的支出			(千円) 1, 310, 906	(千円) 900, 737	(千円)
	1 建設改良費		538, 981	138, 018	
		11 建設改良費	521, 381	114, 049	
		41 営業設備費	17, 600	23, 969	
	11 企業債償還金		771, 925	762, 719	
		1 企業債償還金	771, 925	762, 719	

節		説 明	
区 分	金 額		
	(千円)		
23 委託料	39,096	曙町区污水管渠布設工事実施設計業務委託	891
		飯山終末処理場建築耐水化診断業務委託	22,000
		木島雨水排水ポンプ場土木耐水化設計・工事管理業務委託料	9,000
		飯山城址貯留施設地番変動影響調査委託料	3,300
		城南樋管耐震設計業務委託料	3,905
25 工事請負費	471,685	曙町区污水管渠布設工事実施設計業務委託	7,612
		マンホールポンプ場更新工事	23,800
		マンホール鉄蓋更新工事	8,000
		飯山終末処理場返送汚泥ポンプ改修工事	8,206
		木島雨水排水ポンプ場土木耐水化工事	101,000
		飯山城址貯留施設設置工事	237,600
		城南樋管耐震改修工事	76,095
		戸狩終末処理場し渣脱水機改修工事	6,292
		戸狩終末処理場返送汚泥ポンプ改修工事	3,080
30 補償金	10,600	飯山城址貯留施設移転補償金	10,600
3 その他営業設備購入費	17,600	GISシステム購入費	
1 建設改良元金償還金	661,425	建設改良元金償還金（公共）	401,071
		建設改良元金償還金（特環）	119,672
		建設改良元金償還金（農集）	140,196
		建設改良元金償還金（特地）	486
116 その他元金償還金	110,500	資本費平準化債（公共）	94,500
		資本費平準化債（特環）	16,000